



版年九十

602.1-Z3ウ

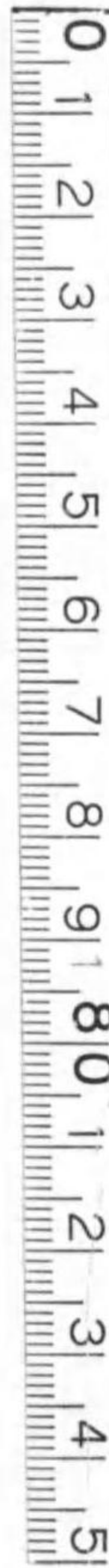


602.1
Z3

覽總業産國全

力戦の本日
況現の社会百八

編社報新濟經洋東

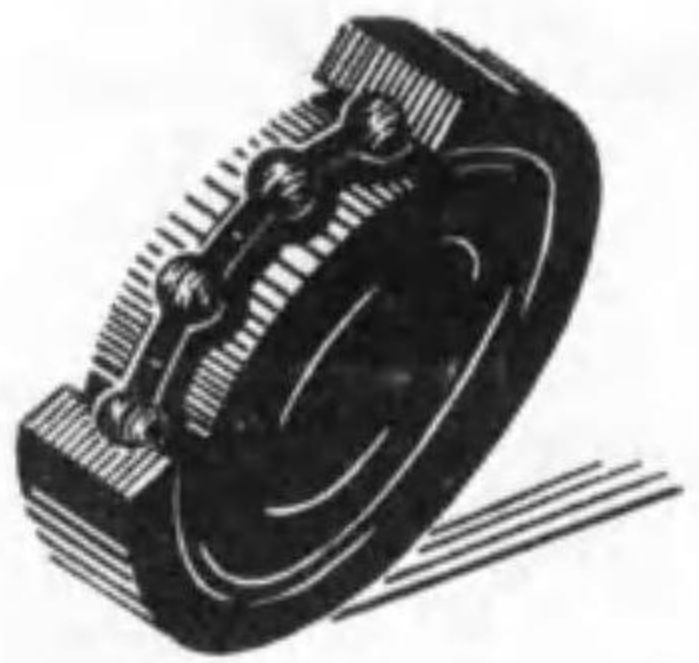


始



NTN

ボールベアリング
ローラーベアリング



東洋ベアリング製造株式會社

本社 大阪市西區新堀一四七
工場 三重・兵庫・岐阜
支店 東京・名古屋・出張所・吳

IKF

ボールベアリング
ローラーベアリング
テーパーローラーベアリング

光洋精工株式會社

取締役社長 池田善一郎

本社 大阪市南區御堂筋新橋南詰
營業所 東京、名古屋、小倉、京城

鋼球



株式會社
天辻鋼球製作所
大阪市 西區 北堀江



資本金 壹億壹千壹百萬圓

日電興業株式會社

社長 高津啓一

本社 大阪市北區宗是町壹番地
東京事務所 東京都麹町區內幸町二ノ一ノ三
株式會社 日本電解製鐵所
日本マグネシウム株式會社
國産輕銀工業株式會社
富士飛行機株式會社
三井開發株式會社
日本輕銀工業株式會社

田邊航空工業株式會社

本社 鹿兒島縣鹿兒島郡谷山町上福元

取締役社長 田邊健吉
取締役副社長 岩元達一



本社 福岡市下小山町十二番地

出光航機株式會社

社長 出光弘



中部配電株式會社

名古屋市榮區南大津通二丁目五番地

社長 海東要造
副社長 鈴木鹿象



九州配電株式會社

社長 眞貝貫一
副社長 西山信一
副社長 渡邊喬

本社 福岡市橋口町四六番地
支店 小倉・福岡・熊本・長崎・佐賀
大分・宮崎・鹿兒島・沖繩



**總武裝
總蹶起**

日本鋼管株式會社
昭和電工株式會社
株式會社 鐵興社

公債社債株式

本店 大阪高麗橋
出張所 大阪今橋
支店 東京五戸橋

大阪商事株式會社

福岡大商證券株式會社
熊本共同商事株式會社
滿洲大商證券株式會社
本店 奉天・支店 新京

公社債・株式賣買

株式會社 **黒川商店**

社長 黒川福三郎
大阪市東區北久太郎町三丁目
受信器語 オサカカフゴロ
電話船場代表 一八番

公債・社債・株式

大阪屋證券株式會社

本社 大阪市東區本町二丁目
東京 有楽町毎日館
神戶 西町生ビル
福岡 天神町五五

日本證券取引所大阪支所三種引員

旭光證券株式會社

川林武雄商店
宮井栄吉商店
併前田駒太郎商店
大阪市東區北決二丁目七七
電話 二五八五五六
北電 二五八七番

602.1
23

全 國 產 業 總 覽

昭和十九年 版

東洋經濟新報社

昭和十九年十月五日

◆大東亞戰爭の勝敗が今や生産力の増大如何にかゝつてゐることを、今日痛感せしめるものはない。サイパンの悲報が教へるところのものは、航空機を中心とする兵器の増産である。この重大なる戦局の要請に應じ、産業界は愈々決戦態勢を強化するに至つた。

◆産業界が戦時型に切替へられた結果、二つの方面に大變革を呈することゝなつた。その一つは言ふまでもなく、事業の軍需産業への集中である。従來の軍需會社がその規模を擴充せるは勿論、紡績、人絹等の平和會社も可能な限り時局産業に轉換を斷行した。これが爲め地方の無名會社が一躍大會社に出世したものもあり、社名は平和會社でも實質は軍需會社に變化したのも少なくない。更に他の變革は工業地帯が従前の如く、京濱や阪神に限られず、津浦や全国的に分散された事で、殊に防空對策として今や日本全土に工場網の増大が促進された。かくして事業會社の数は愈々多き上ることゝなつた。

◆軍需會社に就ては、既に第一回に百五十社、第二回に四百二十四社が指定せられ、合計五百七十四社に及んだ。而もその内容も直接軍需製造會社に限らず、航空機力の基礎をなす關聯部門及び、鑛山、瓦斯、電力等の原料部門も包含されてゐる。従つてこれにより我が國の知名の目星しい鐵工業會社は殆ど網羅された譯である。併し重要な時局會社は更に多く殘されてをり、無名ではあるが戦力の増強に重大な役割を持つてゐる會社のあること言ふまでもない。換言すれば、現在の事業には重點、非重點の區別は困難で、すべてが重點であり軍需産業である。これ等の多數の事業會社を一眸の下に把握することは容易でない。

◆本書は従來「會社かきみ」、「西日本號」、「中部號」、「西南日本號」等として地方別に例年發刊せられてゐたものを、今回一書にまとめて編纂せるものである。殊に今回は記者を各地に特派し、地方産業の實狀を調査せしめ、その報告をも掲載し完備を期した。元より、その事業内容に就いては、時局柄執筆の隨順が制約され簡明ならざるを得なかつた。

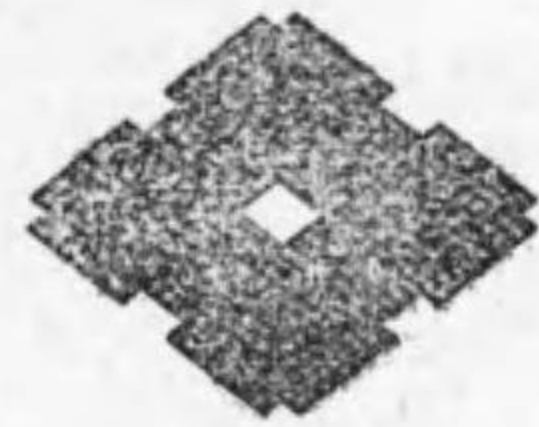
◆尙ほ本書は非賣品につき、取扱ひには特に注意せられたい。

發 刊 の 辭

住 友 銀 行

感謝の貯蓄

大戦果に應ずる



住 友 信 託

大阪市東區北濱五丁目

住友電氣工業株式會社

住友化學工業株式會社

本社 大阪市東區北濱五丁目

全國產業總覽

目次

生産決戦に結集する
 全國産業會社

全企業の軍需會社化
 株式會社の變遷と分布
 工場生産の推移と特徴
 生産決戦への總進軍

「北門の寶庫」健在たり
 全産業の均衡的前進を圖れ

北海道炭礦	函館船渠	北海道製糖
太平洋炭礦	板谷商船	日本清酒
南樺太鐵業	栗林商船	北海道配電
樺太鐵業	北海道興業公社	北海道瓦斯
野村鐵業	北海道入道石油	北海道地方木材
日魯漁業	合同酒精	北海道開發
樺太漁業	北海道製糖	

秘 1
154

東 北

重化學工業の擡頭と今後の問題

電極、機械工業等に勃興の餘地

日東工礦業	東北アルコール工業	秋木工業
常磐炭礦	東北振興パルプ	米澤航空工業
東北亜鉛鐵業	東北振興鐵維工業	青森縣造船
岩手鐵山	東北船渠鐵工	秋田造船
東北金屬工業	青森造船鐵工	山形造船
東北特殊鋼	福島製作所	青森縣地方木材
東北電氣製鐵	東北振興精密機械	秋田縣地方木材
帝國金屬工業	東北重工業	東北配電
秋田製鋼	岩手鐵工所	東北興業
東北振興アルミ	秋木機械製作所	岩手炭礦鐵道
東北肥料	山形航空工業	

關 東

帝都焦點の總力戰第一關門

機械器具工業に於ける發展顯著

日本製鐵	關東製鋼	日本アルミニウム
日本鋼管	昭和特殊製鋼	日本ニッケル
日本製鋼所	野村製鋼	帝國特殊製鋼
日本特殊鋼管	昭和電工	帝國マグネシウム
特殊製鋼	古河電氣工業	理研金屬
日本電解製鐵所	日本輕金屬	日本金屬工業
日本冶金工業	三井輕金屬	日本鐵業

社長 成瀬達

日本生命保險株式會社

大阪市東区今橋四丁目

野村合名會社

本社 大阪市東區備後町二丁目
 支社 東京都日本橋區通一丁目

野村東印度殖産株式會社

本社 東京都日本橋區通一丁目
 大阪事務所 大阪市東區備後町二丁目

野村殖産貿易株式會社

本社 大阪市東區備後町二丁目
 營業所 東京、京城、劍拂浪、奉天、新、天津、青島、濟南、上海、徐州、蘇州、盤谷、西貢、河内

日本証券取引所大阪市場外種取引員

三協證券株式會社

取締役会長 柏木庄太郎
 取締役社長 田中信三
 事務取締役 巨一 常吉

大阪市 東區北濱二丁目
 電話代表 北邊 八八六、四九六
 市外專用 大阪 一〇一、五一二、一五三

化學製品製造、配給、交易

大阪市東區北久寶寺町二丁目四番地

大阪合同株式會社

支店	東京、名古屋、京都
出張所	濱松、福井、和歌山、久留米
駐在所	門司、大牟田
工場	東京工場、澁川工場(大阪)

支店	京城、奉天、大連、天津
出張所	青島、濟南、北京、上海
出張所	太原、石門、張家口、哈爾濱
工場	漢口、杭州、南京、蘇州、徐州、天津工場、合同化學廠(上海)

帝國鐵業開發	鐘淵デイズル工業	日本氣化器製作所
東亞鐵工	日産自動車	富士通信機
東邦亞鉛	自動車鑄物	東洋高壓工業
三菱鐵業	池貝鐵工所	電氣化學工業
三井鐵山	日本精工	三井化學工業
古河鐵業	三菱工作機	日東化學工業
日本石油	大日本兵器	日本曹達
帝國燃料興業	日本光學工業	保土谷化學
帝國石油	在原製作所	旭電化工業
九善石油	石井鐵工所	日本油脂
三菱重工業	小島鐵工所	三菱化成工業
浦賀船渠	富岡光學機械	日本火藥製造
東京石川島造船	小島機械製作所	鐵興社
三井造船	桐生機械製作所	日本カーボン
立川飛行機	小平重工業	小西六實業工業
昭和飛行機工業	三研工業	富士宮眞フィルム
三鷹航空工業	品川精機	淺野セメント
日本飛行機	日本ビストロン	管城セメント
萱場製作所	日本鍛工	秩父セメント
石川島航空工業	東京鍛工所	品川白煉瓦
伊勢崎航空工業	日本タイプライター	日本エタニットパイプ
藤名航空工業	日蓄工業	王子製紙
大宮航空工業	日立製作所	高崎板紙
デイズル自動車工業	日東水壓工業	富士瓦斯紡績
池貝自動車製造	東京芝浦電機	日清紡績
帝國自動車工業	三菱電機	東京麻絲紡績
自動車部品製造	住友通信工業	片倉工業
大日本機械工業	富士電機製造	帝國鐵維
宮田製作所	明電會	阪島製糖
小糸製作所	沖電氣	日糖興業
日本内燃機	國産電機	臺灣製糖
日本燃料機		明治製糖

日本証券取引所大阪市場二種取引員

株式
今川商店

大阪・今橋

電話北港 (三五四番三三)
五五七(番十)

日證大阪市場第一種第三種取引員

大阪市東区北浜二丁目

金田證券株式會社

取締役社長 金田辰藏

電話北港 (代表) 一八一五番三三
(代表) 三五七一番(六)
(代表) 五三五一番(五)
市外專用大阪局一八五番 五一八番

昭和産業	關東瓦斯	三越
日清製粉	大多喜天然瓦斯	東寶
大日本麥酒	大日本航空	東松
麒麟麥酒	國際電氣通信	東亞煙草
野田醬油	日本郵船	日本皮革
ヤマサ醬油	日産汽船	東京建物
東京製綱	日東汽船	三井本社
橫濱鐵道製造	東部鐵道	三井本社
日本發達電	東京急行電鐵	三井物産
關東配電	日本通運	三菱商事
東京瓦斯		

東
中京防衛の姿勢略々完整
海
地元資本擴充と東西兩資本の進出

大同製鋼	豊田自動機械	金城鑿岩機
豊田製鋼	豊田工機	遠州機械
特殊輕合金	日本樂器製造	鈴木式織機
矢作製鐵	日本車輛製造	日本碍子
東邦製鋼	岡本工業	日本特殊陶業
東邦重工業	豊和重工業	大垣鐵工所
帝國特殊製鋼	豊和工作機械	高砂鐵工
アルマイト工業	日本高周波重工業	豊橋精機
旭可鍛鐵	津上安宅	中央製作所
愛知時計電機	名古屋造船	矢島工業
愛知航空機	ワシノ製機	中京機械
大隈鐵工所	高野精密	大江航空機
旭兵器製造	尾張時計航空工業	久保田製作所
トヨタ自動車工業	中央發條	名機製作所

取締役社長 山縣勝見

辰島汽船株式會社

本社 神戸市神戸區海岸通八番

日本証券取引所神戸市場

神戸市神戸區播磨町四九

株式會社 **藤忠商店**

代表電話 三官四七四〇

高岳製作所	大日本木材防蟻	合同瓦斯
名古屋製子製作所	東海護謨工業	岐阜瓦斯
平野製作所	大昭和製紙	名古屋鐵道
渡邊航空工業	三島製紙	遠州鐵道
日本シン製造	東海事業	大井川鐵道
久保田精機	中京耐火煉瓦	靜岡鐵道
服部工業	日本陶器	濱松鐵道
大平製作所	三重珪瑯	三重交通
山本重工業	帝國製帽	三岐鐵道
名古屋機械	御幸毛織	北惠那鐵道
豐國工業	伏原毛糸紡織	清水港運送
大成兵器	興亞紡績	名古屋橋倉庫
東海飛行機	平田漁網	名古屋土地
新家工業	帝國燃糸織物	四日市築港
朝日工業	東洋紡織	東陽倉庫
共和工業	日本形染	四日市倉庫
東洋重工	網勤製網	松坂屋
津具工業	三龍社	丸榮
大東工業	關西製絲	松
東亞合成化學工業	龜山工業	日本水産工業
東海電極製造	大洋フェルト	名古屋觀光ホテル
東邦化學工業	中部配電	名古屋ホテル
揖斐川電氣工業	東邦瓦斯	名古屋劇場
愛知化學工業	中部瓦斯	豐田産業
信越化學工業	靜岡瓦斯	

北 日本海經濟の工業的充實

裏日本の地理的重要性加はる

日本毛織株式會社

江若鐵道株式會社

滋賀縣 大津市別所
電話 大津 三八二番

郡是工業株式會社

京都府 綾部町 青師

航空機部品製造

京都瓦斯株式會社

生産責任者 隅 田 保
取締役社長

株式會社 神戸製鋼所

神戸市神戸區京町七二番地

兵庫縣 川崎重工業株式會社

取締役社長 鑄 谷 正 輔

日本電金冶金	酒伊通信工業	靜浦電氣鐵道
不二越鋼材工業	佐藤工業	富山地方鐵道
新潟鐵工所	北海電化工業	栃尾鐵道
小松製作所	新潟硫酸	福武電氣鐵道
津田駒工業	日本カーバイド工業	長野電鐵
立山重工業	北越製紙	松本電鐵
大同工業	戸出物産	北陸鐵道
日本重工業	福井精練加工	新潟交通
北陸機械工業	鯖江燃絲織物	新潟臨港開發
日本海船渠工業	笠原組	福井縣織物配給
報國造船	北陸配電	

近 關東地區と共に軍需生産の大宗

燃料難克服と食糧増産に邁進

中山製鋼所	松下金屬	大日本工機
住友金屬工業	大阪鐵板製造	田中機械製作所
尼崎製鐵	神戸製鋼所	光洋精工
日本砂鐵工業	久保田 鐵工所	天辻鋼球製作所
日亞製鋼	住友電氣工業	島津製作所
壽重工業	川西航空機	寺内製作所
山陽製鋼	川崎航空機工業	田熊汽罐製造
東洋鋼板	東洋ベアリング製造	旭 精工
國光製鐵鋼業	大阪金屬工業	中西軸受金屬
德山鐵板	大阪機工	川西機械製作所
大阪特殊製鋼	大阪製鐵造機	松下航空工業
帝國製鐵	栗本鐵工所	松下飛行機
日本製鐵	大阪機械製作所	東洋製鐵
神戸製鐵所	發動機製造	高田アルミニウム

昌運工作所	三九	淀川製鋼	三九	大日本紡績	三九
山添發條	三九	湯淺伸銅所	三九	大和工業	三九
棒木アイン製作所	三九	日新電機	三九	朝日紡績	三九
興亞機械工業	三九	日本發動機	三九	朝日紡績	三九
尼崎精工	三九	川崎車輛	三九	朝日紡績	三九
帝國精密工業	三九	神戸發動機製作所	三九	朝日紡績	三九
東洋精機	三九	宮下航空機	三九	朝日紡績	三九
油谷重工業	三九	日本真空機工	三九	朝日紡績	三九
大阪聯合金工業	三九	阪東調帯護膜	三九	朝日紡績	三九
日本國際航空工業	三九	甲南航空工業	三九	朝日紡績	三九
倉敷飛行機	三九	日本航空機器	三九	朝日紡績	三九
日本耐酸機械工業	三九	大日本造船工業	三九	朝日紡績	三九
帝國精機工業	三九	電機鋼業	三九	朝日紡績	三九
大阪製鋼	三九	東洋重工業	三九	朝日紡績	三九
神戸電機	三九	大阪重工業	三九	朝日紡績	三九
東亞バルブ	三九	阪根金屬工業	三九	朝日紡績	三九
松下無線	三九	大阪プレス製作所	三九	朝日紡績	三九
早川電氣	三九	日本橋渠	三九	朝日紡績	三九
石産精工	三九	川崎重工業	三九	朝日紡績	三九
京都機械	三九	川南工業	三九	朝日紡績	三九
須賀航空兵器工業	三九	藤永田造船所	三九	朝日紡績	三九
京都工作機	三九	播磨造船所	三九	朝日紡績	三九
山科精工所	三九	大阪造船所	三九	朝日紡績	三九
井上電機製作所	三九	名村造船所	三九	朝日紡績	三九
近江航空機工業	三九	笠戶船渠	三九	朝日紡績	三九
三谷航空金屬	三九	松下造船所	三九	朝日紡績	三九
オクダ電機	三九	石原産業	三九	朝日紡績	三九
東光機械工業	三九	住友鋼業	三九	朝日紡績	三九
阪神鐵工所	三九	土肥鋼山	三九	朝日紡績	三九
木下鐵工所	三九	日空鋼業	三九	朝日紡績	三九
日本制動機	三九	東洋紡績	三九	朝日紡績	三九
東亞金屬工業	三九	鐘淵工業	三九	朝日紡績	三九

日空化學工業	一五	大阪製鋼	一五	高屋	一五
松下電器産業	一五	大阪陶業	一五	十合	一五
松下乾電池	一五	松風工業	一五	丸物	一五
昭和電機	一五	東洋セメント工業	一五	大阪土地建物	一五
日本合成化學工業	一五	大阪窯業耐火煉瓦	一五	南洋護謨拓殖	一五
第一工業製藥	一五	日本石綿製煉	一五	住友倉庫	一五
日本メソレム	一五	大阪商船	一五	川西倉庫	一五
日本新藥	一五	三光汽船	一五	南衛映畫劇場	一五
太陽産業	一五	東和汽船	一五	梅田映畫劇場	一五
帝國壓縮瓦斯	一五	山下汽船	一五	大鐵映畫劇場	一五
神東染料	一五	川崎汽船	一五	日電興業	一五
武田藥品工業	一五	辰馬汽船	一五	大阪合同	一五
日本有機化工	一五	中村汽船	一五	東洋棉花	一五
中央ゴム工業	一五	近畿日本鐵道	一五	日棉實業	一五
日輪ゴム工業	一五	阪神電氣鐵道	一五	大建産業	一五
擲化學工業	一五	京阪神急行電鐵	一五	岩井産業	一五
尼崎人造石油	一五	山陽電氣鐵道	一五	安宅産業	一五
日本塗料工業	一五	奈良電氣鐵道	一五	又附	一五
住友化學工業	一五	江若鐵道	一五	山陽皮革	一五
多木製肥所	一五	京福電氣鐵道	一五	野村證券	一五
帝國化工	一五	近江鐵道	一五	大阪商事	一五
大阪製業セメント	一五	大	九		
日本板硝子	一五				

中 國
時局産業疎開の重要地帯
交通至便の山陽・食糧基地の山陰

東洋工業……………一五 旭兵器工業……………一五
倉敷工業……………一五

所引取券證本日
員引取種二第 場市都京
六 會社
店商鹿六株式
北條三通丸島區京中市都京
一〇二七表代(2)局本話電

所引取券證本日
員引取種三第 一第場市京東
六 會社
店商山高社會式株
彦輝鹿六長社
一町場茅區橋本日都京東
〇四三一表代(66)町場茅話電

京都市場二種取引員
公債・株式

大 大 京 證 券 會 社

京都索洞院錦小路角
電話代表 本局(2)七一〇

日本新藥株式會社

取締役社長 市野瀨 潜
専務取締役 森下 弘
本社 京都市中京區壬生下濤町三八ノ二

海軍管理工場
甲造船關係工場

オクダ電機株式會社

京都市下京區唐橋經田町三番地
電話下(5)
七六四四
七五五五
二〇四四
〇四三三
番番番番

宇部興産	貝島炭礦	下關瓦斯
倉敷航空工	小野田セメント製造	山陽電氣軌道
東洋西遊工業	廣島瓦斯	林業重工業
中國配電	岡山瓦斯	林業商店
東見初炭礦		

四 特殊性を活用しつゝ方向轉換
全産業を擧げて戦力増強に突進

住友機械工業	徳島工業	伊豫鐵道
横田鐵工所	高知縣造船	瀬戸内運輸
高知船用内燃機	宇和島造船所	仁尾鹽田
南海鍛壓機	四國船渠工業所	九金醬油
龜陽航空工業	高松平電氣鐵道	四國配電
宇治電化學工業	土佐交通	長尾産業
徳島造船	宇和島運輸	

九 全産業に敵前再編成の氣構へ
原料大轉換に直面する鐵鋼業

明治鐵業	東邦炭礦	中島鐵業
麻生鐵業	日本炭業	淺野重工業
杵島炭礦	松浦炭礦	福岡造船鐵工
大正鐵業	寶珠山鐵業	海灣造船
嘉肥鐵業	早良鐵業	八代造船所
九州採炭	久恒鐵業	熊本造船

日本證券取引所福岡市場
第二種取引員 (イロハ順)

大博證券株式會社
電話(代表) 四六二一 番

宇美證券株式會社
電話(代表) 四三四四五 番

前田證券株式會社
電話 四二一 四二 番

福岡小山證券株式會社
電話(代表) 四二九〇 番

平野證券株式會社
電話(代表) 四三九三一 番

雲仙造船	昭和鐵工	西部瓦斯
東九州造船	不知火航空機	日本瓦斯
博多造船	東肥航空	西日本鐵道
九州飛行機	古莊航空工業	九州産業交通
九州兵器	三陽航機	別府大分電鐵
安川電氣製作所	城北航機	九州郵船
太刀洗航空機	出光航機	九州商船
田邊航空工業	正興製作所	西海汽船
安川航空電機	唐津鐵工所	東福製粉
戶上電機	博多鐵工	大日本酒類製造
旭製鋼所	日本ゴム	玉屋
多々良製作所	日華ゴム	岩田屋
福岡精工所	黒崎製糖	山形屋
幸袋工作所	東洋陶器	古莊
西部電機工業	九州配電	おたふくわた
白杵鐵工所		

全國銀行・信託・保險會社概況

普通銀行	101
地方銀行	102
貯蓄銀行	103
信託會社	104
生命保險會社	105
損害保險會社	106

軍需會社地區別一覽表

日證大阪支所が三種三種取引員

高砂鐵工株式會社
本社 東京都芝區今入町
社長 原 繁 造

小川證券株式會社
大阪市東區今橋二丁目三三
電話(23) 六八二番 五四四番 五五五番
北浜(23) 二〇九番 五六一番
二〇七番 五七三番
市外專用 大阪一〇番

八年といへば金再稼後の好影響が丁度現れ始めた時であり、十三年は支那事變第二年目だ。北海道は食料工業及化学工業、九州の金属工業、関東並近畿の金属及機械器具工業、東北の化学工業、東海の其他工業等は、何れも此の間に目覚ましい躍進を遂げてゐる。殊に金屬と機械器具工業及化学工業では各地區とも押しなべてその工場数なり生産額を増加し、我が國工業の所謂重工業化の跡を物語る。勿

(九) 工業別、地区別、工場数及生産額比較 (金額單位百萬圓—四捨五入)

地区	昭和八年		昭和十三年	
	工場数	生産額	工場数	生産額
計	1,000	100	1,500	150
北海道	100	10	150	15
東北	150	15	200	20
関東	200	20	300	30
東海	150	15	200	20
近畿	150	15	200	20
中国	100	10	150	15
四国	50	5	70	7
九州	100	10	150	15

論まだ十三年頃には紡織工業、其他輕工業方面の萎縮は見られず、寧ろ八年頃よりは向上はしてゐるが、然しその間に於てその比重は可成り低下してゐる事は争はれない處で、反對に重工業及化学工業の地位は著しく高まつてゐる。尤も十三年頃の輕工業の比重は下は、相對的な意味合ひが多かつたから、それ自體の問題としてはまだ多量に、寧ろ外貨獲得上重工業の振興を急しつゝあつた。問題

(八) 工場従業者数の推移 (昭和八年 同十三年)

地区	昭和八年		昭和十三年	
	工場数	従業者数	工場数	従業者数
計	1,000	100,000	1,500	150,000
北海道	100	10,000	150	15,000
東北	150	15,000	200	20,000
関東	200	20,000	300	30,000
東海	150	15,000	200	20,000
近畿	150	15,000	200	20,000
中国	100	10,000	150	15,000
四国	50	5,000	70	7,000
九州	100	10,000	150	15,000

海道と東北は工場数増加の方が著しかつた爲めに若干の減員を見てゐるが、他の地區では不變か又は増員となつてゐる。殊に関東、九州の兩地區の増加が目立つが、之は工場規模のより擴大化を示すものと見られる。

生産決戦への總進軍

以上、現下企業精神の在り方と我が國近時の企業發展の大様とを記した。後者に就ては極く最近の統計數字が公表されぬ爲、近狀理解に隔靴掻痒の感なきを得ないが之は是非もない。勿論問題は、何れも此の間に目覚ましい躍進を遂げてゐる。殊に金屬と機械器具工業及化学工業では各地區とも押しなべてその工場数なり生産額を増加し、我が國工業の所謂重工業化の跡を物語る。勿

「それは即時戦力化し得る限りの凡ゆる国力を傾倒して、決戦戦

力就中航空戦力の急速なる増強に集中する事である。戦局の主動性を把持し緊迫せる決戦を有利に展開するの鍵は、實に是に存するのであつて、軍需生産に従事する同胞の發憤を要する今日より大なるはない。即ち諸産業の重點を之に置き、人も金も物も一切を擧げて之が急速具現に努力して居るのであつて、當面の決戦に有効に戦力化し得ざるが如き諸施設並に産業活動は之を停止して重點産業に指向する事が絕對の要求と信じ、過般來既に所々必要の措置を採用してゐる。戦力の増強に航空戦力増強のためには、軍需物資の増産を必要とする事勿論なると共に海陸空の確保も亦緊要なる要件である。政府は極力陸路を排除して之等の向上對策に萬全を期する所存である。

即ち當面の決戦に有効に戦力化出来ないやうな諸産業や産業活動は之を停止して重點産業に指向せしめる。而してその重點産業とは航空機を第一義とするが、之が増産の爲に極力陸路を排除すると云ふのである。生産決戦總進軍の焦點が航空機にある事を、今更とは言へ、極めて明瞭且力強く聲明しなす。これからの産業活動に對する總べての施策は、この線に沿つて遂行に行はれるものと期待せ

られる。全國の産業會社の指向すべき道も自ら明らかである。尤も今春見られた様な所謂第二種産業の企業整備の如き手の打たれる事も豫期すべきであつて、ただ重點産業だからと最早や整備がないと決めてかゝる事は出来な

根本的に變革せしめた要因の最大なるものである。滿洲、支那兩事變を今次戦争の準備期、夜明け前と言ふならば、大東亞戦争勃發を以て、眞の生産總力戦への轉入と言へよう。従つてその進展は極めて廣範圍且深刻な國家要請を必須とするものなのだ。況んや決戦下の現情勢に於てをや。尙第八表に示した工場全従業員(職員、職工、其他)の一工場當り推移だが、八年と十三年比較で北

産業が航空機工業に通ずるの謂ひである。されば航空機以外の五大重點産業たる鐵鋼、石炭、船舶、輕金屬等は素より、燃料、機械、其他輕便の重點産業、非重點産業も亦航空機工業の裾野の一環をなす事を銘記すべきだ。工作機械會社が兵器の他に航空機部品製作にも兼出す事になつたのも、かかる觀點に立てばその意味が判然とするであらう。全國の各産業會社は頭面に述べた如き企業精神に立つて、而もさうした役割を果すものである事に思ひを致すべきだし、又今後より鮮明にかゝる役割を附加するべき事を覚悟して置かねばならぬと思ふ。併しそれこそは眞の産業の總力戦、總進軍であつて、前線に飛行機の不足を嘆せしめない根本である。

更に全國産業會社には次の如き使命が課されてゐる。それは資源の至近依存といふ事だ。周知の如く精練の華々しい戦果により、南方資源圏が我が手に歸し、日滿支國の著しい擴大を見た。そして今次大戦の特徴たる一面戰團一面建設の方策に従ひ、南方各地の復舊に資した力は頗る大きかつた。けれども戦局の推移は此の有利な條件を必ずしも持續せしめず、特に海上輸送問題が可成り緊迫の餘

儀なきに至り、そこで内鮮間、日滿支國の資源活用が再び重要性を帯びて來た。勿論南方圏に於ける特有の資源、産物は凡ゆる困難を排して搬入されてゐる。併しそれに調弊も行はれてゐる。併しそれにしても現状は決して樂觀を許さない。鐵鋼、燃料、アルミ、硫磺其他重要原料の手當は、その至近依存を再び強化せざるを得なくなつて來た事は事實だ。

内地諸産業會社は斯様の環境の變化に備すべきであるが、其處は前述の政府の對策をバックとして至近資源の開發、之が有効適切な活用を努めねばならぬ。其處には創意工夫も必要だし、同種企業相互の原料資材等の有無相通や更に最高技術の公開交流による高度發揮も亦必要である。記者は産業界に於ける大和一致はさうした點にある事を思ふ。孰れにしても各企業會社は至近資源を最も有効に集結する用意が肝要だ。

向各地區別の産業界の動向はそれ／＼の地方概観に據つて、こゝで述べなかつた。其等を通じてより一層詳細に我が産業の現況を把握し得ると思ふが、本書は尙く迄戦力増強に資する意圖のもとに、可及的に現地視察を行つて執筆した事を附記する。

樺北
海道

「北門の寶庫」健在たり

全産業の均衡的前進を圖れ

再認識される道産産業

「帝國北門の護り」として、北海道・樺太の兩地帯が軍事的に重要であることは、今更言を俟たない。而も大東亞戦争は、更にこの兩地帯をして經濟的にも再認識を高めさせるに至つてゐる。一時は滿洲建國や支那大陸の開發熱、乃至は南方國への發展と相次いで展開する新情勢に國民の視聽を奪はれ、當地區への關心は邊陲に位置するの不利も手傳つて、兎角閉却されがちであつた。だが起伏する戰局の波は、持たざる國日本が持つ無二の資源地帯とし、殊に北海道に對して、再びその使命の遂行を要請せずにはおかなかつたのである。

元々、道産地方は寒冷地帯獨特の産物を擁してをり、礦物に、水産に、林産に豊富な資源地帯をなしてゐる。これ等の地方的特産品が自由通商時代に外貨獲得の爲めに盡した貢獻は誠に大きく、而もその多くは今日でも立派に戰力を擔つて極めて重要視されてゐるのである。鮭、鱒、蟹其他の北洋特産物を始め、大豆、馬鈴薯等の雜穀類、除虫菊、薄荷、乳製品、或ひはバルブ、枕木、ベニヤ等々皆然りである。その他水銀、石炭、鐵礦石、石棉、瀉術、クロム等の産出に於ても、道産地方が如何に重要な役割を演じてゐるかは、北海道の礦産物の對全國產額比率を示す次表が、之を物語つて餘りがある。

(一) 北海道重要礦産物全國比(昭和十五年)

水銀	八九	金	三三
クロム	九	瀉術	三三
鐵	三	硫黃	三
石炭	三	亞鉛	一

更に右を總括して資源國北海道の重要性を知るべく、二表國鐵の貨物發送狀況は興味ある傾向を示してゐる。即ち、旅客の動きに於て僅かに全國の二分八厘を占めるに過ぎない北海道が、貨物の面に於ては全國の一分九厘弱を占めてゐるのである。大東京及横濱市を含む東鐵管内で旅客が全國の五割餘、大阪京都及神戸市を擁する大鐵管内で同じく一割九分弱を占めるのは何等不思議でない。併しこの東鐵及大鐵管内の貨物發送はと見ると、札幌管内の夫と大差がない。のみならず、東鐵、大鐵管内の發送貨物には多くの消費財を含むことを思ひ、他方北海道のそれは大部分生産財であるを知るならば、生産力擴充のため北海道が戦局下に如何に貢獻しつゝあるか、思ひ半ば

(二) 國鐵貨客發送狀況(昭和十二年度)

局名	旅客	貨物	百分	百分
札幌	二、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	二、八三	一、八八
東	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
名古屋	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
大阪	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
廣	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
門	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
新	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
仙	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八
計	一、八三〇、三三三	一、八八〇、三三三	一、八三	一、八八

(三) 道産生産總額比較表(昭和十一年、單位百萬圓)

産業	工産	水産	農産	林産	畜産	合計
帝國全版圖	七、九〇〇	一、四〇〇	一、九〇〇	一、五〇〇	一、一〇〇	一三、八〇〇
北海道	九、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一四、八〇〇
樺太	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	五、八〇〇
計	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	五、八〇〇

本による金屬工業、工作機械工業等の近代工業中心へ高度化せんとするの機運を、今日に於て明確にするに至つてゐる。

斯かる點を是正し、産業の合理的な發展を圖ることは、當地地方に課せられた刻下の急務とも云へよう。殊に現下の輸送難を思へば、何時までも北門の資源の寶庫を以て、甘んじてゐてはならないのである。

たに因る。事情已むを得なかつたにしろ、今後はこの點に留意し、極力地元資本の培養に努める一方積極的に中央資本力に呼びかけて以て地方産業の圓滿なる發展を企圖すべきであらう。

斯かる生産増加は、一面價格の昂揚に因るところもあらうが、主として時局の進展に伴ひ本邦經濟の緊迫せる要請に基いて行はれた

(四) 道産地方産業別生産額比較表

産業	生産額	構成比率
工産	一、三〇〇	一、三〇
水産	一、三〇〇	一、三〇
農産	一、三〇〇	一、三〇
林産	一、三〇〇	一、三〇
畜産	一、三〇〇	一、三〇
合計	五、八〇〇	一〇〇

本による金屬工業、工作機械工業等の近代工業中心へ高度化せんとするの機運を、今日に於て明確にするに至つてゐる。

斯かる點を是正し、産業の合理的な發展を圖ることは、當地地方に課せられた刻下の急務とも云へよう。殊に現下の輸送難を思へば、何時までも北門の資源の寶庫を以て、甘んじてゐてはならないのである。

たに因る。事情已むを得なかつたにしろ、今後はこの點に留意し、極力地元資本の培養に努める一方積極的に中央資本力に呼びかけて以て地方産業の圓滿なる發展を企圖すべきであらう。

斯かる生産増加は、一面價格の昂揚に因るところもあらうが、主として時局の進展に伴ひ本邦經濟の緊迫せる要請に基いて行はれた

産出と云ふ點では異彩を放つてゐる。即ち第一表に見る如く、水銀の對全國比九割餘を筆頭に、クロム鐵亦本道無くしてはの感がある。その他、瀉術、瀉術の産出も顯著で、他方砂白金及石棉等は道内を除けば我が他地域に殆んど産出を見ない状態だ。資材不足、努力難を克服して、之等特色ある礦産資源が戦下の兵器用資材として増産に邁進してゐるとは當然だ。だが、何と言つても道内礦産の大宗は石炭である。昨夏原料炭の探掘に重點を置き換へて以來、北支隊に代つて重要性を加重した。現在北海道の製鐵所は無論東北、京濱方面も北海道炭を使用してゐる。十九年度の出炭量は十八年度実績の一割増を目指してゐるが、實際は依然勞務と輸送に懸つてゐる。一時減少傾向にあつた貯炭が再び増えつゝあるに就ては、樺太炭を政策的に入荷するの影響があつてのことだが、としても輸送難が緩和されたとは言へない。たゞ本年一月石炭の輸送、荷役、配給が全面的に日本石炭に切換へられてからは、貯炭場、船荷の設備が綜合運用されることになり、荷役が頗る能率的となつたとはいふ事だ。この豊富な石炭や鐵礦等の地下資源を基盤にして、工業は本道生産額の三割五分乃至四割を占めて

第一位にある。最近、輸送上の見地から工業をその原材料現地で營むやうにせねばならぬとの工業再編成論が擧げられ、關東關西に集中の感ある本邦工業が、漸次その相當部分を本道へ北進せしめんとするの傾向があり、注目される。既にその兆を示すものとしては、昨秋具體化した名古屋地方の陶磁器工業と關東に集中してゐた鉛筆工業が、夫々本道に移駐したことを指摘出来る。併し本道工業の眞價を發揮するものは、依然、鐵、石炭に基く重化學工業である點に變りはない。

海運利用工業の擧頭

寒暖二潮流の交流する世界的大漁場を背景に、漁業は開拓の當初より本道生産額中の首位を占めてゐた。が開拓が内陸に進むに伴れ、漁獲の漁不漁常ならぬ事も手傳つて、近年は工礦に次いで二位乃至三位に落ちてゐる。併し尙本邦水産總額中の約四分の一を占め、依然水産王國の名を辱かしめない。統制以來、遠洋は日魯、近海は主に樺太漁業、新興海運利用工業は北海道海運工業若くは日本加里鹽統制會社へと、夫々事業分野の裁定を見たが、問題は遠洋漁業である。日露條約の締結で一時的に好轉見越したが、戰局の緊迫化から結局に於て出漁難にあるからだ。一會社日魯にとつて重大であるのみならず、課せられた食糧使命を果すべく全北海道の重大問題だ。

るの立地條件に恵まれてゐる。と云へ、その主産地根莖鋼路海岸は國防立地の影響を受けて、必ずしも好條件にあるとは云へぬ。何れにせよ、水産振興の爲道當局等の適切な指導と對策が望まれる

轉換期に直面の林業
本道の森林面積は、全道面積の約七割に當る廣大なもので、而もその多くは千古斧鋸の入りざる鬱蒼たる天然林である。林相は潤葉樹林、針葉樹林及針闊混生林の三種で、その生産額は全國木材生産の約二〇%を占めてゐる。

變動の昭和十二年當時に比すれば、二倍近い生産を行ふに至つてゐる。而も既往のバルブ原木、一般用材供出を主軸としてゐた經營から、軍需材並に生産用材の供出に重點が置き換へられ、その使命は愈々重きを加へてゐる。その上に輸送關係に基因する坑木の移入杜絶、木造船事業の勃興、木炭需要の増勢等から、更に木材の増産を必要とし、この未曾有の大増産を續つて、本道林業の經營は一大轉換期に直面してゐる。

之等を担ふ重點會社としては先づ鐵に於て日鐵の製鐵所があり、兵器類に日本製鋼所がある。また函館ドックが造船に邁進し、日本入造石油(舊北海道石油)は愈々全操業期を迎へんとしてゐる。その他東洋高壓、淺野洋灰、王子製紙等々、歴史的にまた重要製品を製造して著名である。一方新興木造船工業は、道内各地に於て漸次活潑化しつつある。なほ本道に本社を有する主要會社としては、函館ドックを始め、釧路製糖その他を以て知られた夕張製作所、カセイソ、バター等の乳製品工業を營む北海道興業公社、高級燃料の合同酒精、鹽加里製造に邁進する北海道海運工業等が主なるものである。

農産は本道拓地植民の生命として、道産業の根幹をなすものだ。主要作物は米に於て稍や少いが、多種多様である。又軍需作物としての燕麥、亞麻、輪作經營上の必須作物たる甜菜、或は本道獨特の作物として薄荷、除虫菊、馬鈴薯等々、戰時經濟體制下の各部門に於て注目を惹いてゐる。而して本道に於ける農耕適地は百五十八萬町歩と謂はれ、尙約六十萬町歩の未墾地を残してゐる。故に之が成業の嚆矢は、物資の一大供給地として使命の完遂が期待される譯だ。

轉換期に直面の林業
本道の森林面積は、全道面積の約七割に當る廣大なもので、而もその多くは千古斧鋸の入りざる鬱蒼たる天然林である。林相は潤葉樹林、針葉樹林及針闊混生林の三種で、その生産額は全國木材生産の約二〇%を占めてゐる。

轉換期に直面の林業
本道の森林面積は、全道面積の約七割に當る廣大なもので、而もその多くは千古斧鋸の入りざる鬱蒼たる天然林である。林相は潤葉樹林、針葉樹林及針闊混生林の三種で、その生産額は全國木材生産の約二〇%を占めてゐる。

轉換期に直面の林業
本道の森林面積は、全道面積の約七割に當る廣大なもので、而もその多くは千古斧鋸の入りざる鬱蒼たる天然林である。林相は潤葉樹林、針葉樹林及針闊混生林の三種で、その生産額は全國木材生産の約二〇%を占めてゐる。

北海道炭礦

北海道炭礦は出炭量に於て恐らく我國第一位を占めてゐる筈だ。而も主力礦の夕張炭は製鐵用原料炭として愈々重要性を加へて來た。と言ふのは、北支炭の輸入困難な爲め製鐵用原料炭は、北海道炭に主として依存することになつたからだ。これが目的を達成する爲め當社は夕張炭の品質を更にあげ、これが積極的増産を進めてゐる。

當社は昨年船舶部を分離して子會社の形をとつたので、投資勘定は八千四百七十一萬八千圓に増加した。併しそのうち最も大なるものは日本製鋼所株七十萬株で、同社の筆頭株主である。換言すれば、當社は石炭部門の外投資の形で有力なる軍需産業にも關聯を持つてゐる。政府の石炭増産促進のため、買取補償金の増額を始め、その他種々の増産奨励金對策を講じた結果、當社の業績も益々安定して來た。即ち、去る三月末の納税積立金を差引いた純利益金は七百八萬三千圓を示し、一割一分一厘の純益率であるから八分配當には裕りがある。今後順調に推移しよう。

大平洋炭礦は三井礦山を親會社とし、北海道釧路炭田を發行礦區としてゐる。本年三月末現在に於ける採掘礦區は千九百二萬二千坪、試掘礦區五千六百七十七坪であるから、資材、勞力の手當がつけば増産は更に進展する餘力を持つてゐる。炭質は不粘結性にして元來家庭用炭として好評を博してゐるが、時局の要請に應じ最近優良炭の増産に全力を傾注してゐる。

大平洋炭礦は三井礦山を親會社とし、北海道釧路炭田を發行礦區としてゐる。本年三月末現在に於ける採掘礦區は千九百二萬二千坪、試掘礦區五千六百七十七坪であるから、資材、勞力の手當がつけば増産は更に進展する餘力を持つてゐる。炭質は不粘結性にして元來家庭用炭として好評を博してゐるが、時局の要請に應じ最近優良炭の増産に全力を傾注してゐる。

大平洋炭礦は三井礦山を親會社とし、北海道釧路炭田を發行礦區としてゐる。本年三月末現在に於ける採掘礦區は千九百二萬二千坪、試掘礦區五千六百七十七坪であるから、資材、勞力の手當がつけば増産は更に進展する餘力を持つてゐる。炭質は不粘結性にして元來家庭用炭として好評を博してゐるが、時局の要請に應じ最近優良炭の増産に全力を傾注してゐる。

南樺太鑛業

南樺太鑛業は親會社北樺太鑛業の身代りの會社である。即ち、北樺太鑛業はソ聯との情勢變化によつて發行が困難となり、政府の補助金によつて漸やく四分配當を行つて來たが、仕事の方では休業状態であつたから、その技術事務兩方面の社員を保持しておき、事業復活を期することにした。これがため南樺太の増田炭礦に現金出資して昭和十六年三月に資本金五百萬圓を以て南樺太鑛業を創立し、北樺太鑛業の従業員を養成してゐた譯である。周知の如く本年三月日ソ兩國政府の調印によつて、現地に於る諸施設は一切これをソ聯側に移讓することになつたから、南樺太鑛業は名實共に單獨會社として今後經營されることとなる。

南樺太鑛業は第一期の十六年度は初年度ながら三分配當を行ひ、十七年度は五分に増配した。然るに本年一月末に締切つた十八年度決算は悪化して無配となつた。これと言ふのも出炭及積出炭が時局柄種種の障害に配船難により著減したため、僅かに四百九十四圓の利益を計上するに止まつたからだ。

南樺太鑛業は第一期の十六年度は初年度ながら三分配當を行ひ、十七年度は五分に増配した。然るに本年一月末に締切つた十八年度決算は悪化して無配となつた。これと言ふのも出炭及積出炭が時局柄種種の障害に配船難により著減したため、僅かに四百九十四圓の利益を計上するに止まつたからだ。

南樺太鑛業は第一期の十六年度は初年度ながら三分配當を行ひ、十七年度は五分に増配した。然るに本年一月末に締切つた十八年度決算は悪化して無配となつた。これと言ふのも出炭及積出炭が時局柄種種の障害に配船難により著減したため、僅かに四百九十四圓の利益を計上するに止まつたからだ。

南樺太鑛業は第一期の十六年度は初年度ながら三分配當を行ひ、十七年度は五分に増配した。然るに本年一月末に締切つた十八年度決算は悪化して無配となつた。これと言ふのも出炭及積出炭が時局柄種種の障害に配船難により著減したため、僅かに四百九十四圓の利益を計上するに止まつたからだ。

大平洋炭礦

大平洋炭礦は三井礦山を親會社とし、北海道釧路炭田を發行礦區としてゐる。本年三月末現在に於ける採掘礦區は千九百二萬二千坪、試掘礦區五千六百七十七坪であるから、資材、勞力の手當がつけば増産は更に進展する餘力を持つてゐる。炭質は不粘結性にして元來家庭用炭として好評を博してゐるが、時局の要請に應じ最近優良炭の増産に全力を傾注してゐる。

大平洋炭礦は三井礦山を親會社とし、北海道釧路炭田を發行礦區としてゐる。本年三月末現在に於ける採掘礦區は千九百二萬二千坪、試掘礦區五千六百七十七坪であるから、資材、勞力の手當がつけば増産は更に進展する餘力を持つてゐる。炭質は不粘結性にして元來家庭用炭として好評を博してゐるが、時局の要請に應じ最近優良炭の増産に全力を傾注してゐる。

大平洋炭礦は三井礦山を親會社とし、北海道釧路炭田を發行礦區としてゐる。本年三月末現在に於ける採掘礦區は千九百二萬二千坪、試掘礦區五千六百七十七坪であるから、資材、勞力の手當がつけば増産は更に進展する餘力を持つてゐる。炭質は不粘結性にして元來家庭用炭として好評を博してゐるが、時局の要請に應じ最近優良炭の増産に全力を傾注してゐる。

南樺太鑛業

南樺太鑛業は親會社北樺太鑛業の身代りの會社である。即ち、北樺太鑛業はソ聯との情勢變化によつて發行が困難となり、政府の補助金によつて漸やく四分配當を行つて來たが、仕事の方では休業状態であつたから、その技術事務兩方面の社員を保持しておき、事業復活を期することにした。これがため南樺太の増田炭礦に現金出資して昭和十六年三月に資本金五百萬圓を以て南樺太鑛業を創立し、北樺太鑛業の従業員を養成してゐた譯である。周知の如く本年三月日ソ兩國政府の調印によつて、現地に於る諸施設は一切これをソ聯側に移讓することになつたから、南樺太鑛業は名實共に單獨會社として今後經營されることとなる。

南樺太鑛業は第一期の十六年度は初年度ながら三分配當を行ひ、十七年度は五分に増配した。然るに本年一月末に締切つた十八年度決算は悪化して無配となつた。これと言ふのも出炭及積出炭が時局柄種種の障害に配船難により著減したため、僅かに四百九十四圓の利益を計上するに止まつたからだ。

南樺太鑛業は第一期の十六年度は初年度ながら三分配當を行ひ、十七年度は五分に増配した。然るに本年一月末に締切つた十八年度決算は悪化して無配となつた。これと言ふのも出炭及積出炭が時局柄種種の障害に配船難により著減したため、僅かに四百九十四圓の利益を計上するに止まつたからだ。

野村鑛業

野村鑛業は或る種の非鐵金屬を産出して、本邦唯一である。その産出量は全...

これが對策として、建設費六百萬圓を投じて、大規模鑛工場の完成を急いで来たが、十九年六月...

擇捉漁業

擇捉漁業は昭和十七年六月、當局の懇請に基づき擇捉島の鮭、鰯、鮭の定置業...

函館船渠

函館船渠は明治二十九年の創立に懸り、歴史は古いが、規模は造船會社中最...

日魯漁業

日魯漁業は水産新體制下に、舊日魯が太平洋、北千島、北日本、日本領諸島...

板谷商船

板谷商船は栗林商船と共に、北海道海運界の双璧である。資本的には栗林に...

栗林商船

北海道を地盤として身を起した栗林商船は、今や二十萬圓近い資本金を擁し...

北海道興業公社

北海道興業の地方特色を最も強く表明し、且つ將來性を謳はれてゐるのが當社...

北海道人造石油

帝國燃料興業を筆頭株主とする準國策會社として、昭和十三年末の創立以來...

東 北

重化学工業の擡頭と今後の問題

電極、機械工業等に勃興の餘地

戦争の進展につれて我國の工業は目醒ましき膨脹を示してゐる。それにつれて従来の工業中心地は漸次膨脹の餘地に乏しくなり、大陸、南方をも含めて新工業地帯の選定と建設とが課題となつてゐるが、内地の工業的未開地は既に實際に工業化が進められてゐる。工業の地域的膨脹はまた内容的には重化学工業の膨脹でもある。この傾向が東北地區に如何に現はれてゐるかを検討してみたい。

東北産業の特徴

まづ東北地區の産業を概観すると、産業別の生産額割合では農業

(一) 東北及び全国の産業別生産額割合(%)

産業	東北	全国
農産	48.8	48.8
畜産	1.3	1.3
林産	1.3	1.3
水産	1.3	1.3
工業	47.8	47.8
合計	100.0	100.0

(二) 全国の産業別生産額に占める東北の割合(千円)

産業	東北	全国	%
農産	7,882,821	16,010,815	49.2
畜産	100,000	7,000,000	1.4
林産	100,000	7,000,000	1.4
水産	100,000	7,000,000	1.4
工業	10,000,000	20,000,000	50.0
合計	18,082,921	37,017,815	49.1

が必ずしも低いものでないことを知り得るが、全国の産業別の生産額に占める東北の割合を見るならば工業は二%三%に止まる。これに對しては、全国的にみて東北の特産と看做されるものは林産を首位として農業及び畜産がこれに次ぐ。右の如き東北地區の産業的な特徴は、一面において米穀をはじめとする農産物を自給してゐることにあるが、他面において農産及び畜産等の食料品と工業原料品が東

北地區から移出されてをり、それらの物資の少なからざる部分は關東地區へ送られてゐることだ。

如何に工業化したか

東北地區の工業化を觀察する場合、まづ異常な冷害に襲はれた昭和九年(同年末東北振興調査會の官制公布、始めて東北振興問題が具體化)より、東北振興第一期計畫が實施された昭和十二年頃迄を一期として見る事ができる。即ちこの時期は東北振興事業が本格的となる前の時期であるが、それにも拘らず、金融出再禁止以後の我國の工業の活況化の跡が、東北に於ける工業の各種の指標の上に見はれてゐる。(第二の時期は東北振興計畫が行はれた二十一年頃迄を二期として見る事ができる。)

(三) 東北及び全国の工場生産額増加趨勢(千円)

年次	東北	全国	増加率
昭和八年	1,184,181	2,184,181	1.5%
昭和九年	1,184,181	2,184,181	1.5%
昭和十年	1,184,181	2,184,181	1.5%
昭和十一年	1,184,181	2,184,181	1.5%
昭和十二年	1,184,181	2,184,181	1.5%
昭和十三年	1,184,181	2,184,181	1.5%

次に東北のどの工業の生産額が顯著に増加してゐるかをみると、同じ期間に金屬工業の生産額は十倍に達し、化學工業もまた十倍に達し、全國の平均増加率を遙かに凌いでゐる。併し、全國の生産額に占める東北の位置は、金屬工業は昭和八年の1%三%から十三年に2%九%、また化學工業は0%五%から1%九%に上昇してゐるが、増加が急進であることは認められるが、いまだ大きな比重を占める。(四) 東北及び全国の工業別工場生産額増加趨勢(千円)

昭和八年 昭和十三年 増加率(%)

工業別	昭和八年	昭和十三年	増加率
紡織	1,184,181	2,184,181	1.5%
機械器具	1,184,181	2,184,181	1.5%
化學工業	1,184,181	2,184,181	1.5%
金屬工業	1,184,181	2,184,181	1.5%
其他	1,184,181	2,184,181	1.5%

東北の工業生産が増加するにつれて、一般に同地方所在の株式會社の拂込資本も亦増加してゐる。株式會社の社数及び拂込資本金額をみると、昭和七年より十二年に至る間における増加は明らかであるが、全国的には一社當り拂込資本金額が増加してゐるのに對して、東北の場合には逆に低下してゐる。従つて全國の拂込資本總額に占める東北の割合は寧ろ低下してゐるのである。これは明らかに至つてゐない。かやうに金屬、化學工業はその増加が急進であるが、機械器具工業は全國の平均増加率をやゝ上廻つてゐるとは云へ、その増加率は五倍弱である。機械工業の發達は遅れてゐた東北地區ではこの期間にもその立遅れを克服してゐるとは見られない。

會社資本の増加

東北の工業生産が増加するにつれて、一般に同地方所在の株式會社の拂込資本も亦増加してゐる。株式會社の社数及び拂込資本金額をみると、昭和七年より十二年に至る間における増加は明らかであるが、全国的には一社當り拂込資本金額が増加してゐるのに對して、東北の場合には逆に低下してゐる。従つて全國の拂込資本總額に占める東北の割合は寧ろ低下してゐるのである。これは明らかに至つてゐない。かやうに金屬、化學工業はその増加が急進であるが、機械器具工業は全國の平均増加率をやゝ上廻つてゐるとは云へ、その増加率は五倍弱である。機械工業の發達は遅れてゐた東北地區ではこの期間にもその立遅れを克服してゐるとは見られない。

(五) 東北及び全国の株式會社社数及び拂込資本(千円)

年次	東北	全国
昭和七年	1,184,181	2,184,181
昭和八年	1,184,181	2,184,181
昭和九年	1,184,181	2,184,181
昭和十年	1,184,181	2,184,181
昭和十一年	1,184,181	2,184,181
昭和十二年	1,184,181	2,184,181
昭和十三年	1,184,181	2,184,181

(五) 東北及び全国の株式會社社数及び拂込資本(千円)

年次	東北	全国
昭和七年	1,184,181	2,184,181
昭和八年	1,184,181	2,184,181
昭和九年	1,184,181	2,184,181
昭和十年	1,184,181	2,184,181
昭和十一年	1,184,181	2,184,181
昭和十二年	1,184,181	2,184,181
昭和十三年	1,184,181	2,184,181

工業化の諸要因

東北における工業の發達は阻礙されたのは、資金の蓄積が低いこと、しかも資金は土地の所有、商業、金融方面に集つてゐたこと、に因るであらう。勿論重要な工業は早く着手されたが概ね中央の資金で行はれた。次に市場が狭いといふ點だが、東北の場合肥料及び生活用工業品が工業地から移入され、これとの競争に勝たぬ限

り販路を伸張できなかった點である。従つて工業製品は移入し、食料品及び工業原料品を移出するといふ關係を持続してきたのである。併し、反面に關東地區の重化学工業が進展したのにつれて、この分工場が東北に設置されるか、乃至はこれへ原料を供給する金屬工業、化學工業等が勃興する機會が生じてきたのである。それとともにまた該地方の農村需要の増加につれ肥料工業等が進出したことも注意されねばならないであらう。支那事變勃發前後の時期に福島、青森等の縣下の工場誘致が行はれたのはこの機運に沿つたものと云ふべきであらう。

東北振興計畫の實施、即ちその推進機關とも云ふべき東北振興、東北振興電力の兩特殊會社が設立されたことは、分散的な工場誘致から一歩を進めたといへる。前者は肥料、アルミ等の電氣化學工業系統の事業を興し、後者はそのための電源を開發したからである。かくて爾後に電力消費産業たる肥料、アルミ等の工業の他に合金屬、特殊鋼等の工業もまた、東北地區に擡頭したのである。

ける我國の重化学工業の勃興とその軌を一にするものであり、且此地方の電源開發が興つて力があつたことは云ふ迄もない。そこで更にこれ以外の立地條件はどうか。東北地方の資源として林産資源は極めて重要である。東北の蓄積量は、林産額共全國のそのうち占める割合が高いのであるが、またそれ故に秋田縣の如く屈指の製材能力を有するのであるが、一部の製品を除いては大體半製品のまゝ、他地方に送られてゐる。大東亞戰爭以來、木造船工業及び木製機工業が東北に勃興してゐるのは木材加工工業は、資源地企業した方が能率的であらうかつ原價の低減を圖りうるからであると考えられる。次に生産額の絶対額から云へば農産物は林産を遙くが由來東北の農産は、食料農作物が主であり、工業原料としての農作物は従である。勿論、食料農作物の一部は(例へば酒造米の如く)工業原料とされるが、最近の傾向は直接の食料農作物の増産が主流となつてゐると云へよう。第三に礦物資源としては金屬礦物、非金屬礦物、石油を産するが、なかでも銅、鐵、鉛、亜鉛、滿鐵、硫化鐵、砂鐵等をはじめとして、全國の生産額中に占める割合は何れも高い。しかも鐵、鉛、亜鉛等は當地方にお

いて採鐵、精鍊迄は一貫的に行はれてゐる。また砂鐵はこの採鐵、精鍊を行つてゐる他に特殊鋼工業が原鐵對策として砂鐵精鍊を行ふようになつたものもある。なほ硫化鐵は東北所在の化學工業の需要を充してゐる。次に東北は従來努力の供給地であり、最近窮乏となつてはゐるが、なほ東北地區の必要努力を充す以外に、京濱方面の需要に應ずる餘裕を失つてゐない。

(六) 東北地方會社業績(%)

業種	昭和五年下	昭和七年下
機械	11.0	11.0
化學	11.0	11.0
金屬	11.0	11.0
其他	11.0	11.0
合計	11.0	11.0

業礦工東日

日東紡績が日東工礦業と現社名に改めたのは、當社の事業の中心が紡績から工礦業に轉じたからだが、又當社事業の今後を示唆するともいへよう。現在の事業は織維製造、礦物織維、機械工作、鑛業であり、他に信託會社にも投資を行つてゐるが、前記の如く織維製造部門を堅縮すると共に當社独自の礦物織維部門は事業の中心となつてゆくものとみられる。これは電氣絶縁體として、また各種パッキング等新方面に研究進出の結果、需要は増加の一途を辿つてゐる。而して、當社はさる四月中央紡績の工場買収に伴ひ未拂込徴収並に四百萬圓を増資したが、更に礦物織維部門等の設備擴充の進捗に伴ひ二千二百六十萬圓を増資することに決定した。来る十一月一日に第一回拂込二十五萬圓を徴収する。併し新潟、福島縣下の設備擴充は相當程度進捗してをり、今回の増資は右に用ひた借入金、支拂手形等を自己資本に振替へたに過ぎぬ。なほ増資による減配は考へられぬ。業績からみる限り現行一割配當の持度は可能である。

- 所在地 福島縣信夫郡
創立 大正十三年四月
資本金 500千圓
株數 300千株(内新株150千株)
重役 社長 片倉三平 常務 土生信一 白井千尋 内藤四治 下田重喜 取締 上川勘太郎 廣川憲 可兒弘一 武井健太郎 林清夫 片倉直人 片倉方平 今井五六 監査 高橋藤治郎 相談 片倉兼太郎 片倉工業 杉葉商店 大株主 片倉工業 杉葉商店 (株主數四八九〇名)

業鑛鉛亞北東

東北亜鉛鑛業の事業の實體は精錬工業である。小坂鑛山(秋田縣下)に堆積してある銅鉛から酸化亜鉛、酸化鉛及銻鐵の回收を行ふため、昭和十六年一月に東北興業と帝國鑛業の共同出資の下に資本金四百萬圓で設立され、秋田縣下に本工場を定めた。こゝにタルツツ製ウエルツツを据付して作業することになつたが、情勢の變化でウエルツツは入手困難となつたので計畫を變更し、東洋産業からセメントキルン設置を、また日本特殊鋼管から酸化亜鉛採集用電氣收塵装置をそれぞれ買収して、十八年四月から試運転を開始した。處でセメントキルンによるとウエルツツ式回轉爐に比し生産力は四分の一となり、亜鉛、鉛の含有率が低い鍍を原料としたのでは到底増産の要請に沿へぬばかりでなく採算的にも不利であるため、茲に原料を東北地方に廣汎かつ多量に賦存する雜鐵に轉換することとなつた。尤も雜鐵を用ふるには鑛石焙燒設備と硫酸製造装置を必要とするためこれを秋田縣下分工場に設備し、最近本工場分工場を通じて運轉を開始した。

- 所在地 東京都東區
創立 昭和十六年一月
資本金 400千圓(拂込済)
株數 80千株
重役 社長 佐野昌之 常務 三浦保三郎 取締役 古市六三 桑原幹根 石河下吉 岩淵保 監査 関谷利次 下野十郎 相談 川越文雄 菅野之助 大株主 東北興業 帝國鑛業 安保生 (株主數八名)

業工屬金北東

東北金屬工業は支那事變勃發後、特殊鋼増産の使命を擔つて創立されたが、東北帝大の金屬研究所の研究成果を工業化するに努め、その製品は既に定評がある。しかも右の特殊鋼は最近の航空戦局に鑑みて、急速に増産を要請されてゐる某通信機器の素材として不可欠だ。さきに軍需會社に指定された理由もまたその重要性が認められたからだ。十八年下期(同年六月十一月)には純益金百三十四萬圓を擧げて、その純益率は二割六分八厘に當る。前期に較べて四十五萬三千圓の増益となり、純益率では八分一厘の向上となつてゐる。しかも配當は七分だから餘裕を加へた。(尤も當期には利益金處分で新たに納税積立金を計上する等、科目の上に一部變更があつた)資材の面では窮屈を免れない模様だが、當社製品の重要性から原料、配合原料共、目下のところ手當出來ると見られ、右程度の成績は爾後も維持出來よう。なほ當社株の大半は表示の住友がもつてをり、市場性に乏し。

- 所在地 宮城縣仙臺市
創立 昭和十三年四月
資本金 1,000千圓(拂込済)
株數 300千株
重役 會長 梶井剛 専務 馬場武一 常務 高木弘 取締役 六所幹一 多田謙 榊原久吉 西村利温 渡邊直行 監査 米城栄一郎 大株主 住友通信 住友電工 住友金屬 (株主數一三三名)

鐵製氣電北東

東北電氣鐵製は舊東北振興化學工業が十八年十二月に改名したもので、定款の事業目的に明かな如く低價鐵の生産を行ふ。東北興業は東北地方の産業振興のため肥料、アルミ、パルプの各事業を東興傘下に起し、後二者について東北振興アルミ、東北振興パルプの兩社を創立し、舊東北振興化學はカーバイド、石灰窒素を生産するために電氣化學工業の支援によつて創立した。しかも當社鑛區(現在子會社和賀仙人鑛山が發行)には低價鐵鑛石があるため、これの精鍊を行ふことになつたものである。最近各種の資材不足のため生産には大いに努力してゐるが、業績はこれに伴はず配當も十八年四月期の六分から同年十月期には四分へ、而して十九年四月期には無配となつた。併し、和賀仙人鑛山では目下選鑛設備を建設中であり、明年よりはこの設備が見込まれてゐるから、さうなれば鑛石の品位も向上し、事業に妙味を加へることにならう。これに資材の必要量を手し得れば好望すべきものである。

- 所在地 東京都東區
創立 昭和十二年十二月
資本金 10,000千圓
株數 300千株(内拂込8,000千圓)
重役 社長 近藤鎮次 常務 神吉英三 推野野七 取締役 西岡英吉 桑原幹根 内藤寛 谷利次 監査 金子武蔵 關大株主 電氣化學工業 東北興業 近藤鎮次 (株主數一五名)

礦炭盤常

常盤炭礦は磐城炭礦と入山探炭の合併によつて成立した會社である。兩社の合併は久しい間の懸案であつたのが、石炭増産の要請に應じて遂々實現し、本年四月一日より新發足したのである。常盤炭田は京濱の工業地帯を中心とする大消費地を控へてをり、最も地の利を得てゐる。然るに海運費の低廉なりし時代には、北海道炭や九州炭の進出によつて壓迫を蒙つてゐた。處が石炭の需要増加に加ふるに、運輸關係の悪化によつて、關東地方の石炭消費は常盤炭田の供給に多く依存せざるを得なくなつた。當社の使命の重大なるものがある。兩社の合併によつて従来の缺陷であつた經營の不合理も是正され、増産力が強化されることは必然である。併し常盤炭田は湧水の多いのが隘路であるから、増産対策としては湧水に必要な鐵管、これが動力としての電力の補強が急務である。決算は三月末締切の年一回であるが、合併前は入山八分、磐城無配だ。今から配當豫想も尙早だが、新會社の配當は五分乃至六分程度と推察せられる。

- 所在地 東京都日本橋區
創立 昭和十九年三月
資本金 300千圓
株數 300千株(内新株150千株)
重役 社長 松村茂 取締役 田勝三 平田幾造 大野新 邊寛一 監査 齊藤四郎 大株主 大倉鐵業 淺野同族 安田銀行 (株主數 不明)

山鑛手岩

岩手鑛山は岩手縣下本銅鑛山を主力として従來銅鑛採掘のみを行つて來た。が、山元貯鐵が漸増しつゝあるに鑑みてこれの選鑛を企圖し、昨年着手した選鑛所は完成して粗鋼を出すに至つたが、當社の鋼鑛は酸化銅鑛のため硫酸處理法によることとなつたものである。かくて粗鋼として搬出すれば、生産原價の相當の部分占める運搬費が引下げられるばかりでなしに、輸送の能率も著しく向上する譯である。本年六月期の決算では僅かながら赤字計上の餘儀なきに至つたが、これは去る三月の雪害によるものであり、今後は選鑛設備の復舊につれ粗鋼生産も捗るものと見られる。なほ當社は栃木縣下の膠質土を原土とするアルミナ製造に乗り出すため目下準備してゐる。國産原料によるアルミナ價格は去る六月大幅引上をみた折から、技術院の技術指導の下に發足しようとしてゐるこの新事業は注目される。資金は帝國鑛業からの借入に因るが、先行き擴充ともなれば増資を行はねばなるまい。

- 所在地 東京都町田區
創立 昭和十三年八月
資本金 400千圓(拂込済)
株數 80千株
重役 社長 志村勲 取締役 杉謙二 五島慶太 櫻井新治 大一郎 平山惠之 淺井松次郎 監査 上原敏彌 松原静夫 大株主 三木鐵藏 杉石石 和田文雄 (株主數一四〇名)

鋼殊特北東

東北特殊鋼は工具の國內自給が要請されるに應じて、その素材を製造するたために、支那事變勃發直前に創立されたもので、同業に神戸製鋼所、不二越鋼材等の大會社がある。一部、工具製品も造るが、事業の中心は素材の製造で、最近高級特殊鋼の製造に努力してゐる。これにつれて従來の層積法から漸次砂鐵法に切替中である。かやうな事業の重要性により軍需會社に指定され、また製造が軌道に乗つてきたので創立以來の試練期を脱却する處に達した。即ち従來の繰越損は十八年九月期に一掃し、十九年三月期には納税引當金、償却金を控除してなほ三十一萬二千圓の純益を擧げてゐる。この純益率は一割四厘に當り、當期には依然として無配を繼續したが、初配の時期が近づきつゝある。なほ當社は原田社長個人の色彩が濃く、當面株式の公開は考へられぬが、曩の倍額増資を機會に東北興業、臨時金融庫及び神戸製鋼所が大株主に参加し、株主陣に時局色が浸潤してきてゐる。

- 所在地 宮城縣仙臺市
創立 昭和十二年四月
資本金 6,000千圓(拂込済)
株數 200千株
重役 社長 原田猪八郎 常務 石垣登造 取締役 濱田文藏 田中茂美 富永能雄 原田惠五 監査 土屋行藏 安田吉助 浦徳身 大株主 原田商事 東北興業 臨時金融庫 (株主數一九名)

業工屬金國帝

帝國金屬工業は鑛鋼事業を行ふため、昭和十九年三月に資本金五百萬圓で創立された。當社の前身は高級鑛造(資本金十九萬九千圓)で、同社は支那事變當時より工博中村素氏の指導によつて鐵鑛鑛物を作つてをり、漸次某方面の需要に應ずるため鑛鑛物に進出してゐたが、これの増産を行ふこととなり、今春東北興業傘下に帝國金屬工業を創立、高級鑛造の技術と設備を受けつたのである。神奈川縣下工場は舊高級鑛造のものを受けつたものだが、これは既に擴張の餘地に乏しく、當社創立とともに福島縣下に主力工場を建設することにになり、既に第一期設計書を完了、能力の半分は操業を開始した。つゞ第二期設計書を目下實施中でこれは遅くとも二十年三月頃迄には完成させたい意圖のやうである。東北地方の金屬工業は最近伸展を示してゐるが、鑛鋼等の加工工業は未だ少い。東北興業を背景とし、鑛鋼等の加工工業は未だ少い。東北興業を背景とし、鑛鋼等の加工工業は未だ少い。東北興業を背景とし、鑛鋼等の加工工業は未だ少い。

- 所在地 東京都町田區
創立 昭和十九年三月
資本金 5,000千圓(拂込済)
株數 100千株
重役 社長 桑原幹根 常務 河北源太郎 常務 中村素海 野松男 新妻一郎 取締役 安田吉助 荻原俊一 大橋友成 監査 岸本善治 監査 小柳六四郎 相談 川越文雄 大株主 東北興業(株主數一七名)

秋田製鋼

秋田製鋼の三倍増資が決定した。これで當社の資本金は一億七百五十萬圓に増大するわけだ。増資の具體的な條件は本稿執筆中尙未詳だが、新株の割當は一割二を決定されてゐる。第一回の拂込は一株二十五圓を大體来る九月頃に徴収する予定のやうだ。

増資の目的は主として本社第二工場の大擴充計費を賄ふためである。言ふまでもなく當社の事業は電解鐵(純鐵)製造を中心とし、更にそれを原料として特殊鋼に及んでゐるが、これ等は時局下特殊鋼の母鐵或は通信機器の重要資材として大増産を要請されてゐる。當社の第二工場の積極的擴充もこの要請に應ずるためのものである。尙、當社がこの電解鐵増産と併行して、特殊鋼の増産にも邁進しつつあることは注目すべきであらう。去る四月期決算は純益金十九萬二千圓で、前期のそれに比べ五萬七千圓の増加、純益率は一割八厘から一割五分四厘に向上してゐる。向上の原因は生産が漸次軌道にのつて来たからだ。増資後も現行八分配當は維持可能だ。

東北肥料

東北肥料は舊朝日化學工業で、十八年一月に現社名に改稱した。砲安製造一本で、既に十五年より操業を開始してゐる。砲安製造設備は獨逸製機械を据付けてゐるが、優秀な入手を前提としてゐる設備であるから、炭質が低下すれば、自然それが生産の不振となつて現はれてきたものである。かやうな譯で業績は創立以來、未だ見るべきものがなく、最近でも三、四月期までの繰越損の合計は二百四十萬圓にも達してゐるのである。

當社の資本金は二千萬圓拂込済だが、右の四分の三は表示の大株主たる日電興業、東北興業、山口合資の持株だ。現在までの業績をみてもこの資金は結局未働状態にあると云ふも過言でなく、昨年前社長種田龍氏逝去の後を襲つて社長に就任した當社取締役役矢崎治氏(日本肥料理事、化學工業統制會理事)が、これをどう建直すかに期待がかけられる。

東北振興ブルバ

東北振興ブルバは社名の如くブルバ専門會社で、東北興業の出資の下に昭和十三年一月に創立された。尤も資本金五千萬圓の大部分を東北興業と王子製紙兩社で引受けてゐるから、資本ばかりでなく、事業的にも確たる背景をもつてゐる。而して工場は宮城縣下と秋田縣下とにあり、この兩工場を双翼としてゐる譯である。

最近の業績は不調を續けてゐる。その理由は、一つは生産が停滞してゐることであり、他は諸原價が昂騰してゐるためとみられる。即ち、生産高は最近年に於ては十六年十一月期を頂上にして、爾後は一高一低を續けてゐるが、これは原料が制約されてゐるからだ。かくて純益金の如き累期半減してをり、十八年十一月期には三十九萬七千圓を計上したに止る。従つて配當の如きも十八年五月、十一月の兩期に二分宛、都合四分減の二分に改められたが、まだ安定したとは見られない。環境が改善されなければ已むを得ないと云ふ他ないだらう。

北東船渠工

北東船渠工は東北唯一の鋼造船會社だ。支那事變勃發後資本金三十萬圓で創立されたが、明治末年に三陸汽船の社船修理のために建てられた同社附屬工場の事業がその前身だ。創立以來三回の増資を経て、十八年四月には現資本金となつたが、これは端促を許さぬ太平洋海軍局の推移につれて修理能力擴充が必要となつたからだ。資本的には當社株十萬株のうち六萬株以上が東北興業の所有であり、更に七月末日には三倍増資して資本金千五百萬圓(第一回半額拂込徴収、第二回拂込は本年暮徴収の豫定)となつたが、増資額は全額を東北興業が引受ける。

擴張が必要とされ、而も今後の擴張計畫は更に尤大だから當面は資本負擔の壓迫によりなかなか収益の向上は見込み難い。當社の如き國策的の事業に携はる會社について収益、配當を言ふのは或ひは的外れの觀があるかも知れないが、配當も十七年九月期迄四分を行つてゐるが、増資を機會に無配を斷行して現在に至つてゐる。

北東興業ミル

戦局が重大化しつつある時製金屬の増産は愈々重要性を加へてゐるが、東北興業アルミは昭和電工の傘下會社の一つとして、最近増産の實を擧げてをり、既に第一次軍需會社指定に選ばれてゐる。當社もまた東北地方の産業振興のため東北興業が資本金一千萬圓の大部分を出資して創立したもので、技術は舊日滿アルミのそれを採り入れ、昨年十月日滿アルミが昭和電工に合併されるに及んで當社の經營權もまた昭和電工に移つたものである。

當社の事業は製金屬の電解、精製であつて、その原料たる中間製品はこれを外部からの供給に俟たねばならない。一昨年以來その原料の入手難その他の原因から、一時生産の低下を來したが、昨年下半年からは恢復し、十月以降は毎月目標生産量を上廻るところまで漕ぎつけてゐる。去る一月期には業績低下以來初めて黒字を計上したが、繰越損の補填にはまだ一、二期を要するものと見られる。併しすでに一應の目鼻がついてきたし、今後は業績も恢復するとみてよからう。

北東アルコル

東北アルコルは、日米關係が漸次險惡となりつゝあつた時、東北地方に於いて高級酒精を製造するために創立された。資本は東北の事業振興推進機關たる東北興業が投じてゐるが、北海道所在の合同酒精の技術を導入してゐる點、資本的にも技術的にも確固たるものがある。尤も同じ高級酒精製造事業と云つても、立地の關係から原料は異り合同酒精が北海道の玉蜀黍、馬鈴薯を使つてゐるのに對して、當社は東北地方の切干甘藷を用ひてゐる。

業績も順調に推移してをり十九年度(一年一回三月末決算)には三十二萬八千圓の純益を收めて、この純益率は三割二分八厘に當つてゐる。當期の配當は前期に引續いて八分配當を据置いたが、社内保留率はなほ五割以上になつてゐるから決算には充分の裕りがある。配當の如きも十六年度の第一回決算に六分をつけ、十七年、十八年度には一分増配して現行の八分配當まで増配してきてゐる譯で、小規模會社ではあるが、事業、業績ともに興味がある云へよう。

北東興業維業工

東北振興維業工は支那事變勃發直後に創立されたが、舊盛岡毛織物研究所が糸屑反毛品から服地を試作してゐたのに東北興業が着目して、資本金百萬圓で當社を創立してその事業を受け繼いだものだ。加ふるに羊毛輸入の杜絶が見越されるに至つたので、代用原料(關露絲)の使用を研究し、これが紡績、製織の一貫作業を開始した。尤も原料切符制が施行され、また代用原料たる關露絲も民需用としては入手が困難になつたので、現在では民需品は一切製造してゐない譯である。

併し他方其方面の需要は増加してゐるので、十九年一月期には純益金十一萬三千圓を擧げ、純益率は七分に當る。その前期に比べれば三萬四千圓の増益、純益率は一分九厘の向上である。この限り五分配當は稍や安定性を加へたと云へよう。既に十八年七月期に二分減配して現行の五分配當に改めたのは、資本の増加したこと、擴張による影響を考慮しての措置と思ふが、當面五分配當を行ひながら、一路擴張設備の稼働に努めたらう。

青森造船工

青森造船工は大正七年に第一次大戦を機會として資本金二十萬圓で木船建造、造船機及び修理等の事業を起した。爾來堅實一方の經營を行つてきたが、大東亞戰の進展につれて當社もまた設備の大擴充を行ふこととなり、去る十八年三月には一學十倍増資を斷行した。しかしこれも十九年三月末までは拂込済みとなつてゐる。

最近では木船建造、造船機及び修理とも、計畫造船、特需等の増加によつて幅擴してゐる。かくて事業収入もまた増加してゐるので十八年度(一年一回十月決算)には納税引當金控除後の純益金八萬五千圓を擧げ、純益率は二割七分二厘に當つてゐる。十七年度に比して純益金では六萬二千圓の増加、純益率は四分二厘の向上となり、配當は七分を据置いてゐるから、この限り決算は餘裕が認められる。なほ擴張設備の稼働につれて十九年度には勿論相當の増益が見込まれるが、資本の負擔もまた加重する。業績の急向上は望めぬにしても比較的餘裕裡に推移しよう。

所作製島福

福島製作所は昭和十一年十月資本金百萬元で創立され、大正九年以来鋸物製... 電気修理工場として經營してきた福島製作所を吸収し、スプ機械の製作に...

業工重北東

東北重工業は従来鑛山用機械の製造修理を行つてゐた。最近航空機局の推移... につれて土木用機械の需要が急増してゐる折から、当社もまたこゝに新生面を...

所作製械機木秋

秋木機械は昭和十三年七月秋木工業(舊秋田木材)より獨立して、その時現... 社名となつた。資本金百萬元を以て發足し、昭和十四年五月に四百萬元となり、...

業工木秋

秋木工業は舊秋田木材が時局下に轉換再生したものであり、目下新事業に要... する工場設備を建設してゐる。即ち、舊秋田木材は木材統制によつて製材、木...

械機密精興振北東

東北振興精密機械は昭和十三年七月に資本金百五十萬元で創立され、電気機... 械の製造を行つて來たが、十七年十二月には飯野海運産業の某工場を買収して...

所工鐵手岩

岩手鐵工所はもと鑛山用機械の修理及び製造を旨として、昭和十二年八月に... 創立されたもので、株主陣をみて凡そ東北地方の鑛山に關係をもつ主要鐵業...

業工空航形山

山形航空工業は航空機部品の専門製作を目的とし、資本金百二十五萬元で昭... 和十七年十二月創立された。當社の前身は五百川鐵工所で、現社長五百川藤太...

業工空航澤米

米澤航空工業は航空機部品の専門製作を行ひ、小型會社ながら活潑な業況を... 示してゐる。當社はもと米澤製作所と稱し、航空機製造を目的として昭和九年創...

青森縣造船

木造船増産が國策として進められるに至り、その船體建造事業地として木材生産地たる東北地方が注目されたのは自然の勢ひである。かくて當社は秋田造船、山形造船と殆ど時を同じくして昨年中央に創立された。當社は軍需會社の指定を受け、その設備は産業設備園より借受けてゐる。又事業の遂行に當つては青森縣當局の支援を受けると共に、原料方面の青森縣地方木材株式會社とも緊密な關係をもつたなど、その發達は極めて恵まれたものであつた。なほ當社の出資の四割は東北興業が引受け、他は地元で應募してゐる。發足第一年度たる十八年度の事業は概ね好調に進み、同年度の決算(年一回三月末締切)では二一萬三千圓の純益を挙げ、純益率一割八分九厘で、五分の初配當を行つてゐる。尤も、青森縣下には當社の他に木造船會社として別項青森造船工のほかに三井木造船、興亞造船等大小合せて八會社があり、事業の進捗につれて更に簡潔強力な方針が與せられることにならう。

山形造船

山形造船は木造船増産の國策に沿つて、別項の青森縣造船、秋田造船と共に東北興業の子會社として創立された。舊山形造船會社株式會社の事業を買収して、縣下唯一の木造船會社として、軍需會社に指定されてゐる。當社の船體建造工事は十八年度において略々所期の成果を挙げてゐるが、十八年九月期(第一回決算)及び本年三月期を通じて未だ利益を計上してゐないのは、木造船代價が當期に概算拂ひされたに止つたからで慎重な措置と見られる。一面に大量造船を圖りながら、他方に短期建設を目指してをり、殊に秋田縣、青森縣などとは製材事情も異なるため、當社の場合は製材工場を建設して原木から船體までの一貫作業を行はうとしてゐる點で東北所在の他の木造船會社に比して異色がある。なほ製品については、當社建造の木船は耐波性に富む點で既に定評を得てをり、今後製材を急進使用しない大型木造船に進出することになつたのも、經營當局者の熱意の現れと言へよう。

秋田縣地方木材

秋田縣地方木材は別項青森縣地方木材と略ぼ同時期の十八年十二月に、木材統制法による地方木材株式會社に改組した。當社の前身秋田縣地方木材(資本金四百萬圓)を以て中心として、秋田縣下九工業、森林所有者及び未統制の製材業者を一丸として新會社が創られた譯で、この資本が總て地元から吸收されたものであることは云ふまでもない。當社の前身である秋田縣地方木材は主なる製材業者をまづ統合して、地方木材會社發足の基礎固めを行つたものであるが、業績は順調であつた。即ち第一回決算の配當五分から、第二回決算では二分増の七分に引上げてゐる。併し、當社の場合も改組後の第一回決算(十九年三月期)では、別項青森縣地方木材の場合と同様六分配當を行つた。當期の純益が四十二萬一千圓に止つたのは四月決算だつたためで、これを引直しての純益率は一割二分に當つてゐる。當社は杉の特産地だが、漸次ブナに進出するべく之の歩留向上のため現地で加工することにならう。

東北興業

東北興業は東北地方の産業振興を目的として去る昭和十一年に創立された。當社の事業は直營と投資とに大別され、まづ直營事業は最近福島縣下工場で研削材の製造を初めた他、山形縣下の亜炭採掘が主なるものである。また投資會社は多數に上るが、最近帝國金屬工業(資本金五百萬圓)を興し、また木造船事業を東北地方で起すため青森縣造船、秋田造船及び山形造船(各社共資本金三百萬圓)の三社を昨年中に創立してゐる。去る三月末締切りの十八年度決算においても業績は従来と大差なく、政府の補助金を受けて六分配當を継続した。これは、右の直營事業がその規模も小さく、また投資もまだみるべき収益を挙げてゐないからだ。しかし、投資事業の前途には注目すべきものがある。その意味で最近設立された子會社の經營陣が、單に資本重役としてではなく、生業責任者、擔當者として直接事業を指揮してゐる態度は、今後の關係會社運營上、示唆に富むといへよう。

秋田造船

秋田造船は別項青森縣造船、山形造船と共に東北興業の子會社として創立されたもので、出資の六割強は東北興業、殘餘は地元からの應募による。當社は創立と同時に従来小型木造船を建造してゐた秋田北部及び南部兩造船有限會社を買収して縣下の木造船事業を當社にまとめて行ふことになつた。併し松下造船もまた縣下に進出し、松下が目下設備建設を主として大量生産を期してゐるのに對して、當秋田造船は造船第一主義で、傍ら設備の建設にも努力してゐる。昨年九月末締切りの第一期決算は事業開始後三ヶ月に滿たず経過のなものであつたが、去る三月末締切りの第二回決算では、納税引當金控除後の純益金二十四萬九千圓をあげ、純益率は一割六分六厘に當り、五分の初配當を行つてゐる。當社もまた軍需會社に指定され、木造船増産國策の推進に寄與してゐるが、船體建造事業に歩調を合はせるため、近來船川鐵工、秋田船用機工業等を傘下に收め船用機關に進出する準備を行つてゐる。

青森縣地方木材

青森縣地方木材は十八年十二月に木材統制法により、地方木材株式會社に改組し現社に改めた。前身は青森縣木材(資本金八百萬圓)で、これは地方木材株式會社を設立する迄の過渡的な組織であつた。従つて當社の出資者はもとの製材業者、木材業者及び林業者であるからそれは總て地元資金であるといへる。當社の前身會社は他府縣に先だつて製材、木材、林業の一元統合を行ひ、立木・丸木・製品までの一貫作業を行ふようになつたため、業績も良好で第一回決算の配當六分六厘から第二回決算では二分増の八分配當をつけた。併し、改組後の第一回決算(十九年三月期)では純益金が四十二萬二千圓に止つたのは四月決算であつたため、これを引直しての純益率は一割四分五厘に當る。従つて初配に六分をつけてゐるが業績からみて餘裕があると云へる。當社は従来ヒバの特産地として知られるが、今後はブナの産出にも努力しよう。これは歩留が低くまた貯木設備を要するが、需要が急増してゐるからである。

東北電配

東北電配の本年三月期の純益金は八百七十五萬二千圓で、前期より二百二十八萬五千圓の増益だつた。従つて純益率でも九分六厘と前期に較べて二分五厘の向上となつた。かやうに業績は向上を辿つたに拘らず、當期に配當を五厘減の六分五厘に改めたのは、配當會社全數に歩調を合せたものに他ならない。東北地方に於ける電力需要は、事變以來倍加しその後も増加を續けてゐるが、需要の首位を占めるのは金屬工業で、第二位は製業、第三位は化學工業の順となつてゐる。これは東北地方に金屬製鐵造事業を初めとする金屬工業及び化學工業等が事變後勃興し、また重要金屬鑛山の活動が活潑になつてゐるからである。従つて鐵工工業の整備による電力消費は大した影響を及ぼしてゐない。なほ需要全體に占める比重は小さいが、農事用電力の普及に當社が意を注いでゐる。これは目下のところ農産増産への牽引といつた點だが當地方の特殊性に應じた施設として注目される。右の如き電力需要の増加が當社の業績に及ぼす影響は期待してよいと思ふ。

岩手炭鐵道

岩手炭鐵道の岩手鑛業所は十八年六月以降、日鐵鑛業にその經營の一切を委任した。右の賃料契約の要點は、(イ)期間は滿三ヶ年間とし、(ロ)増産に必要とする設備に就ては兩社協議の上決定しその資金は日鐵鑛業より支出する。(ハ)期間満了後當社は日鐵鑛業の出資金を返済して、その設備一切を當社の所有に歸する。而して(ニ)日鐵鑛業は本事業經營に依る純益金の十分の八を當社に支持することとなつてゐる。かやうに、その純益金の八割を日鐵鑛業より受けるとる事になつたので、十八年下期の成績はその前期同様の配當を行ふことが出来た。また昨年六月には四百四十萬圓を増資して資本金は一千五百四十萬圓となつたが、この資金は岩手鑛業の宮古鑛業工場買収費に充てられたものである。即ち、當社は東北地方に於ける製鐵中心地を背後に控へてゐるが、今後は製鐵用耐火煉瓦の製造に乗り出すことになつたわけである。かくて當社の將來は右の耐火煉瓦製造事業の如何によると云ふも過言ではなからう。

安田信託株式會社	株式會社 安田貯蓄銀行	株式會社 安田銀行
安田生命保險株式會社	東洋汽船株式會社	安田興業株式會社
帝國纖維株式會社	東京建物株式會社	安田火災海上保險株式會社
日本光機株式會社	東洋內燃機株式會社	安田倉庫株式會社
		日本紙業株式會社



精魂盡して

決戦増産

日本石油株式會社

日東工礦業株式會社

日東製粉株式會社

東 關

帝都焦點の總力戰第一關門

機械器具工業に於ける發展顯著

地區概況と全國對比

關東地區は東京都他神奈川、千葉、茨城、栃木、群馬、埼玉の六縣を包括し、その面積三萬二千餘平方千米、全國の八%四年、人口(十六年十一月一日)千七百萬人、方軒當り五百廿九人と云ふ全國一の密度を有する。それは東京都の三千四百餘人、神奈川の九百卅八人、埼玉の四百廿八人等、屈指の密度を持つ都府縣があるから、商工業發展に關聯して人口の大都市集中が從來屢々問題になつた所以を知り得よう。例へば東京都の工業人口は全國第一の三八%、商業人口亦三〇%に及ぶ。(無論企業備で其後相當變化してゐよう)けれども他方面地區は名に負ふ關東平野を擁し、面積の三〇%が耕地で農業人口比率では、農業人口の平均は四九%に及び、茨城を筆頭に千葉、栃木、埼玉、群馬と五五%以上七〇%に達する。中でも栃木、群馬二縣は耕地面積の割合にその比率は高い。而して叙上

の關係は、各種産業の生産額に現れ、全國に對する地位は、東京都の工業は第二位、神奈川の工業第五位、茨城の農業第四位の他に、伊豆列島を含む東京都の畜産第三位、千葉の水産第三位、茨城の畜産第五位と言つた状態にある。(之は第五位迄を既往の公表された限りの数字に依つて摘記したもので、次頁所掲の各縣情勢を参照されし)。

工業は地方分布

斯くて當地區の生産額全國對比は工業二九%、畜産二四%、農業一七%、水産一%、林業一%、鑛産七%、工業は近畿の二九%に次ぐが、殆ど甲乙ない地位にある。而して此の工業の地位は所謂京濱工業地帯の重要性を示唆するものであるが、新たな工業地帯の發展がその後に出るに於て拍車をかけて來た事は、東京を起點とする鐵道幹線及其の主要支線の各地に、その様相を見る事が出来るのである。例へば湘南、千葉縣東京灣寄り、東北線及中央線沿線、兩毛方面、茨城西部等々

だ。言ふ迄もなく時局企業の新設と擴張をその動因とし、他面に從來の所謂平和産業の轉換、整備擴充も亦その有力なものに數へられ更に防空、輸送、勞務、其他戰時特殊對策がその經となり緯となつてゐる點も見逃せぬ。

場の地方工場との關係密接化、乃至進出工場と地方工場との關係濃化等がそれで、何れの場合も地方に於ける工場新設と企業整備に依る轉換とが含まれてゐる事云ふ迄もない。かくて戦力増強に向つて或ひは生産擴充又は特定軍需品の増産に對して企業系列とか、親会社と子會社又は、親會社と下請工業とかの關係が、時局の要請と政策とに基いて促進せられる。かゝる見地から關東地區の工業地方分布状態を檢するに、第三表に示す如く十三年頃、既にその萌芽を見出し得る。本表に示すところは必ずしも關東地區内の東京と地方との關係のみを現す謂でなく、又大東亞戰後の實相とは可成り隔りはあるが、東京都以外の地方に於ける工場の動向を或る程度示唆してゐる。

(三) 都府縣別工場指標の動向 (昭和八年) 工場指數 職工生産額

東京	實 比	實 比	實 比	實 比	實 比	實 比	實 比	實 比	實 比
神奈川	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
千葉	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
栃木	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
群馬	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
埼玉	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(一) 關東地區都府縣別情勢及全國比一覽表

面 積 (方軒)	東京	神奈川	千葉	茨城	栃木	群馬	埼玉	計又は平均	内地計	割合
耕地 (%)	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4	11.4
森林 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
人口 (千人)	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
一平方軒當 (人)	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
職業人口比率 (%)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
工業	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
商業	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
其他	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
生産額 (千圓) 工業生産額 (百萬圓)	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111
農業	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
畜産	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
水産	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
林業	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
鑛産	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
計	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111	1,111

では栃木、群馬等機械の轉換したものが多く、十四年以後はこの金額が更に増してゐれば幸ひだ。最後に叙上を總括する意味で、工業生産の業種別の變化を一營する。第五表に依ると概観でも述べた様に流行に金屬、機械器具兩工業の躍進の勢は著しい。此の間化學工業の地位は大體動かないが、紡績や食品工業に於ては相當比重低下を來してゐる。此の時分には輕工業に尙打撃が現れる迄に至つてゐないといへ、既に前途を暗示してゐる。斯くて十三年の關東地區の生産の地位は對全國に對し、機械器具四七%、金屬三四%、化學二七%、紡績一%、八と云つた處、機械工業は昭和八年の四五%に優り全國第一位にあり、關東地區の工業中心がここにありを知る。

整備進む企業態勢

さて以下主として「地方」の企業整備を中心として企業態勢の變化に就て述べたい。關東地區を工業的に大別すると、(一)東京灣の西海岸、即ち東京都南方より横濱北方へ連る所謂京濱工業地帯、(二)利根川中流より下流兩岸の釧造工業地帯、(三)茨城縣北方より福島縣南方に跨がる鑛工業地帯、(四)東京都及埼玉縣西部より北廻りして

此率増加は蓋し注目し得る。其の他の地方では比率の高まつたものに、工場敷に於て千葉、埼玉、職工敷に於て千葉、茨城、生産額に於て茨城の各縣がある。之等の地方では東京や神奈川同様積極的な工場増設を示し、栃木や群馬では何れかと言へば機械の時局的轉換の方が、工業的變化に上より一層の重要性を有してゐる。孰れにせよ東京對他の六縣の比率が生産額に於て八年の五六%、對四三%から、十三年の五四%、對四五%と、前者の低下後者の向上を見てゐる事實は、大都市と地

方との工場關係上極めて示唆に當るものと云へよう。更にその事實を生産額の一部をなす加工賃及修理料に就て、その細別を第四表の如く、東京の増加率もさる事から、埼玉、(四)加工賃及修理料の比較

千葉兩縣のそれは更に著しい。加工及修理は部品や附屬品を製作する下請工場乃至中小機械工場の主たる作業で、その存在と發展は大工場の大生産に極めて重要である。大都市及びは既往の工場地帯にも勿論斯かる企業が多數に存するが、地方に於て東京の増加を抜く加工賃及修理料を擧げてゐる事は注目し得る。尤も絕對額に於ては六縣を合せても東京に及ばぬが、かういふ方面で優秀な中小工業を保護導する事は極めて肝要だ。企業整備が中小工業の量的な方面のみならず、

(五) 關東地區工業別生産高 (昭和八年) 同十三年

工業別	金額 比率	金額 比率	金額 比率	
紡績	1,111	1,111	1,111	1,111
機械器具	1,111	1,111	1,111	1,111
金屬	1,111	1,111	1,111	1,111
化學	1,111	1,111	1,111	1,111
印刷	1,111	1,111	1,111	1,111
製菓	1,111	1,111	1,111	1,111
食品	1,111	1,111	1,111	1,111
其他工業	1,111	1,111	1,111	1,111
計	1,111	1,111	1,111	1,111

鋼製殊特

滿洲事變を契機として特殊鋼の需要は急増した。それは高級機械の素材として用ひられると共に兵器の重要素材であり、兵器の増産のために特殊鋼の増産が不可欠だからだ。殊に最近に至って鋼生産計画は量より質を尊び特殊鋼の増産に更に一段の拍車を加へることになつてゐる。特殊鋼はその實力において大同製鋼、日本特殊鋼、三菱製鋼と並んで世界の重點會社だが、昭和四年六月資本金三十八萬圓で發足、同年七月五光商會を合併して五十萬圓に増資、續いて九年四月百萬圓に、十一年七月二百萬圓に、十二年六月五百萬圓に、更に十四年三月一千五百萬圓に増資してゐる。

その最近の業績は低下の傾向にあるとは云へ、なほ純益率二割臺で一割配當を行つてゐるから、餘裕があると思はれる。なほ、當社は昭和十七年十二月資本金一千五百萬圓全額拂込となつてから今日まで増資を行つてゐない。併し、時局の要請は都下及び神奈川縣下兩主力工場の増産を必須ならしめてをり近い將來に増資するものと考へられる。

業工金冶本日

日本冶金工業は、昭和十八年十二月一日大江山ニツケル及び大阪電氣を合併して、資本金一千九百萬圓を増加した。大江山との合併は特殊鋼事業の一貫作業態勢を目指すもので、南方情勢の逼迫せる今日、名實共に國內唯一の特殊鋼給源たるの重要性を占むるに至つた。大阪電氣との合併は造器、熔接方面に職足を伸ばさんことを意味し、何れにせよ第一回の軍需會社に指定された當社は今後期待される感大い。

- 所在地 東京都麹町區
創 立 昭和十四年八月
資本金 一、九〇〇千圓
株 數 三〇〇千株
重 役 社長 石原米太郎 取締役 石原正美 星野米 山下英治 藤田謙 監査 松島喜一郎 柳三男三 竹内勝之助
大株主 石原米太郎 第百生命 兵定徳會 (株主數二、〇六名)

鋼製殊特和昭

昭和特殊製鋼は支那事變直後、鐵興社、日本製鋼、日本カーボン三社の提携に依り設立され、設立當初は其の業績も良好で十四年下期迄は一割二分配當を餘裕裡に行つてゐたが、漸次減配し十七年上期からは八分配當となつた。この業績の悪化は主に原料入手難と經營陣の不和にあつた。併し最近は之を克服し、大東亞戰勢と共に、特殊鋼の急激な需要増に惠まれ、業績は再び着實な向上の足取りをとつてゐる。

- 所在地 横濱市
創 立 昭和十二年三月
資本金 一、五〇〇千圓
株 數 三〇〇千株(内新株一八千株)
重 役 社長 藤橋寅五郎 取締役 立山重紀 西下廣 常務 飯塚純啓 取締役 森下清三郎 大塚宣治 堤一之 監査 山本勇 廣田傳一
大株主 野村生命 立山重紀 野村合名 (株主數四九四名)

工電和昭

昭和電工は去る四月十五日に倍額増資第一回拂込四分の一、三千五十萬圓を徴収した。短期借入の返済に充當したが、増資の目的は、無論アルミ増産にあるのだから、増産資金としての借入金を拂込に振かへた譯だ。事業の中心は、アルミだ。従つて擴充の主眼は、アルミ増産と、之のために必要な附隨設備の擴充にある。肥料、化學藥品その他の部門は前者に比べると、どうしても第二次的だ。

- 所在地 東京都
創 立 大正十五年十月
資本金 一、〇〇〇千圓
株 數 四〇〇千株(内新株一〇〇千株)
重 役 社長 鈴木忠治 常務 佐野精一 石渡吉治 中島康作 安西正夫 高橋保高 岡本三郎 石坂泰二 安田彦四郎 岡澤鶴治 監査 浦山勲太郎 道文盛 石毛竹治 河西豊太郎 大株主 大日本化學工業 森興業 戦時金融庫 (株主數六、二九名)

所鐵製解電本日

日本電解製鐵は日電興業の子會社で、總株數二十萬株のうち、九割強を日電興業が所有してゐる。日電興業の有力子會社としては、當社の他に三陸製鐵、富士飛行機、國産輕鐵、日本マグネシウム等々があるが、將來は兎も所現在最も長く親會社に貢献してゐるのは、當社であると云ふも過言でない。事業は當初、電解製鐵の製造のみを以て出發し、電解法による純鐵の製造を工業化したのは、當社を以て嚆矢とする。その後、一般特殊鋼の製造に進出し、更に近年は特殊品製造を積極化してゐる。

鋼製東關

關東製鋼は本年上期も八分配當を据置いた。純益率一割四分厘と長期向上一し餘裕含みの配當である。過般の八百萬圓増資後の成績は次期に現はれるが、現配當は据置かれよう。それと云ふのは當社の生産能率が急角度に上昇してゐるからだ。即ち昨年度期の固定資産回轉率は二・三回、本年上期のそれは三・四回に向上してゐる。この生産率向上は製品規模の簡易化乃至品種の限定に依る處も大きい。他方工員の熱意向上と、プレス部門の活躍も見逃し難い。特にプレス部門の密契は大きい。

- 所在地 東京都
創 立 昭和十二年二月
資本金 一、〇〇〇千圓
株 數 三〇〇千株
重 役 社長 三木喜延 常務 伊澤藤吉 取締役 高津啓一 田政雄 齊藤良壽 玉川直久 保貞雄 増子正 監査 丸井亞彦 北中義一 寺村富次
大株主 日電興業 飯田株式 香月鏡之助 (株主數二、〇六名)

鋼製村野

野村製鋼の製造する特殊鋼は特需品、航空機部品の素材として戦時下不可欠の物資だが、特に後者の品質の優秀さは某方面の認むるところとなり、その増産の要請は急速である。従つて當社はそれに應ずるため、千葉縣下に先般築設した建設を進めてゐる。これは遅くとも年内にはその半分以上が稼働する豫定だ。なほ、當社は今回、吉田記念鐵工所、東京金張兩社を傘下に收め、その技術を活用して積極的に増産に臨むことになつた。兩社とも資本金二十萬圓に満たない會社だが、東京金張は吉田記念鐵工所に吸収される豫定である。

- 所在地 千葉縣船橋市
創 立 昭和十三年六月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株 數 一〇〇千株
重 役 會長 山内貢 社長 右近又雄 常務 近木信隆 取締役 尾崎眞一 藤倉米吉 藤井毅太郎 松本正巳 熊田克郎 監査 野村康三 堤一之
大株主 野村合名 野村生命 野村證券 (株主數二、四二名)

業工氣電河古

古河電氣工業は、古河家の足尾銅山を背景にして、これが關聯製品の製造にスタートした。その後、技術の進歩、時勢の動向を察知して、輕合金事業に進出し、現在では直營事業の内、最も大きな比重を占めるに至つてゐる。その加工事業は輕合金による航空機關係部門の總てに亙り、鍛造壓延を通する綜合加工を可能としてゐる。第一回軍需會社に指定されたのも當然だ。目下大擴充を實施中だが、全操業期を迎へるのは二十年春過ぎと思はれる。これが資金調達のため十九年二月一日、一

- 所在地 東京都麹町區
創 立 明治二十九年六月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株 數 一〇〇千株
重 役 社長 中川末吉 副社長 杉本五十鈴 常務 松谷安太郎 西村啓造 高橋兼治郎 取締役 古河從純 是永統吉 長谷川鐵太郎 上島清藏 中山良雄 常務 監査 木村登吉 監査 平沼亮三 三谷一三
大株主 古河製業 三菱製業 帝國生命 (株主數二、四九名)

本日輕属

日本輕金属の生産状況は、目下のところ頗る上乘だ。豫定数量以上に成績をあげてゐる。附屬設備の増設擴充で更に増産は拍車される勢にある。過般の増資金の一部はこの附屬設備増設擴充に充當される。と同時に、子會社育成に頗る積極的だ。即ち今春四月設立された朝日輕金属(四千萬圓四分の一拂込、當社半額出資)と日本輕金属工業(五百萬圓拂込、當社五分の三出資)がこれだ。前者は朝鮮に於て旭電化の技術を中心にしてマグネシウムの生産を行ふもの、後者は國産粘土を以てアルミから更に次の製品までの一貫作業を行ふものだ。特に後者の育成には頗る積極的で、工場は着手懸二、静岡一で夫々進休工場を利用、年内には打揃つて鐵働開始の見込だ。古河財閥の輕金属部門が當社を中心に集約される傾向は、以上に依つて見られる。當社自體の技術的研鑽は、コスト低下に著しく現はれてゐるが、その結果業績は向上過程を辿つてゐる。増配も可能だが、恐らく六分を拂置くであらう。原料その他で問題は將來に残るが、子會社育成がその打開策の一つか。

本日ユニム

日本アルミ在來の大株主は、三菱を筆頭に臺灣電力、日本輕金属、古河電工等であつた。が、先般三菱が日本輕金属の所有株を肩代りし、經營首脳部も三菱業に依つて占められた結果、名實共に三菱直系の輕金属會社に變つた。三菱は航空機工業の一貫體制を目指して先に三菱業、三菱化成に依つて輕金属事業の積極進出を圖つたが、今次の日本アルミの参加に依り、同業系は一層強化された。それだけに當社の使命は重大で、今後が注目される。差詰めの問題點は、臺灣の擴充と大陸原料への切り換へである。だが目下の緊迫せる情勢下では、如何なる困難をも克服して之をなし遂げねばならない。そこで、この擴充と轉換資金調達のため十八年最終拂込を徴収したが、なほ計畫からすれば、近く増資實現の見透しにある。成績は、十八年九月期までは順調に上げて来たが、十九年三月期は純益率(一割一分五厘)に於て稍々低下を示した。併し八分配當は今後も据置ける。

帝國特殊製鋼

當社は舊稱日本ステンレスとして昭和九年に資本金五百萬圓で創立した。製品は極軟ステンレス鋼で、銅質鋼代用としても用ひられ、一般の不銹鋼需要の増加につれて活況を呈した。即ち昭和十二年四月東洋鋼管を合併して三十五萬圓増資し、十三年八月には砂鐵精練による直接製鋼を行ふべく一千六百萬圓に増資してゐる。併しこれが思はしくなく十六年八月には住友に經營權が移り、直接製鋼を廢めて再び層法に反ることになった。住友傘下に入つてからの經營の建直しには相當見るべきものがある。所在地 東京都日本橋區 創立 昭和九年四月 資本金 三、五〇〇千圓(拂込済) (内拂込二、五〇〇千圓) 株數 二〇千株(内新株二〇千株) 重役 社長 今井五介 専務 瀨原幸市 山崎重 常務 櫻原重 取締役 春日弘 武田三郎 青木富二 初田重 加藤三郎 三角七 初田重 加藤三郎 高島隆作 監査 小林晴千郎 大株主 住友金屬工業 住友生命 住友本社 (株主數、九七名)

理研屬金

理研金屬は本年上期、五分配當を復活した。諸償却も十分にし、税金引當も差引いてなほ一割二分二厘の利益率を示したから、非常な成績好轉だ。而も上期で前期繰越損失三十一萬三千圓を補填してしまつたから、もはや堂々たる業績と云ふも過言ではない。それも金屬マグネシウム生産に全力をあげて當り、住友の經營よろしきを得、且つは製品價格引上げの好影響を受けたことによるものだ。當社は現在も引つゞき擴充中であるが、すでに借入金も拂込資本と同額を算するに至り、從つて或程度の擴充が出来ると、未拂込を徴収して資本構成を修正することに、今年中には具體化するのではないかと思はれる。住友の傘下に入つて以來の更生振りは極めて顯著で、今日では更生の域を脱して、本格發揚期に入つてゐると稱して良く、尚ほ引續き業績向上に必至の勢にある。配當は漸徐に引上げられて行くが、一方内容的にも充實方針がとられるから、少くとも來年上期には一分増配となるであらう。

三井輕属

東洋アルミと西鮮化學の二社を合併して、三井系アルミ會社として再出發した當社は、十九年三月末の總會で在來の東洋輕金属の社名を三井輕金属と改めた。之で名實共に三井系の旗色を明かにしたが、同時にそれは、當社經營が新しき構體の下に新事態に處するの積極性を示唆してゐる。つまり今後は、輕金属事業一切を營んで、その一貫作業體の樹立を意味してゐる。斯くて當社の事業計畫は内地に大陸に廣く進展してゐた。然るに全操業を目前にして一つの問題が起つた。それは、南方ポークサイトの輸送難に伴ふ國產原料への轉換である。この切換へは年内完了の見込みだが、併しこれが影響で初期の開始が遅れたことは否めない。一時の業績では十九年内を見込まれたが、結局は二十年の三月期、無理のない處で九月期とならう。尤も當社は去る五月に無配のまゝで未拂込を徴収した關係もあり、或ひは十九年九月期に五分程度の初配を敢行せぬとも限らない。併し、それは明かに無理だと云へよう。

本日ケツル

日本ニッケルは、整理過程にある會社の一つだ。創立當初の事業目的は、秩父山中に潜むニッケル鐵礦を開採するにあつた。併し着手してみると、遺憾乍ら結果が良くなかつた。秩父の鐵礦は採掘が容易である代りに、非常に貧乏で當社の技術陣を以てしては之が經濟的處理を難事とした。加ふるに經理面の強硬も手傳つて、遂に十八年初日本冶金工業の委託經營下におかれ、同時に重役陣の刷新が圖られた。斯くて、新經營者は企業として成立しない鐵山を休止し、製鐵所を改進するの方向を採り、他方發行中の製鐵部門に成績向上を期待する等、過去一年間百方立直りの手を盡した。その効果は逐期成績に現れつゝある。即ち、十八年上期の損失金四百七十萬圓は、十九年上期には僅か乍ら五萬圓方の黒字に轉じた。尤も繰越損金は尚ほ四百七十五萬圓を數へ、當社の業績は容易ならぬ弱體振りであるから、今から樂觀は出来ない。この際整理の爲めの斷乎たる處置が必要で相當の減資も一策だらう。

帝國マシネム

帝國マグネは水酸化マグネ法によるマグネシウム生産會社として、その誕生以來は一般の關心を惹いて来たが、目下のところは右法を全面的に實施するに至つてゐない。マグネサイト鐵を原料として、現有設備をフル運轉すると共に建設準備の豫備分から運營をなすつゝある。此九月期末には設備は一應完成するが、これを機として漸次水酸化マグネ法に切替へて行く筈だ。從つて當分は右兩法を併用する。處で上期の決算で十一萬一千圓の損失を計上し、繰越損失は合計三十二萬一千圓となつたが、之は大體この九月期を以て埋めて了ふ筈だ。從つて初配當は來年三月期で恐らく五分となるだらう。マグネ價格は四月に過及して價格の改訂を見た、め採算は良好化した。海水からとマグネサイトからとでは、後者の方が低コストだ。今後の一つの問題は、こゝにあるが、鐵道其他の關係から見ると、若干の不利を忍んでも、結局後者に重點の置かれるのは蓋し當然と言へよう。

本日属工業

日本金屬は横濱財閥に三井、古河、三菱等の諸資本の加はつた特殊會社で、三井の資本参加が最近特に目立つてきた。かねて大増産實現のために、三倍増資を實施、從來の製品を大増産するばかりでなく、某新製品への進出も本格化しつつある。この點が三倍増資を許可された原因であると見られる。神奈川縣下の二工場を始め東北地方の工場をも擴充、更に靜岡縣下にも敷地を買収、工場建設中だ。右の大増産、從つて擴充最中でも、當社の業績は好調だ。過去の堅實經營が物を言つてゐると見てよい。純益率が四割に及ぶのも、故なきではない。然し十九年上期には、配當を一分落して九分にした。それだけ内容充實に向けられる譯だ。大體夏頃に第二回拂込が徴収される筈だであつたが、若干遅れる様様である。然し當面、九分配當は持續される見込みだ。製品が優秀だから時局の緊迫化につれて、需要は益々増大する。新製品が大増産過程に入るから、業績上の不安はない。

業鑛本日

日本鑛業は此の處減配額を以て、十七年九月期の九分から十八年三月期八分、同九月期七分、次で十九年三月期六分となつたのである。日産化學合併の負擔、金山の整備に加へ、採算難が深まつた結果だ。事業は金屬、製油、化學、石炭の四部門に分れ、生産収入(最近一ヶ年二億八千萬圓)の七割内外を金屬部門で擧げてゐるだけに、産金事業縮少の影響は大い。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

工鑛亞東

東亞鑛工の前身は銅生産業で、それを去る六月から現社名に變更したのである。周知の如く銅生はラサ工業を吸収合併して更生した會社である。然るに元の銅生は産金會社であつたが、産金設備によつて金部門は整理された。その結果事業の本體はラサ工業の經營してゐた産銅、石炭、鉛、亜鉛等の鑛工業を中心とし、それに研製、肥料及び藥品の化學工業部門が残ることとなつた。そこで社名も事業内容に即するやうに變更したのである。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

業鑛菱三

三菱鑛業は石炭の外銅、鉛、亜鉛、鐵礦等を始め、最近輕合金並に稀有金屬にも進出し、事業内容は益々多岐的となつた。且つ當社は三菱重工を中心とする三菱財閥の事業部門中、その基礎部門として茲々時局的任務が加重された。事業中では石炭部門が最も大で、當社収益の源泉をなしてゐる。鑛區は九州と北海道の兩處に跨り、我國全體の出炭高に對しても大きな割合を占めてゐる。銅その他の金屬部門も時局的要請に應じ益々擴張が續行されてをり、鑛區も内地はもとより朝鮮から最近南方にも進出するに至つた。政府は石炭、銅その他の地下資源の増産を促進するため、採算を改良する對策をとつてゐる結果、業績も安定を加へて來た。元々事業が多岐的であり業績も弾力性に富んでゐるのが強みであるから、地下資源の擴張にも亦稀有金屬の製造に當つても、これが未働資本の壓迫に對する抵抗力が大である。本年三月末決算も昨年前期並みの業績を示し九分増配を擧げた。若し減配するとせば増資の時期を逃がさぬこととなる。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

業鑛河古

古河鑛業は金屬と石炭の二部門に分れてゐるが、就中足尾を中心とする銅鑛業に主力が注がれてゐる。時局的要請に應じ増産に努めてゐる結果、金屬部門に於ては當局の指示目標を突破するの成績を示してをり、石炭部門亦概ね順調な経過を辿つてゐる。採算も政府の増産對策により改善されて來たが、殊に銅價に於ては今回大幅の改訂を見ることとなつた。當社は有力なる子會社を持つてをり、本年三月末の有價證券勘定は六千四百三十二萬二千圓に上つてゐる。その主なるものは古河電工であるが、外、富士電機、日本輕金屬、旭電化等にも相當の投資を行つてゐる。従つて、當社自體の擴充のみならず、これ等直系及傍系會社の膨脹資金を賄ふ必要があり、近く拂込の徴収と同時に増資が期待せられる所以である。本年三月末に締切つた決算は順調で、前期に比し三十六萬五千圓の増收、利益率も拂込徴収を見たに拘らず一割二分一厘となつた。従つて配當も一分増の七分を行つたが決算には裕りがある。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

發開業鑛國帝

帝國鑛業開發は同法第一條記載の如く「重要鑛物の増産並に鑛業(砂鑛業を含む)及製鍊業の整備を圖る」にある。このため當社は鑛業乃至製鍊業への投資、開發經營、受託經營及其の整備をなして來たが、就中小鑛山に對する投資が主要業務であつた。この方針は勿論今後も持續される譯であるが、更に積極的鑛山經營に乗り出し鑛物増産に一層力を入ることとなつた。昨年日本産金を吸収合併したのも、金屬業を整備すると同時に、その勞務、設備、資材で當社の重要鑛物の増産を助長することを目指してゐた。更に昨年暮藤田組の株式を全部買取りしたのも、積極的に企業經營に乗り出した證據で、當社の使命は益々加重されて來た。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

鉛亞邦東

東邦亞鉛は鑛石から製鍊までの一貫作業態勢が確立した。從來は群馬縣の當社製鍊所は主として金屬回收による原料手當によつて操業をしてゐた譯であるが、待望の對州鑛山の選鑛場が昨年十一月に竣工成り既に操業の開始を見るに至つた。尤も輸送困難な今日遠隔の地から原鑛石輸送は樂ではないが、それにして對州鑛山の開發に呼應して群馬縣の製鍊所も益々増産に拍車がかけられる譯だ。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

山鑛井三

三井鑛山の倍額増資は、若十の曲折があつたが去る七月二十四日の臨時總會で正式決定した。増資金の主要用途は石炭増産に充當されるが、その外銅、鉛、亜鉛の増産並に朝鮮に於ける航空機部門の擴充、一部借入金返済の返済に充當される。新株の第一回拂込は九月十日、一株十二圓半總額五千萬圓である。増資金は今年から來年にかけて使用されるが、社債發行餘力の生じたのと相俟つて外部負債にも相當程度依存しよう。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

油石本日

日本石油は先に帝國石油へ鑛業部門を譲渡し、更に去る二月には所有油槽船を擧げて共同企業へ譲渡した。併し、製油部門は譲渡して十五年十二月には和田製油所を、翌十六年一月には北村製油所を夫々買収し、次いで同年六月に小倉石油を、十七年六月には愛國石油を各々合併した。斯くて資本金は十五年九月の八千萬圓より現在の一億五千五百五十萬圓へと急膨脹した。この間に總資産も亦一億七千萬圓より二億五千五百萬圓と五割方の増加となつてゐる。この急増の主なる原因は無論製油部門の擴充にある。

Table with columns for company name, location, capital, and board members. Includes companies like 昭和四年四月, 昭和四年四月, etc.

業興料燃國帝

帝國燃料興業は帝國燃料興業會社法によつて設立された國策會社で、その目的は人造石油事業の振興を計るにある。現行の事業は人造石油各社に對する投資を主とし、人造石油生産より生ずる副産物の販賣等を從としてゐる。當社の十九年三月末の諸勘定を見ると、使用總資本六億七千九百四十四萬圓のうち五億八千八百七十二萬圓が投資勘定、その内譯は有價證券二億八千二百七十二萬圓、貸付金三億五百四十四萬圓である。之に對する資金の調達は、主として燃料興業債券發行により、その現在高は四億一千五百十五萬圓に上る。

油石國帝

帝國石油は昭和十六年七月公布の帝國石油會社法に基いて設立された國策會社である。その事業は内地、南洋及び外地を通ずる油田の開発と採掘の一元的元給をなすにある。もつとも、南方の軍政地にあつては軍政當局依歸による事業經營者であり、又内地でも若干の中小業經營のものもあるが、採掘量の九五%は當社の占める處であるから、先づ採掘部門の獨占者と云つて過言でない。又資本は當社の一億圓より十七年四月に日石、日鐵、中野鐵業を、同十月に日本石油鐵業、太平洋石油を統合して二億六千萬圓となり、去る七月には北樺太石油を併せて二億八千萬圓となつた。

油石善丸

丸善石油は三月末決算で配當を一分減の七分に訂正した。業績からいふよりも、寧ろ石油界の一般の風潮に歩調を合せたと見るべきである。現状に於ては決算は必ずしも樂ではないが、だからと言つてこれ以上敢えて減配する必要もない。尤も愛媛縣工場の未動資産もあり、今後の擴充計畫(第二期以降の計畫)を實施するとなれば、更に未動資産の増加も考慮される。それも状態の展開如何に順應してのことだ。

業工重菱三

三菱重工の繁忙は云ふ迄もない。航空機、艦船、兵器、機械類、車輛等各分野に亘つて、夫々大増産を實施中であり、就中、航空機部門の増産が顯著だ。去る六月末に於て前受金が十六億圓に達してゐる一事を以て見ても、その一端が推知される。建設假勘定が二十九億に達し、旺盛な増産に努力中であることは明白である。

渠船賀浦

浦賀船渠の資本膨脹は頗る顕著である。即ち現在の資本金三千七百五十萬圓は十七年五月半増資したもので、現在では同業中でも資本金額は比較的小規模なものになつた。併し建設費の著しく増高となつた今日、問題となるのは後面の資本の多寡より、その償却如何にある。

船造島川石京東

石川島造船近年の膨脹は特に著しい。之を固定資産に就て見れば、本年上期末は建設費勘定を合せて、五千七百餘萬圓に上り、昨年同期の二倍、一昨年末の三倍強と増加してゐる。その爲資産負債の割合に若干の不均衡を見せられてゐる。即ち固定資産及有價證券の合計は九千萬圓、株主資本を上廻ると四千萬圓に及ぶ。借入金には社債の一千萬圓だけで、相當額の前受金を利用し、且つその依存度は高いものと思ふ。之を訂正するには増産勘定、増資に俟つて外ない。

船造井三

三井造船はもと三井物産の造船部の事業を分離獨立せしめたる玉造船所が昭和十七年上期から三井造船と改稱して今日に至つたものだ。玉造船所として獨立した當時の資本金は一千萬圓(半額拂込)であつたが、現在資本金は六千餘萬圓に達した。三井物産から獨立した事變以來の當社の歩みは、造船能力擴大の一途に過ぎるが、去る上期末の固定資産千七百七十萬圓に對して、建設假勘定は千四百二十九萬九千圓で、いま尚ほ非常な増産中なることが判る。

機行飛川立

立川飛行機の生産高は十九年上期に於て著増を見た。當期の作業収入六千三百七十七萬圓で、十八年九月期の二千八百五十五萬圓に比し増産の相違だ。此の間の固定資産は六百廿四萬圓、三割増だから、作業量の増産に對する消化振りが判る。尤も他面作業取償も二千五百九十三萬圓から六千四百四十萬圓に増えているが、右收支差三百卅七萬圓は四割近い増加だから、此處二、三期來伸び悩み状態にあつたのが、愈々打開期に入つたと稱してよからう。

業工車動自ルゼーチ

自動車工業は近年隆昌に達した工業の一つであつて、支那事變頃より国内供給がとられ、これによつて自動車工業は著るしく活気づいた。...

業工車動自國帝

信額の四百萬圓を企圖してゐた帝國自動車工業の増資案は、その後の情勢の變化から百萬圓削減され、三百萬圓となつた。...

業工械機本日大

大日本機械は昨夏の倍額増資から、矢張り今春倍額の四千萬圓へ増資した。経営内容の刷新以來極めて積極的な増資政策をとつてゐることが判る。...

所作製糸小

小糸製作所は去る七月十日で最終拂込一株二十五圓を徴収、資本金千三百三十萬圓満額となつた。昨年四月に合併した静岡縣下工場の改装、擴充に主力を注ぎつゝあるが、増資金の大部分はこれに使用される。...

造製車動自貝池

池貝自動車はその事業轉換と、經營權の問題で注目されてゐたが、漸く臨風一過した形である。即ち、從來製作してゐた特殊車輛を中止して新製品に轉換した。...

造製品部車動自

自動車部品製造はゼーゼル自動車の子會社で、同社の補給部品一式を製造してゐる。殊に兵團機械化に伴ひ、その生産擴充を要請されてゐるが、當社はこの要請に應じて創立以來、神奈川縣下の設備の増強、擴充に一意努力してきた。...

所作製田宮

宮田製作は周知の如く、元は自轉車會社であつたが、現在では、航空機關係品に重點が置換えられて居り、この事業轉換を契機として従来の消極的な堅實經營から積極的な擴張經營へ移行した。...

機燃内本日

日本内燃機は時局以來、急膨脹をつよけて來たが、その途次に於て經營散漫に流れ、技術的にも問題があつて窮境に陥つた。最近これが建直しに懸命である。...

本日燃料機

日本燃料機は最初代燃機の配給販賣を目的に設立されたが、その後漸次生産にまで進み、更に代燃機のものにも積極的進出を見せ、代燃機(ガス発生装置)及同部品の製造加工販賣から代用燃料全廠(就中重炭コーライトに注力)の製造販賣に至るまでの全般的な體制を整へるに至つたのである。

本日自動車

日産自動車はトヨタと並んで本邦一流の自動車會社で、殊に製品ダットサンによつて一般に知られてゐるが、株式が未公開のため市場のなじみは無い。當社の前身は戸畑鑄物の自動車部で、昭和八年十二月に資本金一千萬圓で創立された。當初は小型自動車に主力を注いだが、自動車自給の國策に恵まれて、十二年五月には大型車に進み、これの大量生産を圖るため、十三年五月には三萬圓を増資した。尤も支那事變後はダットサンを初め乗用車の製造を縮小し、貨物車の増産を圖つてきてをり、十六年九月には更に倍額の六千萬圓を増資してゐる。

本日精工

日本精工の業況は依然として頗る多忙だ。航空機増産の最も重要な部門を擔當する當社としては當然である。製品の良懸は、工作技術と同時に原鋼の質の良否に依つて支配される。當社はかねてより山陽製鋼と密接に提携し、更に別に自社神奈川縣工場で原鋼の製造を始め、この部門だけを去る四月二十日當社より分離し、山陽製鋼との共同經營にかゝる新會社日出製鋼として出發せしめた。従つて原鋼の供給は今後は、山陽製鋼並びに日出製鋼を通じて行はれることとなつた。

池貝鐵工所

池貝鐵工所は周知の如く擴張中である。發動機増産の要請により、當社の部門の擴張工事は今年中に完成するように急がれてゐる。昨年六月に二千三百萬圓から五千萬圓へと一擧に倍増増資を行つたのは、この資金を賄ふためであつた。かくて拂込は増加したが、去る五ヶ月の業績はその前期に較べて向上してゐる。拂込の増加が負擔の加重とならなかつたのは現有設備で効率的に増産したことに因ると見られる。而も、擴張中の設備も既に一部操業を開始する運びとなつたから、未備資産の壓迫も當期を略ぼ解とす如くである。

三菱製作機械

支那事變は國內の工作機械需給はさう窮乏ではなく、輸入も必要に應じて可能であつたから、財閥は工作機械工業に對して積極的な關心をもつてゐなかつた。三菱製作機械に工作機械部門があり、また三井系と目される舊芝浦製作(現東京芝浦)に同部門があるに止つた。併しその後の情勢から財閥もまた斯業に積極進出の態度をかためるに至つた。

本日兵器

大日本兵器の事業は社名にもある如く兵器並に工作機械製造であるが、部門とも刻下の戰爭遂行にとつて不可缺物資であるだけに、その大増産は順に要請されてゐる。當社が從來の既存工場の大規模に於いて、各部門の擴充を進めてゐるのもこれに應ずるためだ。

業工學光本日

日本光學は光學工業界に於て、單に我國に於てばかりでなく、世界的存在である。斯業は非常に高度な技術を要し、當社が過去に誇つた犧牲は決して少くない。が、今や時局への寄與は頗る大きい。支那事變以來如何に顯著な發展を遂げたかは、十二月の資本金二百四十萬圓が四次の増資を経て、五千萬圓に膨脹してゐる事でも窺はれる。而も去る三月期末決算に四千一百廿五萬圓の建設費がある。土地加算の固定資産本勘定四千五百五十二萬圓に匹敵するのだからその擴充振りを示唆して餘りある。

一方作業収入は十四年四月期の六百八十五萬圓から、十七年四月期六百八十五萬圓、本年三月期決算期更で五ヶ月)には三千一百四十九萬圓といふ風に増加し、ずつと八分増を維持してゐる。毎期の營業狀況は「引續き繁栄を呈し、略ぼ所期の成績を擧げ」と報じてゐるが、事實かゝる膨脹にも拘らず弾力性ある業況を辿つてゐるのは注目し得る。

所作製原荏

荏原製作は重油産業に指定されて以來は殊に繁忙を呈してゐる。製品に獨自のものを持つ強味だ。昨年以來増資が計畫されてきたのも、その設備擴張を指してのものであることは言を俟たぬ。ところが今日に至るも増資は實施を見ない。その理由は前受金が巨大な額に上るので、資金面に於ける規模擴張の必要は差當つて無いといふにある如くだ。已に拂込金に匹敵する借金を擁することでもあり、かた／＼當事者も増資による資産構成の整備を希望してゐるので、早晚償還程度の増資は實現するものと見てよからう。

所工鐵島小

小島鐵工所は地方的資本開井上米三郎氏の經營にかゝる會社だ。昭和十一年六月、文政年間から營々鋳物業の時局轉換策として資本金百萬圓の小島鐵工所に改組、再出發した。その後第二小島鐵工所(百萬圓)を合併し、更に十八年三月百五十萬圓を増資、第一回拂込二十五萬圓を徴収して今日に至つてゐる。製品は特殊機を主とし、それも大型物に専念して來た。かゝる大型物製造會社は、現在全國でも五指を屈するに過ぎない。かうした事業の獨占性と、輸入杜絶後の注文主頼りによつて、事業の順調な推移に恵まれた。また大型物に進んだ利益は、中小型機の優秀製造會社との競合を避け得られ、當地盤の強化に大いに貢献した。だが一面かゝる獨自性が、當社をして地方的會社に視せしめる結果となつたことも争へない。今後は積極的な増産と、技術の向上を目指して邁進すべきで、それが國策に沿ひ且つ當社を生かす所以であらう。

所作製械機島小

小島機械製作所は従來鑄山機械、大型工作機械を製造してゐたが、現在はその技術を利用して航空機部品の製造に進出してゐる。今のところなほ、三百萬圓をこゝの小型會社だが、最近の地方膨脹會社の一つとしてその膨脹速度には注目すべきものがある。

業工機光本日

日本光機は過去の放漫經營のため整理會社の性格にまで轉落したが、安田傘下にはいつてからは漸次更生し、今日では既に資産構成も改善され、不良資産も殆ど切棄せられた。従つて當社の収益の如きも一頭と比べ格段の向上を示して來た。去る三月期も利益金十七萬圓と、前期に比べ五萬圓餘の増益を示した。當社の事業は社名にもある如く、照明器具を中心とし、刻下不可缺の時局産業であるが、各部門とも一段の擴充を要請されてゐる。なほ、從來當社の負擔となつてゐた子會社東洋内燃機(資本金五十萬圓)が、このほど當社から離れて安田の手に渡つたことは注目すべきだ。これで當社の經營條件は更に良くなつたと云へよう。また、東洋内燃機に投資してゐた金が或る程度浮いて來ることにもなる。當社はこれを叙上の擴充資金に充當する方針のやうだが、今後積極的擴充が豫想される以上これだけで無慮足りるとは思へない。この點から増資といふことも考へられる。いづれにせよ今後の發展性は充分に期待出来る。

所工鐵井石

滿洲事業を契機とする化學工業の發展は、これに要する装置のかなりの部分を輸入に仰がねばならなかつたが、當然その國內生産をも促した。石井鐵工所は明治二十八年三月石井太吉氏の個人經營として創立され、大正八年には株式組織に變更、昭和十年に資本金百五十萬圓となり、更に十一年八月三百七十五萬圓に、十二年十月八百萬圓に、そして十三年七月には姉妹會社日本化學機械を合併して一千萬圓に増資してゐる。この最近の増資の跡はまた瓦斯發生装置及びタンク類の製造を主とする當社が、前記の如き化學工業界の活況に促されてその生産設備を増強してきたことを示すものである。

所造製械機學光岡富

職局の苛烈化に伴ふ航空機の大量生産は光學機械の需要を増大する。富岡光學機械の急膨脹も、この要請に應じたものに他ならない。當社の前身は、日本光學育での親たる現社長富岡氏の個人經營で、富岡光學研究所と稱し、株式組織に改組當時の資本金は二十五萬圓であつた。其後幾度かの増資で五百萬圓拂込となつたが、更に昨年十二月、半額増資を行ひ、之に先立つ株式の公開に依つて市場性を得た。社名は逐次整備されたが、當社の重要性から第二回の軍需會社に指定されるに至つた。

械機生桐

桐機械は工作機械會社としては二百萬圓をこゝの小型會社だが、その技術の優秀さと製品の良さは關東地方に於ても定評がある。大正六年創立されて以來、昭和十三年までは紡織準備機械を製造してゐたが、紡織機械製造禁止後は、從來の技術を活用して現製品の製造に轉じた。その際に資本金も六十五萬圓から現在の二百十五萬圓に増資した。

所在地 東京都麹町區
創立 大正六年七月
資本金 〇〇〇千圓
(内拂込額、五〇千圓)
株數 一〇〇千株(内新株三〇千株)
重役 會長 斯波孝四郎 社長 波多野義男 常務 近藤敏 兼 木秀雄 取締役 和田嘉衛 藤井 龍藏 原敬太郎 平井澄 大野 政吉 岡本春三 他二名 常務 菊池貫一 監査 原耕三 武藤松次 大株主 三菱本社 三菱重工業 三菱化成工業(株主數、八名)

所在地 東京都
創立 大正九年五月
資本金 〇〇〇千圓(拂込済)
株數 四〇千株
重役 社長 島山一清 專務 島山靖一 常務 酒井健吾 取締役 岸井知郎 松波眞秀 島山 不器 磯貝忠 監査 島吉次 相談 宮川邦基
大株主 戦時金融庫 一誠社 島山一清 (株主數、五名)

所在地 群馬縣高崎市
創立 昭和十一年六月
資本金 〇〇〇千圓
(内拂込額、三〇千圓)
株數 三〇千株(内新株三〇千株)
重役 會長 井上米三郎 社長 見玉安藏 常務 金井貢 取締役 井上房一郎 小柏朝光 丸山 治 監査 關文治 瀧野義 夫 監査 黒崎群平 小島嘉六 井上正三郎 安松群平
大株主 見玉安藏 井上米三郎 井上房一郎 (株主數、五名)

所在地 群馬縣高崎市
創立 昭和十一年五月
資本金 〇〇〇千圓(拂込済)
株數 五〇千株
重役 會長 城森省三 社長 小島弘一 常務 松浦眞太郎 取締役 櫻井清次 川畑光志 柳 田良策 淺岡英太郎 三上英次 郎 監査 大脇群 三輪徳三 岸清 笠井忠男
大株主 日本タイプ 小島弘一 松浦眞太郎 (株主數不詳)

所在地 神奈川県横浜市
創立 大正八年七月
資本金 〇〇〇千圓(拂込済)
株數 二〇千株
重役 會長 安田彦四郎 專務 中島義行 常務 清濱政人 取締役 石橋光治 藤島太郎 石井 大株主 安田保善社 安田興業 探山繁 (株主數四二六名)

所在地 東京都麹町區
創立 大正八年十月
資本金 一〇〇〇千圓
(内拂込額、三〇千圓)
株數 三〇千株(内新株三〇千株)
重役 社長 石井太吉 專務 富永文吉 常務 石井寛 取締役 高橋保 野長瀬忠男 坂井定吉 石井悦男 田中仁 森谷鶴治 監査 大塚榮吉 我孫子駒吉
大株主 高橋商事 石井産業 石井太吉 (株主數、八名)

所在地 東京都
創立 昭和十二年六月
資本金 〇〇〇千圓
(内拂込額、三〇千圓)
株數 三〇千株(内新株三〇千株)
重役 社長 富岡正重 常務 今井佐一郎 取締役 八代尚二 森秀雄 三輪寛 坂本金彌 監査 齋藤良清
大株主 高島屋飯田 八代尚二 富岡正重 (株主數三〇名)

所在地 群馬縣桐生市
創立 大正六年一月
資本金 三〇〇千圓
(内拂込額、三〇千圓)
株數 三〇千株(内新株三〇千株)
重役 社長 石井太吉 常務 石川文壽 祐村信平 取締役 澤重作 監査 森口市太郎 富永文吉 相談 前原幸一郎
大株主 六村爲樹 石井太吉 多和田泰一 (株主數、八名)

小平電業工

小平電業工は栃木縣下に於ける唯一の地元時局會社だが、最近中島飛行機と事業上の關係が深い。昭和十三年十二月資本金百萬圓を以て發足し、昭和十七年十月三倍増資して資本金は現在の三百萬圓となつた。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 栃木縣下都賀郡 and 昭和十三年十二月.

品川精機

品川精機は資本金百萬圓で創立し、十四年四月に百五十萬圓、十六年九月に百廿萬圓、十八年九月に三百萬圓を各増資し現在に至つてゐる。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 東京都品川區 and 昭和十一年十二月.

本日鍛工

日本鍛工は鍛造業界に於ける第一人者で、東靛問題以來特に注目されてゐる。昨十八年十一月千五百萬圓から一千九百五十萬圓を増資し、新株のうち十八萬株は十八圓の超過金附で現金が之を引受けた。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 東京都東區 and 昭和十一年四月.

本日タイラプ

日本タイラプタイターの從來製品たる普通タイプと時局特殊品との比重は、今日に於ては後者が大となり、企業内容は相當に變貌した。従つて過般の増資々金は主として特需部門に注入される。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 東京都 and 大正六年五月.

理研工業

理研工業は理化學研究所の特許權を企業化したこと、大量生産方法によりコスト低下を圖つた點に特色をもつてゐる。而して當社は理研産業園の中核會社であるが、昭和十六年に同産業園が行詰つた時七社の統合によつて再出發した。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 東京都小石川區 and 昭和九年三月.

本日スピリス

日本スピリスの製品に對する時局の緊急要請は、益々高くなりつゝある。而も製品が消耗品であるから輪流と共に急増産を要請され、過般第二回増資として一株二十五圓を徵收した。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 東京都 and 昭和九年十二月.

東京鍛工所

東京鍛工は去る七月十三日より日産自動車の委託經營に移つた。初の軍需會社法發動の結果だ。發動の理由は増産は示しつゝあるも、軍需當局の期待に添はぬ事と、社内不明期等により、日産系をして經營せしめんとしたが、總會に於て重役更迭に反對決議をなした事にある。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 東京都芝區 and 大正七年四月.

日蓄工業

日蓄工業は元の日本蓄音器會社で昭和十七年八月現社名に改稱、通稱コロムビアと呼ばれたものだ。米人ホーンに依り資本金三十五萬圓で明治四十三年創立され、其後幾回かの増資の結果、昭和十二年に一千二百二十萬圓の資本金となり現在に到つてゐる。

Table with 2 columns: 所在地 (Location) and 創始 (Founding). Lists names like 神奈川県川崎市 and 明治四十三年十月.

東水壓工業

日東水壓の製品は社名に示す如く水壓機の製造だが、その製品が優秀なもので、現社長横川成人氏が水壓機研究のため獨逸に留學し、その時得た優秀な技術が當社の製品の基調となつてゐるのだ。

- 所在地 埼玉縣大宮市
創立 昭和十五年九月
資本金 500,000千圓(拂込済)
株数 100千株
重役 社長 横川成人 専務 岸上静 常務 黒田義一 佐藤徳三 取締役 高妻俊秀 天笠銀次郎 上原竹雄 本間完二 監査 塚本教三 笹山松太郎 本多清敏 鈴木弘二郎 甲一雄 大株主 満洲投資證券 横川成人 佐藤徳三 (株主数四〇名)

東京芝浦電氣

東京芝浦電氣は昨年七月一日子會社東京電氣を合併したが、之は通信機工業の飛躍的發展を担ひ、総合經營の眞價を發揮するにある。去る五月生産機構を、生産管理及企業計畫、重電機製造、電子工業及輕電機製造、通信機製造、鐵鋼、車輛、化學製造の五部門に分けたが、従来の重電機、輕電機に對する通信機の比重は優るとも劣らない。而も其等各部門が綜合、協力に運轉せらるゝならば、生産増強の實は蓋し之を十二分に擧げらるゝものと期待せられる。

- 所在地 東京都芝區
創立 明治三十七年七月
資本金 3,000,000千圓(拂込済)
株数 300千株
重役 會長 山口喜三郎 副會長 金子堅次郎 社長 津守豊治 副社長 久保正吉 清水與七郎 取締役 朝吹常吉 新開廣作 森村市左衛門 石坂泰三 風間憲一郎 他五名 監査 古田正康 他二名
大株主 日本電興 三井物産 第一生命 (株主数六、三〇名)

住友通信工業

住友通信工業は去る五月三増増資を行ひ、一躍一億五千萬圓の資本を擁するに至つた。近年の増資は昭和十三年二月の一千七百五十萬圓と十六年十二月の二千萬圓で都合五千萬圓になつてゐた。日本電氣を改稱して社名の如く住友財閥の直系たる旗色を鮮明にし、従来の有線から無線へと事業中心を置き換へ、東芝と相並んで斯界の双璧となつた。右今春の増資はその通信兵器増強の爲めの措置で、旁々東洋通信機、安立電氣、日本通信工業、日本航空電機其他傘下子會社のそれらの擴充に備へるものであり、第一回拂込は四分の一、總額二千五百萬圓だが、本書が公刊される頃には第二回拂込も決定しよう。他面此の増資は負債構成の均衡を齎らすもので、住友式の手堅さを現すものだ。

- 所在地 東京都芝區
創立 明治三十二年五月
資本金 15,000,000千圓
株数 1,500千株
重役 會長 古田俊之助 社長 堀井剛 常務 佐伯長生 丹羽保次郎 取締役 岩垂好徳 石川清 別高富貴 小林晴十郎 渡才次郎 川本三郎 監査 河井昇三郎 永田哲二
大株主 住友電氣工業 住友本社 第一生命 (株主数一、二八名)

明電舎

明電舎は通信機界の一方の雄であるが、従來は經營方針が手堅く、それだけ消極的の感みがあつた。然し最近の状態は、漸く積極性を帯び、住友との提携もその一つの現はれである。去る三月末決算に於ては利益金二百六十萬圓、利益率二割三分であつた。併し、償却金及び税積立金を控除すると、必ずしも餘裕のある収益状態とは言へない。斯の種事業は技術が物を言ふので、相當に利潤は多い筈だが、昨年末の増資拂込で資本負擔の増大したこともあり、更に經營の効率をあげる必要があると思はれる。東京下工場の外、最近買収せる山梨縣工場及び愛知縣工場は全面的に擴充乃至整備を進めてゐるから、その効果の現れるのも、さして遠くはあまい。だが、増資を越える借入金をするから、右擴充整備の進行状態と脱み合せて、未拂込が徴收される點も考慮しなければならぬ。従つて業績の急上伸は暫く望めないとしても、八分配當には不安のない成績を維持しよう。

- 所在地 東京都
創立 大正六年六月
資本金 5,000千圓
株数 500千株(内拂込三、三〇千圓)
重役 社長 重宗雄三 専務 金子次郎 野村清一 取締役 濱田福太郎 金澤忠一 高橋幸人 日野信一 監査 中井米一 藤野日野信一 石川繁一 森谷正太郎
大株主 富國徴兵 重宗産業 明電商事(株主数一、三〇七名)

日立製作所

日立製作所を初め日立造船、航空機、精機、兵器の各社は軍需會社の第一大指定を受けてをり、何れも時局的な生産に邁進してゐる。他方に當社は技術的、事業體系的の整備に努めてきたが、これが一段落すると、七億圓に倍額増資を行つた。第一回拂込は四分の一、一株につき十二圓半、總額八千七百五十萬圓を七月一日に徴收してゐる。これは勿論當社自體の事業資金に充當されると共に、日立兵器、日立造船等の當社直系の子會社が相次いで増資を行つてゐるから、これらへの拂込資金を附ふ必要があつたからである。當社の業績は後述の如く順調に推移してゐて、その限り減配する必要はない譯だが、増資後の十九年八月期は結局一分減の九分配當に訂正しよう。なほ、去る二月期決算では、純益金四千三百二十三萬七千圓を擧げ、純益率は二割五分七厘を示し、一割配當の据置に問題はなかつた。従つて減配するとはれば政策的なものだ。

- 所在地 東京都
創立 大正九年二月
資本金 6,000,000千圓(内拂込三、三〇千圓)
株数 1,200千株
重役 會長 社長 小澤平馬 副社長 高尾直三郎 専務 馬場兼夫 常務 森島貞一 大庭満平 池田亮次 秋田政一 大庭綱平 六角三郎 秋田政一 山下興象 堀岡利一 玉河久雄 渡邊彌三郎 三井田誠二 他七名
大株主 満洲投資證券 富國徴兵 帝國生命 (株主数八、三三名)

三菱電機

三菱電機は去る四月一日に最終拂込三千萬圓を徴收、一億二千萬圓拂込済となつた。事業は益々繁忙で毎期資本負擔が加はるにも拘、業績は良好だ。前期の如きも、純益金七百七十七萬圓、その率一割七分三厘、九分配當は相當に餘裕含みだ。従來の一割配當は保持出来るのだが、増税や其他自給の意味をも含めて一分減配した。擴充は依然急速度を以て繼續實施中である。起業費は前期末四千六百萬圓に及び、前々期に比して千九百萬圓の増加振りだ。岡山縣、和歌山縣、福島縣下の各新工場は已に稼働を始めてゐるが、尚ほ全面的な擴充が實施されてゐる。従つて資金需要も亦、旺盛なものがある。次の増資に關しては、や、慎重であるが、必要資金の状態から見て、結局は再増資へ進むであらう。配當もそれを機に八分に訂正されるのではあまいか。斯界の最高峯として尙ほ今後の發展に俟つところ大きい。經營は極めて堅實であるから、その積極性には不安がない。

- 所在地 東京都
創立 大正十年一月
資本金 13,000,000千圓(拂込済)
株数 1,300千株
重役 社長 宮崎駒吉 常務 小畑太 正木良一 取締役 岩崎中彌三 岩崎彦彌太 船田一雄 田中完三 元良信太郎 本間龜吉 關澤房 關澤義太郎 監査 山室宗文 武藤松次 高木健吉 高杉晋一
大株主 三菱社 明治生命 第一生命 (株主数四、二七名)

富士電機製造

富士電機は去る七月二十日に最終拂込總額二千五百五十萬圓を徴收したので、これで五千萬圓拂込済となつた。然し當社の事業繁忙はこの程度の資金で賄ひ得る程度のものではない。従つて續いて増資計畫が樹立され、緊急増資を續行する豫定だ。云ふ迄もなく當社製品の増強は刻下最も急を要し、各工場の全面的擴充は今後次々と續行される。然し、前記の拂込資金では當面の擴充費及び運轉資金の一部を賄ふに過ぎない。更に又、子會社富士通信機、富士電機工廠、富士航空計器、富士光機等も夫々擴充實施中であるから、その調達に再度の増資も必然視される。製品は元來電機關係品全般に亘つてゐたが、最近は緊急時局品へ全面的に轉向して居り、斯界の重鎮的存在である。業績は未動資本の増加で此の處漸減傾向にあるが現在の當社収益力から見ると九分配當には支障ない。それは純益率一割五分を保持してゐるからで、決算は未だ餘裕含みと云へるからだ。

- 所在地 神奈川県川崎市
創立 大正十二年八月
資本金 5,000,000千圓(拂込済)
株数 500千株
重役 社長 吉村萬治郎 専務 秋田恒輔 常務 中上川鐵四郎 足立吉平 淺田勇吉 取締役 本五十鈴 北村辨四郎 春日彪太郎 ベルンハルト モリアヘルマン ライス 監査 中川末吉 名取和作 ハイソリック フォン・ブロー
大株主 古河電工 シーメンスシュケルト 古河鐵業(株主数二名)

沖電氣

沖電氣の活動は最近時局的緊迫に拍車されて俄かに積極化したようだ。技術陣を充實し、各工場も有機化して生産能率の向上を圖りつゝある。一方昨年末の最終拂込後で資本金は三千萬圓拂込済となつてをり、今後の増強に對する新資金計畫を樹立すべき時期に當面してゐる。當社の場合は新規増設擴充よりも、内容整備、能率向上に重點が置かれると思はれる。だが、勿論増設擴充も併行的に實施されるから、今後の資金調達は注目の要がある。資本金三千萬圓に對して短期借入金だけでも七千萬圓に及び、資産構成は明らかに不均衡を示してゐるから、早晚株主資本によつてこれを調整する筋合がある。従つて増資は不可避であるが、一方、前受金利用の途もあり、本稿執筆時には未だ具體的に増資申請といふところまでは行つてゐない様だ。然し當社の金融關係を觀照して、倍額程度の増資は結局不可避と思はれ、客觀的狀態と脱み合せて遅くも今年中には具體化必至と思はれる。

- 所在地 東京都
創立 大正元年八月
資本金 3,000千圓(拂込済)
株数 300千株
重役 會長 淺野總一郎 社長 小澤仙吉 常務 押田三郎 馬杉秀 島原清一 取締役 清水釘吉 田中康 安田善五郎 小林勝一郎 藤井信 三宅久之助 監査 白石喜太郎 池田孟 安田彦四郎
大株主 淺野セズ (株主数三〇五名)

國産電機

國産電機は前期一分減の七分増配とした。業績は依然繁忙ながら新工場の稼働状態に過渡的な難澁があつたのと、倍増増資後の資本壓迫を受けた故である。それに今後の事業状態を考慮し、配当に對する一般的情勢に即應する意味から思切つて一分減を實施したものである。早晩来るべき減配の事前策と見られるから、今後増配が追加しても七分増配は維持出来る。今期以降は神奈川縣、福井縣の兩工場も建設の域を脱して、若干業績に寄與しようから前期の業績は一應、今期から來期にかけて安定するだらう。

富士通信機

富士通信機の事業は時局柄頗る繁忙だ。親會社富士電機と共に、技術的にも第一級的存在である。戦局の苛烈化に伴つて、通信機器の需要は激増しつゝある。當社ではよく生産増強に努め、前期の如き生産高は著しく増加を見た。去る三月末決算に於ては、税金積立金控除後の純益金七十九萬四千圓、その率は一分七分六厘で、八分増配は餘裕綽々であつた。生産増加のために採られた具體的方向に二つある。一は神奈川縣下工場に於ける工場新築であり、二は福井縣の酒伊通信工業との協力である。前者は資材努力の關係により遅延してゐたが、已に一部は竣工を見るに至り、爾後も鋭意進捗中であるから、空操業の囂には相當の寄與を齎らすものであらう。酒伊通信工業との提携は、勿論當社が技術指導を行ひ、その設備を活用する目的に出でたるもので、本格操業も遠くない。何れにせよ、時局緊急の事業支けに、右二方向とも、非常な努力が拂はれるであらう。最終増配も近く徴収の運びとならう。

電氣化學工業

電氣化學の肥料部門は石灰窒素一本とし、硫酸設備を以て新規部門に振替へた。カーバイドを中心とする一聯の化學工業で、已にカーバイド生産に於ては技術、數量共に我國第一と言はれるだけに、この轉換は極めて効果的であり従つて已に収益を擧げつゝある。企業採算としては、石灰窒素よりも良好だ。石灰窒素も價格改訂で採算は良好化した。従つて上期の利益金は四百二十三萬九千圓と對前期比四十一萬六千圓の増加を示した。今後はカーバイド部門の全面的發働に努力する。然しそのための格別の新規資金計畫も無いやうだ。手持の設備電機を賣却して借入金の一部返済並びに建設資金の一部に充當すると云つたやうな、危氣のない地味な金繰りをやつてゐる。こうした經營方針だから適當に當社は、これぞと言ふ積極的な動きも見られない。堅實經營に終始するところに、當社の特色があるが、一方カーバイド部門も操業が擴大するから、八分増配には不安はあるまい。尙かねて計畫中の有機合成事業は中止した。

東工學業

軍需會社日東化學業は日精直系の子會社である。出發當初は大東島の磷酸土を原料として、輕金屬並に肥料を同時に製造するのが目的でもあり、特色でもあつた。然るに肥料は大體計畫通りの生産を擧げ得たが、輕金屬の方は思はずしくなく、度々設備や技術上に改修が加へられた。創業以來の業績不振は、肥料の採算悪化に加へるに、輕金屬部門の不調に起因した。併しこの輕金屬部門も苦心研究の結果漸く成功を見、十八年末から本格操業に入つた。たゞ問題は輸送難の今日、大東島から原料を運ぶことだ。そこで當社は岩手縣土や伊豆の明礬石に着目し、その磷酸化を十九年末に期してゐる。輕金屬各社が原料切替問題に直面してゐる時、當社に對する期待は大きい。一方肥料部門も十八年末の大日本特許肥料との合併で強化された。舊特許肥料の工場は目下改修中だが、素々設備自體は優秀なのだから、整備後が待たれる。それに肥料は最近大中補助金修正を見たので、過渡、半額増資を行つた當社乍ら、現行五分増配は寧ろ増配配合みだ。

日本氣化器製作所

日本氣化器は社名の示す如く航空機の重要部品を製作するが、一昨年三菱重工業の資本的バックと技術を入れて以來、改善、躍進の跡著しきものがある。殊に昨年十一月には從來の七百萬圓を一舉に二千萬圓に増資し、擴充を遂げつゝあるが、第二回目の軍需會社指定の中に入り、三機航空、朝比奈等と共に斯界の重點會社をなす。それに新製品に就いても研究を怠らさず、將來の發展に備へてゐるが、何れにせよ航空機大増産に對應して、二直制の實施、工程の改善等見るべき能率を示してゐる。十九年五月期の純益金は千八十八萬圓と、創業以來の記録を印し純益亦八十六萬六千圓、純益率一割六分九厘を計上した。配當は十八年五月期に從來の九分八厘を九分に、次いで本年五月期に八分に改めた。蓋し増資後であり時局柄の措置と考へられる。前受金は逐次増加して一千八十二萬圓を算するが、之は作業の繁忙振りを反映するものだ。他社同様資材、原材料には多かれ少なかれ不如意の點はあるが、業績上八分増配の維持は可能と見られる。

東洋高壓工業

東洋高壓の去る三月期決算は豫想されたより良かった。即ち純益金は百二十五萬五千圓で前期に比約五十六萬六千圓の増益、純益率は七分九厘で前期に比五分の向上だつた。従つて五分増配は前期より餘裕裡に擧げられた。業績向上の主因は九州工場の硫酸製造が増産されたからだ。當社は十七年上期以降業績不振の傾向にあつたが、殊に十八年上期業績は無配斷行に至つた程の不調振りがあつた。といふのも、十八年上期に於て硫酸製造が當社創立以來未曾有な減産だつたからである。この期に於て硫酸がかく減産を示したのには、原料、勞力等の獲得難はとも角、補修資材の入手難に幸く大きな原因があつた。何しろ當社の硫酸工場も可成り大きな修理を必要とする時期に立ち至つてゐるのだ。ところが、十八年下期以降この補修資材の問題に關する限り心配はなくなつた。去る三月期決算が向上したのもそのためだ。従つて當社の硫酸増産は可能と見られ、ひいて業績も向上するものと見られる。

三井化學工業

三井化學は本年二月精華化學を合併して、資本金百萬圓を増し公稱八百萬圓、拂込六百四十七萬五千圓となつた。時局柄、全面的に頗る繁忙だ。昨年十月、三池石油合成を當社より分離、帝燃と半額出資五千萬圓拂込の別會社を作つたが、専ら人造石油はこの會社が擔當してをり、目下新製品に進出中で、十月一日、日本人造石油に發展解消する。當社自體の擴充も頗る急で、今後の必要資金は巨額を要する。當社はこれを未拂込(千六百三十三萬五千圓)と、産業設備團及び銀行借入金(三本建)で賄ふ。未拂込は來春頃に徴収される見込みだ。そのあと増資するかどうか決つてゐないが、社債發行の計畫も今の處は無いやうだ。化學工業會社の常として資本の回轉率は餘り良好でなく、純益率九分七分増配だ。然し今後は七分増配を維持するに足る成績を擧げて行くことは可能である。一時當社は公開される機運もあつたが、當分見合せ内部關係だけでやつて行く方針のようだ。

日本曹達

日曹は計畫と實踐の喰ひ違ひから破綻を來し、大きく赤字を出した會社だ。併し技術の點では、曹達を中心とする化學工業に於ても、輕金屬事業に於ても既に定評がある。技術が優秀であれば、何時かは花が咲く。偶々大東東戰の勃發により、當社經營の事業は打ち揃つて超重點的位置に押し上つた。俄然當社の技術は眞價を發揮し、軍需會社として國策に挺身する一方、業績も復配を目指して快調を呈するに至つた。去る十九年三月期も無配は繰越されたが、通常決算に及んだ利益金(決算期の變更で三ヶ月決算)は一千四十萬圓となり、その利益率は一割六分九厘となる。前期に較べ百十六萬圓方の増益、率にして一分八厘の向上となるわけだ。而も九月期は更に好調裡に締切られた模様故、愈よ復配期が問題となつてゐる。團體子會社の整理も、遂には九曹を吸収合併し、更に日曹工業に就ても一應の解決案が樹てられてゐるらしい。大藏當局の許可さへあれば九月期、遅くも二十年三月期には實現確實だ。

保土谷化學

保土谷化學は電解製過硫酸の草分けとして、永い経験と卓越した技術を以て定評がある。この経験と技術を以て、事業以來の時局關係事業への轉換...

脂油本日

日本油脂は、本邦油脂工業界の第一人者で、第一回の軍需會社に指定された。その事業は油脂を中心として七部門に亘る多角事業經營を行ひ、何れも時局...

本日製藥

當社の本年五月份決算は純益金百六萬九千圓を収め、その純益率は一割七分五厘である。前期決算が別途積立金百萬圓の繰入れによつて切下げたの比...

本日カポ

電極事業は従來、電極製品が中間消耗材であるため概してその重要性が看却されがちであつたが、大東亞戰爭開始以來鐵鋼、輕金屬の増産が急を要するに及んで、電極需要は激増の一途を辿り、電極界の大増産は緊要を要請されるに至つた。

旭電化工業

旭電化の業績は低調で、上期末純益金は千六百五十五萬圓、對前期比三百一萬八千圓の減少だ。然し利益金は於ては十三萬九千圓増、償却金四十六萬圓を差引いた純益五十六萬二千圓で、表面成績は若干向上のようだが、純益率は一割を割込んで九分となつた。

三菱化成工業

三菱系の化學工業會社と云へば、先づ指を日本化成と旭硝子に屈せられた程だ。この二社が過般の「法曹連」の企業整備を契機に合併して社名を改稱し、十九年四月一日から再出發したのである。

鐵興社

鐵興社は決算期を四月、十月に改めたので、前期は五月決算であつた。純益金は百九十三萬六千圓、純益率一割三分九厘で大した變化はない。期初に製品の値上りがあつたので、原價高はこれに依つてカバーされた。

小西寫眞工業

寫眞界三社は夫々独自の性格を有してゐるが、當社は富士寫眞と共に綜合的一貫體制を備へてゐる。而して寫眞事業が平和産業的色彩を完全に離脱し、戰時的製品に轉換したことは言を俟たず、而も日を逐ふてこの方向に寫眞事業の使命は重大さを加へつゝある。

富士寫眞

富士寫眞フィルムは寫眞界に於ける使命は愈々重大さを加へつゝある。この使命達成のため、當社は過般光學、フィルム部門の積極的擴充を夫々進めて

當社は新興會社に似合ふ内容は堅實で、而も引續いての擴張にも拘らず毎期二期以上の純益率を示してゐる。本年四月期

城塞メトン

城塞メトンの栃木縣工場に於けるドロマイト・クリンカーの製造は已に開始され九月から本格化する。切替期に休養してゐたから、若干セメント生産に

影響はあつたが、最早見透しは付いた。常陸合併に依つてカバもされた。遊休率を利用することに最も積極的であつた當社は、石川縣及び青森、福島縣

川白煉瓦

朝鮮、大陸の重工業發展に伴ひ、耐火煉瓦の需要は日に増大した。従つて該地に於ける品川白煉瓦の使命は誠に大きいものとなつた。

が、今回新に朝鮮耐火煉瓦製造會社を設立し、積極的に朝鮮の耐火煉瓦の需要に應ずることになつた。新會社は既に去る六月設立認可され、資本金四百八十萬圓と決定された。

王子製紙

王子製紙の業績は不振だ。三月末の臨時決算に於ては紙類の生産は略ぼ前期と同様、パルプ類は減少であるが、要は輸送の困難による滞貨が問題である。

今後の輸送、原料、資材、勞力、動力等工場操業上受ける諸制約は激化する外あるまいから、滞貨の評價益などを出さず、決算を行ふとすれば、矢張り一應一分減配するのが妥當ではなからうか。

淺野セメント

淺野セメントの去る四月末締切の十九年上期業績は、純益金二百四十七萬九千圓で、純益率は六分五厘だつた。

また、スレート製造の副部門も勞力不足、電力制限の強化等により却々思ふやうにはいかないが、漸次好轉を辿りつゝある。尙、當社の外地に於ける子會社の事業も最近愈々本格化し、従つて當社に寄與することも尠くでない。

秩父セメント

秩父セメントの本年五月份決算は、純益金四十八萬七千圓を計上し、純益率は一分六厘八厘を示した。前期に比し純益金に於て九萬圓の減益、純益率に於て三分一厘の低下を見、配當一分二分を据置いた。

當社はセメント専業で、同業他社に比較して副業部門の比重が低いことは、周知の通りだが最近、從來擁してゐた一部遊休設備に對しては既に有効利用措置が講ぜられ、漸次それ等はセメント加工部門として活動しつゝある。

日本エニツト

日本エニツト・パイプの製品に對する需要は多いが、從來は原料の入手に制約されて生産は意の如く行かなかつた。

また、本年年初に開始された外地に於ける新計畫もその後順調に進み、本稿が發刊される頃には全面的に稼働することになつてゐる。これが本格的に稼働することになれば、當社に一段の威力を添えることになるのは言ふまでもない。

高崎板紙

高崎板紙の最近の業績は長期不調だ。大東亞戰後に於ける製紙界の悩むたる石炭配給減、主要諸材料の入手難、輸送力の不調滑等が反映したからだ。

無難かゝる實情に對しては、當社としても極力對策を講じてゐる。たとへば、從來當社の最も大きな隘路であつた燃料不足に對しては、當社は炭の自家用開發を進めてゐる。

明治製糖

明治製糖は臺灣製糖、日糖興業と共に斯界のビッグスリーをなしてゐる。殊に内容の良さに於ては、砂糖と並んで定評がある。この當社は、昨今の經營は流行に苦しい。先づ戦火の熾烈化するに從ひ、輸送關係は大次第に不圓滑となつた。これが影響は内地向砂糖を最低必要量に止めることになり、滞荷の増進を餘儀なくした。この滞荷を製品勘定に依つて推算すれば、十七年九月期の二千二百二十三萬圓を境として、十九年三月期には公債改訂の影響もあるが、四千六百五十九萬圓に増進してゐる。一方、特需向新事業は臺灣を除けば、まだ海のものとも山のものとも斷定出来ない情況にある。その臺灣ですら、模範迄に全然問題が無い譯ではない。と云ふわけで、酵母、酒精等の副産物は順調であつても、未働資本の壓迫、諸経費増進による成績の低調は今後も免れない。十八年九月期の一分減配で、現配當は一割一分だが、情勢は二分程度の減配を必至としてゐる。十月一日の未拂込全微もその事前工作か。

日清製粉

日清製粉の本年三月期決算は依然例の一割配當を踏襲した。償却後の純益二百六十七萬七千圓、純益率は一割七分五厘に當る。同業他社の減配を尻眼に一割配當を掲げたのは、既往に於ける蓄積と技術の優秀及び工場管理の卓越に因る。即ち製品歩留は平均九十三%の技術、研究所の貢獻による工場管理の完璧、それに配當平均主義による多額の準備積立金等が業績に寄與してゐるからだ。併し現行配當は時局高率視されるので、適當な機会に政策的減配の措置が採られよう。

麒麟麥酒

麒麟麥酒の本年上期業績を見ると、引續き減産を示してゐる。即ち当期總売上高は二千一百三十三萬五千圓と、昨年同期より一千八百八十二萬八千圓の減少だ。この一事を以てしても、如何に生産の減少が著しいかが判らう。この理由としては原料麥の減産は勿論だが、最も大きな原因は燃料即ち石炭の不足にある。この爲製造及び製罐の両面より減産を餘儀なくされ、財務當局の許可配當には遠く達しない。

ヤマサ醤油

ヤマサ醤油は従前濱口儀兵衛商店と稱してゐたが昭和四年現社名に改めた。同時に資本金も現在の一千萬圓とした。統制前野田醤油は主として販賣先を地方、ヤマサは東京に有してゐたが、統制後は兩社とも全國醬油統制會社の統制下に置かれるに至つた。

昭和産業

昭和産業は農に愛知のシルクル工場と關西肥料工場の二主力工場を賣却して第一次整理を終へたが、この程所有八工場中、四工場を賣却して第二次整理を終了した。賣却工場は肥料二工場、植物油工場、肥料、飼料、製粉工場の四つで、賣却金額は約一千二百萬圓程度である。

大日本麥酒

大日本麥酒の業績は、案外に順調だ。經營の合理化が行渡つて、原價高をカバーしてゐるからである。原料たる大麥、忽布等も十分ではないが努力と燃料とに問題があり、従つて業績は樂觀を許さぬが、今迄のところ、これを經營を合理化することに依つて打開し、先づ順調な成績を擧げてきたのである。今後の麥酒は原料、燃料、諸企業條件に於て、その窮乏化は免れず、容器難も相當の問題たるを失はぬが、一方清涼飲料水とかビタミソ類とかの副産物も、漸次、盛んとなりつゝあり、又、大陸事業

野田醬油

野田醬油は關東地方に於ては無論のこと内地に於ても最大の醬油會社で、關東地方醬油生産の三分の一以上は當社で製造される。大正六年資本金七百萬圓を以て發足、大正十四年資本金を一擧三千萬圓にして以來今日に及んでゐる。同業他社と同様に當社は嚴厲の苛烈化に伴つて、努力、原料、燃料、資材、燃料等の不圓滑から、その經營は漸次苦況を辿つてゐる。無論當社はかかる事態に對して従來の既存工場を能率的に統合、或は一部工場を時局食品産業へ轉換する等、種々の手を打つてゐる。従つてその業績も従來と差して大差のない成績を擧げてゐる。

東京製綱

東京製綱は四月十五日の最終拂込で、資本金は二千五百萬圓満額となつたが更に銀行製綱の吸収合併で五百萬圓を増し三千萬圓となつた。地味過ぎる位に地味であつた當社は昨年の増資を機として一轉積極經營に移行したのである。東洋紡との提携もそれにあづかつて力があつたことは否めない。相次ぐ拂込微收で資本負擔が急速に加重するため、業績は伸び悩んでゐる。然し笹村製綱合併増資分は若干の改裝で直ちに業績に寄與するから、永年の堅實經營による内容充實と相俟つて、配當力に不安は無い。

造製護護濟横

横濱護護製造は大正六年古河電氣工業の直系会社として設立され、事業は社名にもある如く高級護護製品の製造だ。が、最近では特需方面の要請に基き、化学工業部面にも積極的に進出してゐる。昭和十五年当初の資本金五百萬圓を一千萬圓に倍額増資、次いで昨年十月に一舉二千五百萬圓に増資し、現在に至つてゐる。昨年、増資と同時に第一回拂込一株二十五圓宛總額五百八十七萬五千圓及び東洋紡の現物出資に對して五十圓株六萬五千株、合計九百二十二萬五千圓を

- 所在地 神奈川県横浜市
創立 大正六年十月
資本金 一、〇〇〇千圓
(内拂込七、二五〇千圓)
株數 二〇〇千株(内新株三五千株)
重役 會長 中川末吉 代表取締役 藤原孝吉 専務 船橋平太郎 常務 武林謙 取締役 宇佐美貞義 長谷川鐵太郎 杉本五十鈴 監査 平沼亮三 木村豊吉
大株主 古河電機 東洋紡織
大谷重工業 (株主數一七名)

電配東關

關東配電は去る三ヶ月に純益四千二百一十一萬五千圓で、前年同期に比し表面は増益に見られるが、納税積立を差引けば二百萬圓の減益であつた。税率改正で當局より五厘減の六分五厘配當を總額されたため、寧ろそれに調子を合せる決算が行はれた様だ。之は關係者にシヨツクを與へたが、日發よりの配當補償金の増増を避けるのも、一つは均しく國策會社として運営すべき發達電、配電兩部門會社の配當率を稍寄せさせた當局の意圖が感得された。元來歴史的には配電部門は發達電事業よりも高利潤をあげた。然るに時局の要請は利益率の高い家庭用燈火、電熱に強度の消費規正を加へ低利潤の動力部門に流さしめた。而も一方配當費は發達電部門に比し、人件費其他膨脹の度合が強い。斯様に當社は兩面より不利な條件に挾撃されてゐる。而もこの状態は當分改まらない。とすれば、五厘減配での儲けが除かれるわけはない。再減配へ進む必然性が茲に伏在する。況んや空襲の危険が濃化するに於てをや。

- 所在地 東京都芝區
創立 昭和十七年四月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 二〇〇千株
重役 社長 平澤要 副社長 藤澤收 新田宗雄 理事 高井 谷川昇 岩佐剛一 佐藤輝雄 田澤元大 早川壯一郎 佐藤登 徳田他四名 監査 坂本威郎 本間利雄 福田豊 齊藤孝二郎 大株主 東電興業 東京都 日電興業 (株主數六八、五四九名)

斯瓦東關

關東瓦斯の本年五ヶ月期業績は、純益金三十八萬三千圓を計上し、純益率は九分九厘を示した。前期に比し純益金に於て一萬三千圓の増益、純益率に於て三厘の向上で配當は八分五厘を据置いた。増益の理由は擴張分が漸次稼働して来たからだ。當社の瓦斯供給地域は神奈川、埼玉、群馬の三縣でその供給先の大半は特需用である。従つて戦局の進捗に伴つて當社の瓦斯需要は著しく増大して来た。當社が先般來瓦斯製造設備の擴張を鋭意進め来たのも、これに應ずるためだ。神奈川県下、埼玉縣下工場は目下資材の入手難で幾分遅延を見せてゐるが、遂からず完成の見込である。これ等完成稼働の時は更に當社の瓦斯製造高は増加し、戦局に一段と寄與することは疑ひない。尙ほ當社の強味としては供給先が大半特需用であるだけに、原料炭割當に付いて殆ど心配がないことである。當社の業績が他の瓦斯會社に比し好調を示してゐるのもその所爲なのだ。

- 所在地 東京都
創立 昭和三年六月
資本金 一〇〇,〇〇〇千圓
(内拂込七、〇〇〇千圓)
株數 三〇〇千株(内新株五千株)
重役 社長 河西豊太郎 取締役 磯田源八 根津嘉一郎 河西三九郎 監査 津村重紀 相談 門野重九郎 根津啓吉
大株主 根津合名 根津美術館 河西豊太郎 (株主數三〇名)

空航本日大

大日本航空は日本航空輸送を母體として新設足、定期航空輸送事業を獨占する國策會社である。けれども大東亞戰の勃發は、普通の状態に於ける定期航空よりも、軍用第一線としての役割を深めるに至り、其の後はずつとその状況が續いてゐる。例へば十七年三ヶ月の總運航距離五百餘萬軒の八六%が定期以外の航空距離であつた如きである。最近の割合は不明だが、詰り人員、器材を擧げてその筋の用命に従つてゐる譯で、軍の作戦區域の廣汎さから推して、益々社務の繁忙を加へつゝある事が想像出来る。従つて事業収入もかかる關係のものが大部分を占めるが、十九年三ヶ月のそれは二千九百四十七萬五千圓で、大東亞戰前の十六年九ヶ月に比べると、千三百十二萬圓の増加に當る。而して同期の償却及税引當除後の純益率は、民間拂込三千八百八十七萬五千圓に對し一割八分である。配當は創立後ずつと民間のみ六分配當を踏襲してゐる。問題は何と言つても器材人員の充實にあり、將來の我が航空網の廣大さに鑑み、その對策は愈々切實さを加へよう。

- 所在地 東京都麹町區
創立 昭和十三年十一月
資本金 一〇〇,〇〇〇千圓
(内拂込六、六六六千圓)
株數 二〇〇千株(内政府出資七、〇〇〇千株、新設五千株)
重役 社長 兒玉常雄 副社長 有地十郎 理事 齊藤外男 大谷登 古田俊之助 堀野吉 原邦造 河上弘一 監事 岩倉 田原 藤山愛一郎 監事 岩倉 道根 橋本三郎 齊藤武夫 大株主 三菱重工業 (株主數三、二三名)

電送發本日

電力不足が戦力増強上の一大難路となるに及んで、新電源の開発が急がれ、政府は十數ヶ地點に於ける發達電建設命令を當社に對して發した。併し、新電源の開発は電力供給増加の基本策には違ひないが、生産増強が愈々焦眉の急となるに及んで、建設に可なり年月を要する開發の完成を待つてゐられない。従つて休止發達電所の復活、既設發達電所の出力増加のため修理補強策を施す一方消費規正の逐次強化と並び、遂に電力非常措置令による電力消費の晝夜平均化を圖るまでに進展した。

- 所在地 東京都小石川區
創立 昭和十四年四月
資本金 一、〇〇〇千圓
(内拂込七、〇〇〇千圓)
株數 二〇〇千株
重役 社長 新井章治 副社長 藤原丈夫 理事 安原修 監査 藤原孝吉 船橋平太郎 田邊文之助 工藤正平 加藤保一 進藤武左衛門 長南主税 關龍一 小池卯 竹内久治 監事 他五名
大株主 關東配電 (株主數一六三、七八四名)

斯瓦京東

現下の瓦斯會社は原料炭の減少、資材その他諸経費増高のための原價の昂騰、炭質の低下から来る瓦斯炭の實質的な値上げ等で苦況に置かれてゐる。殊に原料炭の入手が窮屈化してゐることは瓦斯各社に於ける影響をあたへる。當社もこの實情を反映して最近の瓦斯賣上高は漸減の傾向を示し、従つてその業績は低調を辿つてゐる。十八年下期の瓦斯賣上高の如きは十七年同期の賣上高約百十七億餘圓に比較して、更に二十三億餘圓減量の九十六億餘圓に達した。一方販上の原料炭の入手困難につれて、從來當社の大きな収益源であつた瓦斯副生物收入も減少傾向にある。今後ともこの實情が續く限りは、なほ、瓦斯收入副生物收入共に減収が豫想され従つて業績不調を辿ることは疑へない。併し當社は比較的特需部門が多いから、今のところ八分五厘配當に不安はあるまい。なほ當社の子會社鶴見瓦斯は新設濱濱瓦斯に昨年未統合され、東京瓦斯副産物は副産物販賣統制の上からその存立の理由を減少したため本社に吸収合併された。

- 所在地 東京都
創立 明治十八年十月
資本金 一、〇〇〇千圓
(内拂込三、〇〇〇千圓)
株數 二〇〇千株
重役 社長 原田造 副社長 太田半六 常務 神谷啓三 監査 藤原孝吉 船橋平太郎 三郎 朝吹常吉 島田勝之助 伊藤繁 常監 小山完吉 關谷兵助 松本丞治 中野武二 大株主 東邦瓦斯證券 明治生命 千代田生命 (株主數八、三三三名)

斯瓦然天喜多大

當社は昭和六年以來、天然瓦斯開發に長い苦勞を重ねて来たが、創立當時の無理、或は金融難等が原因として昨年遂に昭和製業にその經營權一切を譲渡した。これを機として無當當社は更生の途についた。現在のところ業績上はとも角として、昭和製業に吸収される以前に企圖された積極的擴張方策は着々と進められてゐる。瓦斯井の掘鑿にしても本年中には相當數完成の豫定である。また某地までパイプを通して生ガスを誘導し、それを壓縮する計畫も本年中には大體完了の見込だ。これが完成の時は某地近郊の特需、民需の瓦斯需要が相當充足されることは勿論、東京への壓縮瓦斯輸送量も従来より遙に多くなる筈である。一方壓縮瓦斯を市販配給するためのポンプの増加も積極的に企圖されてゐる。もつともこれ等の計畫も壓縮用資材等の資材關係によつて、豫期通りには却々行かぬだらうが、いづれにせよ當社の今後の更生は困難でないと推察される。天然瓦斯が國家的事業である以上その前途は期待すべきだ。

- 所在地 東京都
創立 大正六年五月
資本金 三、〇〇〇千圓
(内拂込二、三三三千圓)
株數 三〇〇千株(内新株六千株)
重役 社長 常務 竹茂茂雄 務 安保生 常務 三川逸郎 吉田忠三郎 取締役 三川逸郎 監査 濱田正 赤木健 相談 林邊賢一郎
大株主 手島欽司 昭和製業 早川九右衛門 (株主數一、五九名)

信通氣電際國

國際電氣通信は日本無線電信と國際電話とが合併、資本金二千五百萬圓を以て新設した國策會社である。其の頃一十三年春當時に比べると、大東亞戰の勃發を轉機に國際間の通信狀況は非常な變化を遂げてゐるが、當社は、戦時下の使命は「軍事上では廣義幾千軒に互る作戦用兵に、政治外交上では大東亞十億の總力結集に、更に歐洲盟邦との緊密提携に、更に敵側の謀略宣傳の粉砕、進んでは我々正當な主張の宣布に」ありとし、重點主義に則る運営を行つてゐる。たゞ本年三ヶ月の事業収入に見る對前期有線に於て四十二萬四千圓、無線に於て四萬八千圓を減じたとは、通信網充實の反面収益力の必ずしも弱む難きを示唆し、注目される處だ。尤も当期は他に業務量減と経費削減により、納税積立六十七萬圓を含む三十二萬圓の純益は、前期より四十二萬七千圓を増加してをり、民間七分、新六分二厘政府株七厘三毛の各配當持續に心配なかつた。併し戦局の發展如何では収益前途は必ずしも手放しに樂觀し得ないのではなからうか。

- 所在地 東京都麹町區
創立 昭和十三年三月
資本金 二、五〇〇千圓
(内拂込六、六六六千圓)
株數 一、〇〇〇千株(内新設五千株)
重役 社長 大橋八郎 専務 藤川 加藤一三郎 三郎 黒岩 村香苗 加藤安太郎 山縣房一 井源八 監査 尾保一 稻川 外六名 監査 尾保一 稻川 大株主 逓通大臣 朝鮮總督府 日本生命 (株主數八、八五名)

船郵本日

日本郵船は本年三月決算で八分配當を掲げた。自由運航當時の妙味が全く消失し、儲積料と運航手数料のみの収入しかない現在で、八分配當を掲げ得ることは全く社容の然らしむる所だ。尤も本年三ヶ月の純益金は増加に轉じているが、之は恐らく營業直接經費、積立金、擴張留保金の減少に依るものであらう。現狀で海運會社を放置することと將來を考慮した場合に、我が海運界の往年の面目を失はせる結果となることを恐れる。儲積料にも何等かの對策が急望される所以である。勿論、船局に海運が密接な關係のある以上は、當社の如きは國家機關とも云へる。その意味で利潤道及は當然許さるべきでないが、それにしても社容を弱める如き現狀で放置するべきでない。將來の發展を期し得べき利潤は與へるべきである。尙ほ商船との合併説もあるが、海運が國有國營となれば別だが現在の機構で進む限りは、先づ斯様なことは問題となるまい。

船汽東日

海運統制が強化されてからの船會社は、所謂自由運航の妙味を失ひ業績は低下してあるが、其の最中であつて日東汽船は依然好成績を示してある。本年上期決算では利益金五百三十九萬九千圓、税金引當・積立三百二萬一千圓を控除後の純益金は二百三十七萬七千圓、この純益率は一割五分八厘に當る。而かも之は一千三百五十萬圓を増資し一舉に全額拂込を徴收した資本金膨脹後のことだ。之に依つても當社のタンカー界に占める地位が判る。今期一分減の七分配當としたのは、増資に際して當局より懸望されたもので、業績上から見れば八分拂當も餘裕裡に可能だ。計費造船に占める油槽船の比重並に業界に占める當社の實力を見る時、過去の豊富な蓄積と相俟つて業績上から現配當の持續には先づ問題あるまい。殊に油槽船の増強は直接競爭力に至大の關係を持つばかりでなく、國內の生産増強にも影響を與へる。當社の競爭力への寄與は、今後益々加算されるものと云ふべきだ。

鐵電行急京東

東京急行は本年五月末東京電軌を吸収合併した。之で帝都西南部の交通一元化を完了した譯である。當社沿線中小田原線、湘南線方面の工場化は見るべきものもあるが、最近の傾向としては工場建設の中心は帝都北部に移つてゐるから、當社線の乗客の著しき増大は認められぬ。且つ帝都人員疎開と乗車制限に依る山手住宅街を控へた當社の運賃關係増收の傾向は目立つ程著しくはない。之に加へ、關東の自動車、砂利、遊園地等が減益を示したため、本年五ヶ月決算にあつては、僅少ながら前期より純益は低下した。終戦時間の繰上げに因る走行料の減退、人件費、修繕費の増高、運賃率の低下等、企業經營上の條件に種々變化が生ずることは、今後に於いて、より著しいものと豫想され、今後は前途手放しには樂觀出來まいが現狀の下に於いての九分配當は保持されよう。時局の緊迫化につれて、電鐵會社の經營にも苦勞が多くならう。

三越

本店を始め内地各支店共、その半分以上を貸室に轉換した。賣場の減少は勿論商品の枯渇によるものだが、賣上高の減少も相當で、目下の収入比率は商品販賣收入七五%、貸賃料二五%の割合だ。無論販賣の絕對額は一時に比して相當減少してゐる。かうした大勢をどう阻止せよとするか。一つは前記貸室轉換で、二は新規事業への進出である。後者は子會社を通じてのもの、自社經營とがある。子會社としては三越製作所(五十萬圓拂込済) 所在地 東京都 創立 明治三十七年十二月 資本金 三〇〇千圓 (内拂込三〇〇千圓) 株數 六〇千株(内新株三〇千株) 重役 會長 朝吹常吉 社長 岩瀬英一郎 常務 能登昌雄 瀧長良直 取締役 藤田水樞 信四郎 飯野三三 豊泉益三 藤山誠一 外山知三 安部博藏 林市藏 二幸 三越愛護會 大株主 二幸 三越愛護會 日本興業 (株主數二、六六名)

船汽産日

日産汽船は本年上期一分減の七分配當とした。其の理由としては子會社東海汽船の業績不振による當社持株の配當繰退であり、税負担の増大である。併し業績低下は獨り當社に限らず海運界一般の情勢であるが、収入の減少してゐる當社には其の影響は大きい。又當社は資本金一千萬圓の日産近海機船と、南洋海運との共同出資で興南海運を創立、更に日南造船機船、日産造船所等を創設した。勿論、當社の業績に直ちに寄與すると見るのは早計で、それは先きのことであり目下は負擔となつてゐる。運航の自由性全くなく、其の妙味を喪失してゐる船會社はその性格上から見ても國家代行機關である。運航手数料や船舶補償が六分配當を目安にしてゐるようだが、我が海運界の將來を考慮すれば果して安當な措置と云へるだらうか。子會社東海汽船の合併が問題となつてゐるが、海運會社集約の情勢から見ても、何れは實現必至の筋合にあると云つてよい。

道鐵武東

東武鐵道は本年三月總武鐵道を合併して五百萬圓を増資した。當社沿線の農山村に於ける工場地帯の發展は特に著しく、從來農村客を對象に定期券客が二割位であつたのが現在は六割を突破し、引續き増加傾向にある。しかも合併した舊總武の沿線は所謂第三期工場地帯に屬し、當社今後の發展は之の點からも充分強く約束されてゐる。加へて關東北部よりの資材、原料は悉く當社の輸送力に依らねばならず當社の持つ貨物輸送は豫想以上の繁忙を呈してゐる。斯く立地條件に恵まれた工場地帯を背後地に持ち、而もそれは未だ飽和點に達せぬことを考へると、當社の業績上は素より競爭力に寄與する點と見ない。同業間に見られる人員の不足も、當社は地元人多き爲移動少なく、且つ女子への切替へも逸早く着手し、相當の成功を収めてゐる。熊谷線の未成部も僅かだが、大根根架橋等相當の費用を必要とすべく、この爲未拂込の徴收もやがて行はれるものと見てよい。

運通本日

日本通運は國策會社として小運送の総合的統轄運管に當り、重大時局に順應して敏速圓滑な輸送の重任を果してゐる。そして業者統合は既に完了を見て、なほ豫てから要望せられてゐた輸送機構の改組整備をも着々實現してゐる。即ち十九年三ヶ月の事業概況としては、先づ元請關係貨物に對し従来の契約を改訂して、事務處理の簡素適確化と荷主貨の回収に努めた。また疎開貨物に關しては、出貨者並に關係官廳と協力して輸送に萬全を期した。他方、地方に於ける小運搬業組合も設立を見たので、之で當社は貨物自動車事業組合と共に三位一體となり、事業の圓滑な運管に邁進する事になつた。要するに三ヶ月は、戦時陸運非常體制に即應して業務の刷新、施設の擴充を圖ると共に、極力經費の膨脹を抑へて豫期以上の好成績を示した。純益金で前期比五十萬圓増の六百九十一萬圓を挙げ、純益率一割二分二厘を以て民間七分配當(政府株五分)を掲げた。

東寶

東寶とは昭和十八年十二月十日、東京寶塚が東京映畫を合併して、現社名に改めた會社だ。合併後の一月末決算では九分配當を掲げ、右合併によつて、經營の合理化を計らんとする意圖を示したが、高級娯樂の廢止で當社は相當の打撃を受けてゐる。日劇、帝劇、有樂座、寶塚劇場の從來あげてみた収益が、全くの貸賃料に變形したので、當社としては非常な打撃である。前期はとにかく一分減の八分配當にとまつたが、今後果してこれを維持出来るかどうか疑問だ。恐らくそれは不可能ではないかと思はれる。と云ふのも、最近興業界に再び新體制論が盛頭してゐるやうに聞く。一般には現行三社の大合同とも云はれ、或は映畫製作面に於ける新機運であるとも云はれてゐる。想像する處、生フィルムの節約、合理的使用のため、各社の製作本数が現狀をより強化するのではないだらうか。之が大合同に發展するや否やは兎も角各社經營上への影響は免れまいからだ。

松竹

松竹は去る三月末の高級娯楽停止を受けた打撃は大きい。本稿執筆當時、閉鎖劇場の中、再開されたもの二、貸貸四、映畫轉向二、休場二であるが、最高入場料の設定と相俟つて、その影響は軽少ではない。興行回数増加その他對應策は講じられつゝあるが、全體として大巾の減収は必至だ。映畫、演藝は好調、演劇もそれ自體としては繁忙だが、繁忙と収入とは別箇であるが、今日以後の状況だ。それに戦局の苛烈化に當然伴ふ休場度数の増加は、プラス變じてマイナスとなるのであ

革皮本日

日本皮革の本年三ヶ月の決算は純益金六十七萬圓を擧げ、純益率は二割六分八厘を示した。前期に比し純益金で二萬四千圓の減益、純益率で一分の低下だ。減益の理由は原料、勞力等が逼迫してゐるからだ。併し決算は依然餘益を含みで一割配當は据置かれた。周知の如く當社は本邦での主要皮革會社で、その技術、設備の優秀さは共に定評がある。經營も堅實で積立金の如きも資本に倍し、成績は從來好調を持続して來た。併し、戦時經濟の進展に伴つて原料、資材、勞力等が窮屈化した昨今では、その業績も幾分低下傾向を辿ることは當然だ。と言つても當社の製品が擧げて特需向に變つて以後、原料手當に關しては差して苦勞はないのだ。また、飛躍的増産は望めないが、一定の仕事は確保され、利潤も安定してゐる。他方、皮革の化學的處理に基く仕事も、外地事業も消極的ではあるが、まづ順調に推移してゐる。従つて現在程度の純益は今後も取れることは出来るであらう。

三井本

三井本社は周知の如く舊三井物産の投資部門と總元方とが合體して設立され去る八月一日未拂込一株二十六圓半總額五千三百餘萬圓を徵收、資本金は三億四千四百萬圓満額となつた。右拂込資金は一部借金の返済、一部傘下事業への投資資金に充當された。去る三月末の長期負債は約四億圓に達するが、今後の傘下事業育成のために必要な資金は巨額に達する。即ち鑛山の増資引受第一回拂込分だけでも二千三百萬圓を必要とし、三井油脂化學の増資で千五百萬圓(拂込済)、造船の増資で千三百萬圓その他機械、化學、製鋼、北炭、木造船、東芝電、昭和飛行機への拂込資金増加は必至であるから、持株放出と増資に依つて資金を調達する外ない譯だ。配當は三ヶ月で一割に改めたが、早晩増資を機會に若干減配しよう。増資は恐らく五億への約五分三増資となる筈だ。周知の如く本社は公開以來、大下落を示してゐるから、これが補填對策も眞剣に考慮されて居り、この意味から、先行は注目されてゐる。

三井物産

三井物産は周知の如く舊三井物産の交易部門を分離獨立せしめたもので、投資部門は本社に移り、木材部門は別に三井木材工業として獨立したため、純粹の交易會社として再出發した譯だ。事業内容も職員も舊物産を殆んどそのまま繼承したのだから、業務遂行上は何等の支障もない筈だ。物産の第一期決算は改組の關係上、去る三月一ヶ月のみであつた。納税積立金二百萬圓を差引いて純益百六十四萬圓、これを基準に引延して計算すると純益率は一割九分六厘に相當する。分離新設の形をとつた關係上、配當は六分六厘に開始したが、今後の状況によつて逐次八分位まで増配する意圖のようだ。一般の豫想とは違ひ、當社の商品取扱高は増加の趨勢を辿つてゐるから、必ずしもそれは不可能ではないだらう。たゞ環境がそれを抑制するかどうか問題だ。従來とも配當収入より口銭収入の方が好んであつただけに、業績の點は、當面不安はない筈だ。事業の性質上、増資は考へられないが、その内容は非常に充實したものだ。

東亞煙草

傘下の滿洲煙草、滿洲東亞煙草兩社は去る四月統合して滿洲煙草を創立した。之に華北東亞煙草、中華煙草を加へて當社の投資勘定は五五期には三千六百萬圓を超えるに至つた。併しかく持株會社の色彩が濃化したとは言へ、直營の製造事業も再び擴張の途にある。即ち關東州工場補修、南支工場擴張の外に、同じ處で特需専用工場も新設し、擴張分は稼働期に入つた。かくて當社の事業は生産投資兩部門に亘つて一應時局に即應する姿勢は整つて來た。併し、現地諸經費の昂騰は、通抜け勘定の税金引上りの如くには直ぐに始末出來ない。之が創設 明治廿九年十月 資本金 三、〇〇〇千圓 (内拂込二、三三三千圓) 株數 三〇千株 (内新株三〇千株) 重役 社長 長谷川太郎 專務 板谷幸吉 光山盛貞 取締役 高田太一 津田四郎 渡邊善十郎 監査 長谷川祐之助 熊本石造 大株主 朝比奈定二 千間武二 浦島功 (株主數三、四〇〇名)

東京建

東京建物は斯界に於いて他を壓するだけの事業規模をもち、また背景に安田財閥がある。これは當社の二つの特徴だ。殊に最近では他會社を合併して廣々とその地歩を固めてゐる。昨年十月には安田ビルディングを合併して、關西方面にその事業範圍を擴張、また今年三月には積濱棧倉庫を合併した結果、資本金は五百萬圓を増して二千六百三十七萬五千圓、内拂込一千二百四十八萬八千圓になつてゐる。最近の業績を見ると急激な向上こそ示してゐないが納税積立金控除後の純益率は一割二、三分を維持して八分配當は擔がらない。本年六月の決算では純益金七十四萬七千圓、純益率一割二分九厘であつた。業績が比較的安定してゐるのは、當社の第三の特徴たる資産の低評價による處が少くない。當社の事業は内地から漸次朝鮮、支那にその中心を置換へたかの調があつたが、安田ビル、積濱棧倉庫を合併により鼓舞、再び内地事業に努力してゐる。大株主 安田銀行 安田生命保險 安田保善社 (株主數七、七〇〇名)

三井菱

三菱菱の事業目的は「分業會社の統理助長並に關係事業の育成を圖る爲、諸事業の計畫、投、融資、有價證券及不動産の保有並に之が利用」にある。端的に言へば三菱財閥の最高指令塔だ。本年三ヶ月末の所有有價證券勘定四億七千二百萬圓で、當社發足第一期たる昭和十二年十二月末の二億九百萬圓に比べ倍以上の増加に當る。右有價の大部分は分業(直系)、傍系及關係の諸會社株式で分業は重工、倉庫、鑛業、商事、銀行、信託、電機、地所、石油、化學、製鋼の十一社だ。三菱財閥がその傘下企業の總力を擧げて時局に密與しつゝある事は、かゝる資本膨脹の面からも窺へるが、殊に航空機、艦船、兵器其他の軍需品の増産に努力して來たのは、周知の處だ。當社は現在拂込金の約半ばに及ぶ外部負債を擁する。尙借入餘地はあらうが、諸投・融資會社の膨脹は結局、當社の増資を促すのである。それにしても配當六分は恐らく今後とも維持されるべく、餘力はあけて中樞機關たるの實力充實に振向けるであらう。

三菱商

支那事變から大東亞戰爭への戦局發展は、對外商會社の性格を一變せしめた。反樞軸國との全面的交易杜絶から、大東亞戰終途に直接間接關係を持つ國內及東亞共榮圈内の交易を中心として、その事業を經營するに至つたからである。當社もさうした事態に對應する爲に各種の手段を講じて來たが、昨年春に於ける産業部の創設と船運部の獨立は注目し得る。前者は直營生産部門の他に生産を擔當する子會社の設立を通じて、戦力増強に密與せんとするもので、特に南方に於て此の種の事業を經營してゐる。後者は三菱汽船(資本金五千萬圓)の設立となり、國の船運經營に關してその使命を行ふことになつた。十六年四月に倍額増資して半額を徵收して以來、資本變化はなすが、事業發展に伴ふ固定資本は當社借越に依り、又流動資本は手形借に依つてゐる。業績は案外に良好で、二割五分内外の純益金をあげて、十六年九月期以來一割一分配當を續けてゐるは偉とするに足りる。

本日證券取引所名古屋市場

第二種取引員

(イロハ順)

竹端證券株式會社

栄区南伊勢町一、七
取締役社長 竹端 丞
電話中二三三

山口證券株式會社

栄区南伊勢町一、一〇
取締役社長 山口 繁
電話中一八二

丸万證券株式會社

栄区南伊勢町一、二一
取締役社長 武田 安
電話代表中三一五一

丸三證券株式會社

栄区南伊勢町一、一〇
取締役社長 川合 敏
電話中一二九

丸一證券株式會社

栄区南伊勢町一、二一
取締役社長 後藤谷五郎
電話中三七五

後藤新證券株式會社

栄区住吉町一、二一
取締役社長 後藤新十郎
電話代表中一一二

水村證券株式會社

栄区南伊勢町一、九
取締役社長 水村又一郎
電話中二三四

愛知時計電機株式會社

★大同製鋼株式會社



愛知航空機株式會社

生産責任者 青木謙太郎



岡本工業株式會社

生産責任者 岡本直治郎

生産責任者 下出義雄

**昭和重工業株式會社**

生産責任者 野崎誠一

名古屋市栄区御幸本町通

特殊輕合金株式會社

生産責任者 田邊九萬三

本社 名古屋市南区江戸町三丁目

金城鑿岩機製造株式會社

取締役社長 今岡正一

本社 名古屋市中区岩井通

**ワザイ製造株式會社**

社長 鷺野卯八

**名機製作所**

名古屋市瑞穂区桃水町三五

**渡邊航空工業株式會社**

本社 名古屋市港区新川町三丁目

**名古屋螺子製作所**

本社 名古屋市南区呼続町字見取七番地

取締役社長 大橋新治郎

**平野製作所**

本社 名古屋市中川区五船町一丁目

取締役社長 藤井佐代七

名古屋造船株式會社

取締役社長 重光 茂

中央發條株式會社

生産責任者 竹内 六治郎

トヨタ自動車工業株式會社
株式會社 豊田自動織機製作所
豊田製鋼株式會社
豊田工機株式會社
豊田産業株式會社

東海飛行機株式會社

取締役社長 豊田 喜一郎

東邦瓦斯株式會社

生産責任者 都留信郎

本社 東京都麹町區丸の内(海上ビル)

名古屋棧橋倉庫株式會社 名古屋支店

名古屋市南區道徳新町五丁目
電話 南局 一 二 八 〇 番

株式會社 久保田製作所

取締役社長 久保田長太郎
専務取締役 星野信嗣

朝日工業株式會社 共和工業株式會社

名古屋市東區矢町町
名古屋市港區昭和町
社長 伴 武夫

の製作へと進んで居る。また、入絹の出現に依つて一時衰微の色を示した福井の羽二重は、落下傘、氣球用として、或は軍官民需向けの服地として活潑に動き出して居る。亜炭は、愛知、岐阜兩縣の特産として知られて居つたが、其の需要は限られ、従つて其の生産高も大したものではなかつた。然し、石炭の不足は亜炭の増産を要請するに至り、最近關係當事者の間で、勞務、資材、輸送力の確保が圖られ、業界は頗る活況を帯びて來て居る。

勞務管理の重要性

斯様に、凡ゆる産業は擧げて軍需に動員されつゝあるが、茲に於て當面して居る困難な問題の一つは勞務問題である。中京工業地帯に於ても、多くの徴用工が動員された。各地から青少年女子の學生が、勤勞報團として集まつて來た。之れ等が従來の職工乃至青年學校出身の近代的勞務者との間に交つて同一職域で勤勞して居るわけである。勞務管理の困難さは之れに依つても充分想像出來よう。

中京地方の交通問題

輸送力が生産増強の重要な隘路の一つとなつて居ることは周知の通りだ。輸送力と云つても、海上と陸上とがあり、輸送するものも貨物並に人員がある。茲では勞務者の輸送の問題について一言しよう。獨り名古屋のみならず、東京、大阪等の大都市交通問題の事情は

略々同様である。然し、當地地方に於ける混雑は、或は東京、大阪の夫れを凌ぐものがあるのではないかと思ふ。就中、或る特定の路線に示される混雑は相當のものである。名古屋市の乗客人員は事變直前を一〇〇として最近は三五〇を突破して居る。然し、或る特定の路線の指數はそんな生易しいものではない。

この様な乗客の激増に對して

輸送力の増強が行はれなかつたことは、必ずしも市電其他の交通當局者のみの責任でなく、政府並に軍需會社も亦一半の責任を負はねばならない。工場の新増設計畫を樹立した際、殆んど交通關係は考慮に入れてなかつたのではないか。工事に着手してから後尚ほ國家の機密と稱して、交通當局者に計畫を報告し協力を求めることをしなかつたのではないか。それはとにかく問題は如何にして目前の交通難を緩和するかだ。從來採られて來た對策は、車輛の新造乃至他よりの譲受、一般乗客の乗車制限と重點輸送、新線の建設、時差出動(工場、學校、官廳)寄宿舎の創設、等々である。このうち名古屋市電の新線敷設で、既に完成したものは、八龍通り—高辻、東橋—六號地—等寺—西門、大曾根—上飯田、築地口

防空態勢略々成る

中京の防空態勢は、軍・官・民等各方面の協力に依つて急速に整備されつゝある。軍關係は茲に觸れる自由をもたねければ、官民關係については其の概略を示さう。その内容は主として疎開だが、それはまた人員、施設、建物の三つに分れる。建物は疎開空地帯及び疎開空地帯内のものを除去するもので、取り敢へず中央部の家屋密集地に幅五十米の路線狀空地帯として伏見町線、櫻通り、山王橋線、枇杷島線の四線、鐵道線路の兩側約十一米乃至十五米の地域内の建物を除却する鐵道線路空地帯を二線、更に千種、熱田の重要工場周邊に幅五十米の重要施設空地を三ヶ所、家屋密集地に面積二千坪程度の防空々地十ヶ所、其他重要工場並に施設の附近に面積二、三千坪程度の裏屋採取り空地約百ヶ所を設けるのである。

大同製鋼

大同製鋼は去る三月期の配當を一分減の八分に改めた。昨秋、資本金を倍額の一億三千二百萬圓に増額したのを契機に、會社當局者はこの事あるを内意してゐたが、その現れに他ならぬ。従つて、今回の減配は政策的なものであつて、業績の低下によるものではない。この點純益率の推移にも充分窺はれる。例へば、十七年三月期一割三分、同年九月期一割三分七厘、超えて十八年三月期一割五分を収め、昨年九月期には一割七分五厘と累期向上の一路を辿り、此の間つと配當九分を据置して居る。而して今年三月期には、一割五分一厘を収めて居るから、從來の決算に依れば、九分配當は充分据置けた筈だ。

豊田製鋼

豊田製鋼は増産の二字を頭上に就意擴充を進めて居る。最近漸く第一期擴充を完了し、引續いて第二期擴充に着手する傍ら、新計畫の實現を急いで居る。當社の目論む擴充計畫は時局下喫緊事とされ、資金需要も相當巨額に達する。當社は一時借入金に依つて、賄ふ方針の機であるが、それには自ら限度があり、擴充は株主資本に振替へられねばならぬ。當社の増資額が三倍か或は倍額に落付くかはさて置き、増資期が接近して居ることは最早疑ふべくもない。

特殊輕合金

特殊輕合金は事業柄その繁栄はいふ迄もなく、受註消化に迫はれて居るが、主力工場の擴張分の稼働開始で、最近の生産は著しく増大して居る。去る五月期決算の賣上高は一千五百三十八萬圓と、前期に比し三割八分の増加となつた。併し稅負擔の加重、償却金の増加計上等で純益金は却つて六十萬七千圓と前期に比して一萬八千圓の減少となつた。加ふるに資本金増加があり、純益率は六分七厘と前期に比して三分八厘の低下を見た。大日本紡の配當離退により、六分配當が据置けた。尤も償却は百五十萬圓を充て、土地を含む全固定資産に對し五ヶ年賦以上に當る。法定償却率を遙かに上廻るもので、相當に含みある決算であるが判る。従つて一分増配も必ずしも不可能ではなかつた譯だが、前途に備へて自重した途である。十一月期決算も大體同様の業績を維持するもの、やうで、配當は六分を据置かう。擴充は現在も進行中で、生産高は尙増大を續けよう。借入金返済の爲め半額程度の増資が考へられて居るやうだが、その前提として、一分増配が行はれよう。

矢製作鐵

矢製作鐵の新分野開拓は大體好成績を収めて居る。一方本來の事業たる重金屬關係の擴充も一應完了の域に達した。當社の十八年十月期業績が急激に低下した原因は、新計畫に依る設備建設と既設々備の擴充期に遭遇したからだ。建設過渡期の苦難は既設、新設を問はず企業家のすべてが嘗めねばならない經驗である。今年四月期業績は近年に於ける好記録であつた。その原因は、既設能力の操業順調率に加へて擴張設備はまだ漸次に完成の筋合にあるからだ。のみならず、昨秋着手した新計畫の生産操業率が高つた。該期純益率は一割二厘を収めたが、之は十七年以來の最高純益率であつた。

所在地	名古屋
創立	昭和九年一月十五日
資本金	三〇〇〇千圓(拂込済)
株數	三〇〇千株
重役	會長 長嶺龜助 社長 田邊九三 常務 國司親夫
取締役	中山良雄 三村和義 久留島政治 宮寺敏雄 監査 小林松男 寺田榮吉 相談 松永安宏 衛門 中川末吉
大株主	大日本紡績 揖斐川電工 (株主數九〇五名)

所在地	名古屋
創立	昭和十二年十二月日
資本金	三〇〇〇千圓(拂込済)
株數	三〇〇千株
重役	會長 下出義雄 常務 田邊國保 取締役 川崎合恒 三岡本孝 竹岡健治 楠正允 錦清治 監査 宮川貞真 中村秀夫 相談 福澤川吉 久留島通彦
大株主	大同製鋼 下出義雄 (株主數一二二名)

大同製鋼は去る三月期の配當を一分減の八分に改めた。昨秋、資本金を倍額の一億三千二百萬圓に増額したのを契機に、會社當局者はこの事あるを内意してゐたが、その現れに他ならぬ。従つて、今回の減配は政策的なものであつて、業績の低下によるものではない。この點純益率の推移にも充分窺はれる。例へば、十七年三月期一割三分、同年九月期一割三分七厘、超えて十八年三月期一割五分を収め、昨年九月期には一割七分五厘と累期向上の一路を辿り、此の間つと配當九分を据置して居る。而して今年三月期には、一割五分一厘を収めて居るから、從來の決算に依れば、九分配當は充分据置けた筈だ。

鋼製邦東

東邦製鋼は昨秋懸案の倍額増資を行ひ、資本金七十五萬圓は百五十萬圓に増大した。増資目的は無論擴充資金を賄ふためであるが、主として重金屬關係の生産設備擴充に當てゐるもの...

- 所在地 名古屋
創立 昭和三年六月一日
資本金 一、五〇〇千圓
株數 三〇千株(内新株二、五〇〇株)

帝國特殊製鋼

帝國特殊製鋼の増資額は接近した。早くて今秋、遅くとも來春までには實現しよう。増資額は大體倍額とみられる。増資目的は借入金返済にある。當社は周知の如く、昨年十二月舊稱日本ステンレスを改名したものである...

- 所在地 東京都
創立 昭和九年四月十日
資本金 二、五〇〇千圓(拂込済)
株數 三〇千株

旭可鍛鐵

旭可鍛鐵の業績は頗る順調に推移してゐる。當社は昨年十一月期の設立第八期決算に於て、初配當五分を行つたが、今年五月期業績に於ては、早くも一分増配を行ひ六分に改めた。今年五月期の純益率は一割一分三厘で前期のそれは六分であつた...

- 所在地 静岡縣小笠野
創立 昭和十三年八月八日
資本金 一、四〇〇千圓(拂込済)
株數 二〇千株

愛知航空機

愛知航空機は、昨年九月の創立第一期決算で初配當六分をつけたが、去る三月末締切の第二期決算に於て、一分増の七分増配を行つた。當社今回の増配は全く收益増による。即ち、當期の純益金二百四十九萬五千圓は、前期のそれと比べ四十六萬七千圓の増加であり、又純益率は此の間一割五分七厘から二割三分八厘に向上してゐる...

- 所在地 名古屋
創立 昭和十八年三月一日
資本金 三、〇〇〇千圓
株數 六〇千株(内新株二〇千株)

東邦重工業

東邦重工業は赤字決算から漸く脱け出ることが出来たやうだ。當社は十六年下期以來、十八年十月期まで引續いて赤字決算を計上してきた。その主たる原因は、操業能率を充分發揮出来なかつた點にある。即ち、建設擴充期に當面してゐたためと、斯業統制會議機構の改編に伴ふ生産調整の決定及び受託契約手續が遅延したことによる...

- 所在地 四日市市
創立 昭和十四年五月十六日
資本金 一、〇〇〇千圓
株數 三〇千株(内拂込三、五〇〇千圓)

アルマイト工業

アルマイト工業も感よ本格的に立直り期を迎へるに至つたやうだ。當社が無配の苦難時代を脱することが出来たのは、製品の時局的轉換に成功した事にあるが、一面亦設備から人材を得たことに大いにあつた力がある。即ち、端的に言へば不良資産の整理を執行し、經營の刷新がはかられたのだ。處で、今年三月期決算を見るに、純益金八百七十九萬九千圓、純益率六十三萬二千圓を収めた...

- 所在地 東京都
創立 昭和九年三月
資本金 七、〇〇〇千圓
株數 一〇千株

愛知時計電機

愛知時計電機の増資説が、二年有餘の久しきにわたり、一般に噂されてきたが、漸く本格的に具體化をみようとしてゐる。増資は三倍といはれ、倍額の筋合にあるやうだ。當社の増資が各方面に期待されてゐる所以は、當社が十三年以來、急激な膨脹發展を遂げてきたにも拘らず、今日に至る六年間一度も増資を行はずに過して来たからだ。それといふのは當社は出来るだけ増資を避けて借入金の高利用と果期の留保擴張に依つて、擴張を進める方針を堅持してきたからだ。處で、増資必至の根據を要約すると(一)借入金の返済期が接近してゐること及び(二)擴充は緊急を要すると(三)拂込を完了してゐることである...

- 所在地 名古屋
創立 明治三十一年二月九日
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 六〇千株

大隈鐵工所

大隈鐵工所の製作技術に就ては數年前までとかくの風評が加へられたものだが、當社は之が改善に専ら努力を注いできた。その結果が漸く報ひられて、近年では本邦技術水準を凌ぐまでに至つてゐる。それが證據に、當社は昨年十月、總動員試験研究命令に依る工作機械の試作を行ひ、日立精機と共に優良會社として受賞表彰されてゐる。いづれにしても、その製作技術が近年著しく向上しつゝあることは確かだ。一方、當社は生産能率の向上にも意を拂ひ、生産設備の整備再編成を進めてゐる。一昨年秋特需部門を分離して旭兵器を設立し、一途工作機械の製作に専念する態勢をとつたのもそれが現れである。處で、當社近年の業績は比較的順調に推移してゐる。今年三月期決算は純益一割六分二厘を収め、一割五分に比べ幾分好割を擧げた。前期の純益率一割五分に比べ幾分好割してゐるものの、決算内容を詳細に分析するとき樂な決算とは言ひ得ない。各賞共に、當社は一流會社であり、當社の將來性に想ひ及ぶならば、一割配當を改める必要がある。

- 所在地 名古屋
創立 大正七年七月一日
資本金 三、〇〇〇千圓
株數 三〇千株(内新株二〇千株)

旭兵器製造

旭兵器は去る三月期決算で配当率七分を一分増の八分に改めた。昨年九月期の一分増配に続いての増配だ。然し今回の措置には妥當を欠くものがある。まづ、純益金について見ると、三月期の二十九萬九千圓は前期の四十九萬八千圓に比べ十八萬九千圓の減益となる。純益率では一割一分九厘となり、前期の一割九分九厘に比較すれば八分の低下に當る。而して利益金處分は役員賞與金一萬八千圓、配當金二萬五千圓、職員賞與金二萬圓、總計六萬三千圓を前期より増加懸出するために各積立金を削減して、創立 昭和十七年七月十七日 資本金 一〇〇〇千圓 (内拂込五〇〇千圓)

かくて社内保留も前期に比して遜色を見たことは言ふまでもない。即ち、前期は六割二分を留保してゐるのに、三月期は二割三分に過ぎない。かゝる業態と利益金處分に關する限り當局の言ふ様な内容の充實は少しも見受けられない。今期増配を行つたことは、決して機宜を得た策とは言へない。當社に對し記者は自重を促したい。

豊田自動車機械

豊田自動車機械は、豊田全事業會社の持株會社の存在であつたが、現在では全く生産會社に變貌し、國家の要請事に應へてゐる。豊田財閥がトヨタ自動車を中心に豊田製鋼、豊田工機それに當社を加へた一聯の子會社をして一貫の生産に協力せしめてきたが、豊田財閥が愈々東海飛行機を設立し、重心を航空機工業に移しつゝある今日、それら一聯の子會社も亦主力をそれに轉置せねばならぬことは言ふまでもない。當社は生産機式の再編成を一部完了し、現在では外部受託の消化に注力してゐる。當社近年の業績は累期加はる未働資金の重壓から、流石に若干低下してきてゐるが、その重壓とても八分配當を脅威するほどのものではない。例へば今年三月期業績は純益率一割四分を収めたのであるから八分配當は充分据置けたわけだ。東海飛行機の建設進捗と相俟つて、當社の擴充も漸次進められねばならぬが、その内容と、その技術と、その優れた經營を以つてすれば、今後さうした過渡期に於ても八分配當を繼續して行くであらうことは疑ひない。

本日樂器製造

日本樂器の經營の優秀さに就ては既に定評のあるところだ。高率の利益金、驚異的な固定資産回轉率、行き届いた償却、多額の積立金等々今更々指摘の要がない位だ。又その事業の重要性も周知の通りで、最近はその要請に關つて製品素材の轉換に成功し、總々先進諸國の特許等にも注意を拂つて、技術の研鑽にも怠りない。資本金こそ尙ほ二千萬圓に満たぬ中程度の規模だが、業界に於ては我國屈指の一流會社だ。従つて時局下當社に課せられた實務は重大と言ふべく、一意増産に邁進してゐる。

本网工業

本网工業の業績は近年順調に推移してゐる。今年五月期決算に於ても、純益率二割二分三厘を収め一割配當を据へた。當社は十五年上期以來引續いて純益率二割餘を示し、一割配當を堅持してきた。當社が巨大會社の體格を整へるに至つた今日、一割配當は高率であると評されてゐるが、當社の内容とその業績を以つてすれば、一割配當は決して不當視するに足らない。當社が外部のときやかくの噂をよそに一割配當を依然行つてゐるのは決して故なしとしない。當社は今年二月、儲金興業(資本金百萬圓)拂込濟)を吸収合併し、資本金二千六百萬圓を二千七百萬圓(拂込二千六百七十七萬一千圓)に増資した。儲金興業の合併目的は同社工場の轉用にあるが、それは當社擴充計畫の一部を充たしたに過ぎない。當社の擴充規模は甚大であり、今秋までに一應完竣せしめようと全力を傾注してゐる。従つて、資金需要も急調、且つ巨額に達する。去る五月一日、未拂込額を全徴したが、更に次の資金導入工作に當面してゐるわけだ。

トヨタ自動車工業

トヨタ自動車の業績は一頃の低迷を脱却、逸早く上向に轉じた。前々三月期決算では、純益率九分を示し、その前期に比して一分の上向となつた。この決算は三百萬圓に近い特別償却金を控除後のものだから、實際の純益率はこの倍に近いものとなる譯だ。併し之には昨秋合併した中央紡の工場設備原料等の處分益が相當加算されてゐるから、之をもつて本來の事業収益による業績向上とは尙云ひ難いものがある。だがこの九月期以降に於ては、本業の自動車部門の利益が相當増加する筈だ。といふのは去る六月戦時型シャシーの公債が決定されたが、之は從來に比して相當大巾の引上げとなり、それ丈増収となるからだ。加ふるに航空機部門も今夏に至つて漸く本格化して來た。九月期以降の業績が相當の上向を期待される所以である。然し一方諸経費の昂騰も亦豫期せねばならぬので、右の増収がその健康續に現はれるとは期待出来ない。然し當社の業績が上向に轉じたことは確實で、今後七分配當は益々安泰を加ふるに至つた。

豊田工機

豊田工機は、航空機及び自動車工業に對必要な専門工作機械を製作してゐる。而して機種はドイツのハイネマン、アメリカのフレイ型を國産化したものでこれが製作は當社を以つて嚆矢とされ斯界に異色ある存在となつてゐる。當社はトヨタ自動車の工機部門を分離、新設した會社だが、發展の獨立を遂げた所以は、トヨタ自動車の自家用工作機械を大量生産せんがためだ。だが、現在では一般の需要にも應じてゐる。昨秋資本金八百萬圓から一舉倍半の増資を行つたが、之は同系の東海飛行機へ機材供給を行ふ關係からで擴充は東海飛行機の大發展と相俟つて、今後一段と強行されよう。

本日車輛製造

日本車輛の去る五月期決算では茲暫らく減少を續けて來た製作益金が、七百八十九萬圓と、前期の六百十二萬圓に比して、實に三割近い増加を示した。之は昨秋の車輛工場國家管理實施以來、資材入手、勞務充足等に就いて成られた官民各種の措置が漸く効果を見せ、増産の實をあげて來たことに因るものだ。尤も、税負擔の加重その他により、純益金は二百四十七萬圓と前期に比して、却つて十六萬圓餘の減少となつた。この純益率三割二分、前期に比すれば二分七厘の低下である。併し恒例の一割配當には尙極めて餘裕綽々たるものがあつた。當社は去る六月未拂込五百萬圓を徴收、二千萬圓拂込濟となつた。この資本増加による負擔加重もさることながら、車輛増産は時局下緊要の要務として、今後一層拍車されようし、更に價格面に於ても去る四月末機關車、貨車共に公債の引上げを見た。引上率は車種により一様でないが、機關車の如き二割以上に上るものもある。今後の業績の上に相當の好影響を及ぼす譯である。

豊和重工工業

豊和重工工業は愈々近く増資を行ふ構だ。本誌が上梓される頃には大體決定を見てゐるであらう。増資額は約五千萬圓と見られる。資金計畫から言つて三倍増資を必要とするが、當面五千萬圓に決定しよう。目的は無論擴充費を賄ふためである。當社の擴充が國家の喫緊事であり、一刻たりとも猶豫を許されぬ性質上、資金導入も亦急を要する譯だ。従つて、拂込も矢張り早やに徴收されるであらうし、今回の増資が倍額に決定したとすれば、一時借入金を利用するとしても、更に再増資に進まねばならぬ。

和豊工作機械

豊和工作機械が工作機械の製作に於いて独自の技術を持つ...

- 所在地 名古屋
創立 昭和十八年十月一日
資本金 一、〇〇〇千圓

津上安宅

津上安宅製作所は、精密工作機械、同工具類を製造するものである...

- 所在地 東京都葛飾区
創立 昭和十二年四月
資本金 一、〇〇〇千圓

シワノ製機

ワシノ製機の増充は好むと否とに拘らず依然続けられてゐる...

- 所在地 名古屋
創立 昭和十二年三月五日
資本金 七、〇〇〇千圓

尾張時計航空機

尾張時計航空機は去る七月、資本金二百萬圓を三百五十萬圓に増資した...

- 所在地 名古屋
創立 明治三十九年五月三日
資本金 一、〇〇〇千圓

日本高周波重工業

日本高周波重工業は、技術轉換、經營一新以來、生産能力も徐々に高まり...

- 所在地 朝鮮京城府
創立 昭和十一年一月八日
資本金 一、〇〇〇千圓

名古屋造船

名古屋造船に課せられた焦眉の問題は、機械部門の増充である...

- 所在地 名古屋
創立 昭和十六年六月
資本金 一、〇〇〇千圓

高野精密工業

高野精密工業は、増産の二字に全力を凝集してゐる...

- 所在地 名古屋
創立 昭和十三年四月二十三日
資本金 一、〇〇〇千圓

中央發條

中央發條は去る六月、資本金二百萬圓を一舉三倍の六百萬圓に増大した...

- 所在地 名古屋
創立 昭和六年一月二十日
資本金 六、〇〇〇千圓

金城鑿岩機

金城鑿岩機は十八年九月期決算で五分増の増配を二分増の増配に改めたが、今年三月期も亦一分を増配七分とした。當社は十七年三月期まで一割増配を堅持してきたが、以來業績は急激に低下し、終りに十八年三月期には増配率を五分に引下げた。業績低下の原因を一言にして蔽へば、生産計畫の離脱にあつたと言へよう。その原因の真相に觸れることを記者は避けねばならぬ。當社は苦難期を乗り切るために、内容の充実に専念すると共に、新生産分野への進出を試みた。即ち、當社が現在生産主力を注いでゐる航空機製造の生産に主力を轉じたことは、國家的立場からも慶すべきことである。當社も亦新業への進出に依つて業績は著しく改善された。當社の株式を愛知時計、倉敷紡、日本重工の諸會社が最近掌握したのも、當社の前途が買はれてゐる所以だ。

當社が時局の要請する航空機製造の生産に主力を轉じたことは、國家的立場からも慶すべきことである。當社も亦新業への進出に依つて業績は著しく改善された。當社の株式を愛知時計、倉敷紡、日本重工の諸會社が最近掌握したのも、當社の前途が買はれてゐる所以だ。

- 所在地 名古屋
創立 昭和三年十月一日
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三、〇〇〇株
- 重役 社長 今岡正一 常務 重役 廣末爲長 清水由二 平野常樹 藤井周藏 常務 重役 高田三三郎 鈴木一吉 村銀一郎 藤井周藏 常務 重役 大久保忠吉 鈴木相 渡邊甚吉 桑原善吉
- 大株主 今岡正一 大原徳一郎 (株主数二六〇名)

鈴木式織機

鈴木式織機は特高品の製造を主業として、傍ら特殊織機も製造してゐる。又豫て試作中の航空機部品が完成したので、その本格的生産を開始しようとしてゐる。その資金調達のため、二百萬圓の増資申請中だつたが、最近認可された。昭和十四年來建設中の主力工場が、昨年末完成、全運轉を開始したので生産は飛躍的な増大を示してゐる。即ち昨年十一月期はその前期に比し二割四分近い増上となつたが、去る五月期は又更に四割五分の増上を見た。尤も之には當社の勝れた勤勞管理による工員を生産意欲の昂揚も見逃し難い一因をなしてゐる。業績も亦順調に推移し、餘裕ある八分増配を行つてゐる。尤も去る五月期は前記の如き増上にも拘らず純益率は一割三分七厘と前期比一分二厘の低下を見たが之は納税積立金の著増に因るものだ。今後も此の程度の業績は問題なく維持されよう。事業全體が特需關係な丈に資材の心配がないのは強味だが、それ丈に又戦後對策にも充分意を拂つてゐる。航空機部品進出の如きは其の意味と解釋される。

- 所在地 濱松市
創立 大正九年三月十五日
資本金 七、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 二〇千株
- 重役 社長 鈴木道雄 常務 重役 吉田貞雄 取締役 鈴木俊三 鈴木木太郎 山下一太郎 廣田國彦 鈴木三郎 監査 鈴木謙作 鈴木長一 大株主 日本徴兵保險 鈴木道雄 (株主数七六五名)

日本特殊陶業

日本特殊陶業は本年六月期増資して資本金八百萬圓となつた。増資金はかねて工事中の本工場並に去る二月貸借した同系東洋陶器の神奈川工場に擴充費に充當される。當社は從來自動車部品の製造を主とし、殆ど我國需要の大部分を賄つてゐた。併し昨今の情勢は自動車部品の受注激減を來し、他方從來試作の域を多く出でなかつた航空機部品の増産を必要とするに至つた。そこで當社は昨年後半期より製品の切替に着手し、同時に耐熱モルタル、濾過器等の副業部門を同系日本碍子へ移譲、航空機部品の増産に専念する態勢を整へた。

- 所在地 名古屋
創立 昭和十一年十月
資本金 八、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 二〇千株
- 重役 社長 森村勇 常務 重役 津田清 中村孝 取締役 石井武 森村義行 監査 山藤正吉 方義輔 相談 大倉和親 大株主 森村組 森村勇 (株主数二二九名)

高砂鐵工

高砂鐵工は資本金六百五十萬圓の小型會社であるが、その製品は多種多様で、工場も亦五ヶ所にある。事變後暫らくは事業重點が平和産業にあつたが、その後時局の緊迫化するに伴つて、當社また轉換に注力して現在では七割が特需、三割が民需の域に達した。そのための擴張や補強工作は、何れかと云へば西部所在工場に強く、滋賀縣工場、愛知縣工場が擧げられる。既に擴充は一段落して本格擴張期に入つたが、そこで問題となるのは、全額拂込済の當社に對する増資である。負債勘定は五月末現在に於て一千五百萬圓と資本金を上廻つてゐる。従つて一頃は、可成り早急に實現を期待した向きもあつたが、成績その他の情勢が之を許さなかつた。併し、資本構成の不均衡を是正し、將來の金融關係に備へる爲めにも増資は必至である。擴張一段落を機に物々實現機運を濃化してゐる。成績は過渡期の伸び悩みを餘儀なくし、十九年五月期には一分減配して七分増配に訂正した。之は一面増資に備へての前提工作と見られないでもない。

- 所在地 東京都芝區
創立 大正十二年十一月
資本金 六、五〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇、〇〇〇株
- 重役 社長 原繁造 専務 重役 坂神 取締役 原邦造 舟橋清 神津民一郎 中川善 緒方清 監査 駒井久吉 明石徳一郎 大株主 愛國生命 高砂企業 日本土地山林 (株主数五〇名)

遠州機械

遠州機械は元遠州織機と稱して優秀な自動織機メーカーとして著名であつたが、時局以來工作機械製造に轉換したものだ。織機製造に於ける多年の經驗を生かして、工作機械製造にも絶えず創意工夫を加へ、製品の能率化に努めてゐる。毎期優秀な成績を擧げてゐるが、去る三月期決算でも純益率は二割一分五厘に上り、前期に比して八厘方の向上であつた。配當は一割から九分引下げた。勿論業績からすれば據置に問題はない譯だが、時局會社として高率に過ぎる爲めと、次期以降の税負擔の加重に備へる爲めの上と解せられる。今後當社は戦時型工作機械の集團責任工場として、製品は一本となり、作業能率は非常に向上すると思はれる。一方昨年倍額増資以來擴張中の工場も略完成の域に達し、今後の生産額増大は期してまつべきものがある。加ふるに最近來經驗工殊に女子工員に適する簡易型工作機械の製作も擔當することに決した。この種機械の需要は時局下頗る大なるものがあり、彼ら當社の今後は注目し値する。九分増配は今後も維持されよう。

- 所在地 静岡縣濱松市
創立 大正九年二月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三、〇〇〇株
- 重役 社長 阪本久五郎 取締役 南郷三郎 角田正喬 藤木茂一 江野村準一 監査 宮島清次郎 増井治郎 大株主 日清紡績 大石彌平 (株主数二八九名)

本日碍子

日本碍子の業績は最近頗る繁忙を呈してゐる。化學機械部門は輕金屬關係から受託が殺到してゐるし、特高碍子に對する需要も大である。又目下の急務である通信工業の大増産に關聯して、特殊碍子部門の膨脹は急調で、その全生産額中に占める割合は相當大となりつゝある。本工場の一部設備を第二工場へ移駐するといふ豫定の計畫は目下停頓の貌である。移駐に伴ふ一時的な生産減退を惧れてのことだが、之は又一面當社の並み／＼ならぬ繁榮化を物語るものだ。斯る繁榮に加ふるに昨年實施された製品價格の引上げの好影響もあつて業績は好調を辿つてゐる。殊に本年三月期決算は近來の好成績を示し、純益率一割五分七厘弱で、一割増配を據置いた。純益率はその前期と略同率だが、固定資産償却は前期の倍額に近く、約四ヶ年賦に當るものが差引かれてゐる點に注意を要する。昨今の燃料事情は當社にとつても樂觀を許さぬが、一方小容積で電價の高い短波碍子の生産比重が高まるであらうから、この點は相當カバー出来る。前途好調を續けよう。

- 所在地 名古屋
創立 大正八年五月五日
資本金 七、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株
- 重役 社長 森村義行 常務 重役 吉本熊夫 村田八郎 取締役 藤正吉 森村勇 服部昇一 木代三三 野淵三治 監査 人 鈴木見隆 廣瀬實秀 相談 森村市左衛門 廣瀬實光 大株主 森村義行 大倉和親 (株主数一九〇名)

大垣鐵工所

大垣鐵工所は社長大橋氏の同族會社である。昭和十三年株式會社に改組の際常盤工業、同兵器を合併して、川崎の資本が入つたが、その後川崎とは手が切れ今では又舊に歸つて、純然たる同族會社となつてゐる。當社の製品は工作機械と航空機部品とである。當社は元々工作機械製造に出發したもので、經營の重點も之にあつたが、現在では重點は後者に移行するに至り、生産額も後者が前者を凌駕するやうになつて來た。當社の製造してゐる航空機部品は特に精密を要する物であり、従つて製品合格率は非常に低い。この部門では當社は久しく赤字を續け、工作機械部門の利益で之をカバーして來たものだ。併し最近製品合格率も向上し、黒字に轉ずるに至つた。目下工場擴張も考慮されてゐる模様で、今後株数は約六十千株(内新株三十千株)は工作機械部門の不振をカバーして相當の業績を擧げて行くものと期待される。當社は十六年下期以來無配を繼續、専ら内容の充実に努めて來た。十八年上期も多額の償却を計上、損益なしの決算を行つた。復配の時期は近いものと思はれる。

- 所在地 岐阜縣安八郡
創立 昭和十三年八月二十日
資本金 四、〇〇〇千圓(内拂込三、三三三千圓)
- 株数 六十千株(内新株三十千株)
重役 社長 大橋多太郎 取締役 守田元吉 大橋多太郎 大橋幸一 大橋豊 伊藤和巳 常務 大橋正次 監査 福田淺吉 大株主 大橋重工 福田鐵工所 (株主数一四〇名)

豊橋精機

豊橋精機は増資を氣構へてゐるが、まだ具體化されないやうだ。當社の増資目的は無論擴張資金を賄ふためだ。當社の必要とする擴張費は大體二百萬圓で足りる。だが、一方新計畫を遂行するために、更に當面百萬圓の新資金を導入せねばならない。この資金は借入金に依つて賄ふことになつてゐる。當社は工作機械、工具類の専門工場であるが、最近では重金屬部門にも力を注いでゐる。當社の目論む擴張は主として工作機械部門にある。當社生産の大部分が特需關係の受託に依つて占められてゐることは言ふまでもないが、擴充もまた勢ひ急調ならざるを得ない。叙上の如く、増資を意圖してゐるのもそれがたぬだ。

- 所在地 豊橋市
創立 昭和十六年三月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株
- 重役 社長 黒田忠誠 専務 重役 坂神 常務 坂神繁太郎 羽多野昇 取締役 富田實平 萩原豊次郎 萩原政市 小野寺清治 鈴木稔 監査 上村千一郎 高木喜三郎 大株主 坂神 富田實平 (株主数一九八名)

所作製央中

中央製作所の専業は、中京のみならず全国に於ても特異の存在であらう。即ち製品の主たるものは、特許(一名ペルトロ)となる變壓整流機である。その特徴は、交流、直流の電氣を同時に交互に切替へ調整し得る點にある。従つて、電力ロスを最少限度に止め、作業能率を高めることが出来る點にある。當社のペルトロが、電力消費に大いに役立つことが世上に注目されるに至り、近年その利用度は著しく高まり、特需、民需を問はず、受注は殺到してゐる。當社は需要の激増に應へ、工場規模の擴大を目論み、擴充資金の導入に面してゐる。當社が未拂込を徴収し、増資を意圖してゐるのもそれがた

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十一年四月
資本金 一、〇〇〇千圓
株数 三、〇〇〇株
重役 社長 後藤幸三 取締役 神谷愷 後藤啓一 小川實充
大株主 富士電氣 後藤幸三 (株主数三三名)

械機京中

中京機械製作所は三菱、川崎兩社の協力工場として、航空機部品を製造してゐる。製品の内には同業者の少ないものもあり、繁忙は一入の様子である。従つて工場擴張の必要を感じてゐるが、本社工場は最早その餘地に乏しい。縣下分工場の擴充と、整備された機械工場の轉用を企圖してゐる。機械設備等に相當の資金を要するが、當面借入金によるやうだ。現在機械の入手は相當困難で、當局が當社の増資に難色を示してゐるのもその爲めだ。併し、當社は縣下分工場に數次に互る擴張資金も、多く借入に依り、借入金總額は既に百萬圓に及んでゐる。従つて倍額程度の増資は、時期の問題に過ぎず、いづれは實現の運びとならう。

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十四年一月十五日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三、〇〇〇株
重役 社長 横井藤八 専務 鬼頭善一 取締役 鬼頭直 塚原 善一 竹内義典 常監 永井定吉 監査 久保守良吉
大株主 横井藤八 塚原善一 (株主数一一一名)

所作製田保久

久保田製作所は去る五月、資本金百萬圓を一躍三百五十萬圓に増資した。増資新株五萬株のうち二萬株を五月五日現在の株主に一割の比率で割當て、残り三萬株のうち一萬株を現物出資の日之出納積(四千株)及び従業員と役員(六千株)に割當てた。従つて、二萬株を一般に公募したわけだ。増資新株の拂込は一舉に全額(五十萬圓)を徴収した。今回の増資目的は無論特種機械工場擴充資金を賄ふためであつたが、その擴充は頗る緊急を要するものである。従つて勢ひ當社の資金需要も急劇に上るを得ない。當社が今回三倍増資を執行したのもそれがためである。

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和九年十月二日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三、〇〇〇株
重役 社長 久保田長太郎 専務 星野信綱 取締役 西田彌六 尾崎芳文 花川吉太郎 伊藤健一 監査 内藤齊平 伊藤健造
大株主 久保田長太郎 花川吉太郎 (株主数一四九名)

所作製岳高

高岳製作所は十八年四月期の六分復配に引續いて毎期一分づつ増配を續け、本年四月期決算では八分配當を行つた。十七年十月期の無配が元々一時的な原因に基くものであつただけに、立直りは順調、急進なわけである。當社は小型ながら電氣機械メーカーとして我國有数の會社で、種々の半導体は東電證券の手に握られてゐる。最近の業績を頼みと電力會社關係の受注は比較的減少を示してゐるが、新興需要として各電氣關係のものが相當多量に上り、繁忙である。加ふるに、特殊方面の需要も亦漸次増加の傾向にある。従つて売上高は漸次ながら逐期順調に増加を見てゐる。純益率も亦同様である。本年四月期決算では純益率二割六厘餘に上り、八分配當には充分の裕りを見せてゐる。

- 所在地 東京都町田區
創立 大正七年三月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三、〇〇〇株
重役 社長 本間利雄 常務 奥谷武雄 取締役 目下爲善 河西豊太郎 金光義邦 宇都宮政市 監査 中澤謙之介 藤戸精文 藤居文徳
大株主 東電證券 大正生命保險 (株主数四五名)

業工鳴矢

矢鳴工業の製品は現在凡て特需關係のものばかりだ。殊に某製品に就いては特殊な技術を有し、同業者は全国で一二を數へるに過ぎない。従つて、その繁忙ぶりは相當なものだ。當社は昨年一月百萬圓から二百萬圓に増資したばかりだが、更に去る三月に倍額増資して四百萬圓全額拂込済となつた。資金は主力工場の擴張と機械設備の擴充にあてられる。資本膨脹もさる事ながら、使用總資本の増大は更に著しい。十八年九月期の決算報告によれば五百三十萬圓の短期負債をもつてゐる。この相當部分は恐らく前受金と思はれるが、之を含めてその使用總資本額は八百萬圓を超へ、資本金の四倍に上る。十五年同期のそれは二百四十萬圓で、資本金の二倍半に満たなかつた。四圍の情勢から今後資本膨脹は一段落となるかも知れないが、實體は尚ほ大きくなるだらう。それにつけても現在の如き閉鎖的な經營態度は一擲するべきだらう。斯の如きは眞に大をなす所ではないからだ。現行七分配當は時局の續く限り維持出来よう。

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十一年四月一日
資本金 四、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 六、〇〇〇株
重役 社長 矢島環 専務 加藤三郎 取締役 高橋隆重 杉本源太郎 澤田篤藏 辻登一 監査 永野卓治 矢島滋
大株主 矢島環 矢島滋

機空航江大

大江航空機は今年四月に大江工業所を改稱した會社である。その改稱社名の示す如く、當社は航空機關係品の製造に専ら主力を注いでゐる。當社は昨年末資本金六十五萬圓を百萬圓に増資した。増資目的は擴充資金を賄ふためであつた。當社の資本金を見て判るやうに、その事業規模は頗る小さい。だが、當社は近年著しく重要性を認められるに至つた。それといふのは、或る種の製作に於いて當社が特殊技能を持つてゐるからである。當社近年の業績は大體順調に推移してゐる。今年五月期決算に於いて純益金五萬九千圓を収めた。之を純益率に就いて見ると一割六分となり、前期のそれの一割六分三厘に比較して僅かに劣るとはいへ、まづ前期並の業績を擧げたものと云へよう。

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十二年十二月
資本金 一、〇〇〇千圓
株数 三、〇〇〇株(内新株三千株)
重役 代表 小林進一 専務 隈部孝義 取締役 鷺野邦八 鈴木榮造 大畠喜代治 小林芳春 常監 杉田哲二 監査 徳倉二郎 嵐長一郎 荒木初太郎
大株主 小林進一 ワシノ製機 (株主数三三名)

所作製機名

名機製作所は工作機械並に化學機械をはじめ、航空機關係品の製作を行つてゐるが、近年その需要は著しく増大し、好むと否とに拘らず、生産設備の擴充を進めてゐる。當社が昨夏、資本金百七十萬圓を一舉五百萬圓に増大したのも擴充資金を導入するためであつた。だが、當社の意圖する擴充計畫を遂行するためには、大約八百萬圓の資金を必要とする。従つて、拂込金を全額したとしても、まだ三百萬圓程足りない。當社はその不足額を借入金に依つて賄ふことになつてゐる。

- 所在地 東京都
創立 昭和十三年十二月二十八日
資本金 一、〇〇〇千圓
株数 三、〇〇〇株(内新株三千株)
重役 代表 加治慶之助 常務 山本茂市 三輪壽 取締役 藤原 順三 監査 藤田清九郎
大株主 加治慶之助 三共 (株主数一四四名)

所作製子螺屋古名

名古屋螺子製作所は、近く一萬圓に増資する段取りにある。當社は既に昨十八年九月倍額の三百四十萬圓に増資したばかりだが、更に、大擴張を必要とするに至つたからだ。即ち、昨秋増資資金及び借入金をもつて、愛知縣下の某遊休紡績工場を買収、傘下に収めた。同工場は既に一部擴張を開始したが、更に工場買収並に本社工場の機械設備の擴充を目論み、之が資金を賄ふために今回の増資となつたのである。

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十一年三月
資本金 一、〇〇〇千圓
株数 六、〇〇〇株
重役 社長 大橋新治郎 常務 吉本嘉之助 加藤清一 取締役 杉本九八郎 反町榮一 駒形榮助 大橋新一 監査 駒形十吉
大株主 大橋新治郎 山九商會 (株主数三三名)

平野製所

平野製所は本年一月に設備増充の爲め百二十萬圓を増資、同時に全額拂込を徴収して、資本金二百七十萬圓拂込済となつた。...

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十五年七月
資本金 二百七十萬圓
株数 二千株
重役 社長 藤井佐代七 常務 長谷部善信 取締役 平野よね...

日本シミン製

日本シミン製造は十九年四月五十萬圓を増資、全額拂込を徴収して、資本金百五十萬圓満額となつた。...

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和九年一月十五日
資本金 二百五十萬圓
株数 二千株
重役 社長 大杉翠 専務 重正 常務 安井實一 佐藤...

服部工業

服部工業は昨年十一月三十萬圓を増資して、資本金九十萬圓拂込済となつた。...

- 所在地 愛知縣岡崎市
創立 大正八年十二月
資本金 九十萬圓
株数 二千株
重役 社長 服部太郎吉 専務 服部幸太郎 常務 加藤久吉...

山本重工

山本重工(資本金百萬圓、拂込六十萬圓)の生産規模は頗る小さなものだ。...

- 所在地 桑名市
創立 昭和十四年四月
資本金 百萬圓
株数 二千株
重役 社長 山本重治郎 取締役 加藤清蔵 根来周八 大谷正...

渡邊航空工業

渡邊航空工業は、舊稱を渡邊工業といひ十九年二月現社名に改めたものだ。...

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十三年六月
資本金 二百四十萬圓
株数 二千株
重役 社長 渡邊俊雄 取締役 石田退三 山本秀雄...

久保田精機

久保田精機は特需品の製造してゐる。元來英方面の仕事をしてゐたのだが、情勢の變化に應じて某々方面の仕事に轉換した。...

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十三年八月二十五日
資本金 二百四十萬圓
株数 二千株
重役 社長 久保田長太郎 専務 中力平 常務 新田芳雄...

太平製所

太平製所は木工機械の製作を主業とし、傍ら鑿岩機、重金屬品、特需品の製造を行つて来たが、一昨年来情勢の變化に對照して、製品轉換、工場整備、...

- 所在地 名古屋市中
創立 大正十四年五月
資本金 二百四十萬圓
株数 二千株
重役 社長 田中均一 専務 石川重蔵 取締役 鈴木鐵太郎...

名古屋機械

名古屋機械は名古屋機械製造が、事業内容の變化に對照する爲め、昨年末社名を變更したものである。...

- 所在地 名古屋市中
創立 大正八年十二月
資本金 二百四十萬圓
株数 二千株
重役 代表 森治郎 取締役 浦亮平 藤井敬市 本英政助...

豊國機械

豊國機械は航空機部品と工作機械を製造するが、最近に於ける増産ぶりには見るべきものがある。即ち去る五ヶ月決算に於ける総収入金は三百七十九萬四千圓に上り、前期に比して九十九萬圓の増加である。昨年同様に比しては二百一十八萬圓と、実に二倍の増加ぶりである。売上増加に伴って純益金も二十萬五千圓、二十三萬二千圓、二十八萬一千圓と順調に増加を示した。従って純益率も夫々一割一分三厘、一割二分八厘、一割五分五厘となり、去る五ヶ月の如きは税負担の倍増にも拘らず尙且前期に比して二分七厘の向上となつた。七分配當は頗る餘裕を加へて来たわけだ。

以上の如き収入増の理由は概してより擴充實施中の新工場の操業開始に基くものであるが、又もつて當社事業が時局下頗る緊要なものであることを裏書するに足らう。業績は前途尙好調を續けるものと思はれその點不安はない。唯當社の償却は十ヶ年賦にも及ばず、時局會社としてや、少きに過ぎると思はれる。今後は内容の整備に注力すべきだらう。

東海飛行機

東海飛行機はトヨタ自動車と川崎航空機との共同事業で、昨年來工場建設に着手、鋭意その進捗を圖つて来たが、時局の緊迫に應じて一應工事を打切る事となつた。即ち分工場の方は大體計畫通りの建設を了り、既に本年四月以來本格的操業を開始してゐるが、本社工場の方は近く完成する第一期工事のみで打切つて、竣工の有効利用に注力することになり、既に一部工場は操業を開始した。第二期以後の工事打切りで、設備は中途半端に終り、最初に豫定した如き完成品の製作は不可能となる譯だ。之は所在地 東京府 創立 昭和十八年三月十九日 資本金 五、〇〇〇千圓 (内拂込、三、〇〇〇千圓) 株數 一、〇〇〇千株

業績は建設過渡期の事として勿論尙赤字決算である。今後は多少事業収益を挙げ得る譯であるが、當分大した期待は持ち難からう。尙當社は十月一日期日で借入金返済の爲め、拂込を徴収するはつである。金 大株主 トヨタ自動車 川崎航空 額は一株十二圓半、總額一千二百五十萬圓である。(株主數一四名)

朝日工業

朝日工業は昭和十三年十一月資本金十八萬圓で創立されたが、現在では資本金七十五萬圓(拂込済)に増大してゐる。當社は航空機及び配管工事の兩部門を擁してゐるが二項を迫るもの一を專らに注力し、今年八月、配管工事部を分離獨立させ、新會社朝日管工事工業(資本金五十萬圓)を設立した。従つて、當社は航空機関係の製作に専ら力を注ぐことになつた。當社近年の業績はまことに一瞥を要するものがある。例へば、純益率に就いて見ると、十七年四月期の三割五分三厘が十八年四月期には一割六厘七分に上昇してゐる。今年四月期の業績は前期に比べて若干遜色を見たが、それでも純益率は五割五分七厘といふ高率を収めた。一方配當率は、十八年十月期決算に於いて七分配當を一分増の八分に改めて以來、据置してゐる。

當社の業績が好調を辿つてゐる原因は、事業そのものの採算が頗る有利であること、工場規模が小型である關係上、労働管理が行届き、高配當を發揮せしめることが出来るからだ。前途は曠望される。(株主數二三名)

東洋重工

東洋重工は東洋産業が、去る八月事業内容の轉換に應じて、社名を變更したものだ。當社は従來の主要であつた洋灰部門を失ひ、續いて船舶部門も又投資の形で他へ委譲し、残るところはたゞ炭礦並に投資部門のみとなつた。そこで換へてより時局産業への轉換を策してその準備を進めてゐた。即ち内燃機、通信機等の二、三の會社を傘下に収めるべく計畫中であつたが、漸く具體化して近く合併の運びとならう。當社は茲數期間洋灰設備の賣却益を繰入れて、八分配當を維持して来た。が夫は何時迄も續くものでない。結局事業収入の基礎の上に立つ必要がある。炭礦、投資兩部門の収入は併せて五十萬圓前後に過ぎぬと思はれる。八分配當を維持するには尙三、四十萬圓、前記の會社合併を考慮すれば五十萬圓以上の収入が必要だ。これだけの収益力が轉換部門にあるかどうか。問題はそこにある。とまれ茲數期間の轉換過渡期を如何に乗り切り、前記轉換部門を如何に育成して行くかは、當社の將來を左右するものとして注目に値しよう。(株主數二六名)

大成兵器

大成兵器は昨十八年十一月大成製作所の改稱したもので、元來鑿岩機、並に同部品及びシャープナー等を製造してゐた。併し、昨今では鑿岩機受託の減少を見るに至り、最近はリベットイング・ハムマーの製造に轉じ、傍ら航空機部品を製造してゐる。尙ほ昭和十四年愛知縣下に新設した工場では、特需品製造を行つてゐる。

當社は十七年十一月期從來の一個配當を八分に改めたが、業績からいへば、既にその前期に減配すべきであつた。減配の理由は鑿岩機の生産減少に因るものだ。更に、十一年十一月期には五分に減配した。該期は税金引當金等を差引けば十五萬圓の赤字となり、積立金を崩して漸く配當した。當社は與服産業(舊服部商店)をひとり大株主として、外部へは一株も出てゐない。強いて配當をつける必要もなく、無配を斷行すべきであつた。併し、今後新製品の生産が本格化すれば業績は漸次見直されるに至らう。尙、愛知縣下工場擴張の爲の目下信額増資を申請中である。(株主數二二名)

新家工業

新家工業は元來自動車部品の製造を専業とし、分けても自轉車リムの生産量では全國の過半を占めてゐたが、事業後大阪府下に鑄鋼工場を新設し、漸次主力を之に轉置するに至つた。當社は自轉車リムの製造も續ける傍ら、更に昨年來航空機関係の飯金事業を開始した。自轉車リムの設備と経験をその儘活用して、甚だ好成績のやうである。

當社の主要収益源は前記鑄鋼工場で、資本の過半も之に投じられてゐる。現在鑄鋼関係の鑄鋼部品を製造してゐるが、繁忙を極めてゐる。十八年初末未拂込二十萬圓を徴收して、設備の擴充を圖つたが、勿論之だけでは足りないので、その資金導入の爲め、六百萬圓に増資すべく、目下認可申請中、近々に認可とならう。最近の業績は毎期順調に向上を示してゐる。純益率は毎期二割に近く、一個配當を繼續してゐる。鑄鋼工場は繁忙は勿論、飯金事業も好調である。彼は増資實現後も業績からは配當據置に困難はないが、政策的に或は一分程度の減配となるのではあるまいか。(株主數七九名)

共和工業

共和工業は朝日工業の同系會社で、主要配管工事である。この種事業として、十五萬圓の資本金を擁する會社は本邦に於いて、たいして小さくない。當社の業務は支那事變以來、著しく活況を呈してゐる。即ち、時局工場の新設、擴張が相次いで行はれ、之と相俟つて、配管工事も亦多忙を極めてゐる。従つて、當社の業績も頗る順調に推移してゐる。試みに利益金(税金積立金並に引當金控除前)を一瞥すると、長期相當増加してゐる。例へば、十七年十一月期の六萬圓が十八年五月期に七萬三千圓に増加、

十八年十一月期には一躍十一萬二千圓に増大し、今年五月期は前期のその實に七萬八千圓(十九萬圓)を増加してゐる。利益金に見る限り、眞に一瞥を要するものがある。この利益金の累期増加の反面、納税金が累期増加してゐるため、純益金はそれほど増加してゐない譯だ。即ち、純益率は、十八年十一月期三割六分、今年五月期は二割に低下してゐる。この業績で一個配當を行つてゐるから、實に餘裕ある決算である。採算に恵まれた事業だ。(株主數二九名)

津具鑛業

津具鑛業は元來金鑛採掘を主要として来たが、昨年四月の金鑛業整備に際しては、銅精煉の煤屑劑としての××鑛産出鑛山として残存に決した。又、一昨年未掘り當てた、××鑛脈の鑛量は相當のものとして推定されてゐる。従つて、該鑛指定となつた。この結果不用となつた金鑛用の浮遊選鑛場設備は某鑛山に供出し、××鑛の方には政府の指定數量を確保するに止まるが、××鑛は重要鑛物として非常増産に努力してゐる。増産期間中は學徒、勤報隊等の動員應援を得て必死の増産を行つてゐる。

業績は最近や、不振を挽回し、去る三ヶ月決算では二ヶ年ぶりに四分の復配を行ひ得る迄になつた。併し決算は尙相當窮屈で純益金は四萬三千圓、この純益率四分五厘に過ぎなかつた。九ヶ月決算は執筆中なほ不明であるが、大體前期並みの業績を維持し得るもの、やうである。最近銅鑛脈を掘り當てた相當の富脈のやうで期待される。(株主數不明)

業工護護海東

東海護護工業は各種のゴム製品を製造してゐる。資本額は小さいが業界では有数の会社である。製品は動力傳導用並に藥品、礦物等の運搬用として、重要産業方面の需要は頗る大きい。電力制限、資材、努力の入手難等幾多の障害に抗して極力増産に努めてゐる。業績は良好で餘裕ある九分配當を繼續してゐるが當社の業績は最近伸び悩みの傾向が見えてゐる。去る三月期決算の売上高は前期に比して、二萬四千圓の微増に過ぎなかつた。一方配當収入、雑益の減少を見加ふるに納税積立金の増加で、純益率は一割七分と、前期に比し四分四厘の低下となつた。次

- 所在地 三重縣四日市市
創立 昭和四年十二月
資本金 一七五萬圓(拂込済)
株数 三、七五〇株
重役 会長 別宮貞俊 専務 西村晋太郎 常務 堀川晋郎 三宅麻之助 取締役 木村又三郎 山崎武二 渡邊五六 森治郎 監査 長谷川準三 松岡榮太郎 佐々木祐正
大株主 住友電氣工業 木村又三郎 (株主数一一一名)

紙製島三

三島製紙は特殊高級紙の製造に従事してゐる。製品はその殆どが官廳用である。その關係から原料は需要官廳からの供給による點大きな強味である。又燃料は亞炭を所有して需要の一部を自給してゐる。とはいへ資材、努力の入手難は當社の場合にも全く無關係ではなく、本年五月初の如き、その爲めに一部工場は運轉休止を見た程である。従つて此の期の業績は前期、前々期に比して些見劣りするを免れなかつた。即ちこの期の純益率は一割四分七厘で、前期に比しては三分八厘、前々期に比しては一分二厘の各低下となつた。併し無論恒例の一割配當据置には問題はなかつた。今後も製品内容から考へて一概な減産はあり得ないと思はれ、業績からする限り一割配當は維持されよう。尙當社が三百數十萬圓を投じて、豫て北支に建設中であつた新工場は、漸く昨春より一部操業を開始し、漸次操業は本格化しつつある。同工場は大陸製紙の名稱の下に近く當社より獨立する筈だが、兎もあれその操業本格化は當社にとつて好材料たるを失はぬ。

- 所在地 東京都京橋區
創立 大正七年七月
資本金 一、〇〇〇千圓(内拂込三〇〇千圓)
株数 一〇〇千株(内新株三〇千株)
重役 社長 山田寅次郎 常務 北中伸太郎 取締役 田中政一 北條國喜 片倉武雄 金井寛人 大岡光三郎 小池正信 金原信二 監査 武井方介 中村廣孝
大株主 國際商事 日華工業 (株主数一五七名)

瓦煉火耐京中

中京耐火煉瓦はシャモット煉瓦を主として、各種特殊煉瓦、モルタルを製造してゐる。時局下重金屬を初めとする各種高熱工業の繁栄で、耐火煉瓦の需要は頗る旺盛である。當社は斯業に多年の經驗を有し、製品は相當に優秀である。最近に於ける事業の發展は、燃料、努力難にも拘らず見ざるべきものがある。去る三月期決算に於ける売上高は十七萬二千圓で、前期に比して四萬二千圓、(三割二分)の増加に當る。當社の繁栄は、前々期に比しては三分八厘、前々期に比しては三分八厘の各低下となつた。併し無論恒例の一割配當据置には問題はなかつた。今後も製品内容から考へて一概な減産はあり得ないと思はれ、業績からする限り一割配當は維持されよう。尙當社が三百數十萬圓を投じて、豫て北支に建設中であつた新工場は、漸く昨春より一部操業を開始し、漸次操業は本格化しつつある。同工場は大陸製紙の名稱の下に近く當社より獨立する筈だが、兎もあれその操業本格化は當社にとつて好材料たるを失はぬ。

- 所在地 名古屋市中
創立 昭和十一年十月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 一〇〇千株
重役 社長 丹羽政治 取締役 丹羽銀三郎 丹羽銀次郎 水野保一 林幸男 渡邊茂一 高松與治 監査 木村合次郎 加藤鐵雄
大株主 丹羽政治 水野保一 (株主数八五名)

瑯珞重三

三重瑯珞は驚異的な業績を擧げて來た。その純益率は最近迄十割を遙に超えてゐたものだ。その原因は内容が整備されてをり、技術も亦優れてゐるからだ。即ち積立金は拂込額の三倍に近く、償却もよく行届いてゐる。技術の優秀は定評のあるところで、夙に海外に其の名を知られ、確固たる販路を有してゐた。この當社にとつて販路の梗概、原料の輸入杜絶を意味する英米の對日資産凍結は大きな衝撃だつた。然し當社は豫てより染手してゐた時局品の生産を積極化して、危機を乗り切つた。時局品の生産は逐期増加してをり、瑯珞鐵器も原料、燃料等の不足に悩まながらも、現在尙ほ特殊方面の需要が相當ある様だ。従つて売上高は茲二、三期の間に殆ど倍増したが、税金關係その他から純益率は昨年十一月期の九割五分五厘、本年五月初の六割六分九厘と低下してゐる。併し低下しても尙ほ一般に比しては遙に高率で、餘裕裡に恒例二割配當を据置してゐる。現在程度の業績維持は當社にとつて困難でなく、今後も現行配當は繼續されよう。

- 所在地 桑名市
創立 明治四十年六月八日
資本金 一、〇〇〇千圓(内拂込三〇〇千圓)
株数 三、七五〇株
重役 會長 伊藤傳七 常務 富田孝造 取締役 岡谷惣助 矢澤徳太郎 支配人 林政市 監査役 山崎文次 岡本太右衛門
大株主 伊藤傳七 岡谷保産合名 (株主数一一五名)

紙製和昭大

大昭和製紙は各種和洋紙並にクラフトパルプを製造してゐる。最近の時局の要請に應じて航空機部品の製造にも進出した。製紙部門の生産は漸次壓縮を餘儀なくされてゐる。それに對してクラフトパルプは緊要資材として増産を要求されてゐるが、原料、藥品不足の爲め生産を制約されてゐる實状である。木業の操業度低下の對策として、一部工場の轉換を圖り、昨下期頃より航空機部品の製造を開始した。この部門は當社より分離獨立して、大昭和航空工業となるはづである。併しこの部門は尙創始期にあつて、その本格化は今後の事に屬する。當社最近の業績は大體純益率一割二、三分を維持して、一割配當を繼續して來たが、本年五月初決算に於て遂に一分減配を斷行した。木業の縮小によつて、売上高延びては利益金の減少となり、同期純益率は一割一分まで低下した爲めであつた。今後も原料關係は一層逼迫の度を加へると云はれ、轉換部門亦前記の状態である。業績は尙多少の低下を免れまい。再度配當訂正の要を生ずるかも知れぬ。

- 所在地 東京都
創立 昭和十三年九月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 一〇〇千株
重役 會長 佐野貞作 社長 齊藤知一郎 専務 渡邊英雄 常務 齊藤貞一 取締役 山田金吾 井澤 齊藤佐一 取締役 岡野喜太郎 井上源之丞 尾崎大蔵 齊藤信吉 常務 田邊大蔵 藤恒太郎 監査 齊藤新吉 藤恒太郎 齊藤知一 齊藤信吉 (株主数三〇二名)

業事海東

東海事業は去る四月初決算で、純益金十三萬七千圓を擧げた。拂込資本金に對して一割一分に當る。前期に比し金額に於ては七千圓、率に於ては六厘と僅かながら向上を見た。當社は由來山林、製材、製紙用パルプ並に發電事業を行つて來た。處で木材關係は木材統制によつて、妙味に乏しくなつてゐるし、一方、主要のバルブ部門も資材、努力難に加へて公債關係から業績は不味となつて來た。さういつた關係から時局産業への進出を目論み、航空機部品の製作に着手して豫て工場新設中であつたが、昨年末末順次操業を開始した。將來はバルブ事業と並んで、當社の主要事業部門となるだらう。最近の業績は前述の如く、順調に推移してゐる。現行六分配當は問題ない。バルブ工場は昨秋の火災で焼失したが、直に復舊に着手し完成も近い。生産額も漸次舊に復するだらう。加ふるに今春のバルブ公債の引上げで、相當の増益を見る事は確實だ。一方航空機部門の操業も隨て本格的操業に入るから、將來は一分程度の増配も不可能ではなからう。

- 所在地 静岡縣志太郡
創立 明治四十年十二月
資本金 一、〇〇〇千圓(内拂込三〇〇千圓)
株数 一〇〇千株(内新株三〇千株)
重役 會長 速水篤治郎 専務 荒井彦宗 常務 望月貞一郎 取締役 岡野平四郎 監査 川島清男 石川愛三郎 藤本木八 相談 大倉喜七郎 今井修二
大株主 大倉喜七郎 大倉組 (株主数一七名)

器陶本日

日本陶器の本年五月初決算は創業以來の好成績と稱せられ、純益金六十一萬七千圓、この純益率三割五分三厘で、前期に比して金額に於ては十三萬四千圓の増加、率に於ては七分七厘の向上となつた。最近に於ける重要兵器類の増産に伴ひ當社製品の需要増大は驚くべきものがあり、昨年来工場能力の擴充を行ふ外、一部繼續してゐた陶器の生産も全く中止して、極力生産の増大に努めて來た。その結果が収入全額は前期に比して四割五分、前年同期に比すれば實に八割の増加となつて表はれた。従つて役員控の加重にも拘らず前記の好成績を収める事となつたのである。當社は去る六月借入金返済と流動資金調達の爲め、倍額増資を行ひ、一舉に全額を徴収した。従つて今後は一躍資本負擔は倍増する譯で、純益率は勿論多少の低下を來すものと思はれる。併しそれにしても現行九分配當は餘裕裡に据置かれよう。擴充も漸く一段落となり、當社の生産能力は全國生産額に相當大きな比重を占め、業界屈指の存在となる。

- 所在地 名古屋市中
創立 大正六年十二月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 一〇〇千株
重役 會長 廣瀬實光 社長 森村義行 専務 佐伯卯四郎 常務 石川次郎 取締役 砂川純 森村茂樹 森村勇 岡井弘 廣瀬實光 監査 山口次郎 人見修藏
大株主 大倉和親 森村義行 (株主数四八名)

帽製國帝

帝國製帽は五十年に垂んとする社歴を有する、我國製帽業の鼻祖である。創立以來幾多の波瀾を乗り切つて、今日では業界屈指の存在となつてゐる。その製品は夙に定評のあるところで、海外にも廣く販路を有してゐた。輸出に主力を置いてゐた丈に事變以來の輸出沈滞、引續いて大東亞戰による製品輸出並に原毛輸入の杜絶等相當困難に逢着したが、その都度内需轉換、代用品の使用等によつて危機を切抜けて來た。製品は各種布帛帽の外パナマ帽にも及ぶが、漸次大衆品のみに限定されて來た。而も最近では民需向に對する原材料當は云ふに足りない。従つて、現在では専ら特殊向の生産に全力を傾けてゐるやうだ。右の如き民需の極度の壓縮で、營業利益金は最近漸減傾向にある。併し元來が内容優秀な當社の事で純益率は尙二割七、八分上り、餘裕裡に一割配當を繼續してゐる。今後も民需はともかく特需に就いて一定量の生産は確保されようし、この分に對しては原材料も支給される事とて、當社業績が急變動を見る如き事はあるまい。

- 所在地 濱松市
創立 明治二十九年六月二十日
資本金 一、〇〇〇千圓(内拂込三〇〇千圓)
株数 三、七五〇株(内新株三〇千株)
重役 社長 鈴木仁一郎 取締役 津倉龜作 松島保平 金原重太郎 松山羊平 監査 鈴木儀一郎 高林兵衛
大株主 中村信 鈴木仁一郎 (株主数二九八名)

御幸毛織

御幸毛織は小規模ながら、紡績から製織までの一貫作業設備を有してをり、しかも元來が高級服生地の製織を目標としてきたため、それに適合する強力織機を設備してある。之が丁度軍の要する條件と合致し、數年前より軍需生産を擔當、現在では全く軍需一本となつてゐる。紡績部門の統合に際して、東洋紡の傘下に入る事となりながら、尙獨立經營の形態を維持してゐるのもその關係によるものである。業況は頗る多忙で、昨春來東洋紡の遊休設備を無償借受けて、紡績部門の擴張に着手してゐる。完

成は十月頃の豫定で、その曉には紡績、製織兩部門の能力がマツチして、一貫作業態勢を更に鞏固にする譯だ。
當社は十七年五月東洋紡の傘下に入つて以來無配を繼續してゐる。軍需一本となつて、賃加工の貌となり、収入が減少したことも争へないが、五、六分程度の配當は不可能でない。併し親會社東洋紡としては配當など問題でなく、専ら内容の充實を圖つてゐる譯だ。
所在地 名古屋
創立 大正七年十二月一日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三千株
重役 社長 外村宇兵衛 取締役 數田爲三 大神正秋 塚本信雄 栗原清夫 監査 大野弘男
大株主 東洋紡績 (株主數一名)

亞細亞紡績

當社は綿スフ紡績の第二次整備を機として其の主業紡績を擴張した。其の後農商省の企業整備方針に順應して、紡績、織機等の供出、移轉等を実施して來たが、セレス織機會社へ現物出資する豫定分を除いて、本年春迄に大體之を完了した。從て現に操業を續けて居るのは、織布、縫製等の敷工場に過ぎない。而もその製品は特需向に限られて居るが、生産能力を遙かに超える受託に備へ機械の増設を計畫中である。然し織維原料は尙當分根本的不足を免れぬからこの部門の發展に餘り大きな期待を置き得ないことは今更云ふ迄もあるまい。次に時局産業への轉換は二三有力會社との提携に依り、主に現物出資の形で進められたが、既に夫々操業を開始した。
當社は多年の堅實な經營が酬ひられて、昨年十月期決算後遂に資本金と同額の法定準備金を積立てるに至つた。而も現に進行中の事業は上述の通り好調を續けて居る上に、供出代金、現物出資等から生ずる利息配當も順次増加の見込が多いから、恒例の一割配當踏襲は殆んど問題はあるまい。
所在地 名古屋
創立 大正元年十月二十五日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三〇〇千株
重役 會長 中島喜代一 社長 三輪常太郎 常務 川崎晋三 取締役 松本正治 三竹忍 監査 南多平 上田光三郎 尾崎友吉
大株主 中島喜代一 服部良一 (株主數四〇四名)

帝國熱絲織物

帝國熱絲織物は本年八月本社工場の土地建物その他を三百五十萬圓に評價、現物出資して、帝國航空機を設立した。同社の資本金は五百萬圓拂込済で、三菱重工が百五十萬圓を現金出資してゐる。當社はさきに綿業部門を放棄し、熱絲織部門また極度に壓縮され、企業整備を要請されるに至り、本社工場の設備機械を賣却して、時局産業に轉換した。昨秋來三菱の指導下に航空機部品の製造に着手したが、今向之を分離して新會社を設立した譯である。之で當社の直接事業としては福井縣工場の熱絲、絹織部門と本社染色整理部門が残つた。之で一應一貫作業は可能であるが、規模としては小さく技術保存の範圍を多く出でない様だ。從つて當社の今後は航空機の配當収入と特殊預金となる供出設備代金の利子とに依存することとなる。新會社は先行き相當の成績を挙げ六、七分の配當を可能としようが當面之を期待するのは無理だ。併し今後當社の、經費は極度に減少するので、前記利子収入をもつて現行六分配當は充分維持出来るよう。
所在地 名古屋
創立 明治四十年二月
資本金 一、〇〇〇千圓
株數 三〇〇千株(内拂込、五〇千株)
重役 專務 加藤康吉 常務 高取才助 取締役 春日井丈右衛門 森本善七 瀧兵右衛門 監査 加藤泰次郎 瀧陸朗
大株主 瀧兵右衛門 瀧定 (株主數七名)

本日形染

日本形染はその營む事業の性質上輸出に依存する處が多かつた。從つて業態は貿易事情の轉變に伴つて、絶えざる浮沈を繰返して來た。現在は勿論輸出向は問題にならない。國內向大陸向が尙ほ多少あるやうだが、主力は特需向加工に轉換した。特需向は漸次増加し、相當量に上つてゐるもの、尙一部工場に餘力を生ずる餘儀なき状態にある。よつて昨來その遊休工場を航空機部品加工に轉換すべく準備中であつたが、最近に至つて操業を開始した。
去る五月期決算の純益率は七分四厘で前期に比して二厘の向上となり、六分配當に稍餘額を加へるに至つた。此の期は難収入が減少した爲め結局右の如き業績に終つたが、売上高は七十七萬九千圓に上り、前期に比して九萬二千圓と相當の増加を見せ、轉換部門の操業開始に伴ふ業態好轉を如實に示してゐる。特需向加工は差當り増加すると減少の惧れはなからうし、轉換部門の操業も軌道に乗りつゝあるので、業績は將來尙ほ若干の向上を期待される。現行配當據置には困難はなからう。
所在地 濱松市
創立 明治三十三年四月
資本金 一、〇〇〇千圓
株數 三〇〇千株(内拂込、五〇千株)
重役 社長 岡田壯四郎 常務 中村清治郎 取締役 山田藤次郎 小澤和一 多賀谷洋吉 監査 館一五 妙泉宜正
大株主 日清紡績 山田岸太郎 (株主數四〇名)

伏原毛絲紡織

伏原毛絲紡織はその名の如く毛絲、毛織物製造を主業とし、外に特殊織物の製織を行つてゐる。原毛は現在いふ迄もなく絶對不足で、絹、スフ等の混紡で操業を續けてゐる。製織部門は軍需が旺盛で受注消化に困難を感ずる程だ。原料も再生物が潤澤で、繁忙に終始してゐる。最後の特殊織物の製織といふのは、醋酸纖維素及びヴィニール系合成樹脂の纖維を製織するものである。兩者共原料纖維は日産が生産するもので、その製織を當社が擔當するのである。前者は輕質、非吸水性で弾力、保湿度に富み、被服材料として優れたものだ。染色が困難であるが、この點も當社は成功した。需要は頗る旺盛だが、原料醋酸が某製品と競争する爲め、現在増産を望み得ない状態だ。合成樹脂纖維は石綿代用として、食鹽、電解等の隔膜用に使用されるもので、將來の發展が期待される。最近の業績は特需物の増加で、工賃加工が多く、収入利潤共に減少を餘儀なくされてゐる。昨年配當を一割に六分に減じたのもその爲めだ。將來もこの程度の配當に止まらう。
所在地 名古屋
創立 昭和十一年七月二十八日
資本金 一、〇〇〇千圓
株數 三〇〇千株(内拂込、五〇千株)
重役 專務 伏原翁二郎 常務 伏原順四郎 伏原五郎 取締役 加藤善貞 宇佐見健二 監査 宇佐見雄二 伊藤新治
大株主 伏原翁二郎 伏原翁二郎 (株主數十二名)

平田漁網

平田漁網は現在轉換過渡期にある。即ち當社は昨春中島飛行機の傘下に入つて以來、紡績、織布部門を閉鎖して、時局産業への轉換を急いでゐる。残る處は漁網、漁糸部門だが、この方は食糧増産の一翼を擔ふものとして、依然操業を繼續してゐるもの、生産割當は減少を來してゐる。從つて業績は漸次低下し、純益率は昨年十一月期の一割九分六厘、本年五月期の一割六分と、轉換開始直前の昨年五月期の三割一分六厘に比して大巾な低下を見た。併し一割配當の繼續には勿論問題なかつた。
轉換部門の本格的設備には尙多少の時日を要するものと思はれる。從つて當社は今後當分の間は漁網部門の収益と、供出設備の賣却益とに頼らなければならぬわけだ。併し漁網部門の収益のみでも前記の如く一割六分といふ高率の純益率を保持し得てゐるのだから、現行配當の維持に困難を生ずるが如きこととは萬々なからう。問題は轉換部門の將來だが、背後に中島を控えてゐるといふもの、時間的に多少立遅れの感がある。
所在地 四日市市
創立 大正七年二月二十二日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三〇〇千株
重役 社長 中島喜代一 常務 宗村佐信 取締役 坂本雄雄 監査 平田佐雄 平田佐次郎
大株主 中島喜代一 宗村佐信 (株主數七名)

東洋紡績

東洋紡績は小規模ながら紡績一貫作業を行つて、相當の成績を挙げ六、七分の配當を續けてゐた。かねて第二工場の建設をも目論んで、既にその部品まで準備されてゐたやうだが、その後の情勢の急變は當社の前途を全く別なものとして了つた。即ち紡績業の第三次整備に依つて、設備を供出、紡績業を放棄した。その後は從つて織布一本で經營を續けて來たが、昨年四月に至つて遂に工場建物その他設備一切を中島航空機に貸貸し、従業員全員を中島に引續いで、断然廢業するに決した。機械は直に解体に着手し、十二月には全部の供出を了つた。
一方中島では設備機械の搬入、据付を急ぐと共に當社より引續いだ従業員を交代して本社へ派遣、その訓練に努めてゐたが、本年六月より工場の運轉を開始した。それと同時に當社の全株式を中島航空機が掌握することとなり、六月一日名義の書替を了した。之で當社は名實ともに完全に中島の傘下に入ることとなつた。尙ほ中島では同一敷地内に第二工場の建設中である。
所在地 愛知縣碧海郡
創立 昭和十二年三月
資本金 一、〇〇〇千圓
株數 三〇〇千株(内拂込、五〇千株)
重役 社長 中島喜代一 取締役 木村権四郎 尾岡重 監査 中村良輝
大株主 中島航空機 (株主數七名)

網製網

網製網は寛政六年創立の漁網問屋網製の後身で、我國最初の絹織機、木目編網機を發明し、次で絹絲漁網の製造に成功、その後更に建設網機を完成する等業界に寄與するところ多からぬものがあつた。かねて海外輸出にも注力し、確固たる販路を有してゐたが、最近では専ら特需關係品の製造に當つてゐる。業績は最近まで好調で一割配當を繼續して來たが、十七年上期一分減の九分に改めた。次で翌十八年上期は所有有價證券の評価損七萬二千餘圓を計上した爲め、十萬圓を超える赤字決算となり、一舉無配の餘儀なきに至つた。併し同年下期には純益金三萬圓を上げて、順調な更生ぶりを見せた。本年上期五月決算の純益金は一萬圓で、前期に比して大巾な減少となつた。之は原材料関係による買上高の減少に加へて、税負擔の加重を見た爲めである。併し業績は既に立直りに近いものと思はれ、漸上向上を見るだらう。勿論原材料の逼迫、努力不足等前途は一概に樂觀を許さぬものがあるが、いづれ復配可能の時が訪れよう。
所在地 四日市市
創立 大正十四年十月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三〇〇千株
重役 社長 伊藤勳作 取締役 伊藤寛太郎 伊藤寛 竹内益三 岡本光也 監査 伊藤肇 高橋和夫
大株主 伊藤勳作 伊藤寛太郎 (株主數十三名)

三岐鐵道

三岐鐵道は元來沿線に産出の鑛石加工品の搬出を目的として建設されたものであつたが、近年はその内容が非常に變化して來た。即ち支那事變勃發直前(十二年三月期)と最近(十九年三月期)の比較に於て、乗客数は三・四一倍となつたのに反し、貨物数は一・五四倍に過ぎない。従つて客車収入と貨車収入の比率は二七對七三が本年夏には五〇對五〇となつて來た。これは頗る遙く無く乗客の激増によるものであるが、乗車賃値上げの影響も相當大きい。運賃収入は同じ期間に二・八二倍に増加したが、營業費は三・一一倍と更に上廻つて居るので、營業は良好とは言ひ難く、對全線建設費償還資金は四分三厘八毛にしか當らなかつた。従つて今尚沿線の一部に於て政府補助金を貰つて居る。

三重縣の私鐵は去る二月當社を除いて全部三重交通に合併されたが、その際當社では單なる私鐵統合によつては此路線の檢査力強化に多きを認め得ないとの理由から離れなかつた。國鐵輸入による運賃力増強がより妥當であるとして待機したと思はれる。

清水港運送

當社は清水港一帯の港灣運送業、小運送業、倉庫業等を營んで來た。周知の如く同港一帯は時局以來新興工業地帯として目醒ましい發展を遂げつゝあり、殊に七月一日以來清水港港線も開通したから、當社の陸上運送事業は一段と繁忙を加へた。之に反し港運事業は戰局の激化に災ひされて稍々伸縮して居るがこの地方の繁榮に變化の起らぬ限り當社の全般的業績に不安はあるまい。然し純益率に比し配當率は常に高きと失する様があると思はれる。

名古屋古土

當社は茲數ヶ年に内容が一新した感がある。特に十七年五月期以來は土地建物收益(賃貸料)、其他利息等經常收入で經常支出を賄つて相當の剩餘がみられる様になつた。従つて今後は一坪も賣れなくても、配當さへ問題としなければ、兎も角も收支の辻褄だけは合はせてゆける状態に在る。殊に多年の痛であつた借入金を完済したから、負債整理のための緊急を要しないことが大きな強味である。然し乍ら、實際には不動産に對する需要の最盛期は過ぎた感はあるが、尙相當強固なものがあり、殊に時節柄家屋の拂底からその値上りは大きく、且つ賣行きも順調である。

東陽倉庫

當社は名古屋に本社を有する唯一の倉庫會社であつたが、去る五月一日に日本倉庫統制會社が創設されるに及び他の六大港灣倉庫業者同様、その倉庫營業の全部を舉げて同社へ移譲し、且つ土地倉庫附帯設備を賃貸した。即ち五月一日以後は倉庫設備の管理保全のみを擔當する單なる建物所有會社に變質した。従つて、その後の當社唯一の収入は倉庫賃貸料と統制會社への出資に對する配當のみに限られることとなつた。併し右の賃貸料は九月以降評價委員が個々の倉庫に就て順次査定する迄は、暫定的に統制會社の賃收保管料の六割程度を受取ることとなつて居り、諸経費の縮減も當然伴ふから業績への悪影響は殆んどあるまい。又、査定も現に時局産業の大躍進に惠まれつゝある中京地方に於ける倉庫のこと故、酷く低廉に決定されるとは豫想し難い。假りに、直接倉庫營業を擔當しなくなつたとしても、既に業礎も固まつてをり、資産償却の行届いて居る當社としては、從來と較べて遜色のない業績を保ち得るものと見てよからう。

北惠那鐵道

北惠那鐵道の營業路線は中津川・下付知間の二・一料で、奥地の木材搬出を目的として建設されたものである。而も高山線へ連絡して居ないことが、この鐵道を單なる増養線に終らしめて居る。それにも拘はらず、乗客数は近年非常な勢で増加した。即ち支那事變直前(十二年五月期)と最近(十九年五月期)とを比較すると四・六三倍に達した。之に引換へ貨物運送は同じ期間に僅く一・七倍にしかならなかつた。この様な旅客の激増は、時局の影響によつて沿線農山村の人々の利用が頻繁になつた處へ、所在地 岐阜縣惠那郡 創 立 大正十一年二月 資本金 三、〇〇〇千圓 (内拂込、二、〇〇〇千圓) 株 數 四、〇〇〇株 重 役 社長 村瀬末一 取締役 小村宇一 清水元壽 市岡年雄 監査 曾我藤太郎 藤原正雄 大株主 發達電氣 田中龍五郎 (株主數六七五名)

名古屋橋棧屋古名

名古屋橋棧屋古名倉庫は名古屋港で橋棧と倉庫を經營するために創立されたものであるが、本來の業務を開始するに至らず、舊東邦電力に買収されて土地會社になつて了つた。即ち昭和元年頃舊東邦電力はその火力發電所のアス處分のため道徳新田二十八萬五千坪を買収すると共に當社も手に入れた。これを埋立を行はせ、竣工後道徳町と改稱された。滿洲事變後の時局産業勃興に伴ひ附近一帯は急遽な發展をみるに至り、殊に支那事變以來の地價暴騰と不動産投資の盛行に惠まれて順調に所有地を賣却処分し、現所在地 東京都 創 立 大正九年三月一日 資本金 三、〇〇〇千圓 (内拂込、二、〇〇〇千圓) 株 數 三、〇〇〇株 重 役 社長 古島安二 取締役 早川孝平 取締役 中野四郎太 監査 井手徳一 大喜多寅之助 相談 松永安左衛門 大株主 古島安二 松川勝吉 (株主數二二八名)

四日市築港

當社は元來四日市及び附近の有力者が資金を糾合して、四日市港の工業港化並びに臨海工業用地建設を計畫したもので、本質的には三重縣又は四日市市の代行業社とみるべきものである。従つて企業形態としては一應株式會社の形を成して居るが、一般のそれは大いに趣を異にし、營業收益を殆んど問題として居ない。即ち昭和十三年十二月創立以來本年五月末決算迄の十一期間に五分配當を僅かに四回行つたに過ぎぬ。處で戰局の苛烈化に伴ひ、直接時局産業開外にある當社の様な處では、資材の入手要員の確保が困難と云ふよりは殆ど不可能に近く、事業の進行は著しく妨げられて來た。依つて或ひは埋立権を直接用地所要者へ無償譲渡し、或ひは實費計算に依る埋立を續けて來たが、昨年の某社への用地譲渡を以て一應埋立事業を打切ることとなつた。尤もこの分は目下護岸修築中で本年中に完成の豫定であるが、その後は新規計畫は全然ないとのとである。これは一面四日市港目體埋立餘地が減少したことも原因を爲して居る。

四日市倉庫

當社は本年五月一日、日本倉庫統制會社創業と同時に六大港灣倉庫の統制方針に従ひ、從來東京、大阪、名古屋で所有經營して來た倉庫を同社へ貸上げて了つた。従つてその後は本據地である四日市及び一宮市、泉大津市所在の倉庫のみを經營することとなつたから、直接倉庫營業は約三分の二に壓縮されて了つた譯である。尤も九月頃査定に依り統制會社への賃貸料が確定する迄は、同社の収入保管料の六割程度を受取るが、直營に比し當然諸経費も大いに削減し得ることでもあり、査定も現狀に即して定められるものと思はれるから、當社の經理に與へる影響は殆んど問題とならぬ程度であらう。直營すべく置かれた倉庫に就ては、本年六月各行政地協賛會別の統制組合が結成されて、種々の統制を加へることとなつたのであるが、統制會社の様な強制的措置がないから、現在迄の處大な變化をみない。尙十月以降六大港灣都市所在倉庫は常に空積三割を殘すこととなつたが、當社直營倉庫はこの範圍外であり又この地方への移轉保管もない模様である。

松坂屋

百貨店業は戦局の激化に伴ひ甚大な犠牲を要求されて来た上、今後も暫くは同様の傾向が續くものと見られる外ないから、當社の事業もこの範圍に關する限りは、適當な好調を期待し難いものと思はれる。即ち販賣商品の拂底、店員の補充は勿論、賣場面積の大縮小、へ餘儀なくされて、次第に貸ビルディング業化しつつある。處が從來當社の業績はこの一般情勢に背いて累期向上して来た。これは當社の積年の積蓄と、去る昭和十三年以來大陸發展を企て、来た成果であらう。即ち天津、上海等に營業所を...

- 所在地 名古屋市中区
創立 明治四十三年二月
資本金 三〇〇千圓
株數 三〇千株
重役 社長 中林仁一郎 専務 角田鏡彦 常務 山口義治 小出三郎 取締役 稻垣三郎 村岡三郎 後藤三郎 富田重三郎 八木富三郎 山田啓之助 尾佐太郎 平井權七郎 下郷市造 尾佐太郎 荒川實之丞 監査 渡邊義介

松

當社は濱松市に於ける唯一の近代的百貨店である。同市は近年織維工業都市から時局激化都市に變貌したが、周辺の農山村の好況と相俟つて當地方の購買力は侮り難いものがある。従つて當社の業績は好影響を反映して居ることは當然だ。最近の當社純益率を見ると十七年八月期一割三厘、十八年二月期一割一分一厘、同年八月期一割二分一厘と累期向上を示し、更に十九年二月期には一割三分三厘といふ創業以來の最高記録を作つた。この好成績の原因は百貨店として獨占的な地位を有することに在るが、より根本的には上述の様な當地方の購買力に因るもの創始 昭和十二年四月七日 資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済) 株數 二〇千株

菱

當社は濱松市に於ける唯一の近代的百貨店である。同市は近年織維工業都市から時局激化都市に變貌したが、周辺の農山村の好況と相俟つて當地方の購買力は侮り難いものがある。従つて當社の業績は好影響を反映して居ることは當然だ。最近の當社純益率を見ると十七年八月期一割三厘、十八年二月期一割一分一厘、同年八月期一割二分一厘と累期向上を示し、更に十九年二月期には一割三分三厘といふ創業以來の最高記録を作つた。この好成績の原因は百貨店として獨占的な地位を有することに在るが、より根本的には上述の様な當地方の購買力に因るもの創始 昭和十二年四月七日 資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済) 株數 二〇千株

名古屋光觀屋

名古屋光觀屋は名古屋唯一の近代的ホテルで、歴々高貴の方々の御利用をも辱けてゐる。元來が名古屋市の觀光施設の一として、市が低利資金百三十萬圓を借入れて建設、之を當社に委託經營させてゐるもので、市を通じて借入金を年賦返済することに依つて、三十年後に土地建物共に當社の所有に歸する事となつてゐる。最近に於ける料理代金、室料等の抑制措置にも拘らず、當社は室料、料理代金共に累期増加を見せてゐる。東西來往の旅客、食料利用者の増加を反映してゐるものである。創始 昭和九年二月 資本金 一、〇〇〇千圓 株數 三〇千株

名古屋劇場

名古屋劇場は名古屋唯一の高級演劇場であつた御座を經營する會社である。同座は本年三月初めから六月半迄高級享樂停止令の適用を受けて休業した。悲劇映畫劇場への轉進が傳へられたこともあつたが、時節柄必要な資材も得難いし、又映畫界の現状では、所謂封切料も禁止されて居るから經營困難との見透しから轉進を躊躇した。其の内に、決戦下でも、否決戦下なればこそ健全な娛樂がより一層必要なことが再認識されて取替りが緩和され、一方上述の様な經營的理由もあつて、映畫劇場への轉進をみることもなく、大衆演劇場として再生する運びとなつた。もとより大衆劇場のことだから、従前通り...

丸

名古屋のメイン・ストリート廣小路通りに對峙して居る十一層(資本金百萬圓拂込済)と三星(資本金三百萬圓拂込二百萬圓)は昨十八年商工省の企業合同方針に従つて合併し、當社を創立した。舊三星社屋は全部名古屋貯金支局へ賃貸して、現在は舊十一層の店舗だけで營業中だが、目下使用中の總賣場面積は約三千坪に過ぎない。一般民需品の生産が極度に壓縮された今日ではこの面積でさへも持て剩して居る格構だ。今年二月末決算に依ると、純益金十三萬八千圓、純益率八分九厘を挙げ、六分配當を行ひ得たが、民需品生産の大縮減、殊に取扱商品の半額以上を占める織維品の供給が今後一層窮屈となるものと豫想される昨今では、仕入は益々困難となり、加ふるに手持商品も減少するであらうから、販賣業績の悪化は免れまい。當店の遊休化した賣場は次第に貸事務所等に轉換するほかに、他の百貨店に見る様な海外進出の企畫すら有して居ないだけに、今後の業績不振を積極的に打開する方策を持つてゐないから前途は不味だ。

- 所在地 名古屋市中区
創立 昭和十八年八月二十七日
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三〇千株
重役 社長 中林仁一郎 専務 角田鏡彦 常務 山口義治 小出三郎 取締役 稻垣三郎 村岡三郎 後藤三郎 富田重三郎 八木富三郎 山田啓之助 尾佐太郎 平井權七郎 下郷市造 尾佐太郎 荒川實之丞 監査 渡邊義介

本日水産工業

當社は總津水産が本年四月一日日本水産原油と合併、創立された會社だ。元來總津水産は當地方屈指の水産物集散地總津に於て、魚市場經營を主業として来た會社であるが、近年出漁船の減少、燃料規正の強化、一般的不漁等に觸ひられて、販賣手数料の大減収を來し、次第に經營困難に陥入つてゐた。當局者はこの難局打開策として、直接生産部門への進出を圖り、昨年來駿河灣に於ける深海鮫漁業、樺太に於ける漁業に加ふるに、水産加工業を目前し、蕭々と實行に移しつゝあつた。處が本年一月末に至り、水産配給機構の趣旨に従ひ、主業であつた魚市場業務を總津漁業協同組合に移譲したので、二十年の歴史に終止符を打つたのである。一方、日本水産原油は鮫類の肝油製造に獨特の技術を有する會社で、同社との合併に依つて深海鮫漁獲とその肝油製菓、採油事業の一貫の經營を行ふことになつた。この事業は時局柄前途は有望と思はれる。尚總津水産から引繼いだ鰯鮪、冷凍、樺太事業は何れも續行しつつある。

名古屋屋

名古屋屋は創始以來既に二十五年に垂んとし、中部日本に於ける本格的ホテルとしては最古の歴史を誇るものである。従つて同業觀光ホテルの近代的雰囲気とは又自ら別な気分と落着とがあつて愛好者も尠くないやうである。最近飲食料金の抑制、宿泊料金の公定に加へて、材料の入手難等業界を襲る環境は好ましいものではなかつた。當社はホテル經營の外市公會堂食堂、縣商工館地階茶室等を經營してをり、料理代は全収入の七割を占めてゐるが、最近の材料入手難で、料理代が若干減少を來してゐる。にも拘らず當社の總収入はさのみ減退を見せないのみか、昨十八年度の如きは五十二萬四千圓と前年に比し僅かながら増加してゐる。之は旅客の往來頻繁による室料の増加によるものである。本年九月縣のホテル料金が改訂され、相當の引上げを見た事は好材料に違ひないが、材料入手難は今後一層甚しくならうし前途は多難を豫想される。且税金負擔の加重もあり、早晩現行八分配當は訂正を要するに至るものと見られる。

豊田産業

豊田産業は元來トヨタ自動車の販賣助成機關として自動車金融を目的として設立された。その後豊田系事業の中核的存在であつた豊田紡が、同系各社と同、解消するに當つて、その關係會社持株を肩替りし、從來の豊田紡の役割を引受けることになつた。自動車金融事業は販賣機構の變化に伴つて消滅するに至つたので、現在では純然たる豊田系の持株會社として、關係會社の連絡、統轄に當つてゐる。資本金は僅か百萬圓に過ぎないが、所有有價證券額は一千三百萬圓を超える。之は今後も拂込徴收等で益々増加する必然にある。金融は資本額の十倍にも及ぶ借入金によつて賄はれてゐるが近く増資を行つて、この資本構成の不均衡を是正する計畫である。更に將來は關係會社相互の抱合株を、凡て當社に引受ける計畫があるやうで、之が實現することになれば更に相當の増資を必要としよう。當社の業績は關係會社からの配當収入に依存するので、その業績如何が問題だが、現在孰れも相當の成績を挙げ、將來も亦同様と思はれる。現行配當は維持されよう。

- 所在地 名古屋市中区
創立 昭和十一年十月三十一日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三〇千株
重役 社長 豊田利三郎 副社長 豊田喜一郎 常務 岡本藤次郎 取締役 豊田平吉 西川秋次郎 赤井久義 石田三三郎 監査 豊田佐助 大島理三郎 竹内賢吉 菅隆俊

本社 富山市石金二〇

不二越鋼材工業株式會社

生産責任者 井村 荒喜

本社 石川県金沢市(東金沢駅前)
東京出張所 東京都麹町區丸の内丸ビル六階

日本電氣冶金株式會社

取締役社長 東馬 三郎

横斐川電氣工業株式會社

生産責任者 宮寺 敏雄
取締役社長

本社 東京都麹町區有樂町三丁目九番地
大垣支店 大垣市神田町二丁目一番地
大阪支店 大阪府東區北久太郎町三丁目五番地

株式 神戶製鋼所

名古屋工場 山田工場
鳥羽工場 松阪工場

東邦製鋼株式會社

取締役社長 下出 重喜
専務取締役 小林子之輔



高野精密工業株式會社

取締役社長 高野 時次

本社・名古屋市中區葵町

尾張時計航空機工業株式會社

生産責任者 長尾 榮一
取締役社長

名古屋市

矢嶋工業株式會社

生産責任者 矢島 環

鉄鋼・機械工具・金物

名古屋市中區鉄砲町一七

岡谷鋼機株式會社

社長 岡谷 惣助
本支店・名古屋・東京・大阪

名古屋鐵道株式會社

社長 藍川 清成

中京の安田関係行社

安田銀行
 安田信託
 安田貯蓄
 大垣共立銀行
 安田生命
 安田火災



東海銀行

本店・名古屋

日本陶器株式會社

生産責任者 森村義行

日本磚子株式會社

生産責任者 森村義行

日本特殊陶業株式會社

生産責任者 森村 勇

名古屋市中種区都通二ノ一

中京耐火煉瓦株式會社

取締役社長 丹羽政治

愛知県東春日井郡高藏寺町

高藏工業株式會社

電話高藏寺 一〇六番 一一一番

東海電極製造株式會社
 名古屋工場



株式會社 日本興業銀行
 名古屋支店

本店・東京丸の内

名古屋市中区広小路通三ノ一



株式會社 日本貯蓄銀行

頭取 岡谷惣助

名古屋市中区南大津通六丁目

株式會社 十六銀行

頭取 山崎丈夫

岐阜市神田町九丁目

東海採炭株式會社

中部石油加工株式會社

愛知縣油脂製造株式會社

愛知縣油脂販賣統制組合

社長及
理事長 福田子好

名古屋市榮區南外堀町〇ノ三(中揮聯會館)

電東七〇八七・二八六四・四九九八・四八五三

名古屋市南區笠立寺町

豐國機械工業株式會社

名古屋市

中京機械製作所

取締役社長 横井藤八

名古屋市榮區廣小路通七丁目

高田興業株式會社

名古屋支店

電本局一三四三・一二四四・一五一四

日本車輛製造株式會社

名古屋市西區西志賀町一九一六

御幸毛織株式會社

名古屋市瑞穂區熱田東町

株式會社 中央製作所

名古屋市榮區廣小路通六丁目

安宅產業株式會社

名古屋支店

万年スタンプ台
万年筆用インキ
スタンプインキ
製造元



名古屋支店
シヤチハタ工業株式會社
門司市
西部シヤチハタ工業株式會社
新京特別市
滿洲シヤチハタ工業株式會社

名古屋市榮區廣小路通五丁目

横濱正金銀行

名古屋支店



日本徵兵保險株式會社
名古屋支店

本日電氣冶金

日本電氣冶金は、航空機部品、特殊鋼、特殊工具、特殊鑄造、各種の合金鐵並稀有金屬の製錬を行つてゐる。一見すると如何にも多種に亙りそこに關聯性が稀薄の如くであるが、事實は整然たる一貫の聯繫を持つてゐるのだ。即ち當社の電氣高爐による特殊鐵鑄は、之を原料とする優秀なる製品が出来るのだ。即ち之を基本として各種の製品に進出したのである。然し現在並將來とも當社の主軸をなすものは何んと言つても航空機部品である。之は航空機の發動機部品で相當重要なものだ。この部門は遊休工場を買収し、着々と大量生産に移行しつゝある。この工場買収に二百萬圓を要したが、それは過般の増資によつて賄はれた。當社の成績は良好である。拂込資本の膨脹があるけれどもその爲めに大した低下もなく昨年三月期まで九分配當を續けて来た。而して同年九月期に一分減配したが、この減配は無論政策的なものであつた事は云ふ迄もない。かくて當社は負債を軽くし、次の飛躍に充分の態勢を備へるに至つたのだ。

- 所在地 金澤市
創立 昭和十年一月
資本金 一、七〇〇千圓(拂込済)
株數 一、七〇〇千株
重役 社長 東馬三郎 副社長 多田永昌 取締役 桑原雅隆 板谷順助 小林米三郎 岸本五兵衛 若林求基 片倉三平 監査 香田五郎 石黒傳六 成瀬達 相談 唯道文藝
大株主 日東紡 戦時金庫 日本生命 (株主數二、九八名)

新湯鐵工所

新湯鐵工所の事業擴張は最近かなり顯著なものとなつてきてゐる。當社の事業はゼーゼル機關、工作機械、鐵道車輛、石油機械、造船等で、それらは直接航空機關係でないため、一見地味に見られがちであるが、多岐に亙るその製品は何れも時局關係のものであつて、重工業業が乃至はそれに準ずる取扱ひを受けてゐる事業である。擴張の理由の頷かれる所以である。去る五月一日に倍額増資を行つたのはこの建設資金に充當する爲であつた。即ち資本金三千五百萬圓を倍額の七千萬圓として、第一回拂込には四分の一を徴収してゐる。尤も今回の増資は十六年以來のことであつて、時局關係會社としては寧ろ資本膨脹が緩慢と目される譯だ。併し資本膨脹の速度が緩慢でも目上高が急進に増加してゐるから經營状態はよい。なほ現在の業績から推せば、増資後も一割配當の維持は可能であるが、増資を機会に十九年九月期からは一分減の九分配當に改められよう。併し當社の場合減配すればそれだけ資産が充實される。

- 所在地 東京都豊町區
創立 明治四十四年六月
資本金 七、〇〇〇千圓
(内拂込三、七〇〇千圓)
株數 一、七〇〇千株
重役 社長 藤村吉郎 副社長 大内愛七 取締役 長島吉次郎 三郎 山口八次 取締役 橋本主三郎 山口誠太郎 加藤重男 大野俊彦 松浦春吉 支那人 品川社朗 監査 鈴木春雄 白 勢川作 渡邊謙吉 鈴木春雄
大株主 山口誠太郎 帝國生命 戦時金庫 金庫 (株主數一、五七名)

津田駒工業

津田駒工業は新に航空機の某重要部品の製造に進出することゝなつた。この部品は技術的に相當困難なものだが、精密加工に經驗を有する當社に特殊筋の應援があつたものだ。當社は昨年来製造能力の數倍化を目指して工場を再編擴張中だが、この新製品の緊急生産の爲め計畫を一部變更するに至つた。即ち本工場は機械完成部品の専門工場とする目的で擴張中の處、その一部を新製品工場に振向け、新製品は今秋頃には製品化する豫定である。尚ほ工具部門は遊休工場を買収して之に移駐、既に去る五月より操業を開始した。兵器部門も同様某轉用工場に移駐するが、之は工場提供者と共同出資の體で、別會社を設立する豫定である。以上の擴張資金の内建設費は借入金により、總額七百萬圓に上る筈である。機械設備費は昨秋の増資分で賄ひ、秋頃には未拂込の徴収を見ることゝならう。更に新製品の需要の大きさを思ふと、その生産本格化の際には倍額程度の増資も考へられる。配當は七分拂込方針だが、現状から見て不安ない。

- 所在地 金澤市
創立 昭和十四年十二月
資本金 六、〇〇〇千圓
(内拂込三、七〇〇千圓)
株數 一、七〇〇千株
重役 社長 津田駒次郎 副社長 三三三 取締役 藤村吉郎 津田駒次郎 専務 藤村吉郎 常務 茶谷善作 木津群平 取締役 松田良治 濱野繁藏 福増米吉 酒井伊四郎 監査 久保田可全 荒井由松 大株主 津田駒次郎 酒井伊四郎 (株主數三〇〇名)

大同工業

大同工業は重金屬及び航空機關係品の製作を行つてゐるが、分けても、航空機關係は現在當社の主業となつてをり、時局柄著しく多忙を極めてゐる。而もこの種製品は當社の獨占の立場に置かれてゐるため需要も亦一手に應じねばならぬ筋合にある。従つて、好むと好まざるにと拘らず、擴充を進めねばならなくなつた。當社が昨年資本金三百萬圓を四百五十萬圓に増資したのも、擴充資金を調達するためであつた。當社が所期の擴充目標を完了するためには、増資金だけでは足りないもので、一時借入金に依つて賄ふことにした。當社が現在再増資を意圖してゐるのも、借入金返済のためである。當社近年の業績は大體順調に推移してゐる。當社は十八年十一月決算で純益率一割七分を収め、前期の配當率九分六厘を四厘増の二割に改めた。今年五月期業績は大體前期並の業績を収め、一割配當を据置いた。當社の業績が若干低下傾向にあるのは、未働資産の重壓に因るものだ。雖も、擴充設備が本格的操業を開始しようから無論心配はない。

- 所在地 石川縣江沼郡
創立 昭和八年五月
資本金 四、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 一、七〇〇千株
重役 社長 新家龍吉 専務 新家己巳 取締役 新家正次 深見實 宮田榮太郎 南海安平 清水直治郎 監査 長谷川英治 三谷小次郎 大株主 新家工業 新家龍吉 (株主數二二名)

不二鋼材工業

不二鋼材工業は、我が國の代表的工具メーカーである。昭和三年に僅か數百萬圓に過ぎなかつたものが現在は九千二百餘萬圓の資本金に膨脹してゐる。時局以來急激に伸張した車需會社は少なくない。けれども當社の如く華々しい膨脹發展を示した會社は數多くはないのだ。當社は元々膨脹の素質を有してゐた。早くから生産合理化の徹底に努め、生産管理、勤務管理に少なからぬ苦心と努力を傾注してゐた。即ち工具の大量生産を如何に容易に實現するかに研究を拂つて来たのだ。即ち大量生産實現の爲めの機械化等には思切つた設備を施してゐる。之が當社の最も強味とする點で他社の追隨し難い所である。而して當社は軸承部門も兼營し、更にこの原料特殊鋼の供給も行つてゐる。軸承部門への進出は比較的新しいが、思切つた合理化を行つたので現在では既に先進會社と肩を並べてゐる。合理化のお蔭で収益力は強靱だ。従つて前述の如き資本膨脹を完全に克服しつゝある。

- 所在地 富山市
創立 昭和三年十二月
資本金 九、八〇〇千圓(拂込済)
株數 一、八八〇千株
重役 社長 井村荒喜 常務 橋浦彦三 藤井忠二 取締役 坂東一 豊田利三郎 金岡又左衛門 山田昌作 寺田基吉 岸本吉左衛門 監査 眞木秀三郎 伊藤忠兵衛 岡谷惣助 中田勇吉
大株主 三興株式 井村荒喜 寺田基吉 (株主數二、五七名)

小松製作所

小松製作所は大正六年竹内鐵業の下に小松鐵工所として創立、同十年に資本金百萬圓の株式會社に改組し十一年には小松電氣製鋼を合併して事業部門を整へた。その後半額減資を行つたが、昭和四年資本金百萬圓に復すと共に時局の波に促されてその後の發展は目ざましい。昭和十二年三月五百萬圓に増資、十四年三月には一千萬圓に、更に十六年十月には二千萬圓に増資を行つてゐる。その間に石川縣下の二工場の設備を擴張してきたが、昭和十八年には某方面の要請により福井縣下に工場を建設することになつた。この建設資金に充當するために、先頃倍額増資を決定してゐる。即ち現在資本金二千萬圓を四千萬圓とし、九月五日現在の株主に一割一割の割當で、第一回拂込は十月一日に半額の二十五萬圓を徴収する。最近の業績は前記の如く擴張中にも拘らず順調に推移してゐる。業績から見る限り増資後も現行の一割配當は維持可能である。併し一般的に云つて一割配當は漸次訂正されてゐるから、當社もまた増資後一、二分減配するかも知れぬ。

- 所在地 石川縣小松市
創立 大正六年一月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三、〇〇〇千株
重役 社長 中村稅 取締役 森本嘉一 眞野宮一 矢野政義 竹内強一郎 瀧川康雄 監査 八十島五郎 有衛門 各務良幸
大株主 住友生命 日本生命 中村稅 (株主數一、五七名)

立山重工

立山重工工業は前名を本江機械と稱せるものであつたが、十七年十二月三百萬圓から六百萬圓に増資すると同時に社名を現稱の如く改めるに至つた。當社の事業は、工作機械、小型陸上輸送機の製造が主力をなしてゐる。而して當社は重金屬部門を持ち、某金屬の砂鐵製錬設備を有し、原料から一貫作業體形をなしてゐる點が特徴である。當社所在地は有力な勞力供給地である。従つて勞力の補給には少なからず惠れてゐる。殊に當社は工員養成には相當力を入れたをり、工員教育設備に多額の資金を投下してゐる。かやうに勞務管理に多大の努力を拂つてゐるが、之は計り計較上に見えない大きな潜在力だ。當社の成績は地方會社には珍らしい良好である。試みに最近期の成績をみると利益率は毎期四一五割を示し、九分配當を餘裕裡に續けて来たが、昨年九月期に一分減の八分配當に改めた。之は業績の如何によるものでなく、全く政策的に行はれたものである。即ち近く再増資の準備中であるからだ。

- 所在地 富山市
創立 昭和四年四月
資本金 六、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三、〇〇〇千株
重役 社長 吉田清平 副社長 金岡好造 取締役 月岡東一 山内實 廣田傳次郎 中井敏雄 磯波仙太郎 須田藤次郎 監査 富川保太郎 内山彌二郎 蓮沼長藏 佐藤久雄
大株主 野村合名 吉田清平 金岡好造 (株主數二、〇七名)

本日重工業

日本重工業は石油採掘に不可欠の機械の製作と、大型工作機械の製作を行つてゐた。設立は昭和十三年六月であるが、時局の波に乘つて急激に伸張した會社である。そのことは設立當初の資本金が僅か百萬圓であつたものが、現在七百五十萬圓となつてゐることで見られる。このことは當社の事業の重要性にもよるが、技術的にも新潟鐵工や大阪機械と並び稱せられる程に優秀であつたからだ。と同時に、當社の創立は倉敷工業が機械工業の補強策として、重工業に先鞭をつけたものであつて、全く倉敷工業の直營會社であつた。處が倉敷工業は別稱でも述べた如く、時局産業を主體とする如く經營方針を一變した。其處で當社は倉敷工業の事業の一部門となるべく去る八月一日に合併された。合併條件は一割一割であつたから、當社は寧ろ有利であつた。何故なら資産内容は別として配當は倉工一割で、當社は八分だつたからだ。當社は最近資本膨脹で業績は低下傾向にあるが、倉工の有力な収益根拠とならう。

- 所在地 長岡市
創立 昭和十三年六月
資本金 七、五〇〇千圓(拂込済)
株數 一、七〇〇千株
重役 社長 大原聰一郎 常務 前田與次郎 阿刀甲子兒 取締役 林桂二郎 監査 福井周藏 石塚久太郎
大株主 倉敷工業 村田光雄 中國信託 (株主數二四名)

北陸機械工業

北陸機械工業は津田製作所の後身で、十八年二月北陸航空機械工業と改稱し、...

船造國報

國報造船は去る十八年三月創立を見た大阪商船直承の木造船會社で、...

業工藤佐

佐藤工業は昨年四月資本金二百萬圓を三百萬圓に増資した。増資金は鐵工...

新濁硫酸

新潟硫酸は硫酸、過燐酸肥料を製造してゐるが、最近の業績は芳しくない。...

業工渠船海本日

日本海船渠工業は當初日本海沿岸航路の修理船渠經營を主目的として、...

業工信通伊酒

酒伊通信工業は、舊酒伊織維工業が事業内容の轉換に鑑み、...

業工化電海北

北海電化工業は重金屬專業の會社である。元來はカーバイド、石灰窒素等を...

業工ドイバカ本日

日本カーバイド工業はカーバイド、石灰窒素の製造に出張し、漸次有機合成...

紙製越北

北越製紙は去る三子會社北越パルプを吸収合併した。合併に際し當社の持株四萬株は償却したから合併後の資本金は一千七百十五萬圓となつた。當社は各種パルプ、テックス、印刷紙、フアイバー等を製造してゐるが、最近では事業の重点はフアイバー部門に移した。フアイバーは各種代用品製造用に需要頗る旺盛で、現在ではその殆どが特需向けだ。尙當社はフアイバーシートのみならず各種フアイバー製品の製造にも進出し、パルプから製品まで一貫作業を行つてゐる。北越パルプの合併でこの一貫作業は一層鞏固となつた。この部門の繁忙に對照して豫て擴張中の本社工場は最近大體工事完了し、既に一部操業を開始した。擴張資金は借入金によつてゐるが、漸次未拂込も徴収されよう。現に八月一日第一新株一様につき十圓の拂込を徴収した。五月份決算では従來の一割配當を八分に改めた。公債關係から不振のパルプを合併した事にもよるが主として將來に備へたものだ。パルプ、紙共に公債が引上げられ、八分配當は將來安泰だらう。

工加練精井福

福井精練加工は國策の線に沿つて、今春三月二工場を轉用することに決定した。當社は曾つて、商工省の絹織物精練指定工場として福井地方に於ける重點的存在となつてゐた。併し、客觀的形勢の推移は、當社人絹關係の操業を著しく縮小せざるを得なくなつた。がこれに反して絹關係の需要が頗る増加したため、之に應へ生産主力を絹關係に轉置した。それにしても、その生産の大部分が特需關係であることはいふまでもない。當社の業績は近年好調を續けてゐる。當社は今年五月份決算に於いて、純益金三十萬一千圓を収め純益率二割五分六厘を挙げた。前期の決算では純益金二十七萬一千圓(純益率二割五分)を収めたがこの業績に比較すると若干の向上となる。更に、十七年下期の純益率一割四分に比べると著しき増率となる當社の業績が近年好調である原因は、採算的に有利であるからだ。當社は叙上の如く好業績を収め乍ら、八分配當に自顧した。一般株主筋から一分程度の増配が期待されてゐるのも故なしとしない。

組原笠

笠原組は蠶絲業の根本的再編成と相俟つて、積極的に事業轉換を企てた。即ち、七工場のうち、三工場は存続工場として日本蠶絲製造に接収されたが、残り四工場は東亞航空機、山洋電機、清水發條、小笠原計器製造の四會社にそれぞれ設備を賣却し、之等四會社に事業的參加をなすことになつた。即ち、當社は文字通り多角的に各種時局産業に參画したわけであるが、當社が今後これ等の諸會社に對して、どの程度の指導權を掌握してゆくか、當社に於ける興味點である。當社の十八年一月決算が發表されなかつたため、はつきりと言へないが、今年一月決算(一年一回決算)は近年に於ける好成績であつた様だ。例へば、純益金四十四萬二千圓を収め、純益率一割四分七厘を挙げた。好調の原因は手持金の値上りに因るものだ。該業績を近年のそれに比べると、十六年一月決算は缺損に終り、十七年一月に至り、僅かに純益率八分を挙げた。當社はともかくにも八分配當を擬置して来たが、今後は維持出来るかどうか疑問である。

道鐵氣電浦鯖

當社は鯖江・織田間の鐵道十九軒三分を經營して居る。この路線も一般の私鐵と同じ様に近年非常な活況を呈して居る。即ち支那事變勃發直前(十二年六月期)に比し最近(十八年十二月期)は乗客數三・八八倍、貨物數二・八二倍と何れも激増を示し、従つて運輸收入も三・二八倍に上つた。處でこの路線の建設費は百五十一萬餘圓と計上されて居るから、一軒當り七萬八千二百七十一圓と言ふ可成り高價なものである。それ故たとへ上述の様に収入の増加をみたとしても、一方營業費の増嵩も避け得なかつた爲め、最近に於いて最高の鐵道業益金を挙げた。十八年十二月期から、對軌設費比率は三分七厘二毛に過ぎぬ状態であつたから、毎期政府補助金が下附された。尚同期の純益率(對平均拂込資本)は三分六厘二毛にしか當らぬが、優先株だけに八分配當を行つた。この優先株配當は十六年上期以來業績向上に歩調を合せて、三分、五分、六分、八分と累増したが、何分にも前記の通り純益率が低いから、普通株配當は依然自給するのが賢明であらう。

産物出戸

戸出物産は小巾織物の代替として大巾織機に置き換へる傍ら、専ら特需品の生産に全力を注いでゐる。一方、縫製部門も同様特需方面の製造に當つてゐる。今年三月份の決算は前期、前々期に比へ若干劣りがする。例へば、利益金に就いて見ると、今年三月份七萬七千圓、前期十一萬九千圓、前々期九萬六千圓である。之を利益率に就いて言ふと、今年三月份九分一厘、前期一割四分、前期期一割一分三厘で、今年三月份は前期に比べて四分九厘の低下となる。當社業績不振の原因は、冒頭で述べた如く、生産設備の改裝期にあつたためである。また一面、納税金の増額もその一因をなしてゐる。そこで當社の今後であるが、最近漸く設備の改裝整備も完了し、態々本格的操業期を迎へたから、漸次収益力は向上してゆくであらう。従つて、従來の七分程度の配當なら大して苦勞なく繼續してゆくことが出来るであらう。いづれにしても、當社生産の殆んどが特需關係である以上、操業に不安はない。

物織絲撚江鯖

鯖江撚絲織物は従來、高級織物の製織を主業としてゐたが、現在では特殊織物の需要に全面的生産能力を注入してゐる。周知の如く撚絲關係の四統制會社に織維製品協議會は解散し、一元的織維統制會として發足するなど、織維工業界は著しく變貌した。一方製品に於ても、人絹、絹織物の規格は大巾に削減され、亦高級衣料も全面的に規格を廢止された。然し乍ら當社は逸早く特需關係の生産に切替へてゐたため、織維工業の整備に因る影響は殆んど蒙らなかつたと言へよう。當社の業績を見ると十八年五月份の純益率は一割八分を収めたが、十一月份には一割八厘を計上するに至つた。原因は生産計畫の變更と税金引當金並に納税積立金の急増加に依るものだ。即ち、十八年五月份は税金引當金二萬四千圓が同月十一月份には十一萬圓(税金引當金、納税積立金)に増大した譯だ。尤も配當は前期の一割を擬置いた。それといふのは、相當額の内部留保を持つてゐたからだ。今年五月份も一割配當を擬置いたが、今後若干の減配を行はねばならぬであらう。

電配陸北

北陸配電は今年三月份決算で恒例の配當率七分を五厘減配し、六分五厘に改めた。減配の原因は、税率改正に伴ふ税金及び公納金の増額に伴ふ業績負擔にある。配電會社の減配は、獨り當社のみに止らず、全國配電會社が今年上期決算に於て、殆んど歩調を揃へて減配を斷行した。その原因は、當社の場合と同様である。當社の今年三月份決算に於ける税金及公納金の積立金額は四百八十八萬七千圓に上り、前期のそれに比へ百八十八萬圓(二割四分強)の増加となる。即ち、その増加額だけ、前期より負擔が加はるといふことになる。例へば、純益率に就いて見ると十八年三月份七割六分六厘、同年九月份七割五分六厘今年三月份七割一厘と果て低減してゐる。主務當局は税率改正に伴ひ、一般配電會社に對して、今回五厘減配を懸念したのであるが、今年三月份の當社業績から見ると、六分五厘さへ窮屈のやうであつた。いづれにしても、日發からの買入れ電力料金を對して、何らかの對策が講ぜられない限り、配電會社の業績向上は期待出来ない。

道鐵方地山富

當社は昨年一月舊富山電氣鐵道が現勢に改めた上母體となり、富山縣内の地方鐵道、軌道及び旅客自動車事業の殆んど全部を統制し、全國に於ける交通策一縣一社制を實現したものである。現在鐵道事業一三四・一軒、軌道事業一〇、八軒、自動車事業八三軒を運營中であるが、この外に電氣事業若干と、温泉事業(宇奈月)に於て)を兼營して居る。統合後の業績をみると、鐵道業益金は累期向上し、軌道、電氣兩事業も亦相當の収益を挙げたが、自動車事業と温泉事業のみは稍々不安定な状態に在つた。然し主業の鐵道事業が極めて好調であつた爲め、利益金は毎期増加し償却も手厚く行はれ、配當は優先株四分、普通株五分と据置かれて居る。従つて一般情勢に變化のない限り前途に不安はないから、當社は地元の年來の要望に應へて、港灣能力及び車庫生産増強に資する爲め、高岡附近に新線敷設を計畫し、目下申請中であるが、認可あり次第着工の豫定である。所要資金二百八十五萬圓は一應借入金で賄はれやうが、何れ未拂込の徴収となるであらう。

道鐵尾柄

柄尾鐵道は長岡・柄尾間の二十三軒七、長岡市から悠久山への二軒八、合計二十六軒五の鐵道と悠久山遊園地を經營して居る。この鐵道建設費は前者は六十三萬二千餘圓であるから一軒當り二萬六千九百八十六圓と謂ふ、廉價なもので、後者も亦十五萬六千餘圓であるから一軒五萬五千八百五十三圓に過ぎない。それにも拘はらず、十九年五月期の鐵道事業利益は諸税金増の爲一萬三千五百十三圓に過ぎなかつた。之は右兩線建設費に對して僅かに一分六厘五毛にしか當らぬ。更にその内容を詳しく検討するに...

- 所在地 新潟縣長岡市
創立 大正二年十二月
資本金 一、〇〇〇千圓
(内拂込六〇千圓)
株數 三、〇〇〇株(内新株八千株)
重役 専務 市野莊一 常務 松本友三郎 取締役 齊藤長八 今成三策 大橋新治郎 監査 藤原榮作 小林友太郎
大株主 不明
(株主數三五二名)

鐵電野長

長野電鐵は長野附近の温泉地を繋ぐ七〇・六軒の鐵道と乗合及び貨切兩自動車を経営して居る。この鐵道の建設費は十九年一月期に五百八十萬餘圓と計上されて居るから一軒八萬二千九百九十一圓に當る可成り高價なものである。鐵道事業利益は五十三萬二千七百九十九圓を擧げ得たから、前記建設費に對して九分一厘三毛となり相當収益力は大きい。之を更に詳細に検討するに、支那事變勃發當初の十二年七月期に比し十九年一月期は、乗客數三・七四倍、貨物數二・四倍を示し、殊に鐵道運輸收入は三・八七倍に向上したに拘はらず、營業費が三・〇四倍に止まつたことも、業績好轉の一因となつた。次に自動車部門も一般的には漸く收支相償ふもの又は赤字のものが多い中に、兎も角も益金を計上し續けて來た。斯様な好業績の主因は一發行客の激増と長山村の活況に因るものであらうが、當社の様な遊覽線は今春來の戰時非常措置令に依る輸送制限の影響も可成りあらうから、假に山村の好況を永續的のものとして、今後多少の業績悪化は免れまい。

- 所在地 長野市
創立 大正九年五月三十日
資本金 六〇〇千圓
(内拂込三〇〇千圓)
株數 三、〇〇〇株
重役 専務 津藤藤三郎 常務 宇都宮信長 取締役 宮澤貞助 山田莊左衛門 近山與五郎 内山俊樹 田中勝三郎 宮澤憲衛 監査 高山永三郎 市川與平 小切切彌兵衛 田中邦治 落合周造 宮澤次郎 黒澤富次郎 大株主 長野電鐵會社 中島高吉 (株主數四、四七四名)

道鐵陸北

昨十八年十月石川縣當局の交通系統合方針に従ひ、舊北陸鐵道、温泉電軌、金石電鐵、金名鐵道、能登鐵道、湯涌自動車、及び七尾交通の七社が合併して當社を創設した。次いで同年末に至り、縣下十九の旅客自動車會社からその全營業を譲受けたので、結局同縣内で未統合の業者は尾小屋鐵道、淺野川電氣鐵道、小松電氣鐵道三社のみとなつた。その内尾小屋鐵道は本來嶺山専門線であるから、綜合の對象とされなかつたのであるが、他の二社線に付ては交渉の結果、種々の事情から不成立に終つたのである。然し時局緊迫に伴ひ統合の必要は更に大きくなつたから、遂に解決されるとみてよからう。今回の統合の効果は、今迄の處では金澤市内線擴充計畫の進捗程度に止つてゐるが、從來各社が別々に持つて居た資材の一元的使用が可能となつた上に、純遊覽線の撤廢も實行し得ることとなつた。従つて金澤、小松間の如き省線の輻輳が甚しい個所に、當社在來路線の連絡を行つて併行線を作成する様な理想案も次第に採り上げ得ることとならう。

- 所在地 金澤市
創立 昭和十八年十月十三日
資本金 一、〇〇〇千圓
(内拂込六三三、三三三圓)
株數 三、〇〇〇株
重役 専務 石黒博六 社長 林屋龜次郎 事務 松本幸一 取締役 井村徳二 中谷秀一 曾根治郎 中島徳太郎 谷内忠 會計 小堀定信 城原省三 監査 横井伊佐美 監査 横山隆 坂田嘉平 廣島彌一郎
大株主 林屋龜次郎 中曾根治郎 (株主數九、〇二二名)

發開港臨湯新

職局の推移に伴つて日滿交通の緊要性は日を追ふて加へられ、要衝新潟港の果すべき實務は自然増大したことは言ふ迄も無い。茲に於て、當社は去る十七年秋以來その經營中の埠頭の荷役力増強の爲に、港灣擴充工事を急進すべき計畫を樹て、爾後着々とその完成に向つて努力を拂つて來た。その效あつて、最近迄に數箇の棧橋が新設され、之に鐵道引込線が敷設されたことは勿論、種々の近代的荷役機械も据付けられたので、船舶輕便にも充分に應ずることが出来る。貨物の飛躍的増進が可能となつた。即ち本年二月期に當社取扱貨物數量は、前年同期に比し十割餘、戰前に比して實に五十割以上の増加を示した。右の港灣擴充工事に要資金二百五十萬圓は、昨年四月借額増資により賄はれたのだが、上述の如き業績の目覚ましい向上の爲めに、聊かも増資による資本負擔の壓迫を蒙ることなく、純益率は昨年二月期の六分六厘から、反つて七分〇八毛、七分一厘四毛と漸騰した程であつた。之につれて配當も昨年八月期以來六分一分増配された。

- 所在地 新潟市
創立 明治三十八年十一月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 一、〇〇〇株
重役 社長 齋谷正輔 専務 小山九一 常務 池原太郎 取締役 大久保治郎 北村正太郎 齋倉忠久 田村文吉 小柳牧樹 川上十郎 監査 中野四郎太 濱脇文壽
大株主 川崎汽船 川上同族株式會社 (株主數一七六名)

道鐵氣電武福

福武電鐵は武生・福井間の鐵道十八軒二分と軌道一軒七分を經營して居るが去る十六年六月舊南越鐵道を合併し、同社經營の武生・戸ノ口間十四軒三分の鐵道を繼承した。その後の業績は一般私鐵と軌を同ふして好調を續けて居る。即ち合併後第一回決算の十六年十一月期と十八年十一月期と比較すると、鐵道運輸收入は五割六分増になつたが、その營業費は三割二分増に止り、軌道運輸收入も四割増したが、營業費は却つて二分減となつた爲、純益金八割二分増加の好成績を収め得た。而もこの純益金は平均拂込資本に對し一割五分四厘の高率に當るが、當社の場合、その原因は比較的建設費が低廉であることと、事業利益が増大したことによるもので、結局建設費に對して収益率が特に優れて居ることに歸着すると考へられる。鐵道建設費一軒當り四萬九千餘圓、収益率一割四分、軌道建設費一軒當り八萬九千餘圓、収益率一割七分七厘と云ふ數字が之を説明し盡して居る。尙當社は昨年その旅客自動車運輸事業を全部福井縣中部聯合自動車會社へ譲渡した。

- 所在地 福井縣南條郡
創立 大正十年八月十二日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三、〇〇〇株
(内新株二、〇〇〇株)
重役 社長 竹下勘右衛門 取締役 市橋保次郎 田中博 高島七郎右衛門 島崎正一 上坂隆 森山横三郎 山田仙之助 西野幸作 伊藤四郎 監査 西野百助 吉崎宇右衛門 西野市兵衛 大株主 竹下勘右衛門 森山横三郎 (株主數六、三三三名)

鐵電本松

松本電鐵は省線松本線から鳥々迄の鐵道一五・七軒と松本から淺間温泉に至る軌道五・二軒の外に乗合自動車と貨切自動車を經營して居る。當社の業績をみるに、鐵道部門に於ては支那事變勃發直前(十二年三月期)に比し最近(十九年三月期)の乗客數は三・七六倍、貨物數も三・六四倍を示して居るから、他の私鐵と同様好調と謂へる。當社の建設費は可成り高價で、鳥々線一軒當り六萬一千九百七十六圓、淺間線は一軒當り七萬一千八百七十七圓となるが、最近期の鐵道事業利益の建設費に對する割合は一割三分七厘と云ふ高率だが、償却を差引いて收支ゼロと云ふ決算報告がされて居る。當社は去る十八年二月松本自動車を合併して、乗合自動車、貨切自動車營業を開始したが、この部門の業績は十八年三月期に八千餘圓の損失、其後の二期は何れも損失なしと云ふ状態である。以上の様な次第で、十八年九月期には初配當二分を行ひ、本年三月期にも之を續けたが、寧ろ内部蓄積に振向け社債の充實を計るべきではなかつたらうか。

- 所在地 長野縣松本市
創立 大正九年三月二十五日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三、〇〇〇株
重役 社長 伊藤五郎兵衛 取締役 新村爲一郎 小瀨義徳 百瀬六 平田省三 小崎壽 監査 熊谷村司 赤澤喜八 魚井旭彦 三村繁
大株主 松本商會 伊藤五郎兵衛 (株主數七、九九九名)

通交湯新

新潟縣の旅客運輸事業統合は三地區に分けて行はれた。當社はその第一地區北越、佐渡地方を擔當すべく、昨年末新潟電鐵と新潟合同自動車とが合併して創立したものである。新潟電鐵は地方鐵道、軌道、旅客自動車事業を經營して居たのであるが、その鐵道業績は近年活況裡に在る一般私鐵中에서도稀な好調を示して居た。爲に數期間の純益率は七分一厘、一割一分と觀望して居た。之に反し新潟合同は自動車事業を經營して居た關係上、支那事變以來燃料、資材の不足その他の悪條件に悩まされ通して、近年この地方特産の天然瓦斯利用により難局の打開を試みては來たが、未だ充分な成績をみせ得なかつた。従つて事變當初の純益率一割四分が最近は八分に迄低下して居た程である。處で今度の合併の効果であるが、鐵道、軌道事業には殆んど影響が無かつたと思はれるが、自動車事業に在つては、重點輸送の可能性が増えたらから、職力増強への貢献は勿論、經費の縮減による經理上の利益も擲くなからう。

- 所在地 新潟市
創立 昭和十八年十二月二十二日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三、〇〇〇株
重役 社長 中野四郎太 常務 今川幸吉 取締役 白勢景作 山田助作 野澤吉太郎 高杉石藏 等々力治藤太 監査 岡田幸平 高橋力七 村田三郎
大株主 中野四郎太 白勢景作 (株主數一、六八一名)

給配物織縣井福

當社は福井縣織物振興會社の名の下に去る十七年四月、資本金一千萬圓内拂込五百萬圓を以て創立され、爾來日本絹織物統制會社の産地代行人として縣内指定生産品其他の集荷並びに加工配給業務を擔當して來た。其後職局の苛烈化に伴ひ、業界は更に急角度の轉換が要求されるに至り、織物統制會社設立による一元の統制と共に、配給機構も着々と整備が進められ、日本織物統制會社の一元の配給制が確立された。かくて本年一月當社は絹織物統制會社の代行業務を停止し、翌二月から織物統制會社の代行人として業務を開始した。尙ほ右の配給機構整備要綱に基いて七月に組織を改めた上、現在の商號に改名した。次いで八月に資本金も二百五十萬圓全額拂込に減少して今日に及んで居る。當社創業以來の純益金は第一期以降十七萬五千圓、十七萬八千圓、二十三萬二千圓、二十四萬九千圓と毎期漸次増加して來たが今後は收入中最も主要な手数料取扱品數量の遞減から當然減少されやうから、成績の低下は免れぬ。

- 所在地 福井市
創立 昭和十七年三月
資本金 一、〇〇〇千圓
(内拂込一、〇〇〇千圓)
株數 三、〇〇〇株
重役 社長 酒井伊四郎 副社長 西野幸作 専務 齋川喜太郎 常務 近藤鶴次 河合信三 取締役 寺本清太郎 加藤三郎 本堂重平 木村武雄 地野兵吉 監査 坂本榮 監査 河合英一
大株主 久保義隆 齊藤常吉 (株主數三十二名)

⊗ **大和工業株式會社**

社長 加藤 正人

本社 大阪市東區今橋一丁目十五番地
(舊大阪ホテル跡)

生産責任者 大原 總一郎
取締役社長 林 桂二郎
常務取締役

三六 **倉敷工業株式會社**

本社 岡山縣倉敷市元町四九七
出張所 大阪市西區江戸堀北通一丁目

山陽瓦斯株式會社
日本真空機工株式會社
山陽航空工業株式會社
山陽興業株式會社

社長 牛尾健治

敷島紡績株式會社

社長 山内 貢

本社 大阪市東區備後町四丁目三四
電話 北決七八一番一七八・九番

三興株式會社
吳羽紡績株式會社
大同貿易株式會社
合併
資本金 壹億五千萬圓
ダイケン
大建産業株式會社

社會 會長 伊藤 忠兵衛
副社長 伊藤 藤三
同社 長 岸井 本上 彦富 衛三
本社 大阪市東區本町二丁目二十八番地

資本金參阡萬圓

(全額拂込済)

△ **岩井産業株式會社**

取締役社長 岩井 雄二郎

本社 大阪市東區北濱四丁目四十三番地

又一株式會社

本社 大阪市東區南久太郎町二丁目十三番地ノ二
取締役社長 阿部 市太郎
專務取締役 川口 市右衛門

仔會社 株式會社 阿部 市洋行
本社 上海 四川路二一〇號
代表取締役 古 我 辰 吉

⊙ **田附株式會社**

社長 田附政次郎

大阪市東區備後町二丁目

電話代表北濱(23) 八〇二三一八〇二九番
八〇四四一八〇四八番

創業明治二十三年

生産責任者 久保田權四郎

久保田鉄工所

本社 大阪市浪速區船出町二丁目二十二
工場 大阪府・兵庫縣・東京都・北京

生産責任者 山田 晁

大阪金屬工業株式會社

本社 堺市耳原町一三一〇番地
大阪營業所 大阪市東區北濱四丁目五一

* 6

タハツ重油機関 タハツ号小型自動車
鉄道車輛用機器 其他諸機械器具

生産責任者 柴田 貞一

發動機製造株式會社

大阪市大淀區大仁東二丁目
電話福島(4)二〇五二番代表番号

本社 大阪市東區備後町二ノ五六第二野村ビル五階
電話北濱(23)自八、五七五・至八、五七八番

日本砂鐵鋼業株式會社

東京支店 東京都麹町區丸ノ内二ノ二九ビル七階
電話丸ノ内(23)五四六七・五七五四番

生産責任者 川西 龍三
取締役社長 前原 謙治
専務取締役

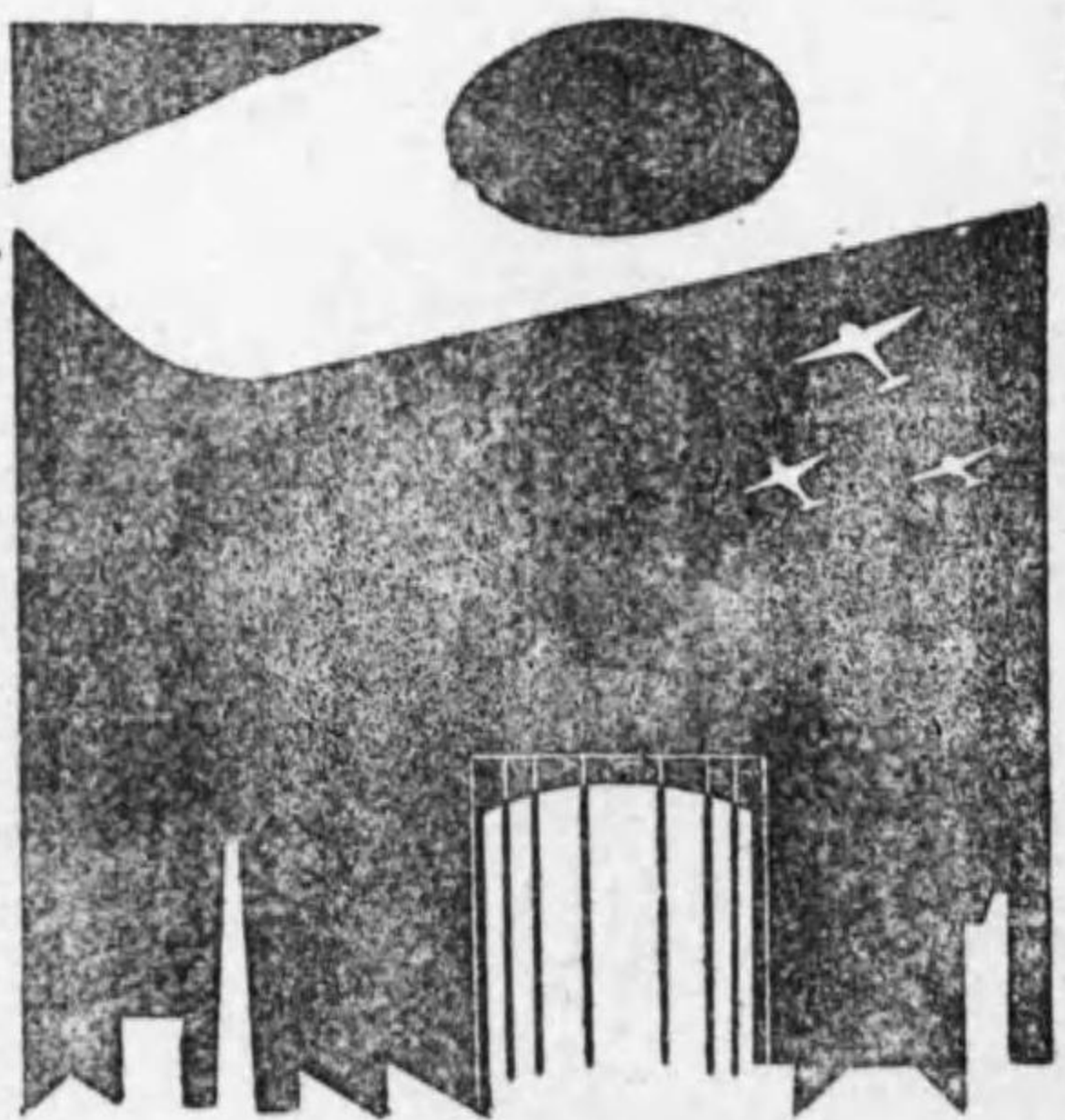
川西航空機株式會社

本社 兵庫縣武庫郡鳴尾村
東京事務所 東京都麹町區丸ノ内仲土號

生産責任者 常田 健次郎

壽重工業株式會社

大阪市北區神明町六十一番地(共同ビル)
電話北(36)三四二〇番(5) 三九五五番(3)



勝敗は生産力です

瓦斯軍需
大阪瓦斯株式會社

生産責任者 田中 徳松
取締役社長

日亞製鋼株式會社

本社 尼崎市鶴町一番地
電話 大阪淀川(47)代表二六三一―八番
尼崎 三―一七〇―三番

* 5

生産責任者 取締役社長 山田多計治

株式會社 大阪機械製作所

本社 大阪市西淀川區佃町二丁目八番地
電話淀川(47)一三二番一三三七番
出張所 東京都麹町區丸ノ内三丁目有樂館
電話丸ノ内(23)一七一九番三〇九六番

取締役社長 福間忠敬

大阪機工株式會社

本社 大阪市大淀區豐崎西通一丁目四番地
電話(代表)豊崎(37)三三三番(8)
出張所 東京都丸ノ内九ビル内
上海 泗涇路一六號

生産責任者 石原廣一郎

石原産業株式會社

本社 大阪市西區江戸堀上通一丁目

社長 野島福太郎

帝國製鐵株式會社

本社 大阪市西區松島町一丁目九番地
出張所 東京都麹町區丸ノ内三ノ八仲六號館
出張所 廣島縣廣島市上柳町三十八番地

生産責任者 取締役社長 山添明
事務取締役 大谷龍雄

山添發條株式會社

本社事務所 大阪市東區道修町五丁目二十二番地
電話北決(三三六)番三三三七番
東京事務所 東京都麹町區丸ノ内仲三號館四号
電話丸ノ内 六四一七番

生産責任者

田辺幸次郎

東洋精機株式會社

舊社名 東洋鋸伸銅株式會社
本社 尼崎市長洲字杭ヶ本四番地

本社 大阪市北區曾根崎新地二丁目四ノ三

特殊航空兵器株式會社

生産責任者 遠藤源吾

近畿

關東地區と共に軍需生産の大宗
燃料難克服と食糧増産に邁進

近畿地方行政協議會所屬の府縣は、滋賀縣、京都府、大阪府、兵庫縣、奈良縣、和歌山縣の六府縣で、協議會長は申す迄もなく大阪府知事池田清氏である(初代河原田稼吉氏に次ぐ二代目)。

當地區の特徴

當地區六府縣を一體として、他地方に比較して見ると、際立つた特色は次の諸點である。

(一)昭和十三年の工場統計に仍ると當地方の工業生産額は五十八億圓で、關東地方協議會八府縣のそれと拮抗する。勿論大阪兵庫二府縣が中核であつて、大東東戰動發以前には、輕工業の比重が高かつたが、その諸工場が重工業に轉換した結果、今日に於ては關東地方と共に、軍需生産の最大割合を占めてゐる事周知の通りだ。

(二)當地區の面積は二萬七千方料で、四國地區に次ぐ最も狭い地積を示す。この面積の狭少は別としても、石炭山を缺く事が當地區の大なる缺陷である。關東地區

以上が當面の戦時經濟下に於ける近畿協議會地區の最も際立つた特徴である。この特徴は種々結び合つて、現在同地區に諸問題を招來し、又關係當局の尤もざる努力を強ふる原因となつてゐる。

緊急の燃料問題

その第一が燃料問題である。軍需増産は刻下の最重要問題であつて、當地區は關東地區と共に、その最大の責任を分擔する事は前述の如くである。然るに現在、山陽線の陸運、瀬戸内の海運に於ける種々の理由から當地區は石炭輸送難に苦しんでゐる。石炭は周知の如く単に直接軍需生産に用ひるだ

Table with 2 columns: 人口, 米産高. Lists various regions and their statistics.

Table with 2 columns: 人口, 米産高. Lists various regions and their statistics.

次に問題は生鮮食料品問題である。工業人口が多く(而も上掲第一表の如く人口も多い方から第二位)、他方面積が狭いのであるから、食糧問題の至重なる事は容易に想像されるが、就中生鮮食料品問題はかなり切實である。

東京より酷かつた
蔬菜不足

先づ大阪市に於ける蔬菜不足は東京以上に酷かつた。その原因は大坂府下に於て麥の植付を勸奨した、ために、蔬菜畑で麥に轉じたもの四町歩に及び、このため供給が半減した。これに加へて残りの畑では早害のため收穫が半減した。斯くて大阪府下の供給は四分の一に減じた。更に平時ならば蔬菜の不足分四一五割を補つて呉れる愛知縣が、同縣早害のため出荷を減じたために蔬菜難は一層ひどくなつた。

大阪府以外の五府縣に於ても、

この蔬菜対策は相當難しい。應急のものとして去る八月末に出た價格特別措置は、實施後一週間の間に未だ効果は現れなかつた。應急対策以外のものとしては大阪府は、麥畑二町歩を蔬菜畑に還元する事に決してゐるが、然し他府縣では單に大阪府が從來の蔬菜畑を復元するだけでなく、必要量を全部自給自足出来るやう、その周邊一帯を蔬菜農村化する事を希望してゐる。但し専門家によれば、蔬菜栽培は主要食糧栽培より難しく、且つ作の出来不出来が多いから、木來保守的なる農民をして轉換させるには、非常な執拗な勸奨が必要であらうと云ふ。従つて急進な解決は困難と思はれる。

植付け実績九六%

を通じて最もひどかつた。即ち、例年七月五日迄迄に完了するものが今年日照り水不足のため、七月下旬迄に植付の終つたもの僅に七〇%と云ふ有様であつた。

尤も、斯く不成績であつたが、その後地方廳、府縣農業會等の先頭に立つての鼓舞活動により、滋賀縣九八%、京都府九八%、奈良縣九五%、和歌山縣九四%、大阪府九三%、兵庫縣九一%、平均九六%と云ふ成績に到達してゐる。旱害下にあつて、兎に角こゝ迄漕ぎつけたのは、機械力と人力との渾然たる協力の賜物である。大阪府に於ては高槻市の某所に於て荏原製作所よりポンプの提供を受け、その据付に平時ならば二ヶ月を要すると云ふ處を、高槻市民、ポンプ會社員、中部某工兵部隊等の協力によつて晝夜兼行二日間で完了し、遂に淀川の水をあけて一千町歩の植付を可能ならしめたと云ふ事であるが、同様の話は各府縣に聞かれた處であつて、要するに、民と官と軍と、或は農民と一般市民との區別を問はず凡ての人の誠意と協力によつてこの成果が齎されたのであつた。

然し收穫の見込に至つては今の處樂觀は出来ない。たとへば植付の割合が高率でも八月に入つて植付したものは適期とは云ひ難いから

だ。八月が如何に遅いかは、某縣の農事試験所では七月二十五日以後植付の實驗をした記録が無いと云ふことでも判る。かくて各府縣長官の收穫見込を綜合すると、樂觀的な長官は平年作、悲觀的な長官は二割減で、實際がこの中間を行くとすれば一割減とならう。今後甘藷、麥、馬鈴薯の増産並に供出に、いまだ一段の努力を要するこ

と、なる。

以上、近畿地方行政協議會所屬

供出に忙しき地方廳

今日地方廳を廻つて見ると、農産物の供出が、同様にどうして如何に重要な仕事になつてゐるか痛感される。例へば麥の供出が済んだとする、馬鈴薯の供出が始まる。次いで甘藷の供出、茶藨の供出等々と盡きる處を知らない。尙その間に木炭、薪の供出が始まる。斯様に地方廳、並にその補助機關とも見做し得る農業會の精力の非常な部分が、供出にとられてゐる現状である。

止まぬ勞務需要

最近、工場内に於ける勞務者の能率の問題がしきりに論ぜられてゐる。即ち、工場内に遊んでゐる勞力があり、従つて徴用の必要はないと云ふ議論である。(就中最も權威ある論説であつたのは、前企業院總裁鈴木貞一中將のそれであつた。)

その事實如何を探るために、記者は機曾ある毎に、各責任者にこれを尋ねて見たが、その回答は遊休のある事は認めながら、然し匡救の道はないと云ふ、頗る頼りのないものであつた。即ち、遊びの

ある事は確に認める。然しその原因は過つて原材料資材が期日迄に來ないから、餘儀なく遊ばせるのだと云ふ。更に又、原材料が遅く入荷しても納期は遅らせられないから、平常より多くの工員が必要である。その工員を平時抱えておけば、平常には遊びが出来ると説明するのである。要するに勞務の能率の問題も、この限り原材料如何にかゝつてゐる様であり、物動の一層の完全なまづ處多いと云はねばならぬ。

それはそれとしても、入營應召による減員のための補充的徴用はなほ必要であり、事實それが近畿地區に於ては一つの問題となつてゐる。當地區は大阪、兵庫二府縣を除けば、すべて勞務供出縣であるが、各縣とも給源は、既に潤沢してゐる。蓋し過去の徴用者の累積、縣内に大工場の出來た事、應召入營者、等によつて縣内の勞務需要にさへ不足を告げてゐるからである。奈良縣の如き、若し今日百人の徴用をするためには、十倍の一千人に對し呼出しを行はねば所要の質の勞力が得られぬほど残りには附になつてゐると云ふ事だ。

この一事によつて判る如く、地方行政は、相當重要な問題について地方廳と軍需監理部との二重支配の下にある。現在の兩行政機關の關係を摘記すると、軍需監理部は所管工場の生産について全面的責任を負ふものであるが、物動に基いて配給が行はれるのは主原料料のみである。従つてそれ以外の食糧、勞務、調査材(例へば鑛工品の如き)等は、地方廳が軍需監

業工機空航崎川

川崎航空機工業は昭和十二年十一月川崎重工業(當時は川崎造船)より分離獨立したものである。當時の資本金は五千萬圓であつたが、時局以來、航空機工業の發展膨脹の波に乗り次々と増資して現在三億圓の資本金となつてゐる。分離直後に於いては機體と發動機を別々にしてゐたが、新設工場完成により、これを一大綜合工場となし、國家の至上命令たる航空機の大生産に勇往邁進しつつあるのだ。新設工場は當社計畫を幾度か變更し、その都度規模は益々大となつてゐる。従つて所要資金も巨額となり、一昨年十月に一億圓から三億圓に増資したのもその爲めである。

當社は川重の子会社となつてゐるが、實體は川重の航空機部門とみてよい。株式は全部を川重が保有し、當社の金融は素より資材の供給から技術指導等總ての面に互つて援助してゐるのだ。かやうな譯で當社の膨脹は結局川重の膨脹を齎らすものであり、川重としては當社の育成に更に一層の努力を要する譯である。

- 所在地 明石市
創立 昭和十二年十一月
資本金 三億圓(拂込済)
株数 六〇〇〇千株
(内新株三〇〇千株)
重役 社長 鎌谷正輔 取締役 川崎芳 伊藤周次郎 根本莊行 監査 松村守一
大株主 川崎重工業 (株主数二、六二二名)

業工屬金阪大

大阪金屬工業の現在事業は、航空機關係品並兵器部品等何れも重要である。而して當社の夫等の増産に關する構想も亦可成り大きい。全面的に擴充が實施されてゐる。即ち、従来の三製作所々屬の擴張工事は勿論、更に新製作所をも加へて、目下、鋭意増産態勢を整へてゐる。斯様なわけで、擴充資金も相當に要する。豫ねてより増資が問題になつてゐる所以だ。尤も現在の處は、借入金で所要資金を賄つてゐる。が、何れにしろ借入金は早晩自己資本に振替へられねばならぬ譯であり、且つ當面の資金需要を考へてみると増資は時期の問題と言へよう。

業績は堅調だ。此處數期を見ても毎期一割七分近い純益率を挙げ九分配當を續行してゐる。それといふのも、擴充に獨特の方法を採用して未働資本の負擔を可及的輕減する事に成功してゐるからであり、今一つは生産管理が行届いてゐるからだ。従つて今後、擴充は猶續行されようが、斯かる對策が徹底す限り業績は依然堅調を維持するだらう。

- 所在地 堺市
創立 昭和九年二月
資本金 一億〇〇〇千圓(拂込済)
株数 六〇〇千株
重役 社長 山田昇 専務 明 田重義 常務 岡村一夫 向井 壯夫 取締役 松田政 監査 菊池一雄 太田三男
大株主 山田昇 住友金屬工業 (株主数一、六一二名)

機造鎖製阪大

大阪鎖鎖機は嘗ては鑄造用鎖鎖及び製鎖類の製造に過ぎなかつたが、その後の整備充實にも努力を拂つて來た。その結果現在では従来の如く一工場内で全然關聯性のない品物を造つてゐる如き非能率的な事は全くなくなつた。即ち生産管理は頗る合理化されてゐる。これによる生産率の向上に相當のものが期待されてゐる。業績は昨年同期は純益金百四十八萬三千圓で純益率は一割四分二厘だ。八分配當は餘裕がある。

當社は時局品部門の擴大化を計ると同時に各工場の整備充實にも努力を拂つて來た。その結果現在では従来の如く一工場内で全然關聯性のない品物を造つてゐる如き非能率的な事は全くなくなつた。即ち生産管理は頗る合理化されてゐる。これによる生産率の向上に相當のものが期待されてゐる。業績は昨年同期は純益金百四十八萬三千圓で純益率は一割四分二厘だ。八分配當は餘裕がある。

- 所在地 大阪市此花區
創立 明治三十七年八月
資本金 四〇〇〇千圓
株数 三〇〇千株(内新株三〇〇千株)
重役 社長 寺田甚吉 副社長 重尾三郎 常務 野口繁太郎 前川新太郎 平尾正吉 取締役 三郎 監査 寺田吉之助 山田宗三郎 八馬安次郎 鈴木木太郎 相澤 松崎伊織 大株主 寺田甚吉 前川新太郎 日本生命 (株主数三、三二五名)

所作製械機阪大

大阪機械は周知の如く支那事變以來、事業主力を紡織から時局品に轉換した會社である。而して其の後に大東亞戰爭が勃發するや、當社の主力も石油關係品に集中される事になつた。處が其の後航空機の急速増産が要望されるに及び鍛壓機械の重要性は新な認識を深めるに至つた。大量生産には鍛壓機械の増産が不可欠だからである。

當社は鍛壓機械そのものを製造すると同時に、鍛造品をも生産してゐるとるに特徴がある。而も技術は可成り優秀で、試作機種も既に完了してゐる。従つて同部の擴張を、早くから當社は企圖してゐる。尤も資材關係も爲には同部の擴張は不可避と言へよう。業績は、紡織製作時代に比しては遜色がある。と言つても、十九年三同期では純益率一割三分二厘を示し、従前二、三期の不振を若干挽回して、八分配當を據置いてゐる。事業の喫緊性と共に今後が樂しめよう。

- 所在地 大阪市西淀川區
創立 大正九年二月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 四〇〇千株
重役 社長 山田多計治 取締役 坂井新次 濱崎照道 片山通夫 高野仁慈 岡崎三郎 神谷春洋 井田立時 星野慎蔵 監査 阿部繁一 相模 藤井忠一
大株主 山田多計治 三和信託 (株主数三、一三五名)

造製グソリアベ洋東

東洋ベアリング製造は、我が國軸承界に於ける重鎮的存在である。創立は昭和九年であるが、當時は僅か三百萬圓餘りの資本金に過ぎなかつた。それが現在では五千萬圓に飛躍膨脹してゐる。滿洲に子會社滿洲ベアリングを經營し、同社も膨脹過程にあるので、之を考慮に入れると當社の最近の膨脹は實に華々しきものと稱してよい。

當社は軸承の大量生産實現に並々ならぬ苦心と努力を拂つて來た。その爲めに極力生産工程を機械化によつて合理化し、從業員の訓練にも一方ならぬ努力を注ぎ、勤勞管理に於ては代表的存在となつてゐる。當社は創立の時に當り、思切つた資金の低評價を斷行した。それが爲めに今もつて内容は充實し、収益力亦頗る強靱となつてゐる。毎期五割蓋の純益率を收められたのもその爲めである。最近は大生産實現により自ら積極的に賣價を改定したので、純益率は多少低下してゐるが、それでも一割配當を餘裕裡に持續出来る成績を收めてゐる。

- 所在地 大阪市西區
創立 昭和九年三月
資本金 五、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 一、〇〇〇千株
重役 社長 丹羽昇 専務 水 木善四郎 常務 西岡次郎 森 富吉 取締役 寺田甚吉 長谷川 貫一 佐田保一郎 木下茂 大 藤吉五郎 原正幸 瀧口征夫 當監 草深六治郎 監査 早瀬 太郎三郎 岸本五兵衛
大株主 丹羽昇 三和銀行 三和信託 (株主数三、六〇名)

工機阪大

大阪機工は支那事變以來、紡織製造から現在の事業に轉換した會社である。併し元來特需品も一方で製作してゐた爲に、轉換は可成り圓滑に遂行された。そして現在では特需品のみならず工作機械に於ても、既に一流會社に伍して遜色がないと言つてよい。斯くて當社は去る十八年秋、一舉に三倍増資を斷行し、一歩生産増強に邁進する事になつた。事業以來既に二度目の増資である。處で當社の強味は、技術に對して旺盛な研究心を持つてゐる事だ。この爲、工作機械等も舊商工省から嘗て優良賞を受けたことがある。尚ほ過渡の企業集團結成に當つても勿論其の責任工場に推擧されてゐる。次に早くから大量生産方式に關して研究も積み努力もしてゐる點である。

斯様なわけで當社の業績は比較的順調である。去る十八年下期迄は、可成り手厚い償却を施して猶且つ一割配當を續行して來た。尤も十九年上期は二分配當してゐるが、増資の條件に因るものだ。

- 所在地 大阪市東淀川區
創立 大正四年十一月
資本金 一億〇〇〇千圓
株数 一、二〇〇千株
(内新株三〇〇千株)
重役 社長 福岡忠藏 専務 木村貞造 常務 星住鹿次郎 土屋藤丸 取締役 渡邊節 田 多賀松 岩田清 監査 範多郎 平松井俊三
大株主 日之出興業 大阪機工互 助會 (株主数八、一四名)

所工鐵本栗

栗本鐵工の強味は内容充實と固定資産回轉率が頗る良好な點である。毎期大體に於て四回轉を維持してゐるが斯る高い回轉率はこの種事業には稀である。内容充實に原因するが、近時生産率も著しく改良して來た事も見逃せない。當社は從來化學用、鑄山用諸機械類並鑄鐵管等に主力を置いてゐたが、時局以來は特需品、輕合金用機械、電氣製鐵等を發售する事となり、事業面はかなり擴大されて來た。即ち素材部門が相當大きくなつて來たにも拘らず右の如き回轉率を示してゐるのは之等新規部門の生産能率が急進に良好となつて來たからである。

當社の經營は頗る手堅い。その反面に消極的な點もなかつた譯ではないが、時局以來は全く積極的に轉換してゐる。化學、鑄山用諸機械から電氣製鐵、特需品輕合金製造機械に進出したのは積極面の一端を現はすものである。現在千四百萬圓拂込済となつてゐるが、目下の擴充情況からみれば體ては増資が問題となつて來るものとみられる。興味會社の一つだ。

- 所在地 大阪市大正區
創立 昭和九年五月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 六〇〇千株
重役 社長 栗本勇之助 専務 栗本順三 常務 川谷恒規 村上勇 取締役 木村敬二郎 前島 孫太郎 齊藤元良 小林義彦 監査 片岡安 津田勝五郎 阿部次次郎
大株主 栗本勇之助 日本生命 住友生命 (株主数三、二六名)

造製機動發

發動機製造の事業は社名他に特需品、陸上交通機關並にその部品製造の各部門に絞れるが、大東亞戰爭開始後は各部門とも多かれ少なかれ擴充を要請されてゐる。即ち十八年初頭の倍額増資(一千萬圓)も、その一つの具體的現はれだ。而してその他にも借入金に依つて賄はれてゐる擴充は三、四に止まらない。處で右の増資は、大阪府下工場の内燃機部門の所屬擴充資金を賄ふにあつたが、その後工事は昨今の資材難にも拘らず比較的順調に進捗してゐる。當社の第二回最終拂込金が頗る近接してゐる所である。

業績も堅調だ。尤も配當は過般の増資を機に從來の九分六厘から九分に、更に十九年上期には拂込に備へて八分にと一分減配を斷行してゐるが、業績目標には更に不安がない。今後は受註機種の調整、二直制の全面的實施等に依つて本社工場の能率増進は勿論、大阪府下工場も應々本格稼働に入る。従つて決算は一段と餘裕を加へる筋合にある。當社の發展性は大きく期待してよ。

- 所在地 大阪市西淀川區
創立 明治四十年三月
資本金 三、〇〇〇千圓
株数 四〇〇千株(内新株三〇〇千株)
重役 社長 柴田貞一 専務 竹下辰四郎 常務 百瀬信弘 宮原雅男 取締役 岡崎忠雄 藤井保久 小石雄治 平兵衛 藤井保久 小石雄治 常監 竹崎瑞夫 監査 吉田芳太郎 相模 高瀬清二
大株主 岡崎本店 神戸海上火災 (株主数三、九四〇名)

西軸承金屬

中西軸承金屬は、ベアリング保持器(リテーナー)製造の会社であり、且つ我が國唯一の専門メーカーでもある。保持器は、元來軸承の事業の一部に属するもので、獨立事業としての確實性に欠けてゐた。それが時局となり各軸承會社は軸承部門の擴充に精一杯で保持器部門の育成に手が廻りかねてゐた。斯る間隙に當社が獨立發生したのだ。その後統制會に正式加盟し資材配給も相當改善されたので企業的安全性もかなり増加し、最近では飛躍の態勢にある。

松下航空工業

松下航空工業は元來下電器と稱したが、十八年八月現社名に改稱した。航空機部門の發展に基づくものだ。資本金七百萬圓を二千萬圓に増資したのも、勿論この部門の擴充資金に充當する爲であつた。併し當社の事業は、實にこの部門ばかりではない。他に金屬工業部、特殊電機部、精密部、機械部、電氣配線器具部及化學製品部と實に多岐に亘る。しかも多かれ少なかれ擴充を要請せられてゐる部門ばかりである。従つて當社の發展は、早くから豫想されてゐた如く松下産業團の中でも從來最も顯著、且つ急速に進んで、大東亞戰前と現在を比較しても僅か二年ばかりの間、十倍以上の資本金に達してゐる。が、猶ほ今後當社はその技術の卓越性と相俟つて、一路顯著な發展を続けるだらう。

東洋製罐

東洋製罐は製罐業界の獨占的地位を占めてゐる事はいふまでもないが、近時に於ては時局産業方面への進出が頗る活潑である。即ち從來の工作機械部門の擴充は勿論、所有工場の新築と總てを擧げて多かれ少なかれ航空機部品及び其の他第一線事業に進出してゐる。併し當社の場合は、紡績事業等の轉換と異つて、機械は製罐用のそれを其の儘活用が可能であるばかりでなく、技術もそのまゝ轉用出来る強味を持つ。此の點、當社の轉換は恵まれてゐると言へるし、またそれが事業開始の比較的圓滑に進み得た所以でもある。

昌運工作

昌運工作は、工作機械専門メーカーである。資本金は五百萬圓だから先づ小型會社と云ふ所であるが、その技術の卓抜なる事は既に定評がある。周知の如く工作機械増産方法の一策として企業集團制が實施せられた。當社は關西地區に於ける旋盤第一集團の責任會社に任命された。この一事をみても如何に當社は良心的經營を行つて来たか判らう。當社は、普通あり来りの平凡な工作機械を造るよりもつとも優れた特色あるものを造る事に全力を傾注して来た。即ち量より質を尊重して来たのだ。その努力が最近に至り初めて報いられたのである。

西川機械製作

西川機械製作は川西航空機の姉妹會社である。併し獨自の立場にあつて、製品は一般機械類の他に電氣通信關係の喫緊品も大きい比重を占めてゐる。而して、當社の特徴は、第一研究に頗る眞摯な點だ。研究所の雄大な規模が其の端的な例證と言へる。次にそれと表裏して、素材から製品迄の一貫作業態勢を完備してゐる點だ。例へば優秀なダイヤモンドを得る爲にタンクステン線條送目給するといつた具合である。斯くて、機械と電氣を結合し、我國機械工業發展の上に少なからぬ貢獻をしてゐる點も亦看過し難い。

松下飛行機

松下飛行機の設立は極く最近だ。併し設立の意義は頗る大きい。現下、飛行機の増産が如何に急務とされてゐるかは今更云ふまでもない點だからだ。また、松下産業團自體としても、謂はゞ型態的には飛行機を頂點とする一つの生産態勢を整へるに至つたからだ。處で當社には特徴乃至強味とする點が少くない。第一、その生産方法だが、設計、試作の必要がなくて、既に試験飛行の終了した機種を大量生産すればよい點だ。したがつて問題は、大量生産方式の確立如何に懸つてゐる。が當産業團のそれは既に無難、造船其他各分野に於て試験済みといへる。此の場合も、工場建設等に獨自の工夫が凝らされてゐるとは言ふ迄もない。尚ほ技術の點だが、これも松下電器に於て其の大部分を経験して居る。斯くて當社は、目下、鋭意工場を建設すると同時に早くも生産に當つてゐる。尤も業績を云ふ爲には未だ時期尚早だが、ともあれ現下我國の情勢と照應して大量生産の日の早からん事が切に望まれる。

高田アルミ

高田アルミニウム製作所は、昭和十年十二月の創立である。當時の資本金は三百萬圓であつたが、爾來膨脹を續け今年二月の増資により二千萬圓となつた。斯の種專門會社の重層的な存在であるばかりでなく規模資本金は恐らく隨一存在であらう。當社の前身は、所謂アルミ加工専門で、主に民需品の製造を行つてゐた。それが時局となり航空機の大増産を要請されるに及んで民需品は全部時局品に切替へられる事となつた。従つて現在に至るまで軍需品一本となつてゐる。軍需會社に指定されたのもその爲めだ。

山添發條

山添發條は昭和九年二月に資本金百萬圓をもつて創立された發條專門會社である。十八年一月、一舉に四倍増資を斷行し、現在は四百萬圓拂込済となつてゐる。近く八百萬圓への再増資態勢にある。周知の如く發條は、ネジには板バネ、巻バネ、ゼンマイの四種あるが、當社の主製品は線バネである。この線バネは精密バネとも稱せられ高精度を要求されるものだ。用途は航空機、發動機、兵器等の重要個所に使用され、航空機の大増産下には喫緊の製品である。

倉敷飛行機

倉敷飛行機は舊東京飛行機と稱してゐたが、倉敷工業が全株式を所有し、本年五月に現社名に改稱せしめたのである。...

- 所在地 大阪府河内郡
創立 昭和十一年五月
資本金 5,000千圓
株数 2,000株

帝國精機工業

帝國精機は元帝國製糖と稱してゐたが、近時、製糖部門の壓縮と同時に特需部門が増大して来たので、現社名に改稱するに至つたのである。...

- 所在地 大阪市東區
創立 大正六年十一月
資本金 2,000千圓(拂込済)
株数 2,000株

日本耐酸機工業

日本耐酸機は小型会社ながら重要機械製造事業法による許可会社で、耐酸鐵から機器まで製作する一貫設備を持つ特色ある存在だ。...

- 所在地 大阪市東淀川區
創立 昭和七年十月
資本金 5,000千圓(拂込済)
株数 2,000株

大阪製鋼

大阪製鋼は平爐と電氣爐を併用する製鋼会社である。平爐製鋼は時局以來、兎角廉價の動搖が絶へない。原料屑鐵の入手が不圓滑であり、又電氣爐は電力制限によつて操業度は低下し勝ちであるからだ。...

- 所在地 大阪市西淀川區
創立 昭和十一年二月
資本金 2,000千圓(拂込済)
株数 2,000株

神戸電氣

神戸電氣は、嘗て石産精工に吸収合併せられたものであるが、それを再分離して獨立したものである。資本金は七百萬圓全額拂込済である。...

- 所在地 大阪市大淀區
創立 昭和十八年七月
資本金 7,000千圓(拂込済)
株数 2,000株

松下無線

松下無線は松下産業園の中核会社である。從來ラジオ製造が主業だったが、現在では通信機關係が壓倒的比重を占めてゐる。大東亞戰以來の、國家要請に基づいてである。...

- 所在地 大阪府北河内郡
創立 昭和十年十二月
資本金 3,000千圓(拂込済)
株数 2,000株

東亞バルブ

東亞バルブはバルブ界の三大メーカーの一つだ。工場は大阪府と兵庫縣にあり、大阪工場に於ては各種のバルブを、兵庫縣工場に於ては主に鋼製バルブの製造に當つてゐる。...

- 所在地 大阪市西淀川區
創立 昭和十五年四月
資本金 2,000千圓(拂込済)
株数 2,000株

早川電機工業

早川電機は大東亞戰勃發以來、頗る顯著な發展を遂げつつある。即ち戦前の資本金百萬圓から昭和十八年には一擧三倍増資を行つて三百萬圓に、更に十九年春には倍半増資を断行して、現在資本金は七百五十萬圓に達した。...

- 所在地 大阪府河内郡
創立 昭和十年五月
資本金 7,500千圓(拂込済)
株数 2,000株

石産精工

石産精工は問題山の出資者である。新会社石産精工の命により姉妹関係会社...

須崎航空兵器工業

須崎航空兵器工業は長谷川鐵工所の後身である。長谷川鐵工所は大正十一年大阪に創...

山科精工所

山科精工所は航空機部品を製造し同じく京都にある寺内製作所に比して創業...

近江航空工業

近江航空工業は繊維工業資本が轉換して創立された代表的な会社で、業務と経営を近江...

京都市機械

京都市機械はその定款に依れば航空機や兵器の部品並に工作機械、遠心分離機...

京都市工作機械

京都市工作機械は産業機械國産化に最初の凱歌を挙げた会社だ。昭和十三年六...

井上電機製作所

井上電機製作所は電機関係機器類を製造し、技術的及び資本的に東京芝浦電...

三谷航空金屬

三谷航空金屬は住友金屬工業の技術を導入し、伸銅及鍍金加工に優越性を...

機電ダクオ

オクダ電機は電熱器を主製品とする軍需會社の色彩の濃い會社だ。現奥田社長の個人經營に出発し、當初は電氣アイロン製造を行つて居たが、其後電熱器製作會社として發展するに及び受託消化のため擴張に迫られ昭和十二年九月株式會社に改組して一躍の體勢は整へられた。が引續いて特需向の意圖に依り工場擴張に迫られ十八年四月五十萬圓に増資した。これでも量的に特需の満足を得ぬので近く再増資が實現されよう。増資の程度は未だ不明だが、受託高から推して五百萬圓程度まで増資せねばならぬ筋合にある。

所工鐵神阪

阪神鐵工所は當初船舶用機関を主として製作してゐたが、現製品に全面的に移したの昭和十二年の事である。爾來技術も向上し、今般第二次指定軍需會社となつた。時局以來遂次膨脹を遂げつゝあるが、昭和十六年四月倍額増資を行つて資本金六百萬圓となり、本年六月一日最終拂込七十五萬圓を徴収する事によつて現在全額拂込済となつてゐる。然し之によつて擴充が完了したわけではなく、更にその餘行を見つゝあるわけで、従つて資本の膨脹も當然豫想される。

業工械機光東

東光機械工業は十九年八月十七日資金調整法の認可を受け八月二十五日に京都工作機械の子會社として設立された。東司精機、竹中鐵工所其他三製作所を合併し、京都工作機械工場及び技術を提供し、航空兵器製造局指示の下に急速に誕生した會社だ。當社事業の特色はスクラップとして供出された紡績用の精紡機、梳棉機、熱絲機を解體し、その九割五分位までを活用して工作機械に組立てるところにある。在來難點とされた振動と云ふ點が技術的に解決されたので早速に製作に着手したので、又當社工作機械の特色は精密な工作機械使用の必要な作業用として女子にも簡単に操作出来る點にある。製造品目は小型工作機械、その種類は四種で、何れも軍需工作機械と思へば大きな誤りはない。

所工鐵下木

木下鐵工所の資本金は僅か二百萬圓に過ぎない小會社で、地方的な存在會社で一般には知られてゐないが、船舶發動機の製作には古い歴史を有する。現在の當社は船物から機械工作及び發動機の組立まで、小型ながら一貫作業を行つてゐる點は特色として注目する必要がある。

機動制本日

日本制動機はもと日本エヤーブレーキと稱し、昭和十八年十二月現社名に變更した。當初に於ける主製品は社名の示す如く車輛用空制動機であつたが、昭和十二年頃より特需部品に集中し現在では後者が壓倒的の地位を占めるに至つてゐる。従つて決戦下の増産を要請される處多く、本年二月三百萬圓を増資し、(半額徴収)資本金は現在八百萬圓内拂込六百五十萬圓である。第二次指定による軍需會社となつた。

鋼製川淀

淀川製鋼は、嘗ては中薄板の製造を中心とする會社であつたが、時局以來は國家の要請により事業内容は大幅に餘儀なくされた。即ち中薄板部門は縮小されその代り時局品部門が急速に擴大されて來た。就中内燃機部門は當社としても相當思切つた擴充を實施中である。過般四百萬圓(一舉に全額を徴収)を増資したのもその資金調達の爲めであつたのだ。その他の時局品部門も相當に活況を呈してゐるが、もう一つ當局者の發奮が不足してゐる様子も感ぜられる。主として當局が國家意識に燃えて増産に努力するならば當社は恐らく面目を一新するであらう。

業工屬金亞東

東亞金屬工業は舊紡機製造と稱した會社で、紡機及び人機機械の製造會社であつたが、昭和十三年現社名に改稱し輕合金と産業機械の製作に乗り出した。處が轉換は順調に進まず一頃は何うなるかと思はれたが、十六年に日紡の資本と經營が導入されるに及んで、最近では見違へるばかりに更生した。

所銅伸淺湯

湯淺伸銅は一頃前途に危懼を持たれた事があつた。十六年上期無配に陥つたからだ。原材料の制約が主因だつた。併しその直後たる同年下期に社容の整備を行つて五分の復配が出来たし、又十七年下期には一分増配して六分増配を行つてゐる。而して現在も同配當を維持してゐるが、たとへ漸徐的とはいへ好轉歩調にある事は否定し難い事實である。

機電新日

日新電機は電機関係機器類を製作し、住友電工の傘下にある会社だ。製品は主として特需向であり、その特殊性あるところから軍需会社として指定を受けた。だが業績は過去数期間あまり芳しくない。即ち十五年十月期迄は八分配當を行つたが、十六年四月期から十七年四月期迄は住友電工の配當懸退に依り辛うじて六分配當を持続し、十七年十月期から無配の餘儀なきに至つた。成績低下の主因は國家的要請に依り手慣れぬ新製品へ轉換したことによる。そのため過去の受託品が持越されてきた期間中は、

- 所在地 京都市右京区
創立 大正六年四月
資本金 三〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇〇千株
重役 専務 清田岩夫 常務 沼倉三郎 前川與三郎 取締役 高倉俊吉 別宮貞俊 西郷準一 清水吉三 永井四郎 常監 田中彌太郎 監査 太田茂雄 三宅三郎
大株主 住友電氣工業 住友生命 龜田利吉郎 (株主数三三名)

輔車崎川

川崎車輛は川崎重工業の直系子会社であり、川崎航空機の姉妹会社でもある。表面は子会社の形式をとるが、實體は航空機と同様に川重の車輛部門なのである。株式は九割九分を川重が保有してをり、川重對車輛の關係は、川重と航空機の關係と全く同一なのである。當社中心事業は社名の示す如く陸上輸送機製造にある。以前は民需自動車製造も行つてゐたが、最近は全く特需向一本に切替へられてゐる。陸上輸送機は、海上に於ける船と同様な重要性をもつてゐる。殊に戦力増強に邁進中に於いては資材の移動が特に著しい。これを圓滑にし滞りを發生せざる様にするには陸上輸送機の増加を計らねばならない。當社の擴充は頗る積極的に行なわれて来たが、恐らく近々の内に増資が具體化しよう。航空機と同様に、資金、技術、資材等川重よりの積極的援助があり、業績も悪くない。配當は八分をつけてゐるが、之は永續性を持つ。近く倍額増資が斷行されても減配はしないだらう。

- 所在地 神戸市林田區
創立 昭和三年五月
資本金 三〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇〇千株
重役 社長 鎌谷正輔 専務 下田文吾 取締役 川崎芳雄 深浦龍雄 小河原藤吉 梯茂記 監査 松村守一
大株主 川崎重工業 (株主数七名)

機空航下宮

宮下航空は宮下木材として木材業界の一方の雄であつたが、木材製法により、個人木材業並に製材業の營業を取消され、製材設備もその三分の二を縣木社に借上られ、素材生産と製材のみが残されたので、木材部門の收入は全く云ふに足りないものとなつた。そこで木材加工に對する多年の経験と技術を生かして、滑空機製作にその活路を見出し、社名も宮下航空(十八年十月)と改めたのである。滑空機製作は既に軌道に乗つて居るが、然し當社の目標は滑空機そのものにあるのではなく、寧ろ之を跳躍臺として更に高度のものへ進む處にあり、既に航空機部品の生産に着手してゐる。併し當社の如く規模の比較的小さく、又新しい處では、機種變更による生産設備の變更は多大の困難を伴ひ勝ちで、經營は目下苦しい立場にある。十八年下期は幸じて五分配當を維持し得たが、十九年上期は更に減配とならう。然し本格的稼働に入る下期以降に期待が持たれる。同族會社で資金的背景の無いのが短所である。

- 所在地 神戸市林田區
創立 大正六年一月
資本金 三〇〇千圓
株数 三〇〇千株(内新株三〇千株)
重役 社長 宮下治之介 常務 萬野作太郎 取締役 宮下寅次郎 宮下邦三郎 宮下貞之介 太田仁 常監 宮下惣左衛門 監査 一本基三
大株主 宮下治之介 萬野作太郎 萬野友太郎 (株主数二七名)

議護帶調東阪

阪東調帶護護は我國ゴム調帶製造の先驅者である。創業當初は阪東氏の發明に拘る木綿調帶の製造を目的としてゐたが、その後これが改良に努め、ゴム調帶の製造に成功した。而して大正七年頃よりゴム製品の多角化をはかり、現在では「調帶護護」の社名にそくはない程の各種重要ゴム製品の製造を擔當するに至つて居る。資本金は小さいが今般軍需會社として指定せられた所以である。充實した研究所を持つてゐる事は當社の強味で、次々と試作品を出して居るがこれ等が戦力に寄與し始め、やう遠い事ではあるまい。十八年度決算は未詳だが、利益金は大體一百万圓程度となつた模様で、納税引當金を差引くと三十萬圓程度の純益となる見込みだ。十七年度の純益金二十萬四千圓に比較すると増進の上である。尤も十七年度は轉換途上にあつた等と、公債引上の遅延等により近年の最悪の業績となつて居るが、十八年度の好成績は今後の好調を示唆するものと云へよう。相當は一割を割けて居る。

- 所在地 神戸市林田區
創立 明治三十九年四月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三、〇〇〇株
重役 會長 榎並光造 社長 榎並昌之介 副社長 榎並正一 取締役 藤本 藤吉 藤本 藤吉 藤本 藤吉 藤本 藤吉
大株主 榎並正一 榎並光造 榎並昌之介 (株主数一〇名)

機動發本日

日本發動機は昨十八年未拂込金五十萬圓を残して、倍額増資を行ひ、資本金四百萬圓となつた。この増資による第二新株の第一回拂込は同じく八月に五十萬圓を徴収したので、現在の拂込額は二百萬圓となつてゐる。當社は船舶用主機の製造を行つてゐるが、決然下當然その増資を要請されて居る。従つて此度の第二次指定により軍需會社となつた譯である。斯くて當社の責任は重大となつた。工場は兵庫縣に五ヶ所あり繁忙を極めて居る。然し當社の勞務管理は必ずしも成功であるとは云ひ得ない状態にあり、重要製品の生産を擔當してゐるだけ、この點當事者の一層の奮起が望ましい。十九年一月期決算を見るに税金引當金を控除した純益金は十八萬四千圓となり、この純益率は一割八分四厘となる。前記は純益金十六萬圓をあげ、純益率は二割五分六厘となつて居るから、率に於て七分二厘の低下となつた。配當は一分減の八分配當に改めたが、拂込資本の四、六倍の假受金勘定を持つ當社としては當然の措置であらう。

- 所在地 神戸市林田區
創立 大正八年八月
資本金 四〇〇千圓
株数 四〇〇千株(内新株三〇千株)
重役 社長 西谷藤太郎 専務 西谷清太郎 常務 西谷市太郎 取締役 安住省一 竹谷市次 谷吉五郎 監査 谷信一郎 岡田寛二
大株主 西谷清太郎 西谷市太郎 西谷藤太郎 (株主数八五名)

所造製機動發戸神

神戸發動機は船舶用機關の製造業者として古い歴史を持ち、技術又優秀である。當社も時局の要請に應じ、昨年以來急膨脹を遂げつゝある。即ち昨年五月には三倍増資の三百萬圓全額拂込済となり、更に本年三月には一學に四倍を増資して、一千二百萬圓全額拂込済となつた。昨年年初頭の拂込資本六十四萬八千圓に比較すれば、實に廿四倍に乘んとする急膨脹で、時局の脚光を浴びた膨脹會社として特筆に値ひする。それと云ふのも東洋紡の進出を見たからで、今回の増資を機として、完全に傘下に入つた。目下擴充中の工場は東洋紡の京都某休止工場を轉換したもので、今年度完成を目標に鋭意建設中だ。右の如く膨脹につぐ膨脹を取つてしつゝあるのだから、當然利益率は低下せざるを得ない。配當も前期は二分減の八分となり本年上期は更に二分を減じて六分となる筈だ。併し甲造船建造擴充は刻下の急務で、當社の使命は極めて重大だ。今後の發展が大いに期待される。

- 所在地 神戸市兵庫區
創立 大正九年六月
資本金 三〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇〇千株
重役 會長 種田健藏 社長 辻針吉 専務 大林幸吉 難波良太郎 常務 松井武夫 取締役 片岡道三 吉本源之助 時山好春 山本和雄 山本安市 監査 相談 山本弘一 大野弘男
大株主 東洋紡織 大同海運 山本弘一 (株主数三五名)

工機空眞本日

日本眞空機工はもと日本電球と稱し、本年四月現社名に改めたもので、牛尾承の事業である。當社の各種電球製造業者としての歴史は古く、現在では設備並に技術共に充實し、我國電球業界の有力な存在となつてゐる。その膨脹振りを見るに昭和九年ナニワ電球工業を、又十三年富國電球を買収して、一應の基礎を確立した。次いで十八年には企業整備方針に基き、合同電球及び中外電球を買収し、十八年下期には本社工場の改築もなり、之を以て社名を改める事が出来た。

- 所在地 神戸市神戶區
創立 大正五年十一月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株
重役 社長 牛尾健治 専務 森松藏 常務 南豊太郎 佐野侃二 取締役 坂野 川上昇 常監 中村四郎 監査 玉井義雄
大株主 牛尾健治 永井百藏 牛尾興業 (株主数五八名)

業工空航南甲

甲南航空工業は昭和十年十月航空機部品製作を目的として資本金五萬圓を以て發足した。初め甲南工作所と稱し、十一年五月株式組織に改組して甲南航空機部分品製作所と改稱し、十三年十二月現社名となつたものである。此の間資本金は逐次膨脹し、十七年八月には六十萬圓となり、十九年一月には倍額増資の一百二十萬圓全額拂込済となつた。特需部品製作は機械轉換の折、その設備變更の爲め、ともすれば相當の日子と犠牲を伴ひ勝ちであるが、當社の特需製品はその影響を受ける事は割合少く、又消耗度、又消費度、經營的には比較的有利な立場にある。十八年十一月期決算では諸税引當金を控除した純益率は一割八分九厘で、前期に比較して二分三厘の向上を示し、餘額に八分配當を掲げた。前却も手厚く一割割となつて居る。目下新設工場の擴充に努めつゝあるが、この爲め更に資金を必要とする。従つて近く再増資も日程に上る勢合にあり、堅實經營と相俟つて將來が注目される。

- 所在地 神戸市須磨區
創立 昭和十年十月一日
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株
重役 社長 谷延二 代表 岸向上 取締役 松井 岡本 藤太郎 藤岡真一 柴田高明 監査 岸消 後藤辰治
大株主 岸上 柴田高明 藤岡真一 新田長徳 (株主数四十一名)

東航航空機器

日東航空機器はもと合資会社日東冷管機械製作所と稱し、昭和十年九月日東冷管精密機械製作所を買収し、その工場施設一切を繼承して發足したものである。次いで昭和十二年八月株式組織(資本金三十萬圓半額拂込済)に改め、社名も日東冷管工業と改稱し、更に十三年五月現社名に改めた。當社の歴史は比較的新しいが、時局の要請により急膨脹を遂げつゝある。即ち十五年八月には倍額増資を行ひ、更に十八年十月には一舉五倍増資を執行して現在資本金三百萬圓全額拂込済となつてゐる。航空機の急速増産を要請される現下に於て、その役割は極めて大きなものがあり、第二次指定軍需會社となつたのも故なしとしない。

十八年九月決算では純益金十二萬六千圓を擧げ、この純益率四割二分の高率で前期純益率四割一厘に比し更に一分九厘の向上である。配當は十七年下期より一分増の七分を持続してゐるが、資本負擔の加はる今後にも、据置は可能の見込だ。資産にはかなりの含みがある。

電熔鋼業

電熔鋼業は昭和十一年に資本金僅か十萬圓を以て創立されたが、現在では六百萬圓の資本金に膨脹してゐる。電氣熔接パイプが時局に適應し、需要の急速なる増加に應ずべく生産規模の擴大を斷行し、その資金を拂込資本で賄はれた爲めの資本膨脹であつた。然るに大東亞戰爭以來の業態は餘りにも急速に不振となつて來た。例へば最近の成績をみると十七年上期の純益率一割六分二厘を頂上として、以來下り坂となり昨年下期は遂に無配當に轉落した。所在地 大阪市北區 創立 昭和十一年十一月 資本金 六〇〇千圓(拂込済) 株數 一三〇千株

大阪重工業

大阪重工業の事業は諸産業機械、製鋼の各部門に、最近では船用機部門が新しく加はつた。一見して明瞭な如く何れも緊急産業に關聯するものだ。殊に船用機部門の設置は、輸送政策に即應すると同時に當社の積極性を示すものとして注目される。斯くて當社が最近頗る繁忙の度を加へつゝある事は蓋し當然である。と同時に、當社は現在尙ほ未拂込金七十五萬圓を残してゐるが、早晩拂込を徴収して増資に進むだらうと考へられる所以も全く茲に在る。業績は比較的ムラがない。毎期殆んど純益率一割五、六分のもとに八分配當を踏襲してゐる。最近はその活況に伴つて更に向上を見るべき筈だが、若干難點して十九年三月期も依然一割五分六厘の純益率であつた。工場の建設遅延と一つは電氣爐の故障といふ特殊事情も存した事であり、それに一方電力、勞力等の諸事情に制約されたが爲だ。併し乍ら今後は、建設工場も漸次稼働期に入り業績寄與の段階に達するだらう。事業の重要性と共に當社の役割は小さくない。

大阪スレブ製所

大阪スレブ製所は現在資本金三百五十萬圓(拂込二百三十五萬圓)の小型會社だが、鍛壓機械製作を専門とする特色ある會社だ。當社のスレブに於ける經驗は相當古いが、従來は小型品の製作を主體としてゐた。然し直接戦力に關係する航空機、艦船等には大型鍛壓機を必要とするので、この方面の大擴張を目下著々と實行し、既に一部稼働してゐる。この擴張は相當大なるものであるが、現在の擴張は第一期計畫に過ぎず、次で第二期擴充に進む豫定の如くだ。現在は何論作業の比重は小型品が中心であるが、擴充完成に伴ひ大型品に主體が移行しよう。斯様な状況から見て資金を必要としてゐるが、拂込増資を行ふ前に資産内容の徹底的改善を行つてゐる。前經營者の放漫經營から十七年下期に馬脚を現はし、十八年上期から大同製鋼が當社の經營に乘出して再建しつゝある。このため社名も逐次整備され、最近では業績も稍や向上しつゝあり、逐次四分配當にも餘裕が出来よう。

大日本造機工業

大日本造機工業はもと高尾鐵工所と稱してゐたのを、本年一月現社名に改めた。當社の創立は明治二十年だが、昭和十五年尼崎製鋼所(現尼崎製鐵)の傘下に入る迄は高尾鐵工所の個人經營であつた。尼崎製鋼の子會社となるに及んで、資本金をそれまでの三十萬圓から一百萬圓に増資し、引續き時局に即應して逐次膨脹を遂げ、十六年十一月には一百五十萬圓に、十七年八月には三百萬圓に、而して本年五月五日の半額増資により現在四百五十萬圓となつてゐる。製品は兵器並に産業機械であるが、第二次指定軍需會社となつて、夫等の一層の増産を要請されてゐる。工場は兵庫縣に三、大阪に一、計四あり、夫々の特色を以て戦力増強に寄與して居る。

十九年三月期の決算を見るに、純益金は二十萬六千圓で、斯の純益率一割三分七厘となり、前期の純益率一割二分七厘に比べて一分の向上となつた。配當は九を續行し、銷却もかなり手厚い。尼崎製鐵が全株式の九五%を持ち、専務も尼崎系である。從つて株式には市場性が無い。

東洋重工業

東洋重工業は舊稱小原鐵工で昭和十五年東洋紡の傘下に入ると同時に、東洋紡系の他の五會社を合併して現社名に改めた會社である。爾來、當社の業績は逐期悪化の一路を辿り、東洋紡は再建策を構したが遂に根本的更生策を斷行せざるを得なくなつた。即ち寄せ集めの小會社で出來た馬脚を現はした譯で、製品にも一貫性無く各工場が何等有機的關聯性が無かつたからだ。其處で東洋紡では昨年上期から無配を斷行し、不良資産を一掃すると共に工場を集約を行ふことになつた。目下著々と進捗中である。本社工場は著しく充實するが、更に新設機械も据付中である。之は特需品の多量生産に應ずるための整備擴充で、このため本年二月最終拂込を徴収した。當社が缺損して拂込を徴収したのは一寸異例だが、これは會社側が株價の激落を避けるため親七十圓、新三十六圓で引取つたからだ。斯様な措置も背後に東洋紡があるからで、現在の整備擴充が終れば社名も様變りとなるに至らう。

阪根金屬工業

阪根金屬工業は、元阪根金屬商工と稱したが十八年九月現社名に改稱した。そして現在では商事部門は戦力増強に特に必要なものだけに止め、現社名が端的に表現する如く金屬工業部門に全力を傾倒してゐる。未拂込金總額五十萬圓の徴収、合資會社平和金屬工業所の吸収等もその具體的現はれだが、更に今後發展を期待し得る態勢にある。一方、當社の業績だが、十八年度(一年一回決算を見ると、純益率一割一分九厘で八分配當を据置してゐる。商事部門が未だ旺盛だつた十四、十五年頃の純益率一割三、四分に比しては微に低下してゐる。が併し、その前年度(十七年)の一割六厘に較べると若干餘裕を取り戻し、漸徐的乍ら向上歩調である。それといふのも、十七年末染手した或る新製品の生産能率が十八年夏頃より漸次軌道に乗り出して來たからだ。從つて今後、その能率が愈々本格化すれば、當社は順調に生産増加の實を擧げて戦力に寄與し得る處も多大だらう。

日本橋梁

當社は岩井産業の子會社である。從來事業は社名の如く橋梁方面に重點を置いたが、最近では更に重要時局産業方面に脚足を伸してゐる。去る十八年六月の最終拂込徴収に續いて、十九年四月の倍額(二百萬圓)増資は、此の間の消息を物語るものだ。殊に過般の増資は新株式の全額拂込を一舉に徴収して居り擴充は可成り大きく且急を要するものである事が判る。從つて擴充資金はそれのみでは足りない。差當つては借入金に依つて賄はれる豫定だが、孰れにしても再増資の場合も考へられよう。業績は可成り堅調である。此處三、四期は一割七分の純益率を擧げ一割配當を据置してゐる。去る十九年三月期(決算期變更に因る五ヶ月決算)も一割七分三厘の純益率だつた。處で今後は拂込資本の壓迫も加はるし又高率配當でもあるので、政策的に一分程度の減配を斷行するかも知れない。併し何れにしても時局喫緊産業方面への積極進出によつて、當社の前途に一段興味を加はつた譯だ。今後に展望される所以である。

川崎重工

川崎重工は三菱重工に匹敵する實力をもつてゐる。事業内容も略々相似てゐる。只その經營形態が多少違ふだけである。即ち三菱は造船、航空機を二大主軸として直營するが、川崎は造船を直營するも航空機は子會社をして經營に當らしめてゐる。即ち川崎航空機がそれだ。

藤永田造船所

藤永田造船所は斯界でも相當永い歴史を有する會社であるが、經營が地味であつたのと資本金の僅少により株式が多くなつた爲め、餘り當社の存在は知られなかつた。然し事業後の擴張、特に去る十八年四月の三倍増資以來は、相當一般から注目される會社となつた。

大阪造船所

大阪造船所は戰時標準型貨物船の建造を中心とし、他に特殊船舶の建造も兼ねてゐる。建造能力からみれば當社は中級造船所に屬する。資本金は一千萬圓全額拂込で配當は七分を續けてゐる。

笠戸船渠

笠戸船渠は大正九年笠戸島船渠として發足したもので、昭和五年大阪鐵工所の委任經營に移ると共に資本金一百萬圓の株式組織とし、現社名に改稱した。

川南工業

川南工業は新進氣鋭の造船會社である。工夫と創意を活用して先進會社の境に到達し、或る面に於ては寧ろ完全にリードしてゐる。その一例が大量造船に新機軸を出した事だ。當社の大量造船の方法に就ては、こゝに詳細の限りでないが、當初は随分と批判の對照とされた。今日では既に多くのものが、その方法に多少の相違があつても、當社の創意を入れた大量造船を實際に行つてゐる。

播磨造船所

播磨造船所は、神戸製鋼の直系子會社である。即ち總株數十萬株の内神鋼はその九割餘を所有してをり一株と雖も外部には放出されてゐない。即ち表面は親子の關係にあるがその實體は神鋼の造船部門なのである。周知の如く神鋼は古くから船舶用機関を製造してをり、然るその製品は優秀である。かうした關係から當社の創立となつたのである。

名村造船所

名村造船所の特色は小型ながら素早く内容が充實してゐる點と船渠を○基持ち、新造並に修繕が行へる點である。造船業も造船増強の國策の線に沿つて増設されてゐる事は云ふ迄もない。造船部門も又逐次増強化されてゐる。卒直に云ふと當社は延びる素質を多分にもつてゐる會社だ。

松下造船所

松下造船所は木造船會社であるが、木造船建造に調期的な新境地を開拓したものと前記に多大の期待がかけられてゐる。造船所は大坂府下と秋田縣下に各々一ヶ所ある。而して大坂府下に於いては所謂「流れ造船」法を採用し非常な好成績を収めてゐる。秋田縣下に於いては大坂府下とは違つた方法であるが、之も良好な成績を擧げてゐる。

業産原石

石原産業は、内外地に於ける鑛山開採並製錬事業、化学工業等を営むものである。一見すると如何にも事業は飛び離れて何等の關聯性を持たぬ如くであるが、事實は一貫した有機的關聯性をそれぞれもつてゐるのである。只外地の鑛山開採は單にそのみに止るが、之は云ふ迄もなく當社の鑛山開採の經驗が活用されてゐるのだ。

業鑛肥土

土肥鑛業は、前名を土肥金山と稱せるものであつて産金會社としては優良の部に屬するものであつた。然るに國家の産金政策の變換に會つて、當社も社名を改稱すると同時に事業内容の改変を餘儀なくされた。即ち産金部門は之を閉鎖して選礦設備は他の重要鑛物の選礦に振替へる事となつたのだ。

業鑛友住

住友鑛業は住友財閥の地下資源開發を擔當するものである。即ち住友金屬は素材金屬部門を、住友電氣は電線、電機各種工具を、住友化学は化学工業を各々分擔するが、當社は之等各社の原料供給を擔當するものと云つてよい。

業鑛日

日鑛鑛業は、日本鑛業肥料の直系子會社である。株式は親會社日鑛が全部保有し、市場へは全く一株も放出されてゐない。事業は石灰、金屬鑛石の採掘であり、他に硫酸工場を經營してゐたが、之は昨年九月份に廢止した。

績紡洋東

東洋紡績の纖維工業界に占むる地位は今更ら云ふ迄もないが、時局産業にても活潑な進出を見せらる。尤も時局産業は當社の直營でなく、子會社或は關係會社に擔當せしめてゐる。即ち化学工業、重工業關係會社は四十八社を算し、纖維及び商業其他關係會社を加へた合計九十四社の半分以上である。

績紡本日大

大日本紡績は所謂主要三紡績會社の一であるが、周知の如き纖維工業の相次ぐ整備に即應して、當社の最近の動きは極めて活潑である。先づ當社の遊休工場を活用して航空機部品と航空機用高級燃料製造に進出、目下引續いて擴張を行つてゐる。去る四月に一千六百八十七萬圓の拂込を徴収したが、これは上述の直營時局事業の擴充資金に充當された。

業工和大

大和工業は舊大和紡績と稱したが、事業の重點が時局産業に移行したので現社名に改めたのである。當社の時局産業への轉換は極めて地味だったが、着々として現在まで地盤を固めて来た。即ち航空機部品、化学燃料、造船、機械製作、ゴム事業等であるが、この内航空機部品と化学燃料は當社の遊休工場を轉用して直營で行はれてゐる。

業工淵鐘

鐘淵工業は舊鐘紡と稱したが合併して本年一月に新設立した會社である。鐘淵の創立は鐘紡産業團の時流の變遷に即應する戰時産業への轉進であり、その意味で鐘紡産業團の戰時武裝と稱して差支へない。而して鐘淵の新立は鐘紡の資産負債表を見れば、鐘淵の多少の減資と云ふ條件で行はれた。過日發表された鐘淵の弱體視すべきものではないようである。

帝國人造絹絲

帝國人造絹絲は我が絹工業界の草分けの光輝ある歴史を有するが、最近の當社は全く往年の如き活氣もなく振はれない。これは當社經營者の責任でもなく戰時經濟の齟齬した現象と稱してよい。それにしても昭和十七年下期に二期二分より一季四分減の八分配當とし、また本年上期に一分再減配して七分配當を行ふ如く、頓落の道程を辿つてゐる。

何故に斯様に當社が現在不遇の地位にあるか。これは本業人絹・スフは整備の進行により著しく壓縮され、而かも原料バルブ、藥品、燃料等の不足から整備後と雖も操業率は良好でなく、収益は諸経費の増高と相俟つて可成り減少してゐる本業縮小に伴ふ遊休設備と努力は時局部門に轉換し、航空機械部品製作と特殊化學藥品製造を行つてゐるが、これも本業に寄與する収益を擧げるに至らないのである。

東洋レヨン

東洋レヨンは三井系の會社であるが、當社も他の纖維會社と同様に最近活潑な轉換を行つてゐる。先づ某地三工場の内第二工場(強力人絹・スフ)、第三工場(人絹)に生産集中、第一工場を機械製作と合成樹脂の生産に進出した。既に機械製作の方は一部操業を開始し、年内には全稼働となる予定である。尚ほ合成樹脂は原料工場を新設し、原料自給を計ることになつた。

本日毛織

日本毛織は羊毛工業界に於ける王座を占めてゐる。當社は他の纖維會社が事業の縮小から時局事業へ新進出するが、之と全く反対の行き方をした。然し記者は此の行き方も一つの方途として否定しない。何故ならば、今こそ當社の如き多年事業に専念して來た技術が、今後益々高く評價されねばならない。殊に現在の當社操業工場は概ね特需品と稱して差支へなく、原料逼迫の事情もあるが、副産物、副産物等が極力補つてゐる。従つて現状より操業度が極度に悪化するとは先づないものと見られる。

郡是工業

郡是工業は舊稱郡是製絲で内地製絲業を日本蠶絲製造會社に譲渡し、時局産業へ轉進するための改名を行つたのである。當社は製絲業界に乗出して四十八年になるが、遂に右部門とも袂別した譯で、當社が外貨獲得に果した役割は大きく評價されてよい。

本日航空機材

日本航空機材は日本レヨンが改稱した社名である。當社は人絹・スフ工場に三工場を有してゐたが、斯業の第三次整備に當面して全部休止工場となつてしまつた。そのため、當社は是が非でも轉換を行はざるを得なかつた譯であるが、而し結果から見れば必ずしも當社の不利でもなかつたやうで、必死の努力が着々と結實しつゝあるからだ。

新日本レヨン

新日本レヨンの轉換に就いては今春來より注目されてゐたが、遂に最近に至つて決定したやうである。去る六月十五日の重役會の決定によれば三井化學と提携し、社名を鳥根化學工業と改稱して再出發することになつた。資本金は現在の儘とすることになり、以前噂された如く二十五圓拂込を五十圓株と交換することは行はれない。三井化學との提携條件は親會社日本航空機材の所持する當社株二十萬株の内、十萬株を三井化學へ肩替り、重役は兩社等分に入ることになつた。

東亞紡織

東亞紡織では羊毛工業界の整備に即應し、昨年十月に滿蒙毛織工業(滿蒙毛織の子會社)を合併したが、續いて本年一月に九小會社を吸収合併した。合併條件は概ね配當率から見ると當社に不利であつたが、その反面に羊毛會社として單獨經營を續け得る有力會社となつた。

近江絹絲紡績

近江絹絲は副産物を原料とするが、これは國內自給纖維なので比較的恵まれた地位にあつた。而し國內産絹の減産と支那産副産物の輸入杜絶で、最近の斯業も仲々榮ではないが、他の纖維會社に比すれば未だ好位置にあると稱してよい。更に當社は人絹絲をも行つてゐるが人絹紡績の整備では、スフ製造會社と一體關係を有するので操業工場となり、帝人に設備を貸した。尚ほ纖維品に於ても特需品の研究を行ひ、着々と成果を擧げてゐる模様である。

池電乾下松

松下乾電池の事業は社名の乾電池部門及び電解金屬精練部、電極の三部門に大別される。乾電池部門は、どちらかと云へば當社の消極面である。とは云へ乾電池の重要性は今更ら述べる迄もない處で、鋭意資材の困難を克服しつゝ増産を企圖してゐる。この爲十八年九月には朝日、九州兩乾電池を吸収合併し、一方經營の合理化にも努力を拂つてゐる。

- 所在地 大阪府北河内郡
創立 昭和十年十二月
資本金 一〇、〇〇〇千圓
株數 二六、六千株
(内新株三、〇千株)

學化成合本日

日本合成化學はブタノール、アセトン等の有機合成化學に最近重點を移行してをるが、その前は醋酸製造が事業の中心であつた。時局柄ブタノール及びアセトンの生産増加を期して、九州に工場を建設中であつた。このため先年倍半増資して現在の資本金となつたが、その建設中の工場のため未働資本の壓迫を受け業績は振はれない有様だつた。而し強からず完成の見込みがつかつてゐる。加へて燃料石炭の配給絶絶で岐阜縣下工場の休止等もあり、また原料炭化石灰の價格値上げもあつて、遂に二分減配の五分配當とせざるを得なかつた。當期の純益金は七十萬七千圓で純益率は六分三厘だから五分配當には尙ほ窮乏な決算だつた譯である。

- 所在地 大阪府東區
創立 昭和二年三月
資本金 五、〇〇〇千圓
株數 七〇千株(内新株五〇千株)
重役 社長 伊藤晴一 會長 津田信吾 常務 竹田正 淺野 磯 西村嘉 取締役 中本實 野口信吉 潮武 安福秀一
大株主 鐵道工業 鐵道建設工業 千代田生命 (株主數二、八八名)

極電和昭

昭和電極の應案の増資は去る四月の株主總會で決定し、正式認可を申請したが増資額は倍額である。これで當社の資本金は三千萬圓となるが、側當は一割で側當期日は五月十五日だつた。第一回拂込金は二十五萬圓で、去る六月一日に徴收された。

- 所在地 兵庫縣武庫郡
創立 昭和九年十月
資本金 三、〇〇〇千圓
株數 三〇千株(内新株三〇千株)

第一工業製藥

第一工業製藥は石鹼類の製造會社として各種石鹼、洗滌モノゲン、纖維油類等で京都に於ける特異の存在であつたが、油脂類の入手難から設備機械を生かしてグリセリンや航空糧食其他特需品の製造會社となり性格は全く一變した。昭和十六年高壓化學工業を合併して東京工場とし、京都には本社工場外一工場、三重縣下、大阪府下と計五工場を全運轉して特需品の要求は満たされぬ。こゝに於て設備擴張の必要に迫られ増資發行となつた譯だ。内認可によると、増資額は倍額で一割一割の側當で、九月一日に第一回の拂込を徴收した。増資第一回の十九年十一月決算から政策的に一分減の八分配當となるだらうが、安定配當率と見てよい。

- 所在地 京都市下京區
創立 大正七年九月
資本金 七、〇〇〇千圓
株數 二九千株(内新株七千株)
重役 社長 小野茂平 常務 芝崎孝 廣野正雄 山崎秀雄 取締役 久保田四郎 岡田武彦 監査 安田浪次郎 長崎茂 相村山成士
大株主 村山成士 本庄政次郎 小野茂平 (株主數四〇七名)

本日本ソレータ

日本メソソレータムは其製品の大部分を軍需物資として納入して居る。そのために海軍艦下の買収業者を大體倒して三つの企業體に統合した際にも唯一の残存業者として存続して居る。企業體を機會に舊附近江セルムの社名を改めて製品名を採り入れて現社名に改稱した。原料の主眼品は硝酸、カンフル、グロセリン、薄荷等であるから戦時下入手困難なものが多い。手持原料にも限度があるし、容器的側からも生産高は減少せざるを得ぬ事情にある。然し特需品の製成品は原料方面の懸念は要らぬから、生産減と云つても減少度は極めて少ないが、何と云つても生産原價高に依り収益減は免れない。

- 所在地 滋賀縣蒲生郡
創立 大正九年十二月
資本金 五、〇〇〇千圓
株數 二〇千株
(内新株三、〇千圓)

太陽産業

太陽産業は鈴木商店により大正八年に設立された太陽産業の後身で、當初はマガチ曹達より南亞の天然曹達を日本へ一手輸入してゐたものである。鈴木商店は昭和二年破綻を見たが、當社は鈴木系事業として残存し得た唯一の會社であつた。そこで鈴木商店は之を土蓋にして事業の復興をはかり、社名も現在の如く改め(昭和十四年七月)、往年の聲威を盛り返し、職力に寄與すべく營業努力しつゝある。即ち當社は鈴木コンツェルンの本據で直營事業としては鐵業、冶金部門を持ち、直營會社としては日沙商 所在地 神戸市神戶區 創立 大正八年十月 資本金 六、〇〇〇千圓(拂込済) 株數 三〇千株

- 重役 社長 鈴木岩藏 専務 高畑誠一 常務 小川實三郎 田中四郎 橋本隆正 取締役 鈴木岩太郎 谷治之助 水井幸太郎 高橋半助 監査 柳川義一 金子文藏 大株主 高畑誠一 小川實三郎 鈴木岩藏 (株主數三〇〇名)

本日本新藥

日本新藥は關島サントニンの國産化に成功して技術院賞を受けた會社である。戦前一年約三億二百萬圓餘の輸入を現在では完全に防遏し、それに〇倍する國內需要を一手に引受けて供給して居る。成功の鍵は原草プロモゴ栽培面積反當り十五圓の奨励金を受ける等國家的援助を受けて居る。プロモゴの現地處理を企圖して北極道札幌市外にサントニン製造専門工場を設け、本年九月には新工場からの製品が特需先へ發送される筈だ。當社の風味はサントニン製造の國內獨占にあり、原草栽培から製品まで一貫作業と云ふ二點にある。この特需品の需要を満了するためにも増産が急務であり、唯一のサントニン製造會社であることは、近く新製藥新製藥の大整備が行はれるに當り當然存続する理由とならう。十五年八月六十萬圓を増資して百十萬圓となつたが更に札幌工場の擴張費に充當するため倍額増資の必要に迫られよう。當社の催眠劑フロバリン、緩下劑フェノバリンは國內供給量の七割乃至五割を占め、先づ増資後も九分配當維持は可能だ。

- 所在地 京都市中京區
創立 大正八年九月
資本金 一、〇〇〇千圓(拂込済)
株數 三五千株
重役 社長 市野瀧澤 専務 森下弘 常務 原彦三 取締役 久保田左衛門 藤田守一郎 常務 高田桂 監査 高橋豊三郎 郎 松居庄七
大株主 市野瀧澤 高橋豊三郎 小泉俊太郎 (株主數二六八名)

日華油脂

日華油脂の工場は北九州、朝鮮、中文、ベルマにあるが、主力は北九州で、朝鮮が次に位する。北九州工場は原料脂資材等に殆ど隘路を感じてゐないのは特筆に値する。之は立地條件がよいからで、輸入原料たる大豆、椰子等特に大豆が得易く、石炭電力又豊富な處にあるからだ。朝鮮工場(原料は綿實)又同様の條件にあり、實に恵まれた立地にある。十七年四月日華化學を吸収合併して現在資本金は四百十九萬二千圓となつてゐるが、十八年三ヶ月期では純益金一百十九萬二千圓で、純益率二割八分六厘は、前期と比較し六分二厘の向上を示し、一割配當を掲げた。十九年三ヶ月期は十八年と略々同様に見えた。

- 所在地 神戸市神戶區
創立 大正六年三月
資本金 四、二〇〇千圓(拂込済)
株數 八、四〇〇株
重役 社長 中井榮三郎 専務 中森延一 取締役 濱田昌三 宮路映 石川勝敏 清水金四郎 監査 片山篤也 酒井忠怡 入江房太郎
大株主 日本棉花 中井榮三郎 中森延一 (株主數九名)

帝國壓縮瓦斯

帝國壓縮瓦斯はもと帝國酸素と稱し、佛國液體空氣會社の技術により創立されたものである。現在資本的には住友系となつて居り、住友は全株式の七割を占めて居る。製品は種々の化學藥品の壓縮瓦斯その他で、之等は鹽鹼路上にある我國重工業にとつて不可欠のものである。今般第二次指定軍需會社となり得たのも、その技術並に生産額から見て當然の事と云へよう。

武田藥品工業

武田藥品工業は天明三年近江屋長兵衛氏創業以來百六十餘年を経て、昨年八月に舊稱武田長兵衛商店を現社名に改稱した。而して資本金千八百萬圓拂込済の處、本年五月に千六百萬圓を増資し四分の三の拂込を徴收、七月併二社を合併して表示の如き資本金となつた。經營は手固く固定償却を厚くし、内部蓄積の増加に努力して來た。

中央ゴム工業

中央ゴムはもとダンロップ護膜(稱東)と稱し、英國資本により建設されたもので、その後日本ダンロップ護膜と改めたが、大東亞戰爭勃發と共に英人所有資本は敵産管理に附せられ、商工省の管理する處となつた。次で敵産処分により右の株式は昭和十七年十二月大倉産業他五社に譲渡され、社名も中央ゴム工業と改稱し、名實共に日本法人として更生した。株主は下表の他デゼル自動車、川崎重工業、東洋紡績の六社が大倉産業が全株式の五五%を占めて居る。

化學工業

化學工業は資本金二百二十五萬圓の、地方一小會社に過ぎないが、その製品では小型ながらも特色を持つて居る。當社の事業内容は金屬精鍊關係の化學製品部門と、塗料部門であるが、當社の大株主の筆頭は三菱礦業で、同社を背景に持つことは明かに當社の強味と稱して差支へなからう。

神東塗料

神東塗料の資本金は昭和十七年下期までは二百萬圓だったが、塗料企業整備案に基づき帝國塗料を合併して現在資本金二百五十萬圓拂込済となつた。當社の大株主中筆頭は住友化學で、總株數五萬の内、一萬九千七百株を所有して居る。従つて以前は事業的に住友の關係は濃く、住友各販賣店が當社の製品代理店を引受けてゐた。而し統制の強化により現在では右の如き關係は解消せられた。即ち塗料の生産販賣は全く一元的に統制され、製造業者の直接販賣は出来なくなつた。また、製造業者が、民需に關する限り自由生産は不可能となり、生産額當制によつて原料を得るのみとなつて居る。當社は特需方面の受託があるので、先づ換上から大した儲けはないようだ。殊に最近新製品に進出し、極力業績悪化を阻止すべく努力して居る。

日本有機化工

日本有機化工はもと日本香料藥品と稱し、昭和十八年十月現社名に改稱した。製品は舊社名が示す如く、當初は香料並に各種藥品を主製品としてゐたが、時局に即應して製品の轉換をはかり、現在では特殊溶劑、軍需藥品、選礦劑の生産に主力を注いで居る。又一方交易當圓の發足に伴つて、當社はその化學製品部門に於ける委託機關となり、共榮國內にその輸出を行つて居る。當社の研究機關は極めて充實して居り、既に數名の理學博士を輩出して居る程で、一大研究所の感があり、斯界の特異的な存在となつて居る。

日輪ゴム工業

日輪ゴムはもと日本輪業ゴムと稱し、昭和十八年七月資本金一百萬圓から六百萬圓に増資すると同時に現社名に變更した。工場は兵庫縣に四ヶ所、大阪に二ヶ所ある。太陽塗料の直營會社で、株式も外部に出してゐない。當社の現主製品は航空機部品として極重要部門を占めるもので、技術又優れて居る處から、今般第二次指定軍需會社となつて、益々繁忙を極めて居る。前述の如く昨年七月一舉六倍増資を執行し、全額拂込済となつて居るが、現在の規模でも受託を賄ひ切れない状態にある。従つて今後の再擴充も追つて居る。

尼崎人造石油

尼崎人造石油は石炭から石油を製出する目的で昭和十四年に創立された會社である。爾來、着々と計畫を進めつゝ、あつたが着工の時期が遅れたので、資材及機械類の入手難に當面した。當社は極力完成に努力を拂ひ建設工事を進めつつあるが、昨年末までは完成するに至らず操業を開始してゐない。

帝國壓縮瓦斯

帝國壓縮瓦斯はもと帝國酸素と稱し、佛國液體空氣會社の技術により創立されたものである。現在資本的には住友系となつて居り、住友は全株式の七割を占めて居る。製品は種々の化學藥品の壓縮瓦斯その他で、之等は鹽鹼路上にある我國重工業にとつて不可欠のものである。今般第二次指定軍需會社となり得たのも、その技術並に生産額から見て當然の事と云へよう。

武田藥品工業

武田藥品工業は天明三年近江屋長兵衛氏創業以來百六十餘年を経て、昨年八月に舊稱武田長兵衛商店を現社名に改稱した。而して資本金千八百萬圓拂込済の處、本年五月に千六百萬圓を増資し四分の三の拂込を徴收、七月併二社を合併して表示の如き資本金となつた。經營は手固く固定償却を厚くし、内部蓄積の増加に努力して來た。

中央ゴム工業

中央ゴムはもとダンロップ護膜(稱東)と稱し、英國資本により建設されたもので、その後日本ダンロップ護膜と改めたが、大東亞戰爭勃發と共に英人所有資本は敵産管理に附せられ、商工省の管理する處となつた。次で敵産処分により右の株式は昭和十七年十二月大倉産業他五社に譲渡され、社名も中央ゴム工業と改稱し、名實共に日本法人として更生した。株主は下表の他デゼル自動車、川崎重工業、東洋紡績の六社が大倉産業が全株式の五五%を占めて居る。

化學工業

化學工業は資本金二百二十五萬圓の、地方一小會社に過ぎないが、その製品では小型ながらも特色を持つて居る。當社の事業内容は金屬精鍊關係の化學製品部門と、塗料部門であるが、當社の大株主の筆頭は三菱礦業で、同社を背景に持つことは明かに當社の強味と稱して差支へなからう。

神東塗料

神東塗料の資本金は昭和十七年下期までは二百萬圓だったが、塗料企業整備案に基づき帝國塗料を合併して現在資本金二百五十萬圓拂込済となつた。當社の大株主中筆頭は住友化學で、總株數五萬の内、一萬九千七百株を所有して居る。従つて以前は事業的に住友の關係は濃く、住友各販賣店が當社の製品代理店を引受けてゐた。而し統制の強化により現在では右の如き關係は解消せられた。即ち塗料の生産販賣は全く一元的に統制され、製造業者の直接販賣は出来なくなつた。また、製造業者が、民需に關する限り自由生産は不可能となり、生産額當制によつて原料を得るのみとなつて居る。當社は特需方面の受託があるので、先づ換上から大した儲けはないようだ。殊に最近新製品に進出し、極力業績悪化を阻止すべく努力して居る。

日本有機化工

日本有機化工はもと日本香料藥品と稱し、昭和十八年十月現社名に改稱した。製品は舊社名が示す如く、當初は香料並に各種藥品を主製品としてゐたが、時局に即應して製品の轉換をはかり、現在では特殊溶劑、軍需藥品、選礦劑の生産に主力を注いで居る。又一方交易當圓の發足に伴つて、當社はその化學製品部門に於ける委託機關となり、共榮國內にその輸出を行つて居る。當社の研究機關は極めて充實して居り、既に數名の理學博士を輩出して居る程で、一大研究所の感があり、斯界の特異的な存在となつて居る。

日輪ゴム工業

日輪ゴムはもと日本輪業ゴムと稱し、昭和十八年七月資本金一百萬圓から六百萬圓に増資すると同時に現社名に變更した。工場は兵庫縣に四ヶ所、大阪に二ヶ所ある。太陽塗料の直營會社で、株式も外部に出してゐない。當社の現主製品は航空機部品として極重要部門を占めるもので、技術又優れて居る處から、今般第二次指定軍需會社となつて、益々繁忙を極めて居る。前述の如く昨年七月一舉六倍増資を執行し、全額拂込済となつて居るが、現在の規模でも受託を賄ひ切れない状態にある。従つて今後の再擴充も追つて居る。

尼崎人造石油

尼崎人造石油は石炭から石油を製出する目的で昭和十四年に創立された會社である。爾來、着々と計畫を進めつゝ、あつたが着工の時期が遅れたので、資材及機械類の入手難に當面した。當社は極力完成に努力を拂ひ建設工事を進めつつあるが、昨年末までは完成するに至らず操業を開始してゐない。

料肥素窒本日

日本窒素の存在は我が國ばかりでなく世界的だと稱して蓋支へないが、當社の總帥野口逸氏の逝去は時局下我が國の大損失であつた。而し當社自體の基礎は同氏の逝去で揺るぎに弱體でなく、磐石の體調にある點は安心してよい。當社は九州で創業し、朝鮮に本據を移して以來現在まで三度度々を劃し得る。即ち第一段階は滿洲國及び海南島の事業開始であり、第二段階は朝鮮窒素の合併であり、第三段階は種々の事業を當社の直營から別當社となした昭和十七年以降である。この各段階を通じて云へることは、持株會社から事業會社に推移し、更に別當社創立による持株會社の色彩を濃くした。とだ、之は當社の經營上からの方針轉換を意味するが、新規事業は特殊資金の導入により國家的性格を増大してゐる。

所肥製木多

多木製肥所は資本金一千萬圓拂込済であるが、多木一族が株主で地方個人會社として一般には知られてゐない。肥料會社としては大きい方では無いが、昭和十五年十二月期(年一回決算)には純益率七分五厘を挙げ、繰越利益に喰込んだが八分配當を行つた。然し翌年十二月期決算では僅か二分二厘の純益率でやうやく二分配當を行つたが、その後は無配を續行してゐる。當社の業績不振は全く資産凍結後の原料逼迫からであり、輸入原料に依存してゐる當社としては何等か前途の打開を計る必要があつた。だが、依然見るべき打開策も構へられず、矢張り業績低迷の儘だ。これは業績不振と云つても赤字を出す程のことは無く、多少利益を擧げてゐるので株主配當を行はなくても、株主は概ね役員なので役員賞與で別に差支へないであらう。とは云へ、資金効率的立前から云へば斯様な經營は個人會社といへども、餘りにも時局を無視したものと云はざるを得ない。經營者は更に積極的意志を以つて、何等か方向轉換を行ふ必要がある。

トメセ業窒阪大

大阪窒素セメントの業績再建設は頗る積極的に行はれて來た。即ち社長の上進により新經營者は先づ十八年下期に無配を斷行し、約三百萬圓に上る不良資産を一掃した。その努力が報いられ早くも十九年上期には五分配當を復活するに至つた。當社が整理會社に轉落するに至つた動機は、木業セメントの不振を打開すべく他事業ロータリーキルンを利用して製鐵に進出したが、之は失敗に終つた爲めに前記の如き負債を計上したからだ。新經營者は格別目新しい更生策を實施した譯では無い。即ち事業の主體をセメント製造一本に戻した事である。而してセメントに關する限り各種に亘つて染手する方針である。例へば高爐セメント並に水滌セメントの製造に進出したのもその方針の一端を明かにしたものである。右兩種セメントが愈々軌道に乗る事となれば相當の増産が豫想されるので、その曉には當社の立直りも本格化するに至るであらう。

業窒阪大

大阪窒素は近時、生産主力を耐火煉瓦に注いでゐる。十八年末以降、諸工場の中、京都市外の工場を閉鎖したのも、他部門を停止して該部門を強化する方向への端的な現はれた。何といつても該部門は鐵鋼その他製鋼業の不可缺品であり、増産を要請されるものだからだ。況して當社の如く高級物に重點を置いてゐる場合は尙更らる事である。斯様なわけで當社は、業績も相當に良い。最近純益率も二割近く、若しくはそれ以上にも達してゐる。十八年下期の如きは納税積立金を控除しても尙且つ二割三分九厘といふ好成绩だ。従つて配當は一割二分を續行してゐる。現下、同配當は若干高率だが、業績上よりすれば強ち不當でもない。今後は燃料、努力その他種々の面から制約を受けらるだらうが、既に日本耐火煉瓦株式會社の創立も見えた。それに右にも述べた如く高級物に全力を傾倒してゐる事に可成り強味があると言つてよいだらう。

業工學化友住

住友化學の事業内容は従来の肥料部門の外に、工業藥品部門と輕金屬部門が加はり、投下資本では三者同様の割合だが、漸次後者に比重が移動しつゝあるようだ。これは云ふ迄もなく工業藥品(硫酸、硝酸等)も輕金屬(アルミニウム)も時局柄、最も急望せられるものであり、この部門の擴充が續行せられるため投下資本が増大するからだ。其處へ去る六月に日本製糖(資本金三千萬圓、内拂込千八百七十五萬圓)を合併し、更に醫藥品への進出を果すことになつた。日製糖の合併は事業的に密接な關係者の統合で、兩社共に資産内容の優秀さで定評がある位だ。尤も住友の最近の業績は一割二分二厘の利益率で、配當は八分だから餘裕は少ないようだが、これは價却が厚いからだ。従つて合併後も現行配當の持續には問題ないと云つてよい。當社の發展は注目すべきで、殊に工業藥品と輕金屬兩部門の擴充は續く。従つて當社の拂込徴収、増資の道程も必然に行はれるであらう。

工化國帝

帝國化工は元帝國人造肥料と稱し硫酸、肥料の製造販賣に當つてゐた。然し支那事變勃發以來逐次製品を時局品に切換へつゝあつたので現在は全然昔日の面影を留めない。純然たる時局重要化學工業會社に更生轉換し終つた。當社の現在中心をなすものは輕金屬製造に最も必要不可欠の事の出來ない化學製品である。之がなければ輕金屬の増産は先づ不可能と云はれる。斯る重要性を持つが故に時局以來は、輕金屬増産に伴つて積極的に生産擴充が進められて來た。岡山縣工場の新設がそれである。同工場は當社の主力工場であるばかりでなく斯界の代表的なものである。當社は岡山縣工場の擴充と併行的に本社工場の擴充も行つてゐる。何分にも現在の何倍かの増産が要請されてゐるので、その擴充も頗る大規模に且つ積極的に遂行されねばならない。昨年末借入金増資を斷行し一舉に半額の拂込をとつたが、残りも近く徴収され、續いて再増資と云ふ事になるかも知れない。興味膨脹會社の一つだ。

子硝板本日

日本板硝子は我國板硝子業界の重鎮である。が近時は、燃料、努力、就中原料買進の削減が原因で可成り苦難期に直面してゐる。従つて業績を見て、十七年上期は一割配當を行つてゐたが同下期は二分配して八分に、更に十八年上期には七分に低下してゐる。そして同下期は同配當を繼續したものの、十九年三月(期決算期變更による四ヶ月決算)に至つて遂に普通株、後配株共に四分配當と大巾減配を餘儀なくされた。併しながら、前途に就いては一概に悲觀視するもの當らない。對策が講じられてゐるからだ。特需への轉換がそれである。即ち愛知縣下工場に於ける同部門の比重増大ばかりでなく、爾餘の二工場に於ても目下、鋭意切替へを實施中だからである。尤も後者は、その設備を若干改造しなければならず完成は今秋頃と豫想される。が併し、孰れにしろ斯かる對策が講じられてゐる以上、假令買進の削減が對策が急好轉しなくとも、今秋あたりを底にして前途に對する一賑の明かるさを窺ひ得る。

業陶阪大

大阪陶業の生産品は生産力増強に密接なる關係を持つ工場の建設に缺く事の出來ないものである。最近高級陶器の製造に進出し、この部門の擴大強化に努めてゐる。通信機の部品として最近頗る重要性を高めて來たからだ。而して當社は朝鮮總督府の要請により同地に朝鮮大陶工業を創立したが、同社も積極的増産を遂行されたのでその資金調達目的から先般五十萬圓から五百萬圓へ増資を斷行し、一舉に全額の拂込を徴収した。所で同社の株式は當社が全部保有してをり同社への拂込金は一時借入金で賄つてゐた。この借入金返済の爲め今回三百萬圓から七百五十萬圓に倍増増資を斷行し、拂込は九月一日に半額の二百二十五萬圓を徴収し之を借入金と振替へたのである。斯くて今回の増資は全く當社自體の生産擴充資金に何等の關係を持つてゐないのだ。従つて當社としては既に前手中のもの、又は今後に屬する擴充資金は全部借入金で賄つてをり又賄つて行く豫定だ。尙に當社の再増資の根據があるのだ。

業工風松

松風工業はその正系会社として松風陶器製造百萬元と松風陶器五十萬元を持...

工業及齒材工業整備の波に煽られた過渡的現象と見... 昭和六年十二月...

瓦煉火耐業案阪大

大阪製業耐火煉瓦は、謂はゞ大阪製業の別働隊とも云へる。そして親會社が...

船商阪大

大阪商船は日本郵船と共に我が海運界の雙璧をなす大船主である。而して昨...

船汽和東

東和汽船は本年六月一日大連所在の傍系會社で同名の東和汽船を合併の爲...

業工トメセ洋東

東洋セメントは嘗て解散を豫想された時がある。といふのは業界の企業整備...

造製盤綿石本日

日本石綿盤の事業はスレートとセメントの兩部門であるが、セメント部門は...

船汽光三

三光汽船は代表的な小型貨物汽船會社で、以前は單獨航運業務者に指定され...

船汽原石

石原汽船は舊日本海運と石原産業海運の船船部と合併し、現在名に改めた會...

山下汽船

他の海運会社が開戦以來弱小会社の合併吸収に大膽であるに對し、山下汽船は斯の問答の働きかけも行つてゐない。尤も買収値段の昂騰してゐる際だから一顧の態容を整へてゐる當社としては斯かる消極策が或ひは得策であるかも知れない。十八年七月の緊急整備要綱によつて、當社は運航業務となり、東洋汽船、日ノ出汽船、宇和島運輸、四國汽船運輸等の運航施設を吸収し、北川産業、八馬汽船、武庫汽船その他の船舶の運航も擔當することゝなつた。十八年九月決算での純利益は二百二十八萬二千圓で、斯の利益率は一割五分となつて、對前期二分三厘の低下を示し、二分減配の八分減配とした。堅實決算を旨とするは當然の措置であらう。當社は時局の要請に基き木造船の建造、運航に染手した。即ち宇和島造船所(十八年八月創立、資本金一百萬圓、六分減配)、山下近海機船(十八年九月創立、資本金五百萬圓、二分減配)がそれだ。尙十八年上期より成成輸送の委託運送も行ふ。

所在地 神戸市神戶區
創立 大正六年五月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株

馬車汽船

馬車汽船の積極政策は近年目ざましいものがあつた。即ち十八年三月内外汽船を傘下に收め、次いで五月には大同海運との提携に成功し、夫等の傳系會社をも含めて綜合運營に當り、更に引續き有力會社との間に資本的又は事業的提携を結ぶなど、綜合擴充に積極的活動を續けた。之等の爲め資本金も一千七百五十萬圓から三千萬圓に増資(十八年三月)した。十八年七月運航業務として指定されるに及んで、當社は舊運航業務たる大同海運、内外汽船、巴組汽船、鶴丸汽船の運航施設を吸収する事となり、又大國汽船、岡田海運、甲南汽船その他の船舶の運航をも擔當することゝなつた。十八年下期決算では償却金、税金引當金を控除した純利益は一百二十五萬五千圓となり、この利益率は八分四厘で、七分減配を踏襲した。前期の利益率八分七厘に比較し僅かの低下であり、而も増資による資本増加を考慮すると、斯の期は寧ろ相當な業績であつたと云へる。

所在地 神戸市神戶區
創立 大正五年十二月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株

近畿日本鐵道

近畿日本鐵道は去る六月一日、舊關西急行鐵道と舊南海鐵道とが合併新立したものである。今や當社の路線は私鐵第一のものとなつたのだ。と同時に交通運輸上、近畿地方東部及南部に於ける當社の地位は、愈々重要且大である。決戦下の交通網は謂はゞ産業動脈とも稱し得べきものだからだ。そこで當社の今後が、業績は依然順調に推移するだらう。といふのは、舊關西線は昨今關西電氣界の中にあつても隨一の増收率を擧げて居り、一方舊南海線と雖も、假令阪和線は國鐵に移譲されたにしても木線が可成り好成績であるからだ。従つて當面、九分減配(舊關西線は一分増、舊南海五厘減)を行ふには殆んど困難を感じまい。尙舊關西線は舊關西線と雖も、合併にも見られる如く決戦輸送への協力を可成り積極的だ。阿倍野橋を基點とする伊勢、名古屋方面への直通運輸、即ち路線統一の問題だが、無論將來の構想に屬するにしても、今後の動向には種々注目すべきものがある。恐らく實現の場合は、當面は狭軌統一の如くだ。

所在地 大阪市阿倍野區
創立 昭和十九年六月
資本金 三、〇〇〇千圓
株数 三〇千株

京阪神急行鐵道

京阪神急行の發足は十八年十月である。當社は舊阪急及京阪が合併新立して現社名の下に發足したものである事は周知の處だが、今や大阪、神戸、京都の三都を結び、國鐵代行線として輸送完遂への役割が愈々重い。處で當社の合併後の第一回決算は去る三月末だったが、純利益率一割三分六厘(納税積立金を控除すれば一割七厘)で、豫定の如く九分六厘(舊阪急株)及九分配當(舊京阪株)を行つた。先づ相當な推移だつたと云へる。それといふのも、運送成績が依然として良好だつたからだ。即ち舊阪急線に於ては平均一日乗客人員が前年同期に比し一割八分を増加し、舊京阪線では同じく一割四分二厘、平均しても一割五分九厘増の成績だつた。今後、舊阪急株は高率は正の意味で或は九分に訂正される場合があるかとも思はれる。が併し、乗客の増加傾向は依然として續くものと期待されるから、業績に關しては先づ不安はなからう。

所在地 大阪市北區
創立 昭和十八年十月
資本金 三、〇〇〇千圓
株数 三〇千株

川崎汽船

昨十八年七月の「船舶運航統制緊急整備要綱」により、従来の五班制度による六十二社の運航業務は新たに有力二十二社に壓縮整備された。川崎汽船はその新業務者として存続を許され、舊運航業務者たる澤山汽船、乾汽船兩社の運航委託を受けると同時に、その施設の一部を吸収し、又神戸機橋、五洋、太興その他八社の船舶の運航を擔當する事となつた。所有船舶の擴充については當社も努力しつゝある處だが、昨年より今年にかけて佐藤商店、日吉海運、坂本商事等を買収してゐる。十八年九月期では純利益二百四十五萬一千圓となり、純利益率は二割四分五厘と對前期若干の低下を示した。之は貸料、實務手数料等の固定せる収入減に對し、經費の膨脹によるものだ。配當は一割を續行してゐるが、資産にかなりの含みがある當社としては今後の難局にも充分堪え得るであらう。十九年三月期は僅か乍らも向上を見得る模様だ。當社は川崎重工業の直系會社で、株式も外部には出でゐない。

所在地 神戸市神戶區
創立 大正八年四月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株

中村汽船

中村汽船は先般赤井商店、山科汽船を吸収合併し、又傳系會社の山九運輸、比律資本材輸出、松本商店よりその所有船舶の現物出資を受け、更に滿鮮運輸を合併する等、新造船の竣工と相俟つて漸々所有船舶の擴充に努めつゝある。之等の爲め再度の増資を行ひ、現在資本金五百五十二萬五千圓となつて居る。然も更に目下二百四十萬圓の増資を申請中で、恐らく七月頃實現される見込だ。又今般三菱の資本参加を見、之を背景として、今後一層堅實な運營を行ひ得る事となつた。即ち三菱系の所有株数は合計三萬株で、重役陣には専務と監査役が加はつて居る。十八年七月當社は運航業務として指定され、純船主たる會同汽船その他の船舶運航を擔當し、臨時下の重資を擔ふ事となつた。十八年三月決算では純利益四十萬五千圓、斯の利益率二割三厘で、前期に比較すれば一割三分三厘の低下である。之は船舶の國家管理を見た場合に當り、収入が局限された爲である。配當は一割を据置いた。十九年三月期は若干の向上を見たと云ふ。

所在地 神戸市神戶區
創立 昭和十年八月
資本金 三、〇〇〇千圓(拂込済)
株数 三〇千株

阪神電氣鐵道

阪神電氣鐵道の路線は、周知の如く阪神間の重工業地帯を走つてゐる。従つて、近時、乗客は増加の一途を辿りつゝある。が併し電氣界最近の問題の重疊は、斯かる乗客数の推移如何にあるのではなく、斯る増加の激しい乗客を如何に圓滑に輸送するか、即ち輸送能力を、如何にして増強せしめるかにあるのだ。斯かる意味に於て、當社の最近に於ける新線起工(それに伴ふ拂込積收)は多くの意義を含んでゐる。また、豫ねて見られる山陽電氣の吸収問題、或は京阪神急行との合併等も一層注視されてよい。これに就いては、前者との経緯は別稿の如くであり、後者は假令合併したとしても輸送力増強に資し得る點は多く期待出来ない。のみならず寧ろ低下の場合さへ考へられる。従つて後者との關係に於ては、當社をして獨自の立場に置くのが妥當ではあるまいかと思はれる。なほ、當社は毎期九分減配を續行してゐるが、今は乗客増加に伴つて配當力に弾力性を加ふる筋合にある。

所在地 兵庫縣尼崎市
創立 明治三十二年六月
資本金 三、〇〇〇千圓
株数 三〇千株

山陽電氣鐵道

山陽電氣鐵道の路線は、神戸兵庫から、姫路及網干に至るもので、所謂播磨重工業地帯を背景としてゐる。従つて近時の乗客並びにその収入増加は驚異的と云へる。即ち之を一日一軒當りの収入に就いてみると、十三年三月期を基準にすれば、其の後の各年三月期の指數は一一五、一三八、一六〇、一九七、二九九と累増を示し、殊に十九年三月期の如きは四〇三と實に四倍を超えてゐる大巾増收である。斯くて業績も亦良好を示しつゝある事は云ふまでもない。尤も配當は近來八分減配であるがそれといふのも、路線の修理、償却その他に收益の多くを振向けしてゐるからだ。斯様な次第で、現在、當社が當面せる重要な問題は如何にして輸送力の増加を計るかにある。勿論この爲には、當社は車輛の増備を極力圖つてはゐるが一方、豫ねて見られる或る動きも見せた阪神電氣との合併なども、斯かる見地から頗る重視されやう。

所在地 神戸市須磨區
創立 昭和八年六月
資本金 三、〇〇〇千圓
株数 三〇千株

重役 會長 林安繁 社長 高木茂一 専務 岡村丹二 常務 石見忠男 取締役 堀新 藤山勝司 高橋勝 秋山達 監査 石澤四郎 羽田哲 石井五郎 大株主 宇治電氣 阪神電氣 (株主數一、四九〇名)

道鐵氣電長奈

奈良電氣鐵道は最近業績好調を維持して居る。即ち十七年九月份には四分増であつたものが翌十八年三月份には五分に増配し、更に十九年三月份には一分増の六分増を行つて居る。好調の原因は沿線農村の好景氣ばかりでなく、近時沿線各地の時局産業の急激な発展にある。三月份の決算では小額ながら十萬圓の借金を返済し、二十八萬圓の建設費及營業費償却を行ひ、その上増配を断行したのである。これと言ふのも、前年同期に比較して乗客數三割三分増、乗客收入二割八分増、運送收入二割七分増と云ふ好調、この増配も當然である。

道鐵氣電福京

京都電燈の配電部門は關西配電に移り、残つた電氣事業を分離獨立して、昭和十七年三月二日資本金一千二百五十萬圓の京福電氣鐵道として誕生したものだ。經營路線は京都府下では京都市内四條大宮より嵐山に至る嵐山本線、同じく市内北野より嵐山本線帷子の辻に至る北野線、市内出町柳より入瀬に至る叡山本線、叡山本線山端より鞍馬に至る鞍馬線、延長合計二十五軒八と、福井縣下で、福井縣から大野三番驛に至る越前本線、越前本線福井口から東海坊口に至る三國原線合計六十二軒二、とがあり、經營路線の總計は八十八軒になる。叡山のロープウェイは去る一月十日に、ケールが二月十日に廢止になるまでは、これも當社路線として叡山參拜者の利便に供されて居つた。

道鐵若江

江若鐵道の營業は大津から今津に至る琵琶湖北岸を走る本線五十一軒とこの培養補助線たる自動車路線五十七軒九とからなる。滋賀縣西北部の交通上多大の貢獻をして来た當社も、公益性と云ふ見地から補助金を貰つてどうやら四分の配當が維持出来たと云ふ芳しからぬ成績であつた。即ち十七年三月份は四分、同年九月份は四分五厘、十八年の三月份及九月份が四分八厘であつたが、十九年三月份には一分二厘増の六分六厘に増配した。

道鐵江近

近江鐵道は十九年三月一日に八日市鐵道を吸収合併、資本金三十一萬五千圓を増加して三百三十一萬五千圓となり、續いて四月一日には鶴岡、越渡、神崎の三自動車會社を合併、資本金三十二萬二千五百圓を増加、現在資本金三百六十三萬七千五百圓拂込済となつた。營業路線は米原貴生川及高宮多賀の本支線で五十軒二分と舊八日市鐵道の近江八幡御園間十一軒五分、總計六十一軒七分のほか、自動車路線は琵琶湖南岸の小自動車會社十軒を買収した分を加へて三百四十三軒六分を有して滋賀縣南部の交通上重要な役割を果して居る。

大丸

大丸は關西百貨店界の代表的地位を占める。去る十八年七月旬報の大丸與業を吸収合併したが、之は内地の不味を打破すべき積極策であつたのだ。斯くて當社は現在、外地にあつては、各地の實情に即應しつゝ、百貨店事業は勿論、現地土産品の收買並びに見返り物資の供給、更にある地域に於ては交流物資の生産加工さへ行つて居る。従つて今や、當社のその方面に於ける取扱高は内地の殆んど倍額に達して居り、開發の緒に附いたもの、計畫中のもの或は既に可成りの成績を擧げて居るものもあり、其の動きは頗る活潑だ。そして業績への寄與は必ずしも僅少ではない。

高島屋

高島屋は東京にも店舗を有して居るが、本據を關西に置いて居る。當社も亦關西の代表的存在である。處で新界が近時、人手の不足或は商品減少を底流として、衣料品切符制の實施並びに其の後に於ける點數の縮減、賣場面積の一部供出等と種々な悪條件下に置かれて居る事は周知の處だ。従つて百貨店が戦時下、その性格の變貌してしまつた事は勿論、機能の減退についてさへ云ふされるのは故なしとしない。

十合

十合は大丸、高島屋と共に關西の代表的百貨店である。業績は良好だ。大東亞戰勃發直後の十七年度(年一回)決算を見ると、純益率一割八分三厘で、前年度に比して飛躍的な上伸である。従つて配當も七分から八分一分増配を行つた。越えて十八年度も、それに劣らぬ成績を収めた。十九年度も、種々の制約と問題山積のさ中だつたとは云ひながら、恐らく順調な推移を示した事と思はれる。

丸物

丸物は京都に本店を置き岐阜及び豊橋に支店を置く百貨店だ。昭和九年九月の創立から歴史は未だ新しい。従つて確固たる基礎の定まらぬうちに大東亞戰争に直面して賣場を供出、西陣分店は廢止して、間接的ながら國策に即應して營業を續けて居る。競争が激烈になれば國民の消費生活は切りつめられる筋合にあるから、當社は事業の性質上業績の低下するのは已むを得ない。尤も賣場の供出による家賃収入が新しく収益を補填して呉れるので、今日のところ急激な減益となつて現はれて居らぬ。

大阪地土建物

大阪地土建物は業界に於ける可成り古い存在であり、當社の營業分野は土地建物の賃貸にある。同じ土地建物業と云つても分業業者とは若干趣を異にし

- 所在地 大阪市住吉區
創立 明治四十四年七月
資本金 4,000千圓(拂込済)
株数 1,000千株

住友倉庫

住友倉庫は住友財閥の一環である。近來、その業務が益々重要性を増大するに伴つて、業績も亦可成り好調を辿つてゐた。即ち昭和十六年頃には、未だ純

- 所在地 大阪市西區
創立 大正十二年八月
資本金 2,000千圓(拂込済)
株数 2,000千株

南洋護殖

南洋護殖は南方ゴム栽培事業會社の一である。同業他社には専業會社に熱帯産物、馬來ゴム、南洋護殖等があり、他業を兼ねるものに日産農林工業、

- 所在地 大阪市西區
創立 大正五年六月
資本金 3,000千圓
株数 3,000千株

西川倉庫

西川倉庫は川西一家の資本と經營に屬する。そして假令小規模とはいへ業界の重點である。處が最近、斯業の重要性が益々加はるに隨つて、大港に於て

- 所在地 神戸市兵庫區
創立 大正七年七月
資本金 4,000千圓(拂込済)
株数 4,000千株

南街映畫場

南街映畫場は、梅田映畫劇場と同一資本系統に屬し、南街劇場の他に、下關その他に三、四の劇場を經營してゐる。

- 所在地 大阪市北區
創立 昭和十二年七月
資本金 3,000千圓(拂込済)
株数 3,000千株

大鐵映畫場

大鐵映畫は阿倍野橋に劇場街を形成しつゝ、他に二ヶ所劇場を有してゐるが別稿二社に比して、その業績は若干遜色がある。即ち最近の成績は漸次低下し

- 所在地 大阪市阿倍野區
創立 昭和十二年四月
資本金 1,000千圓(拂込済)
株数 2,000千株

梅田映畫場

梅田映畫は梅田といふ地の利を得てゐるところに、勢なからぬ強味がある。映畫自體の強味に加へて此の地の利を得てゐる點が何としても看過し難い。

- 所在地 大阪市北區
創立 昭和十二年一月
資本金 4,000千圓(拂込済)
株数 4,000千株

日電業

日電業は舊日本電力の後身である。而して現在では全く持株會社となつてゐる。が、早晚再改組を行ふだらう事は略ぼ確定的だ。つまり子會社と合體し

- 所在地 大阪市北區
創立 大正八年十二月
資本金 2,100千圓
株数 2,100千株

大 阪 同 合

大阪合同の事業内容は染料、工業薬品、油脂、其他の製造販賣であるが、従来は右の貿易が主眼となして来た。殊に染料方面の貿易では我が國の有業者であつたが、大東亞戦後の輸入は杜絶となり、内地販賣も戦後一元統制となつたので輸出があるのみとなつた。貿易の狭隘に即應して、當社は生産部面へ活潑な進出を行つてゐる。

元々當社は生産部面を有し内地では東京都下工場ではクロソットを製造、その他に天津工場と上海合同化学廠の二工場を持つてゐた。東京都下工場は増充を行つたが、創設 大正十二年二月

傍系の化学工業を譲受けて事業の擴大を計つてゐる。尙ほ傍系會社には關西硝子工業、日本重化学がある。當社は時局に鑑み直營並びに傍系各工場の増産に努力を拂つてゐる。

斯様に當社の交易部門の不振は生産部門で補強してゐるので、十七年下期以降は大體五割から六割程度の純益率を挙げ、一割二分に餘裕を示したが、或は政策的な減配は行ふかも知れない。

- 所在地 大阪市東區
創設 大正十二年二月
資本金 5,000千圓(拂込済)
株数 3,000千株(内新株3,000千株)
- 重役 社長 井村健太郎 常務 小澤晋次 山崎治信 津澤末吉 取締役 宮永正一 高坂幾太郎 監査 熊野俊太郎 宮本英雄 大株主 井村健太郎 山田留治郎 林六兵衛 (株主数二七七名)

日 綿 實 業

日綿實業の親社者は日本棉花であるが、東棉及び江商と共に棉花商として有名であつた。然し大東亞戦後の交易狭隘と支那棉の輸入は最近復舊關係から大量を望めず、また交易商品の減少もあつて、この方面の活躍は稍や低調を免れない。尤も在外各地の地場取引に重點を移し、交易範圍の下部機構として或は外地開發を奮奮して國際に協力しつゝあることは見逃し得ない。

當社は十七年九月に半額増資して資本金を二千萬圓としたが、新株の拂込は全額したので資本金は額面である。昨年下期より當社に増資が停へられてゐるが、未だ實現してゐない。當社の増資の謀議は時局子會社或は關係會社の投資々金を調達する必要あり云ふのだが、これは関連つた割増ではない。早晩増資を行ふものと見られるが、恐らく倍額以下であらう。

當社の業績は交易の不味から最近低傾向だが、去る三ヶ月は一割六分七厘の純益率で九分配當を履行した。未だ新りのある決算を行つてゐる際、木期より五月、十一月に決算期を改めた。

- 所在地 大阪市北區
創設 明治廿七年二月
資本金 2,000千圓(拂込済)
株数 800千株
- 重役 社長 潮崎喜八郎 副社長 木下清太郎 取締役 坂上元之助 大野健蔵 亮木健太郎 木村生三 森田三郎 鈴木吉二 野田吉兵衛 田中市藏 片山篤也 大株主 朝鮮棉花 白川榮承 三協證券 (株主数、2,267名)

東 洋 棉 花

東洋棉花は三井物産棉花部が獨立したものであるが、現在でも株式の大部分は三井によつて占められてゐる。當社の重點事業は棉花輸入、纖維製品及び各種雜貨の輸出であるが、過般の輸出業者の製備に依存したのは當社の實力から當然である。

大東亞戦後の交易は船隻及び商品の減少から不味の狀態にあり、當社は斯様な情勢に即應して新方面に進出してゐる。即ち開發と工業部面への進出であるが前者に就いては従来の北支棉花栽培の經驗で南方棉花に乗り出し、後者では子會社の充實を計ると同時に時局隆盛へ直營で進出した。元々當社の事業は纖維關係のものが多く、當社が時局隆盛へ乗り出したことは當社の大方向轉換として注目してよい事實だ。背後に三井を持つことだから、何かと便宜でもあり順調に進むものと思はれる。

當社の業績は交易不味を反映して最近是不好へである。去る三ヶ月の純益率は一割五分で一割配當を行つたが、實力から見れば現配當は業績上は損くまい。

- 所在地 大阪市東區
創設 大正九年四月
資本金 5,000千圓(拂込済)
株数 3,000千株
- 重役 社長 塚田公太 專務 淺山伊三郎 常務 松永正虎 取締役 本三三 田淵武 山本喜一 齊藤六郎 取締 住井辰男 松本利雄 田中彦三郎 山内秀夫 監査 柴田左一 佐藤洋之助 小越知航 大株主 三井本社 大下誠吉 藤澤新一郎 (株主数四二二名)

大 建 産 業

大建産業は三興、吳羽紡績、大同貿易の三社が合併したもので、既に當局の認可を得てゐるから、本稿が發刊される頃には株主總會の承認を得て正式に設立されてゐよう。當社は業種の異つた會社の結合で三興と大同貿易は交易業、吳羽は纖維工業會社である。而し資本系統と經營首腦者は伊藤同族で、その階級會社と云ふ關係にあつた。

當社の資本金は一億五千萬圓(拂込一億一千九百三十一萬五千餘圓)だが、これは三社都合株を償却し設立と同時に六千一百三十六萬八千餘圓の増資を行つた故だ。大に三社結合の意義だが、三社は事業的にも配當(一割)政策からも、今後何等かの事業對策を必要とした。新株な打開策と更に三社の持つ子會社を強化して、當社の補強策とせんとするもので、その爲め親會社を強力にする必要上から統合したのである。

當社の配當は一割を履行したい意圖の如くだが、合併の趣旨が右の如くだから八分に止め、餘力を子會社に振向けるべきだ。

- 所在地 大阪市東區
創設 昭和十六年九月
資本金 15,000千圓(拂込済)
株数 3,000千株
- 重役 社長 伊藤忠兵衛 副社長 伊藤忠兵衛 常務 藤野三 功力寅次 三木左衛門 仁木太郎 伊藤忠兵衛 矢守治太郎 奥村俊三 小菅字一郎 大山波明 伊藤三三 伊藤三郎 道徳 監査 松岡四吉 小林中 坂本三郎 大野登次 大株主 伊藤忠兵衛 岸本吉左衛門 門奥初太郎 (株主数、2,267名) (表は三興の概況)

江 商

江商は資本金二千四十萬圓で總株数は四十萬八千株だが、この過半数二十二萬一千餘株は東洋紡績の所有だから、東洋紡績の傍系會社と云つてもよい。當社は日綿、東棉と共に三大棉花會社の一つであることは周知の通りだ。その外に纖維製品及び雜品の輸出を行つてゐる。尙ほ當社は去る三月に太平洋貿易を合併し資本金四十萬圓を増したが、これは交易業者の整備に即應したものだ。

當社の主業は前述の如く交易事業であるが、大東亞戦後は外棉の杜絶と商品の減少とで、經營的に不味の情勢にある。創設 大正六年一月

とは云ふ迄も無い。其處で當社は新事業に進出し、南方基地の棉花栽培を擔當した。同地は既に棉花產出地だから、有利な地盤を得た譯だ。更に内地で機械製作にも着手し、諸資材の入手難を克服して既に重要機器を生産してゐる。

主業は従前に比し不味だが資産内容の優秀と地場取引の活況とで、最近の業績は依然順調な推移を示してゐる。去る三ヶ月は百五十一萬一千圓の純益金(純益率一割五分四厘)で八分配當を擧げた。

- 所在地 大阪市北區
創設 大正六年一月
資本金 24,000千圓(拂込済)
株数 8,000千株
- 重役 會長 兼專務 中山秀一 常務 中尾俊 取締役 駒村資正 三村直憲 鈴木八郎 木村左近 監査 田付政次郎 大株主 東洋紡績 野淵清嗣 北川同族 (株主数一九二名)

安 宅 産 業

安宅産業は昭和十八年初頭に従来の社名安宅商店を現社名に改稱した。當社も交易業者としては有力な存在で、その取扱商品は鋼材、棉花、纖維製品、雜品が主なるものだが、當産業は金物交易者としては従前から有名である。また南方に營業實績を有するとは、其榮國獨立の際に活動部面を擴大するだらう。

また當産業が時局隆盛を傍系に持つことは注目すべき點で、これは當産業が金物を扱つてゐた關係からであらう。傍系會社の主たるものは津上安宅、田熊汽船、高千穂光學等があり、時局下各會社創設 大正八年十一月

社は何れも擴大されてゐる。このことは最近の當産業の投資額が、資本金一千萬圓の約二倍に達してゐることから判らう。

斯様な生産部面への投資は交易の不味に伴つて、益々増大するであらう。主業不振から最近當産業の業績は伸縮んでゐるが、二割乃至二割近い純益率を擧げてゐる。配當は十八年上期は一割二分であつたが、高率配當抑制策に即應して下期より一割に改めた。現配當の續行には先づ不安はあるまい。

- 所在地 大阪市東區
創設 大正八年十一月
資本金 10,000千圓
(内拂込8,000千圓)
- 株数 3,000千株(内新株3,000千株)
- 重役 社長 安宅重雄 專務 取締 越田三郎 常務 西川與一郎 茶谷保三郎 常務 竹内松之助 神田正吉 茶谷順次 石黒利吉 村野直弘 監査 安宅武 川村幸次 黒田他吉 大株主 安宅彌吉 安宅英一 安宅重雄 (株主数二〇九名)

岩 井 産 業

岩井産業は舊稱岩井商店で、昨年六月に現社名に改稱した。従来の當社は纖維關係品を主として、其他雜品の販賣及び交易を擔當してゐた。而し大東亞戦後は取扱商品の減少に伴ひ、事業的にも新方向を辿りつゝある。即ち大陸に於ける地場取引の強化、開發事業(南方)への進出、時局關係會社の積極的擴充、新事業への進出等々が挙げられる。

斯様な時局面への進出資金を賄ふため、去る六月に倍額増資して資本金を三千萬圓とし、八月一日に新株全額を一舉に徵收した。この資金の大部分は某方面關係の鐵鋼事務(當社と某商事との共同)に使用され、また關係會社の事業擴充に使用した借金の返済に當られる。當社の關係會社には軍需會社に指定された徳山曹達 徳山鐵板、關西ベイント、日本橋染がある。

更に南方々面事業にも資金を必要としてをり、今後の情勢展開で多額を注入せねばならない。業績は純益率一割四分で八分配當を擧げたが、増資後も現配當は續行されよう。

- 所在地 大阪市東區
創設 大正元年十月
資本金 3,000千圓(拂込済)
株数 3,000千株
- 重役 社長 岩井雄二 副社長 平野亮平 專務 下田伊三郎 取締 尾上梅太郎 常務 千田榮 渡邊三三 監査 岩井豊治 中村彦三郎 井田徳太郎 岩井文一郎 大株主 岩井英夫 岩井雄二 岩井豊治 (株主数三〇二名)

田 附

株式會社田附は舊稱田附商店で、社名改稱は商會會社の社名改稱と同様の理由からである。當社の歴史は極めて古く明治二十二年に田附氏の個人商店として出發以來、現在でも田附の商號を表示してゐる如く、田附一族の同族會社と稱してよい。従つて株主数も少なく、株式には市場性は無い。

當社の事業は従來纖維原料や纖維製品と諸雜貨の賣買問屋業であつたが、交易業が交易統制會によつて一元化されて以來は、その下部機構として外地交易を行つてゐる。また内地では各種統制會社創設 大正十年十一月

の代行機關として活躍してゐるとは云ふ迄もない。特に當社に就き注目すべきは異色ある投資を行つてゐることだ。その投資額は資本金と略ぼ同額に達する程である。投資事業は單に關係事業たる紡績關係だけでなく、製紙、化学工業、工作機械等があり在鮮、在滿、在支諸會社に及ぶ。この投資が當社の交易部門不味の補強となつてゐる。

最近の業績は二割以上の純益率で一割配當を行つてゐるが、政策的減配以外は現配當に不安はない。

- 所在地 大阪市東區
創設 大正十年十一月
資本金 5,000千圓(拂込済)
株数 3,000千株
- 重役 社長 田附政次郎 常務 伊藤藤造 田附義彰 取締 芝貞一 河崎武夫 監査 田附竹次郎 田付正三 美馬兵次郎 大株主 田附政治郎 田附正夫 田附正三 (株主数二八名)

又

又は一は舊稱又一商店であるが、先般社名を改稱して従来の商店を取り又一株式会社とした。當社の資本金は三百萬圓拂込済であるが、事業内容は南方交易、交易團の受託並に實務擔當、大陸南方での農業、其他である。然し交易は商品の減少と統制の強化に伴つて、經營の妙味は薄くなりつゝある。

だが、注目すべきは佛印に於ける賣障栽培業と、麻袋等の製造、朝鮮に於ける製母環製造である。南方事業は現在未だ奉仕事業たるの地位を脱しないが、將來を考慮すれば極めて有望事業と稱して所在地 大阪市東區 創立 大正十年四月 資本金 三〇〇千圓(拂込済) 株數 三〇千株 重役 社長 阿部市太郎 專務 川口市右衛門 常務 渡邊吉之助 取締役 吉我辰吉 杉中延壽 阿部俊介 中瀬濱治 吉村祐三 山崎勲一 監査 南井幾久司 阿部保太郎 大株主 阿部市太郎 阿部孝次郎 阿部幸介 (株主數一〇九名)

野村證券

野村證券は證券界の企業整備の完了に當り、五社の證券引受會社の中に入つたのを見て、従来の當社が斯界に占めてゐた地位を知ることが出来る。この整備に際して當社は去る三月に第一證券及び久保田證券を合併し、資本金は二百萬圓を増加し現在資本金一千二百萬圓となつた。處で證券界の不振は周知の如くであるが、此の間にあつて當社は起債市場及び株式市場の不味を投資信託で補ふなど、相當活潑な動きを見せてゐる。昨年十月より本年三月までの募集高は二千二百萬圓に上り、投資信託創設以來を總計すれば一億八百萬圓の結成を見てゐる。投資信託も浮動購買力の吸収に生産擴充資金の調達の役目として、その役割は今後益々倍加されるに至らう。

所在地 大阪市東區 創立 大正十四年十一月 資本金 一、二〇〇千圓 (内拂込九〇七千圓) 株數 二〇千株(内新株三〇千株) 重役 社長 飯田清三 (常務) 取締役 太田徳十郎 高橋要 堀五郎 野村元五郎 山内高橋要 坂本一 杉元保 稻田實 小松原友作 相談 野村徳七 監査 野村義太郎 松島準吉 熊本石造 大株主 野村合名 野村徳七 野村元五郎 (株主數一〇名)

株式昌運工作所

大阪府豊能郡庄内町菰江三二二三

關西ペイント株式會社

大阪・東京・京城・奉天・上海・瓜哇

山陽皮革

山陽皮革は日本皮革と共に業界に於ける二大存在である。また斯業に對する歴史も古く日本皮革が明治四十年創立で、當社はそれに遅れること四年である。農時に於ける皮革の重要性は云ふ迄もなく、現在の皮革製品は全部特需と稱して差支へない。この原料は極めて嚴重な統制下に置かれてゐるやうだ。斯様な理由で當社の最近業績は民需の比重大であつた時期に比すれば、逐次低下傾向を辿つてゐるのは當然とも云へる。だが、昨今でも純益率は依然二割以上を示してゐるから、八分配當を行ふに何等心配が無い。従來當社は餘りにも堅實過ぎる位の決算を行つて來た。例へば三割近い純益率を示した時でも八分の低配に止め、努めて内部蓄積を増加して來た。その結果固定資産は低評價となり、諸積立金及び繰越利益の合計は資本金と略ぼ同額を有し、當社の内容に含みの多いとは推測に困難でない。尤も今後の原料問題は依然經營を窮屈にさせる。然し斯業は現在特需一本だし、優秀な資産内容と相俟つて當社の業績には何等不安を持つ必要はない。

所在地 兵庫縣姫路市 創立 明治四十四年十月 資本金 四〇〇千圓 (内拂込三〇〇千圓) 株數 八千株(内新株三〇千株) 重役 社長 石川牛三郎 專務 坪田義雄 取締役 澤野定七 小曾根貞松 澤田龜之助 川西清司 澤田清兵衛 監査 丸山芳雄 瀧川武 相談 川西清兵衛 大株主 川西清司 川西清 澤田清兵衛 (株主數三六名)

大阪商事

大阪商事は關西に於ける有力證券會社であり、證券界の再編成に當つても殘存業者たるの資格を有することは云ふ迄もない。従つて證券市場の新機構確立に當つて取引員の整備に協力して日證大阪市場に於ける三取引員を吸収した。而して健全投資普及により戦力増強に積極的の寄與すべく、萬全の準備を整へ前々と所信の漸行に邁進しつゝある。處で株式市場の動向如何と云ふに、株界不振は既に長期に亘つて繼續してゐる。その間に多少の凹凸はあるにしても、大勢はジリ貧的に依然株價の低落を止めない。株式が生産擴充資金の調達として、浮動購買力の吸収に重要役割持つことを當局が認識するならば、何等かの對策を採るべきである。斯様な環境下でありながら當社は去る三月末の昨年同期は、株式取扱高が前期より若干の増勢を示してゐるのは注目すべきだ。昨年同期の業績は純益金二十萬四千圓(純益率一割九厘)で、一割配當を行つた。決算は稍や窮屈だが、この種會社として大して非難するに當るまい。

所在地 大阪市東區 創立 大正六年八月 資本金 三〇〇千圓 (内拂込二七〇千圓) 株數 二〇千株(内新株三〇千株) 重役 社長 溝口庄太郎 常務 溝口忠次郎 恩田憲太郎 北藤鴻造 取締役 杉山義夫 神樂太三郎 監査 竹村清次郎 上田源三郎 常務 丹羽太郎 相談 尼崎伊三郎 村地久治郎 大株主 溝口庄太郎 村地久治郎 大商會 (株主數九七名)

日本窒素肥料株式會社

大阪市北区宗是町一番地 東京事務所 東京都麹町區内幸町二丁目大阪ビル内

電熔鋼業株式會社

本社 大阪市九區眞砂町二十四番地 電話北局 二八六二・二八六三番 二八六四・二八六五番

社長 阿部嘉藏